



令和5年度

# 大阪府民経済計算

令和8年1月

大阪府総務部統計課



## まえがき

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、国民経済計算が平成27(2015)年度年次推計から2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更し、さらに令和元(2019)年度年次推計(令和2(2020)年12月公表)から平成27年基準へと移行しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府民経済計算も、令和元年度確報から平成27年基準により推計を行っています。

国際競争力を持って、日本を支える拠点都市大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で活用いただければ幸いです。

末筆ではございますが、本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稻田義久名誉教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰教授、大阪産業経済リサーチセンターの町田光弘総括研究員、佐野浩主任研究員、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和8年1月

大阪府総務部統計課長

# 目 次

まえがき

目次

利用上の注意

## 第1編 令和5年度大阪府民経済計算の概要

1	令和5年度経済の概況と結果のポイント	3
2	府内総生産(生産側)	10
3	府内総生産(支出側)	13
4	府民所得の分配	15
5	主なできごと、主な投資	16
(参考1)	大阪経済等の変遷	20
(参考2)	総生産額の国際比較	22
(参考3)	令和5年度大阪府民経済計算の構造	23

## 第2編 統計表

I	主要指標	28
II	主要系列表	30
1	経済活動別府内総生産	30
2	府民所得及び府民可処分所得の分配	44
3	府内総生産(支出側)	50
III	基本勘定	64
1	統合勘定	64
2	制度部門別所得支出勘定	68
3	制度部門別資本勘定	78
IV	付表	82
1	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	82
2	経済活動別府内総生産及び要素所得	96
3	経済活動別就業者数・雇用者数	122

## 第3編 解説

1	府民経済計算の考え方	133
2	府民経済計算の基本的概念	134
3	国民経済計算体系(SNA)への対応	139
4	統計表に係る用語解説	144
5	経済活動分類と日本標準産業分類の対応表	158

#### 第4編 推計方法

1	経済活動別府内総生産(名目) .....	165
2	経済活動別府内総生産(実質:連鎖方式) .....	171
3	府民所得及び府民可処分所得の分配 .....	171
4	府内総生産(支出側)(名目) .....	177
5	府内総生産(支出側)(実質:連鎖方式) .....	179
6	統合勘定 .....	179
7	制度部門別所得支出勘定 .....	181
8	制度部門別資本勘定 .....	184
9	一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引 .....	184
10	経済活動別府内総生産及び要素所得 .....	185
11	経済活動別就業者数・雇用者数 .....	185

## 利 用 上 の 注 意

1 令和 5 年度大阪府民経済計算は、2008SNA<sup>(注 1)</sup>に基づき、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が示す「県民経済計算標準方式(2015 年(平成 27 年)基準版)」に準拠して作成したものです。

(注 1) 「SNA」は「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。一国の経済の状況について体系的に記録する国際的な基準で、「2008SNA」は 2009 年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

2 推計対象期間は、平成 23 年度から令和 5 年度です。

推計方法の改善、最新の統計調査の結果の利用等により、既公表の平成 23 年度から令和 4 年度の計数についても遡及改定していますので、令和 4 年度以前の数値を利用する場合も本書の数値を利用してください。

なお、既公表の平成 22 年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しません。

3 推計及び大阪府との比較に用いている国民経済計算の計数は、「2023 年度(令和 5 年度)国民経済計算年次推計」によります。

4 名目値は各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれています。これに対し、実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができます。

5 実質値は、平成 27 歳年を参照年(デフレーター = 100)とした連鎖方式<sup>(注 2)</sup>により算出しています。

(注 2)前年を基準年として算出した物価変動率を鎖のように乗じ続けることで算出する方法

6 統計表の増加率は、次式により算出しました。これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

$$\text{増加率(%)} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数}} \times (\text{前年度の計数の符号}) \times 100$$

7 統計諸表で内訳の合計が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。

なお、連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、内訳の和は総数と一致しません。

8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

- ◆ 本書は全て大阪府ホームページで公表しています。統計表は、Microsoft Excel 形式でダウンロードできます。  
<https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/gdp/index.html>
- ◆ 本書についてのお問合せは、大阪府総務部統計課分析・利活用促進グループ(06-6210-9195)にお願いします。

# **第1編 令和5年度大阪府民経済計算の概要**



# 1 令和5年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目44兆9924億円、実質<sup>(注1)</sup>41兆7618億円
- 府民所得<sup>(注2)</sup>は、30兆2278億円で対前年度6.3%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目4.3%増、実質<sup>(注1)</sup>1.2%増

(注1) 平成27暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

## 1-1 令和5年度経済の概況

### 日本経済の概況「コロナ禍を乗り越え緩やかに回復。物価高・賃上げ等が前年に続き課題に」

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや、企業の高い投資意欲など前向きな動きもあったことから、緩やかに回復しました。

他方、前年から続く輸入価格を起点とする物価上昇に、賃金上昇が追いついていない状況が年度を通して継続しました。この他、令和5年12月末以降に発生した一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止や、令和6年1月に発生した能登半島地震により、個人消費や設備投資を中心に、経済成長を下押しする事態もみられました。

このような状況の下、政府は、個人消費や設備投資に力強さを欠き再びデフレに戻るリスクがあること、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移していることを踏まえ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」を策定し、デフレ脱却のための可処分所得の下支えや、構造的賃上げに向けた供給力強化に取り組みました。

これらの結果、実質経済成長率は0.7%増と3年連続のプラスとなりました。

### 大阪府経済の概況「万博開催に向けた準備が本格化。インバウンドはコロナ禍前の水準を回復」

大阪府においても、アフターコロナの中で社会経済活動が活発化することにより、持ち直しの動きが継続しました。また、4月には2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の起工式が行われるなど、万博の開催に向けた様々な準備が本格化しました。

#### （景気動向）

景気変動の大きさやテンポ（量感）を表す大阪府CI（コンポジット・インデックス）は、年度の前半は持ち直しの動きが見られたものの、後半にやや低下傾向が見られました（図表1-2）。

#### （生産活動）

生産活動は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響を受け、運輸・郵便業、中でも航空運輸業の旅客輸送量が、前年度に続き大きく増加しました（図表1-3）。

また、民間・公共ともに設備投資が好調であることから、建設業の活動が拡大しました（図表1-4）。

他方、製造業では、一部自動車メーカーの認証不正問題を受け、自動車工業が含まれる輸送用機械の生産が停滞しました（図表1-5）。

## (個人消費)

個人消費は、外出機会の増加や円安等による価格上昇の影響のほか、在阪球団の優勝セールなどもあり、年度を通じて前年同期を上回りました〔図表 1-6、7〕。品目別に見ると、パック旅行費や宿泊料等が含まれる教養娯楽、食料、保健医療、家具・家事用品等が増加しました〔図表 1-8〕。

## (設備投資)

設備投資は、民間・公共部門ともに増加しました。内訳を見ると、土木／公共部門、建築／民間部門等における工事額の増が、設備投資全体の増を牽引しました〔前掲:図表 1-4〕。

## (貿易動向)

近畿圏（大阪税関管内）の貿易は、輸出・輸入ともに減少しました〔図表 1-9〕。国・地域別に見ると、輸出は台湾・中国等、輸入は中東・中国等がマイナスに寄与しました〔図表 1-10、11〕。輸出入とも中国がマイナスに寄与した理由として、同国の景気につき、持ち直しの動きに足踏みが見られることが一因と考えられます〔図表 1-12〕。

## (サービス輸出)

サービス輸出（インバウンド）は、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響を受け、コロナ前の水準まで回復しました〔図表 1-13〕。国・地域別に見ると、韓国・中国・台湾等からの入国者が増加しました〔図表 1-14〕。

## (雇用・所得環境)

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともに3年連続で増加しました〔図表 1-15〕。なお、給与額以上の物価上昇により、実質賃金は2年連続のマイナスとなりました〔図表 1-16、17〕。

## (企業所得)

企業所得は、全体としては概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-18、19〕。

これらの結果、名目・実質経済成長率、府民所得とともに3年連続のプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

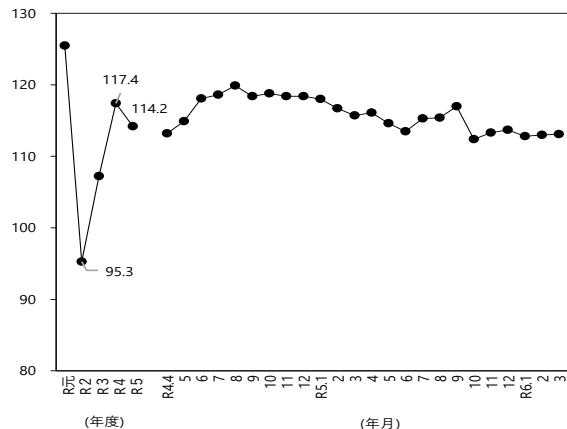
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総生産額(名目)	大阪府	41,437.2	43,147.7	44,992.4
	全国	3.8	4.1	4.3
総生産額(連鎖実質)	大阪府	554,582.4	567,268.9	595,184.3
	全国	2.9	2.3	4.9
府民所得(名目)	大阪府	40,094.3	41,246.4	41,761.8
	全国	2.5	2.9	1.2
国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	544,672.3	552,170.5	555,784.3
	全国	3.0	1.4	0.7
府内総生産(名目)の全国シェア <sup>(注)</sup> (%)		26,889.3	28,424.2	30,227.8
	大阪府	6.1	5.7	6.3
	全国	395,316.3	409,550.4	437,777.5
		5.1	3.6	6.9
		7.5	7.6	7.6

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)／国内総生産(名目)」により求めている。

(資料)内閣府「2023(令和5)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移

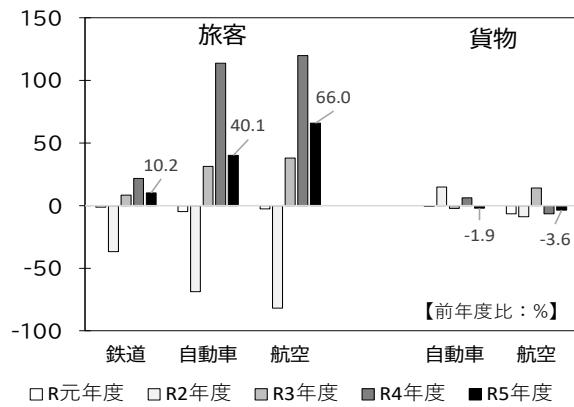


(注 1) 令和 2 年 = 100

(注 2) 年度値は各月の単純平均により算出

(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指標の動き」

図表 1-3 旅客・貨物輸送量の推移

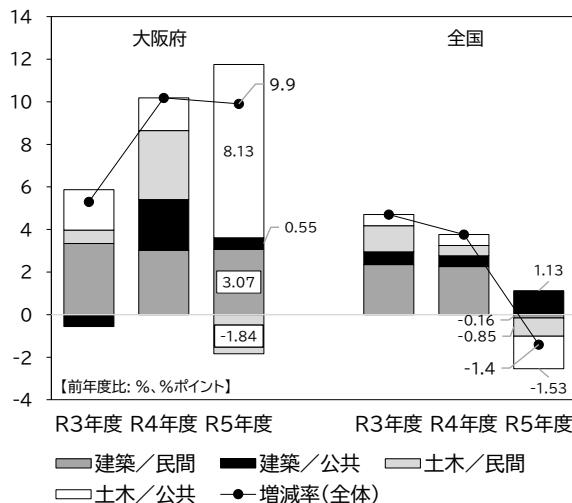


(注 1) 旅客の鉄道・自動車は人キロ、航空は乗降客数。貨物の自動車はトンキロ、航空はトン

(注 2) 航空は、旅客・貨物ともに関西国際と大阪国際の計

(資料) 国土交通省「鉄道輸送統計調査」、「自動車輸送統計年報」、「暦年・年度別空港管理状況調査」

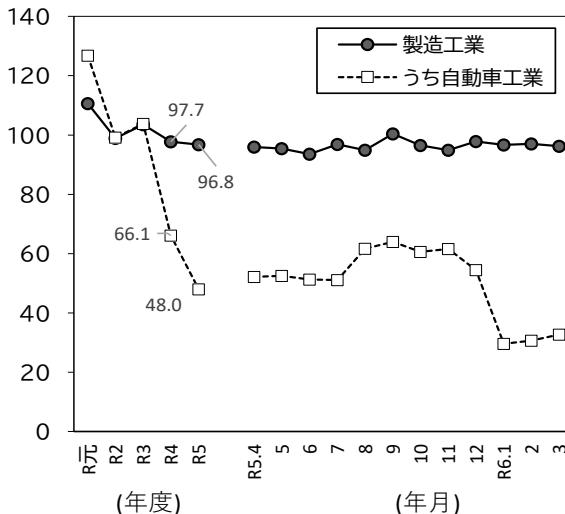
図表 1-4 種類別工事費(出来高ベース)の推移



(注) 計数は 2025 年度遡及値

(資料) 国土交通省「建設総合統計」

図表 1-5 大阪府工業指数(生産指数)の推移

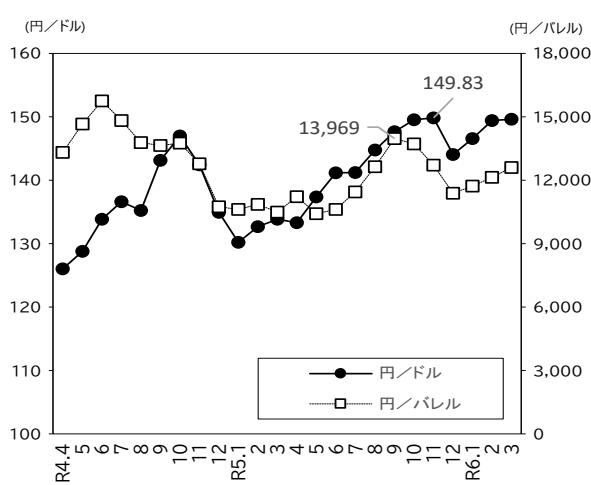


(注 1) 令和 2 年 = 100

(注 2) 年度値は各月の原指標の単純平均により算出。月別は季節調整済指標

(資料) 大阪府総務部統計課「大阪府工業指標」

図表 1-6 為替と原油価格の推移

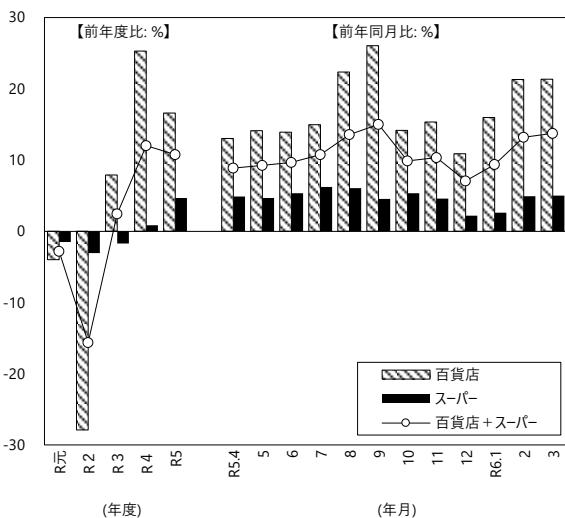


(注 1) 円／ドルは、東京インターバンク直物中心相場の各月平均

(注 2) 円／バレルは、ドル／バレルを基に、上記で算出した円／ドルにより換算

(資料) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」、OPEC 「OPEC Basket Price」

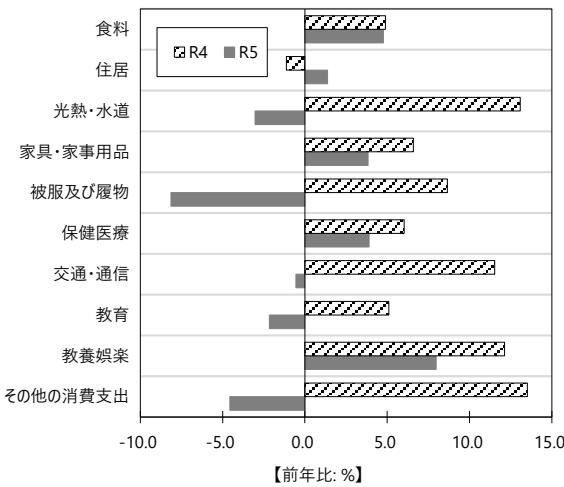
図表 1-7 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



(注) 全店ベース

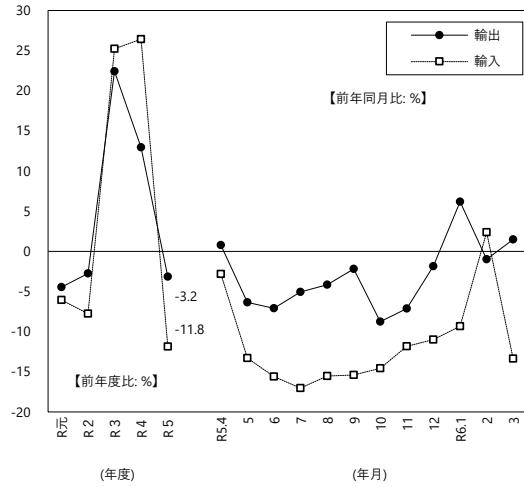
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-8 家計消費(近畿地域:年平均)



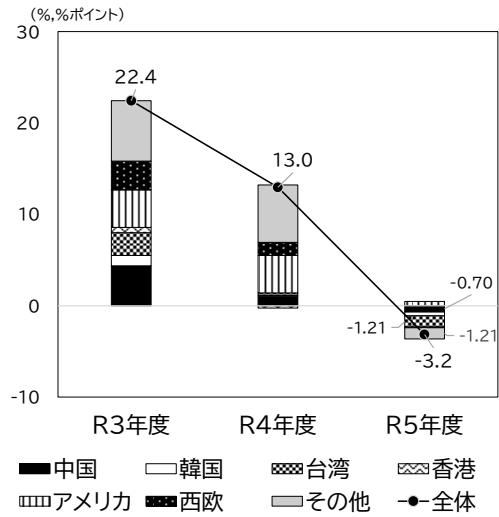
(注) 2人以上世帯  
(資料) 総務省「家計調査」

図表 1-9 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



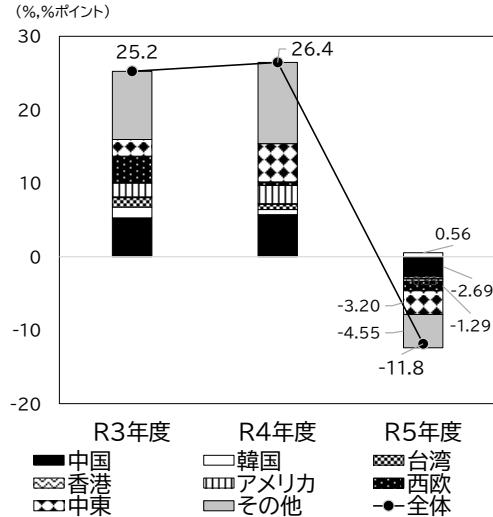
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県  
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-10 輸出額の増減と地域別寄与度の推移(近畿圏)



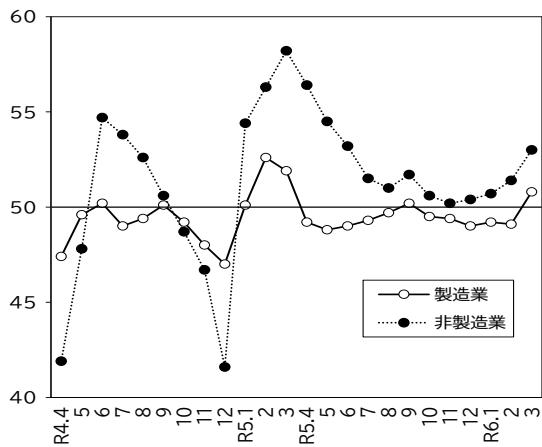
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県  
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-11 輸入額の増減と地域別寄与度の推移(近畿圏)



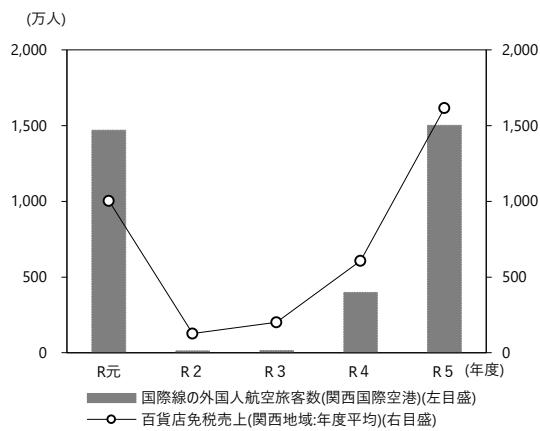
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県  
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-12 購買担当者の景況感の推移(中国)



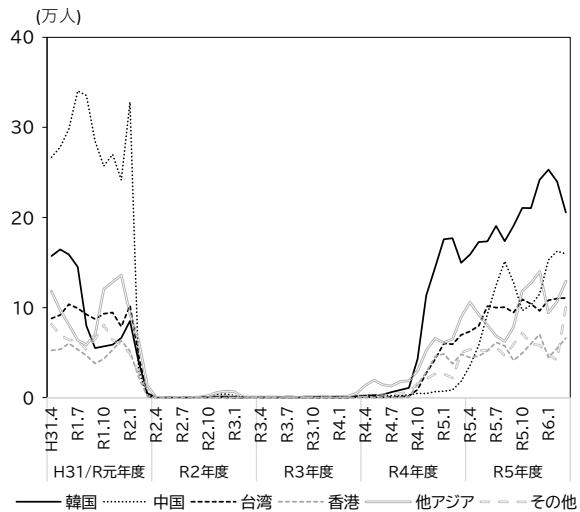
(資料) 中国国家統計局「購買担当者景気指数」

図表 1-13 國際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



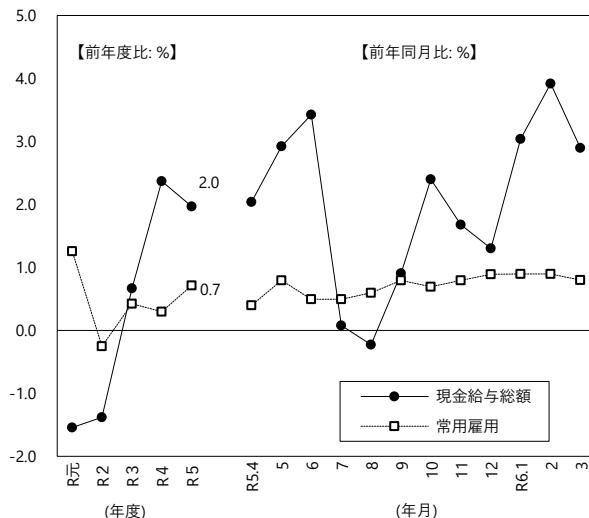
(注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行客等による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指標の年度平均  
(資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港 利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-14 入国外国人の国籍・地域(関西国際空港)



(資料) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」

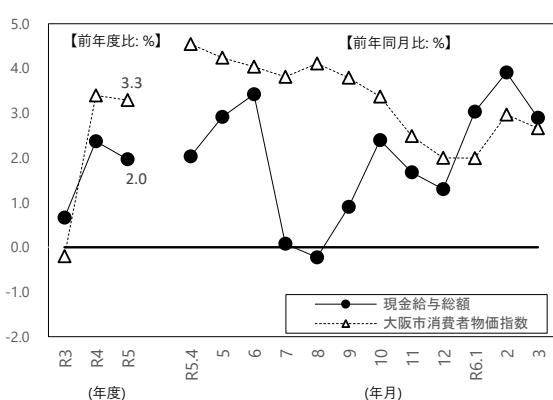
図表 1-15 現金給与総額と常用雇用の推移



(注 1) 現金給与総額(名目賃金指数)は、調査産業計・事業所規模 5 人以上、令和 2 年平均 = 100

(注 2) 現金給与総額の前年度比は、各月の指標の単純平均により求めた年度指標から算出  
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月労働統計調査地方調査月報」

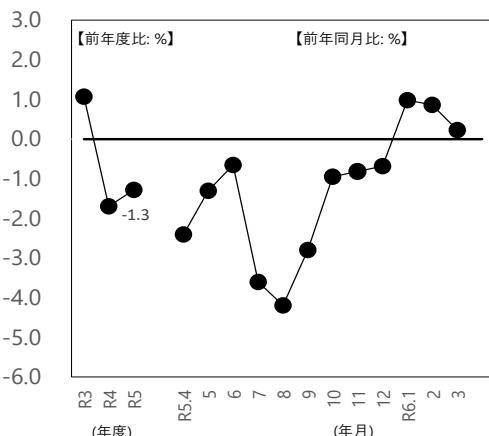
図表 1-16 現金給与総額と消費者物価指数の推移



(注 1) 現金給与総額(名目賃金指数)は、調査産業計・事業所規模 5 人以上。消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合。令和 2 年平均 = 100

(注 2) 現金給与総額の前年度比は、各月の指標の単純平均により求めた年度指標から算出  
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月労働統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」

図表 1-17 実質賃金の推移

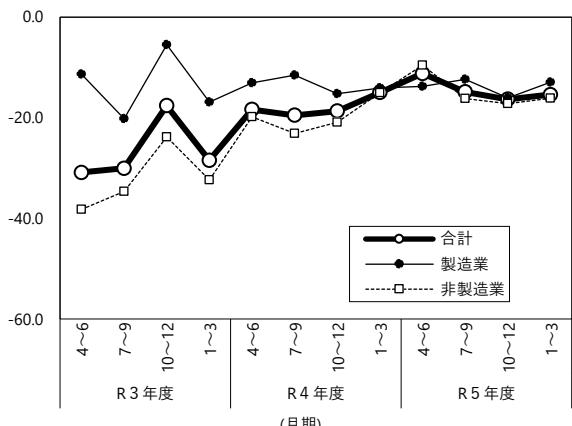


(注 1) 前年同月比は公表値。前年度比は、現金給与総額(名目賃金指数)の年度平均を消費者物価指数の年度平均で除した年度指標から算出

(注 2) 実質賃金は、調査産業計・事業所規模 5 人以上。消費者物価指

数は、持家の帰属家賃を除く総合。令和 2 年平均 = 100  
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月労働統計調査地方調査月報」、「大阪市消費者物価指数」

図表 1-18 営業利益水準 DI の推移

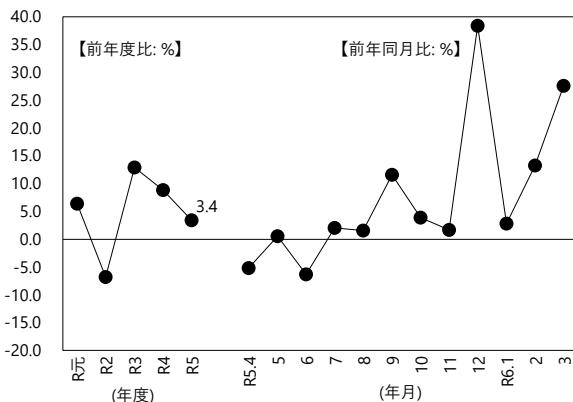


(注 1) 営業利益水準 DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

(注 2) 季節調整値

(資料) 大阪府産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

図表 1-19 法人事業税調定額の推移



(注) 年度別は出納整理期間(翌年度 4・5 月)における調定を含む

(資料) 大阪府財務部税務局「大阪府税務統計」

## 1 – 2 結果のポイント「名目・実質とも3年連続のプラス成長」

### 【1. 府内総生産】 国内総生産の7.6%を占める 前年度からポイント増減なし

令和5年度の名目府内総生産は44兆9924億円(令和4年度43兆1477億円)、実質府内総生産は41兆7618億円(同41兆2464億円)で、名目・実質ともに3年連続で増加しました。

名目国内総生産595兆1843億円(同567兆2689億円)に対するシェアは7.6%(同7.6%)で、前年度からポイントの増減はありませんでした。

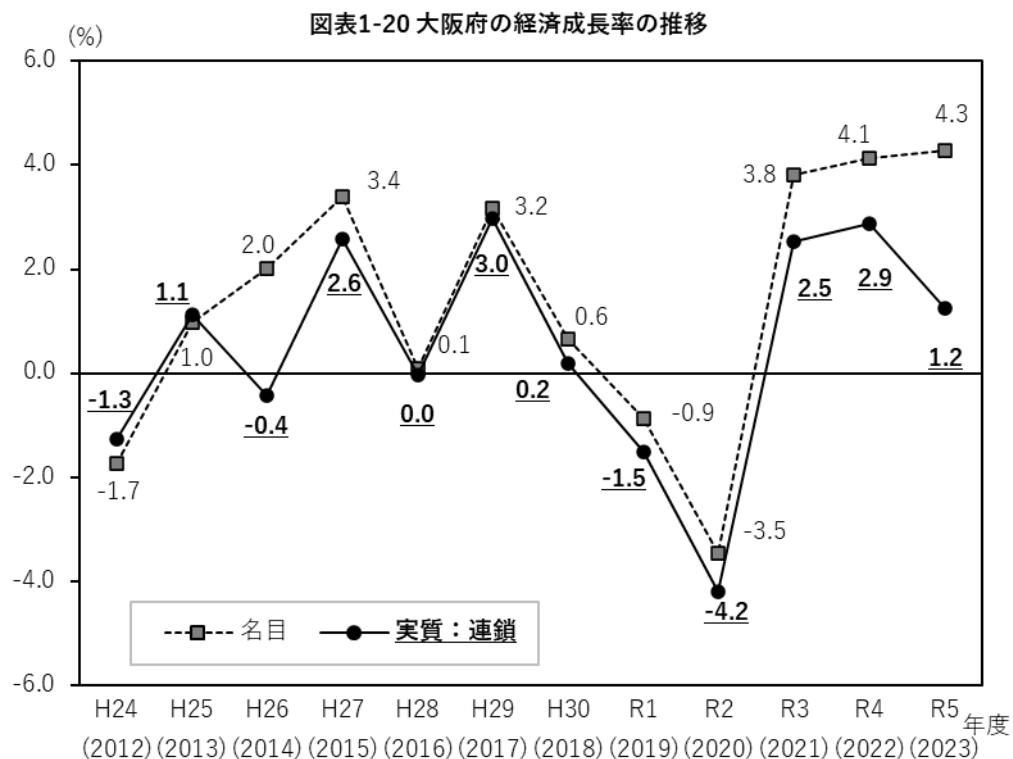
### 【2. 府民所得】 6.3%増 3年連続の増加

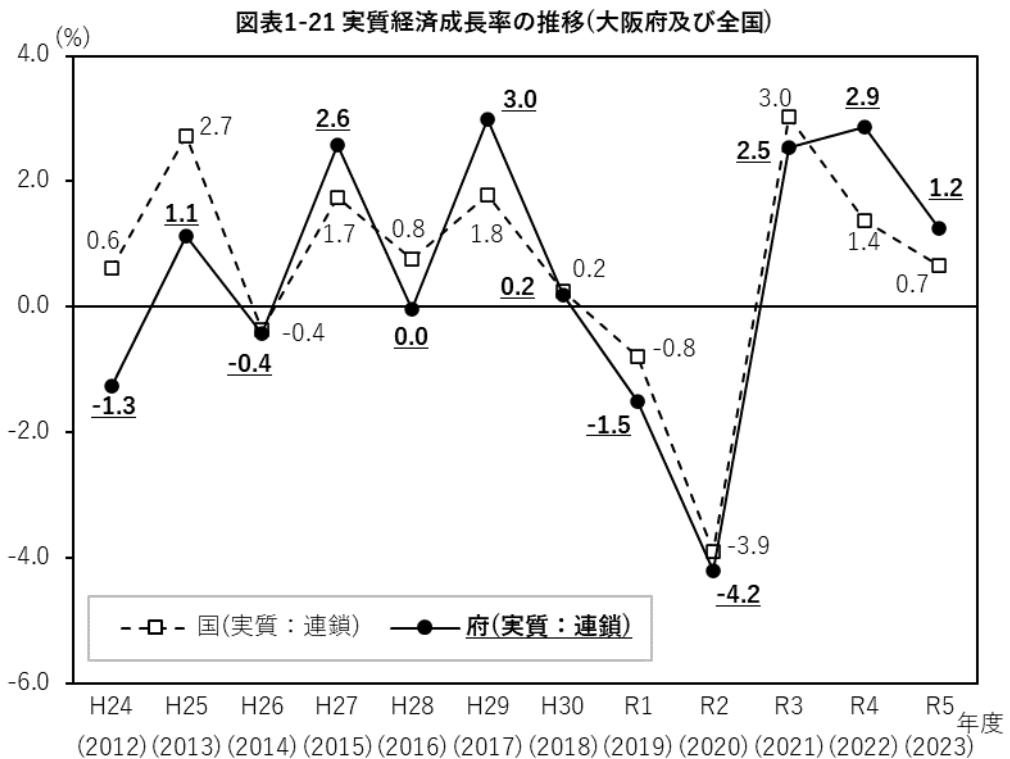
令和5年度の府民所得は、30兆2278億円(令和4年度28兆4242億円)で、対前年度6.3%増(同5.7%増)でした。

### 【3. 経済成長率】 名目4.3%増、実質1.2%増(ともに3年連続のプラス成長)

令和5年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は4.3%増(令和4年度4.1%増)、実質は1.2%増(同2.9%増)で、ともに3年連続のプラス成長となりました。

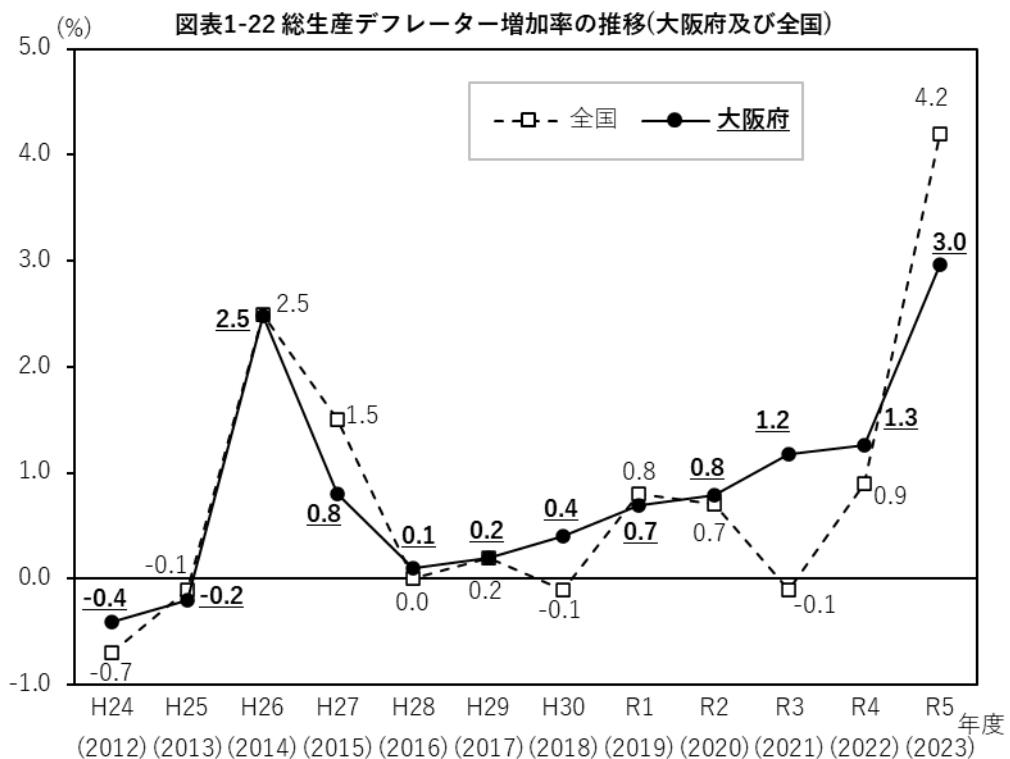
また、実質経済成長率は2年連続で全国を上回りました。





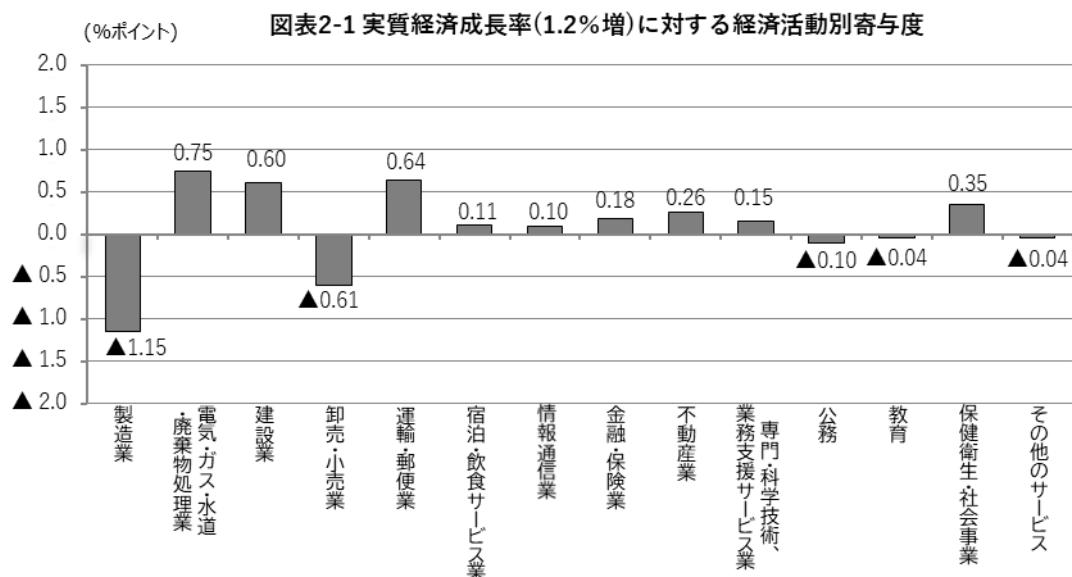
#### 【4. 総生産デフレーター】 3.0%上昇 10年連続のプラス

令和5年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度3.0%上昇と10年連続のプラスとなりました。



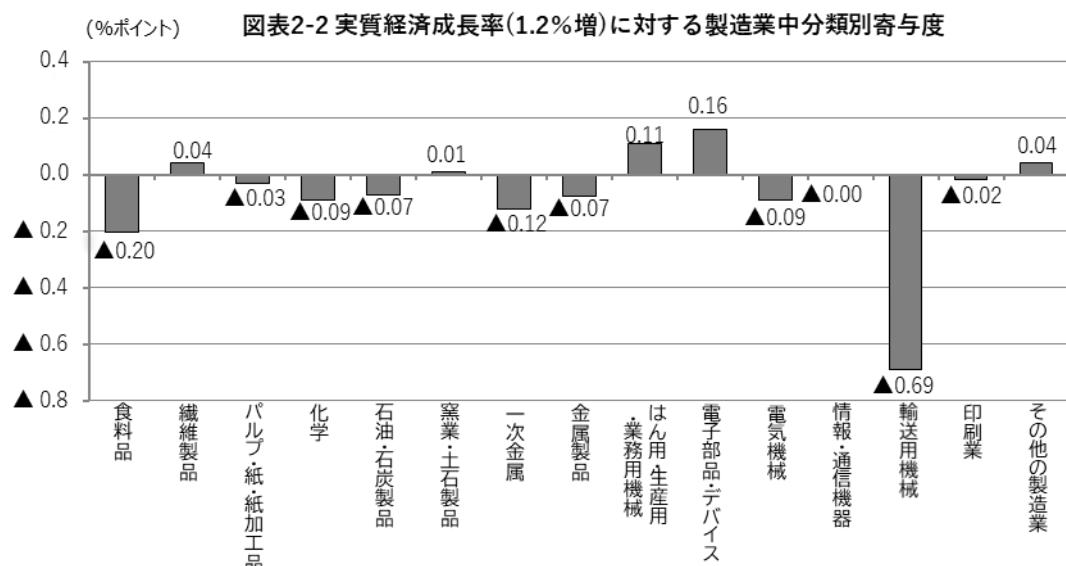
## 2 府内総生産(生産側)

令和5年度の実質経済成長率(1.2%増)に対して、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(寄与度 0.75%ポイント)、「運輸・郵便業」(同 0.64%ポイント)、「建設業」(同 0.60%ポイント)等が増加に寄与し、「製造業」(同▲1.15%ポイント)、「卸売・小売業」(同▲0.61%ポイント)が減少に寄与しました。



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「電子部品・デバイス」(寄与度 0.16%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(同 0.11%ポイント)等が増加に寄与したものの、「輸送用機械」(同▲0.69%ポイント)、「食料品」(同▲0.20%ポイント)等が減少に大きく寄与した結果、製造業全体は減少に寄与しました。

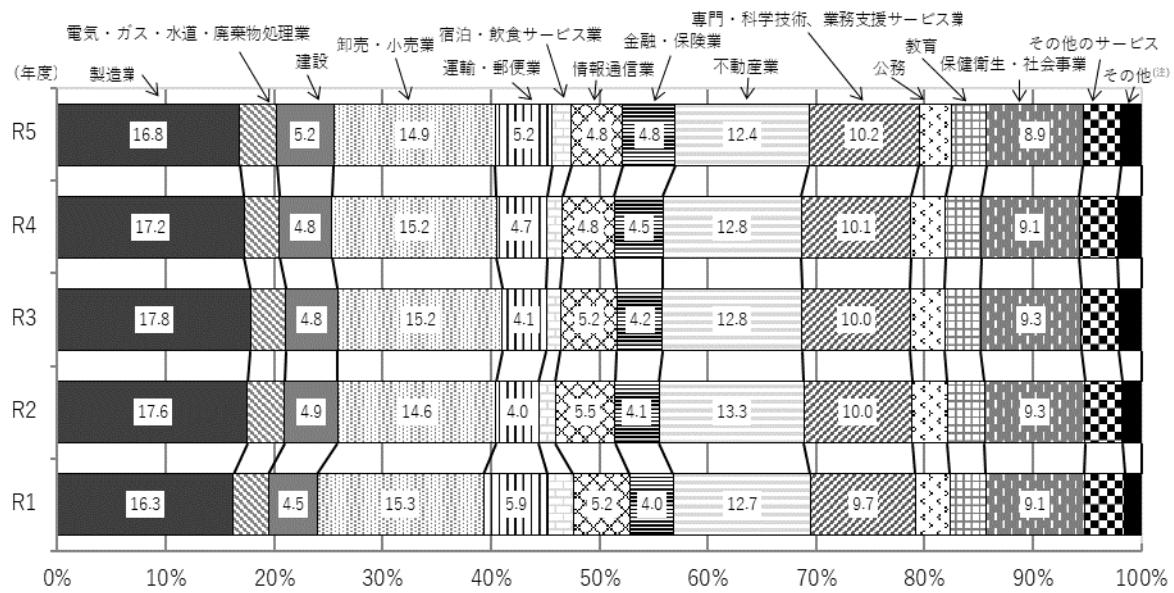


(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和5年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(16.8%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(14.9%)、「不動産業」(12.4%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(10.2%)が続いています。

前年度(令和4年度)と比較すると、「運輸・郵便業」、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」、「金融・保険業」等のウェイトが上昇し、「製造業」、「不動産業」、「卸売・小売業」等のウェイトが低下しています。

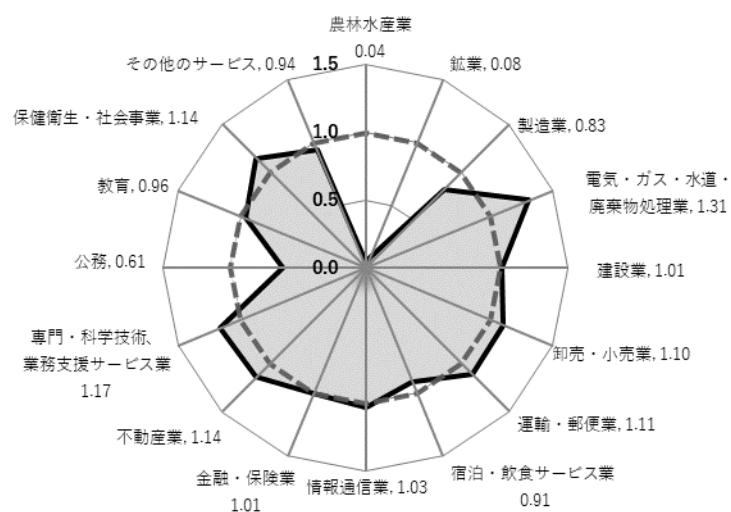
図表2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計である。

令和5年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「不動産業」、「保健衛生・社会事業」、「運輸・郵便業」等が大きくなっています。

図表2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 =  $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比 (年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比 (暦年値)}}$

図表 2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 農林水産業	十億円 16.6	十億円 18.5	% ▲ 3.4	% 11.3	%ボイント ▲ 0.00	%ボイント 0.00	% 0.0	% 0.0
2 鉱業	2.8	2.8	24.6	▲ 0.6	0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	7,433.6	7,556.5	0.6	1.7	0.12	0.28	17.2	16.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,393.8	1,549.5	4.1	11.2	0.13	0.36	3.2	3.4
5 建設業	2,091.2	2,358.9	4.6	12.8	0.22	0.62	4.8	5.2
6 卸売・小売業	6,554.4	6,705.8	4.3	2.3	0.65	0.35	15.2	14.9
7 運輸・郵便業	2,014.2	2,360.7	19.3	17.2	0.79	0.80	4.7	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	623.5	799.1	16.8	28.2	0.22	0.41	1.4	1.8
9 情報通信業	2,060.9	2,138.6	▲ 5.0	3.8	▲ 0.26	0.18	4.8	4.8
10 金融・保険業	1,934.4	2,168.5	11.0	12.1	0.46	0.54	4.5	4.8
11 不動産業	5,514.5	5,559.1	3.8	0.8	0.48	0.10	12.8	12.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,368.1	4,583.0	5.2	4.9	0.52	0.50	10.1	10.2
13 公務	1,361.6	1,351.3	3.7	▲ 0.8	0.12	▲ 0.02	3.2	3.0
14 教育	1,425.4	1,432.1	3.1	0.5	0.10	0.02	3.3	3.2
15 保健衛生・社会事業	3,910.3	4,015.0	1.9	2.7	0.18	0.24	9.1	8.9
16 その他のサービス	1,525.6	1,564.7	4.8	2.6	0.17	0.09	3.5	3.5
17 小計	42,230.8	44,164.1	4.0	4.6	3.91	4.48	97.9	98.2
18 輸入品に課される税・関税	1,595.3	1,500.2	14.5	▲ 6.0	0.49	▲ 0.22	3.7	3.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	678.5	671.9	19.4	▲ 1.0	0.27	▲ 0.02	1.6	1.5
20 府内総生産	43,147.7	44,992.4	4.1	4.3	4.13	4.28	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 27 历年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 農林水産業	十億円 16.3	十億円 18.0	% ▲ 0.0	% 10.2	%ボイント ▲ 0.00	%ボイント 0.00	101.5	102.5
2 鉱業	1.6	1.8	▲ 16.4	13.2	▲ 0.00	0.00	177.0	155.5
3 製造業	7,669.0	7,196.5	2.1	▲ 6.2	0.39	▲ 1.15	96.9	105.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,299.1	1,606.9	1.7	23.7	0.05	0.75	107.3	96.4
5 建設業	1,909.4	2,157.5	3.8	13.0	0.18	0.60	109.5	109.3
6 卸売・小売業	5,704.0	5,453.7	▲ 1.2	▲ 4.4	▲ 0.17	▲ 0.61	114.9	123.0
7 運輸・郵便業	1,884.2	2,149.7	20.0	14.1	0.78	0.64	106.9	109.8
8 宿泊・飲食サービス業	577.3	624.1	14.2	8.1	0.18	0.11	108.0	128.0
9 情報通信業	2,195.4	2,236.1	▲ 2.4	1.9	▲ 0.14	0.10	93.9	95.6
10 金融・保険業	2,114.2	2,190.4	10.7	3.6	0.51	0.18	91.5	99.0
11 不動産業	5,445.9	5,552.8	4.3	2.0	0.55	0.26	101.3	100.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,960.4	4,020.4	4.8	1.5	0.45	0.15	110.3	114.0
13 公務	1,293.7	1,253.1	1.6	▲ 3.1	0.05	▲ 0.10	105.2	107.8
14 教育	1,399.0	1,382.0	3.6	▲ 1.2	0.12	▲ 0.04	101.9	103.6
15 保健衛生・社会事業	3,973.5	4,118.4	3.7	3.6	0.35	0.35	98.4	97.5
16 その他のサービス	1,412.6	1,395.3	2.2	▲ 1.2	0.07	▲ 0.04	108.0	112.1
17 小計	40,770.8	41,291.3	3.4	1.3	3.38	1.26	103.6	107.0
18 輸入品に課される税・関税	1,008.6	990.7	▲ 9.1	▲ 1.8	▲ 0.25	▲ 0.04	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	491.7	471.3	13.7	▲ 4.2	0.15	▲ 0.05	138.0	142.6
20 府内総生産	41,246.4	41,761.8	2.9	1.2	2.87	1.25	104.6	107.7
21 開差(20-(17+18+19))	▲ 41.3	▲ 49.0	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

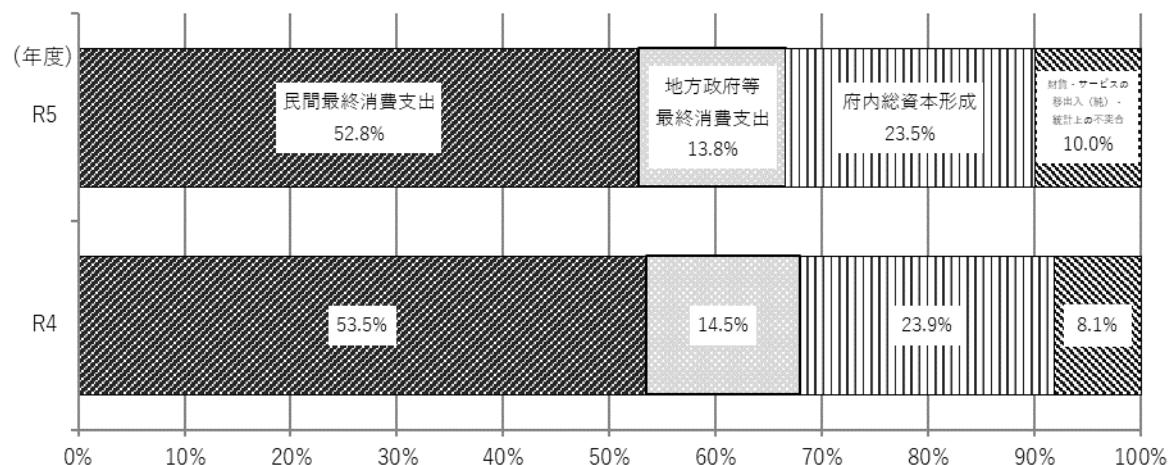
(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

### 3 府内総生産(支出側)

令和5年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が52.8%、地方政府等最終消費支出が13.8%、府内総資本形成が23.5%、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が10.0%でした。

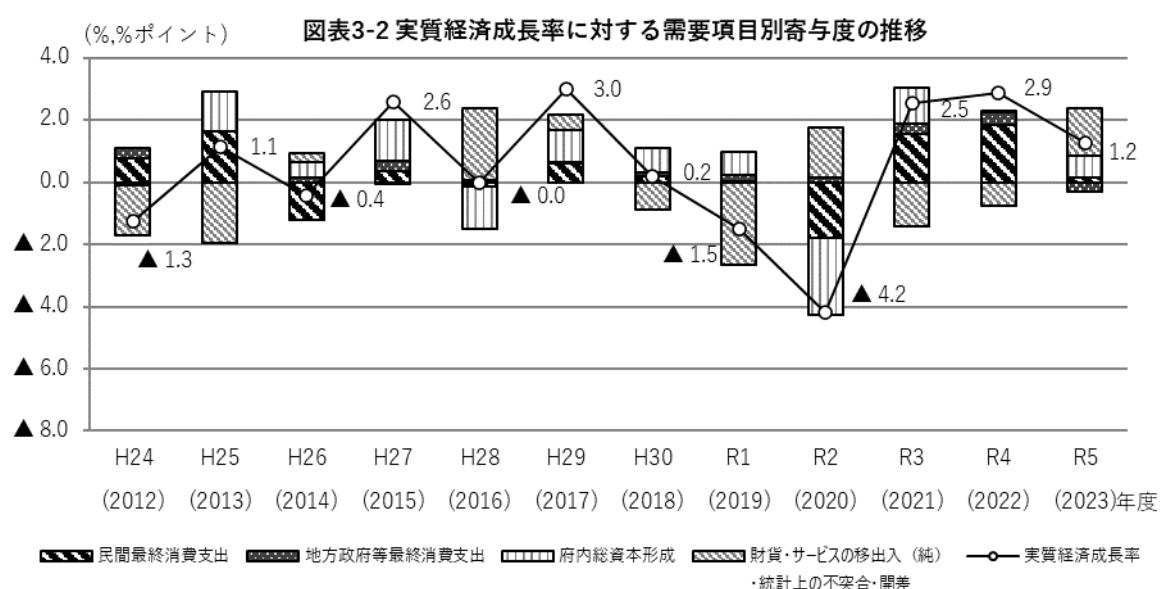
前年度(令和4年度)と比較すると、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合のウェイトが上昇しています。

図表3-1 府内総生産額(支出側名目)の構成比



令和5年度の実質経済成長率(1.2%増)に対して、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差(寄与度1.52%ポイント)、府内総資本形成(同0.70%ポイント)が増加に寄与したため、全体では増加しました。

図表3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表 3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出	十億円 23,076.5	十億円 23,751.5	% 6.7	% 2.9	%ポイント 3.49	%ポイント 1.56	% 53.5	% 52.8
2 地方政府等最終消費支出	6,247.4	6,191.6	4.6	▲ 0.9	0.66	▲ 0.13	14.5	13.8
3 府内総資本形成	10,317.8	10,560.4	11.4	2.4	2.54	0.56	23.9	23.5
(1) 民間総固定資本形成	8,469.4	8,963.3	6.7	5.8	1.28	1.14	19.6	19.9
(a) 住宅	1,483.0	1,655.1	3.6	11.6	0.12	0.40	3.4	3.7
(b) 企業設備	6,986.4	7,308.3	7.3	4.6	1.15	0.75	16.2	16.2
(2) 公的総固定資本形成	1,348.5	1,469.0	▲ 6.5	8.9	▲ 0.23	0.28	3.1	3.3
(3) 在庫変動	499.8	128.0	-	-	1.49	▲ 0.86	1.2	0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,946.7	4,121.5	▲ 10.0	4.4	▲ 1.06	0.41	9.1	9.2
5 統計上の不整合	▲ 440.7	367.3	-	-	-	-	▲ 1.0	0.8
府内総生産(支出側)	43,147.7	44,992.4	4.1	4.3	4.13	4.28	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 民間最終消費支出	十億円 21,816.8	十億円 21,876.6	% 3.5	% 0.3	%ポイント 1.85	%ポイント 0.14	105.8	108.6
2 地方政府等最終消費支出	6,089.0	5,970.7	2.8	▲ 1.9	0.42	▲ 0.29	102.6	103.7
3 府内総資本形成	9,324.8	9,271.9	6.2	▲ 0.6	1.35	▲ 0.13	110.6	113.9
(1) 民間総固定資本形成	7,716.5	7,938.5	2.1	2.9	0.39	0.54	109.8	112.9
(a) 住宅	1,243.1	1,386.1	▲ 1.5	11.5	▲ 0.05	0.35	119.3	119.4
(b) 企業設備	6,480.9	6,548.6	2.9	1.0	0.45	0.16	107.8	111.6
(2) 公的総固定資本形成	1,194.9	1,259.7	▲ 10.7	5.4	▲ 0.36	0.16	112.9	116.6
(3) 在庫変動	421.3	105.0	-	-	1.33	▲ 0.77	118.6	121.9
4 財貨・サービスの移出入(純)	4,015.8	4,642.5	▲ 6.9	15.6	▲ 0.74	1.52	-	-
統計上の不整合								
府内総生産(支出側)	41,246.4	41,761.8	2.9	1.2	2.87	1.25	104.6	107.7

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

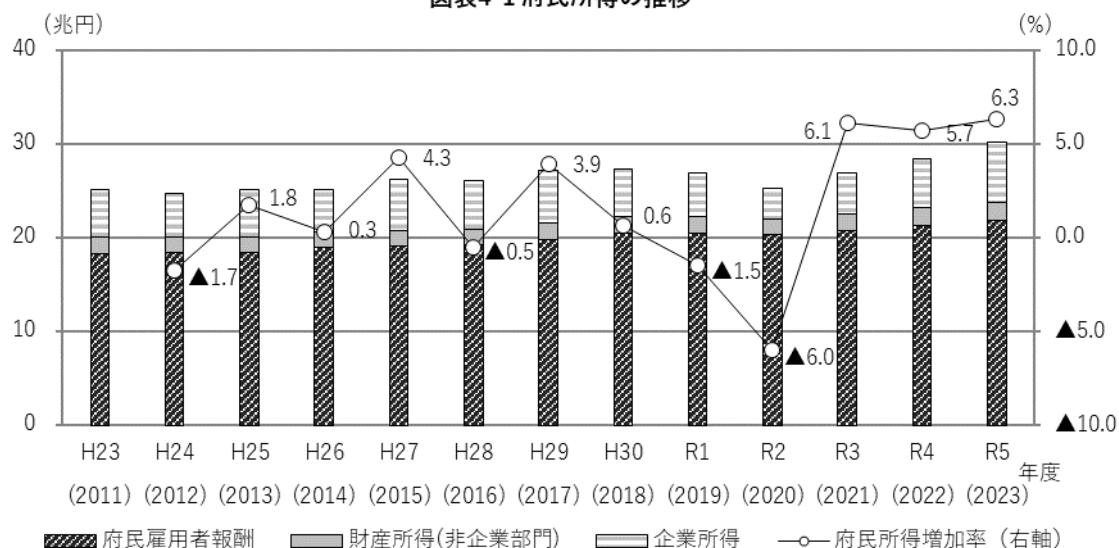
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

## 4 府民所得の分配

令和5年度の府民所得(要素費用表示)は30兆2278億円で、対前年度6.3%増と、3年連続の増加でした。これは、府民雇用者報酬が2.5%増、財産所得(非企業部門)が1.1%増、企業所得が24.4%増だったことによるものです。

図表4-1 府民所得の推移



図表 4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1 府民雇用者報酬	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
(1) 賃金・俸給	21,279.8	21,802.6	2.5	2.5	1.93	1.84	74.9	72.1
(2) 雇主の社会負担	3,727.6	3,813.6	▲0.4	2.3	▲0.06	0.30	13.1	12.6
2 財産所得(非企業部門)	1,979.3	2,001.3	8.2	1.1	0.56	0.08	7.0	6.6
a. 受取	2,048.7	2,052.9	7.3	0.2	0.52	0.01	7.2	6.8
b. 支払	69.4	51.6	▲12.5	▲25.7	▲0.04	▲0.06	0.2	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	69.6	76.7	25.7	10.2	0.05	0.02	0.2	0.3
(2) 家計	1,882.0	1,889.5	7.6	0.4	0.50	0.03	6.6	6.3
①利子	449.4	386.9	▲3.1	▲13.9	▲0.05	▲0.22	1.6	1.3
②配当	622.8	590.9	20.7	▲5.1	0.40	▲0.11	2.2	2.0
③その他の投資所得	800.7	886.2	6.0	10.7	0.17	0.30	2.8	2.9
④賃貸料	9.1	25.5	▲33.5	180.0	▲0.02	0.06	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	27.7	35.2	10.9	26.9	0.01	0.03	0.1	0.1
3 企業所得	5,165.1	6,423.9	20.2	24.4	3.22	4.43	18.2	21.3
(1) 民間法人企業	2,985.1	4,357.6	46.4	46.0	3.52	4.83	10.5	14.4
(2) 公的企業	41.1	▲35.2	392.9	▲185.6	0.21	▲0.27	0.1	▲0.1
(3) 個人企業	2,138.9	2,101.6	▲5.9	▲1.7	▲0.50	▲0.13	7.5	7.0
4 府民所得(要素費用表示)	28,424.2	30,227.8	5.7	6.3	5.71	6.35	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度である。

## 5 主なできごと、主な投資

### 主なできごと

4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭庁発足</li> <li>・NATOにフィンランドが正式加盟、31カ国に</li> <li>・日銀新総裁に植田和男氏が就任</li> <li>★第20回統一地方選挙。大阪府知事選挙・大阪府議会議員選挙を執行</li> <li>★2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の起工式を実施</li> <li>★大阪府市のIR区域整備計画を観光庁が認定</li> <li>・岸田首相の演説会場に爆発物投げ込み</li> <li>★経済産業省、不正閲覧問題で関電など5社に業務改善命令</li> <li>★大阪・関西万博で、地元大阪が出演する「大阪ヘルスケアパビリオン」が着工</li> </ul>	10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税のインボイス制度開始</li> <li>・イスラエルがパレスチナ自治区ガザで大規模軍事作戦を開始</li> <li>・将棋の藤井聰太竜王が史上初の八冠</li> <li>・全銀ネットで大規模障害、他行宛て振り込みが不能に</li> <li>★大阪・関西万博の会場建設費が当初から1.9倍の最大2,350億円まで増える見込み</li> <li>・文部科学省、旧統一教会の解散命令請求</li> <li>★G7大阪・堺貿易大臣会合を開催</li> <li>・ラグビーワールドカップ2023フランス大会で、南アフリカが2大会連続4回目の優勝</li> <li>・東海道新幹線の車内販売が終了</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WHO新型コロナ「緊急事態宣言」終了を発表</li> <li>・英国チャールズ国王が戴冠、70年ぶりの式典</li> <li>・新型コロナが「5類感染症」へ移行</li> <li>・政府「AI戦略会議」初会合</li> <li>・広島でG7サミット開催</li> <li>・マイナカードでトラブル相次ぐ。岸田首相、再点検指示</li> <li>★気象庁、近畿地方の梅雨入りを発表。5月に梅雨入りは10年ぶり</li> </ul>	11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、所得税の減税などの経済対策を決定</li> <li>★阪神タイガースがオリックスとの関西対決を制し、38年ぶり2度目の日本一</li> <li>★兵庫・大阪連携「阪神タイガース、オリックス・バファローズ優勝記念パレード」を実施</li> <li>・麻布台ヒルズ開業。うち「森JPタワー」は高さ330mで「あべのハルカス」を超える日本一に</li> <li>・令和5年度年度補正予算が成立</li> <li>★大阪・関西万博の入場チケット前売販売開始</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正マイナンバー法が成立。健康保険証廃止し「マイナ保険証」に</li> <li>・改正入管法が成立。難民申請できる回数を「無制限→原則2回」に制限へ</li> <li>・山梨県知事、人口減で危機突破宣言</li> <li>・LGBT理解増進法が成立</li> <li>・東京ディズニー、大人1日券初の1万円超え</li> <li>・日韓通貨スワップ協定、再開で合意</li> </ul>	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★阪神・岡田監督の「アレ（A.R.E.）」が新語・流行語大賞</li> <li>・大谷翔平選手、スポーツ市場最高額の10年7億ドル（1,015億円）でドジャースに移籍</li> <li>・今年の漢字「税」に決まる</li> <li>★ダイハツ、64車種で174の不正確認 国内外の全車種で出荷停止</li> <li>・辺野古移設、国が初の代執行</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★大阪・関西万博の会場で、大屋根リングの組み立て開始</li> <li>・小田凱人選手、車いすテニスで四大大会連覇</li> <li>・国連安保理、AI規制巡り初の会合</li> <li>・ビッグモーターの保険金不正請求が判明</li> <li>・Twitter、「X」に改称を発表</li> <li>★大阪・関西万博、海外パビリオンにおいて、韓国が初の着工に必要な申請手続き</li> </ul>	1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新NISA開始。非課税保有期間が無制限に</li> <li>・石川・能登で震度7、津波被害</li> <li>・日航機と海保機が羽田で衝突、炎上</li> <li>・日本の探査機「SLIM」、月に初着陸</li> <li>・台湾総統選、与党・頼清德氏が当選</li> <li>・第213回通常国会召集</li> <li>★前田穂南選手、大阪国際女子マラソンで日本新記録（2時間21分11秒）</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★台風7号の上陸に伴い、新幹線が名古屋～岡山間で終日運休。Uターンラッシュ直撃</li> <li>・最低賃金、全国加重平均で初の1,000円超え</li> <li>・夏の甲子園で慶應義塾高107年ぶり優勝</li> <li>・福島第一原発の処理水放出開始</li> <li>・世界陸上やり投げで北口榛花選手が金メダル</li> </ul>	2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年の実質賃金、物価高で2年連続減少</li> <li>★大阪・関西万博の運営費、当初想定から4割増の1,160億円に引き上げを決定</li> <li>・日本の2023暦年名目GDP、世界4位に転落</li> <li>・日経平均株価がバブル期超え</li> <li>・台湾のTSMCが熊本に工場開所式</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>★安威川ダムの供用開始</li> <li>・記録的猛暑、夏（6～8月）の平均気温過去最高</li> <li>・辺野古問題で最高裁判決、沖縄県の敗訴確定</li> <li>・ガソリン価格が過去最高。1リットル185.6円</li> <li>・第2次岸田第2次改造内閣が発足</li> <li>★阪神タイガースが18年ぶり6度目のセ・リーグ優勝</li> <li>★オリックス・バファローズが3年連続15度目のパ・リーグ優勝</li> <li>★大阪府市のIR実施協定を観光庁が認可</li> </ul>	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漫画家の鳥山明さん死去</li> <li>・日経平均株価、初の4万円台で取引終了</li> <li>・北陸新幹線、金沢～敦賀間が延伸開業</li> <li>・日銀、金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定</li> <li>・ロシア大統領選挙でプーチン氏が圧勝</li> <li>★「紅麹」サプリで健康被害、自主回収</li> <li>★北大阪急行が箕面萱野駅まで延伸</li> <li>・円相場が一時1ドル151円97銭まで下落、34年ぶりの円安水準</li> </ul>

(注) ★は大阪府内のできごと

## 主な投資

### 商業施設等

- ・三菱地所他「グラングリーン大阪」(大阪市北区)(R2.12～R6.9 うめきた公園・北街区賃貸棟等開業、R7 南街区賃貸棟開業、R9 全体開業 総工費約 6,000 億円)
- ・JR 西日本他「イノゲート大阪」、日本郵便他「JP タワー大阪」(大阪市北区)(R2.9～R6.7 約 968 億円)
- ★2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)会場建設(大阪市此花区)(R5.4～R7.4 最大約 2,350 億円)
- ・USJ スーパー・ニンテンドー・ワールド 2 期エリア「ドンキーコング・カントリー」(大阪市此花区)(R3.9～R6.12)
- ・antiqua(アンティカ) 大型複合施設「WHATAWON(ワタワン)」(岸和田市)(R4.6～R6.5 約 30 億円)
- ・エイチ・ツー・オーリティリング「高槻阪急」全面改装(高槻市)(R4.5～R5.10 23 億円)
- ・枚方市駅周辺地区第一種市街地再開発事業(ステーションヒル枚方 等)(枚方市)(R1～R7 約 1,016 億円)
- ・コストコホールセールジャパン「コストコ門真倉庫店」(門真市)(R3.7～R5.8)

### 宿泊施設等

- ・三菱地所「大阪堂島浜タワー(カンデオホテルズ大阪ザ・タワー、オフィス等)」(大阪市北区)(R3.10～R6.7)
- ・東京建物「ONE DOJIMA PROJECT(フォーシーズンズホテル大阪、住宅)」(大阪市北区)(R2.4～R6.7)
- ・ベントール・グリーンオーク「リーガロイヤルホテル大阪」改装(大阪市北区)(R5.1～R7 約 135 億円)
- ・NTT 都市開発「パティーナ大阪」(大阪市中央区)(R5.1～R7.4)
- ・アパグループ「アパホテル&リゾート〈大阪なんば駅前タワー〉」(大阪市浪速区)(R4.3～R6.12)
- ・アゴーラ・ホスピタリティー・グループ「ドーセット バイ アゴーラ 大阪堺」(堺市堺区)(R4.5～R7.3)

### 拠点ビル・研究開発施設

- ・日本経済新聞社・大和ハウス工業「大阪・大手前一丁目プロジェクト(テレビ大阪新本社ビル・ダブルツリービルトン大阪城)」(大阪市中央区)(R3.8～R6.5)
- ・中央日本土地建物・京阪 HD「淀屋橋ステーションワン」(大阪市中央区)(R4.7～R7.5)
- ・大和ハウス工業・住友商事・関電不動産開発「淀屋橋ゲートタワー」(大阪市中央区)(R4.11～R7.12)
- ★大阪ガス「Daigas Innovation Center」(大阪市此花区)(R5.11～R7.9)
- ・西尾レントオール「大阪咲洲 R&D 国際交流センター」(大阪市住之江区)(R3.10～R5.7 約 150 億円)
- ・製品評価技術基盤機構「先端技術評価実験棟(NLAB MIDDLE Chamber)」(大阪市住之江区)(R5.2～R6.3)
- ・パナソニック 新自社オフィス拠点「Panasonic XC KADOMA」(門真市)(R2.7～R5.5)
- ・パナソニック 研究開発拠点「技術部門西門真新棟」(門真市)(R5.2～R7.1)

### 工場

- ・新コスマス電機 新ガスセンサー生産拠点「淀川工場」(大阪市淀川区)(R5.1～R7.1 約 30 億円)
- ・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(大阪市鶴見区)(R3.6～R7 約 64 億円)
- ・ステラケミファ 三宝工場 中小型容器充填設備の刷新(堺市堺区)(R5.1～R6.3 約 54 億円)
- ★エア・ウォーター「グローバルエンジニアリングセンター」(堺市西区)(R5.5～R7.5 約 60 億円)
- ★デリカフーズ 野菜加工等の新工場「大阪 FS センター」(茨木市)(R5.5～R6.4 約 41 億円)
- ・クボタ 枚方製造所 ミニパックホー生産能力強化(枚方市)(R4.7～R7.10 約 170 億円)
- ★コマツ 大阪工場刷新(既存第 1～7 工場一部解体、新工場建設)(枚方市)(R5.9～R8.4 約 180 億円)
- ・サントリー 山崎蒸溜所(島本町)・白州蒸溜所(山梨県)改修(R5.2～R6 計 100 億円)

<b>データセンター</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・フジサンケイビル・関西テレビ「オプテージ曹根崎データセンター」(大阪市北区)(R5.1～R7.9)</li> <li>・ESR「ESR コスモスクエア データセンターOS1」(大阪市住之江区)(R4.11～R6.8)</li> <li>・エニックス ハイパースケール型データセンター「OS4x」(箕面市)(～R6.6)</li> </ul>
<b>物流</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和ハウス工業「DPL 大阪舞洲」(大阪市此花区)(R4.6～R6.7 約 350 億円)</li> <li>・山九 機能性化学品専用倉庫「山九関西ケミカルセンター」(高石市)(R4.5～R5.5 数十億円規模)</li> <li>・日本 GLP 「GLP ALFALINK 茨木1～3」(茨木市)(R4.12～R7.7 約 800 億円)</li> <li>・東急不動産「LOGIQ 南茨木」(茨木市)(R4.6～R6.1)</li> </ul>
<b>医療</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」(大阪市北区)(R3.11～R6.6 事業費:約 200 億～300 億円)</li> <li>・ヒューリック・医誠会、仁厚医学研究所 医療複合施設「i-Mall」(大阪市北区)(R3.6～R5.10)</li> <li>・大阪国際メディカル&amp;サイエンスセンター「大阪けいさつ病院」(大阪市天王寺区)(R4.4～R6.10 第Ⅰ期工事竣工、R7.1 第Ⅱ期工事(エントランス棟、立体駐車場)完了 約 330 億円)</li> <li>・近畿大学医学部・近畿大学病院「おおさかメディカルキャンパス」(堺市南区)(R4.5～R7.10 約 790 億円)</li> <li>・大阪大学「大阪大学医学部附属病院統合診療棟等新営その他工事」(吹田市)(R3.8～R6.10 約 202 億円)</li> <li>・大阪大学・日本財団「感染症教育研究棟整備」(吹田市)(R3.12～R7.2 約 80 億円)</li> <li>・泉大津市「泉大津急性期メディカルセンター」(泉大津市)(R4.9～R6.12 約 132 億円)</li> <li>・大阪府立病院機構「大阪はびきの医療センター新病院整備事業」(羽曳野市)(R2～R5.5 新病院開業、R8 撤去工事等完了 約 212 億円)</li> </ul>
<b>教育</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・相愛学園・大成建設「(仮称)本町4丁目プロジェクト(学校・オフィス・ホテル等)」(大阪市中央区)(R4.11～R8.3)</li> <li>・大阪府市「大阪公立大学森之宮1期・杉本・中百舌鳥・阿倍野キャンパス整備事業」(R3～R7 約 856 億円)</li> <li>・立命館大学 大阪いばらきキャンパス「H棟(TRY FIELD)」(茨木市)(R4.6～R6.2 約 100 億円)</li> <li>・追手門学院大学「総持寺キャンパスⅡ期計画」(茨木市)(R4.10～R6.10 約 153 億円)</li> <li>・寝屋川市「市立望が丘小学校・中学校(施設一体型小中一貫校)」(寝屋川市)(R4.1～R5.12 約 70 億円)</li> </ul>
<b>鉄道</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13 約 2,326 億円)</li> <li>・京阪本線・連続立体交差事業(香里園駅・光善寺駅・枚方公園駅約 5.5km) (R4.9～R10 約 1,068 億円)</li> <li>・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替え工事(伝法駅～福駅約 2.4km)(H30.12～R14 約 560 億円)</li> <li>・南海本線連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅約 2.7km H28.1～R10.3 約 423 億円)</li> <li>・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(高師浜線:羽衣駅～伽羅橋駅約 1.0km)(R3.5～R6.4 全体約 764 億円)</li> <li>・北大阪急行電鉄南北延伸線(千里中央駅～箕面萱野駅約 2.5km)(H28 年度～R6.3 総事業費 874 億円)</li> <li>・大阪メトロ 中央線延伸事業「北港テクノポート線建設事業(南ルート)」 (コスモスクエア駅～夢洲駅約 3.2km)(R2.2～R7.1 総事業費約 376 億円)</li> </ul> <p>★大阪メトロ 万博関連投資(顔認証改札・弁天町駅改良・新型車両導入等)(R5～R7 年度 約 1,240 億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪メトロ 森ノ宮新駅構想(R4.12～R10 約 60 億円)</li> <li>・大阪モノレール延伸事業(門真市～瓜生堂(仮称)約 8.9km)(R2～R11 約 1,050 億円)</li> <li>・関西高速鉄道「なにわ筋線(大阪駅～JR 難波駅・新今宮駅(南海)約 7.2km)」(R3.1～R14 約 3,300 億円)</li> <li>・近畿日本鉄道 新型一般車両「8A系」導入(4両×10編成)(R4.5～R6.10 約 84 億円)</li> </ul>

### 空港・高速道路等

- ・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R4.10 新国内線エリア開業、R5.12 国際線出発エリア中央開業、R7 新保安検査場等開業、R8 国際線商業エリア拡張・南北商業施設開業 約 700 億円)
- ・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み)
- ・阪神高速 14 号松原線 大規模更新工事(喜連瓜破付近橋梁架替え工事)(喜連瓜破～松原 JCT)(R4.6～R6.12)

### その他

- ・国土交通省近畿地方整備局「淀川ゲートウェイ」(大阪市都島区)(R4.8～R7.3 車体整備約 34 億円)
  - ・大阪府「一級河川木津川新水門築造工事」(大阪市大正区)(R4.10～R13.2 約 100 億円)
  - ・茨木市 文化・子育て複合施設「おにくる」(茨木市)(R2.6～R5.11 約 165 億円)
  - ・吹田市「吹田市総合防災センター (DRC Suita)」(吹田市)(R3.7～R6.12 約 82 億円)
- ★日本将棋連盟「関西将棋会館」新築移転(高槻市)(R5.9～R6.10 総事業費約 13 億円)
- ・泉北環境整備施設組合「泉北クリーンセンター設備工事」(和泉市)(R4.6～R6.3 約 24 億円)
- ★島本町「新庁舎建設工事」(島本町)(R5.8～R8.5 約 32 億円)

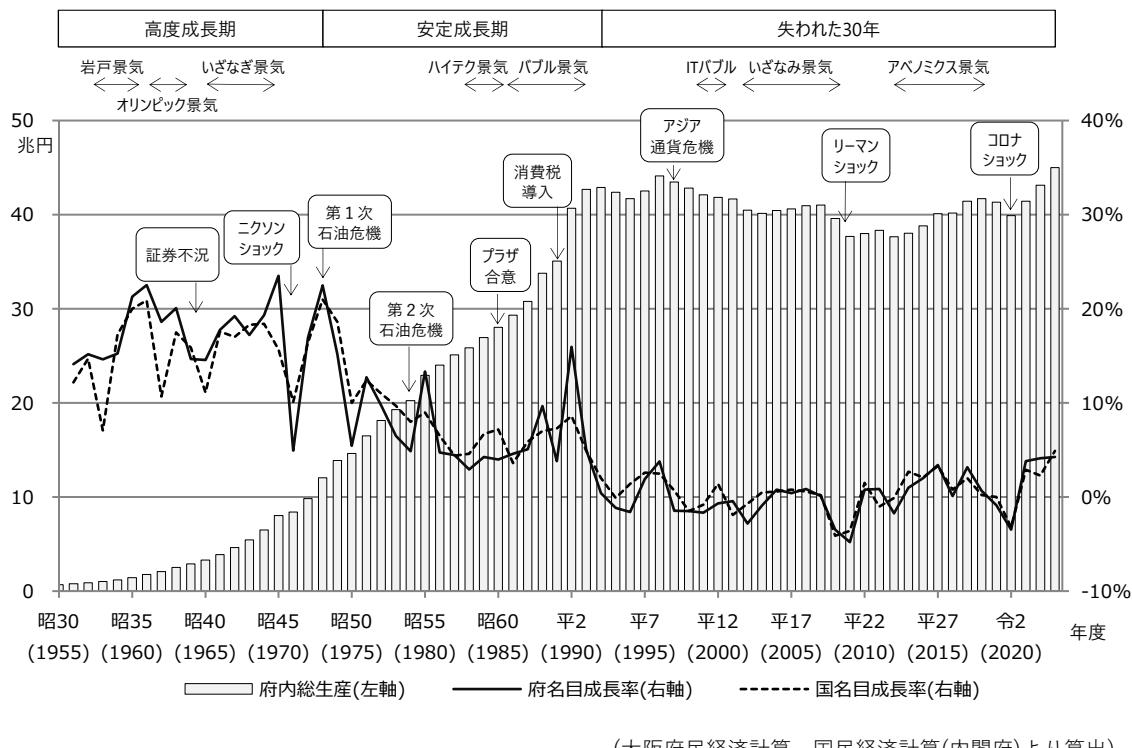
(注) ★は令和 5 年度から開始した投資案件。投資額・時期は新聞記事等による。

## (参考1) 大阪経済等の変遷

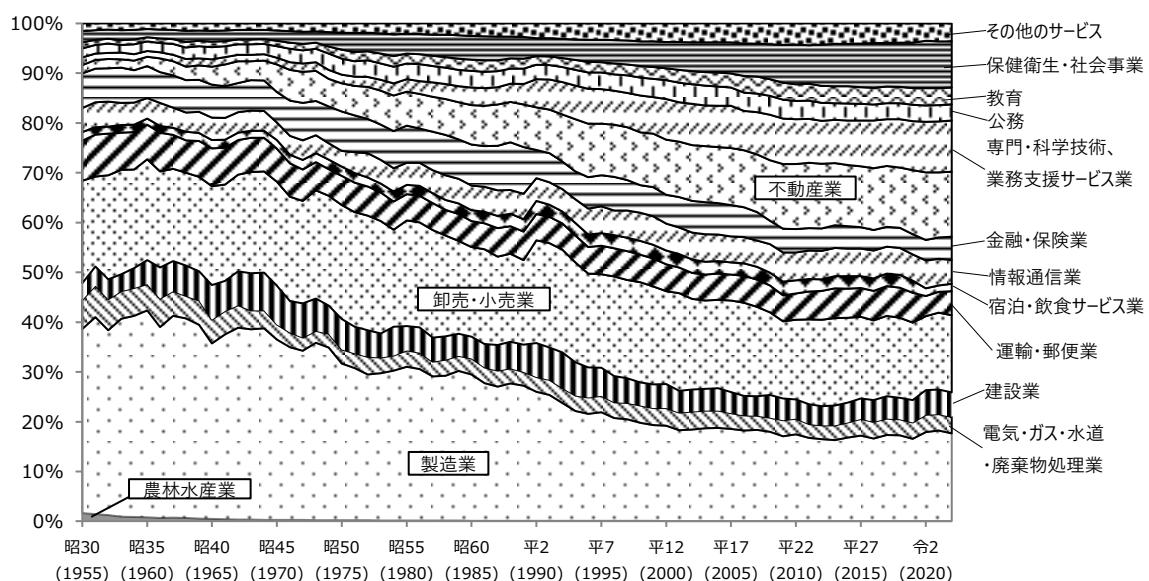
図表 5-1 は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

図表5-2は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

図表 5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率



図表 5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移



(大阪府民経済計算より算出)

図表 5-1 と図表 5-2 は、昭和 30(1955)年度から最新の令和 5(2023)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60 数年間の推移が分かるよう作成したものです。

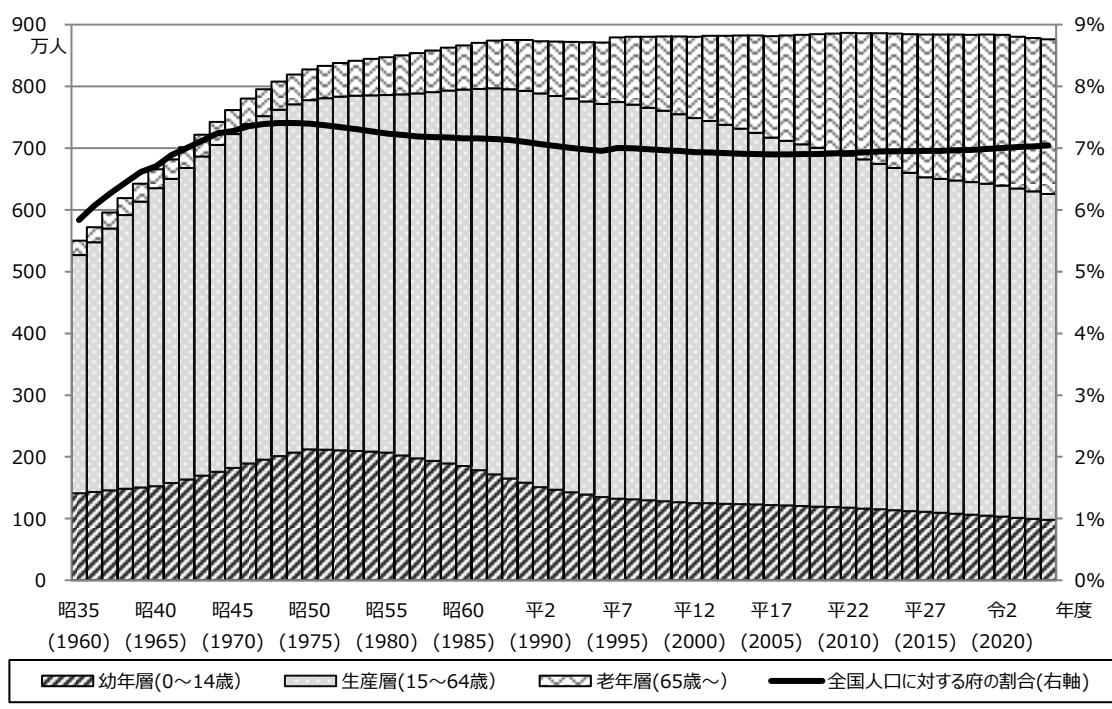
基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。

対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～ 昭和44年度(1969)	昭和45年度～ 昭和49年度	昭和55年基準と平成 2 年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	昭和55年基準 68SNA
昭和45年度(1970)～ 平成元年度(1989)	平成 2 年度～ 平成11年度	平成 2 年基準と平成 7 年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成 2 年基準 68SNA
平成 2 年度(1990)～ 平成 7 年度(1995)	平成 8 年度～ 平成15年度	平成 7 年基準と平成12年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成 7 年基準 93SNA
平成 8 年度(1996)～ 平成12年度(2000)	平成13年度～ 平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成12年基準 93SNA
平成13年度(2001)～ 平成17年度(2005)	平成18年度～ 平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成17年基準 93SNA
平成18年度(2006)～ 平成22年度(2010)	平成23年度～ 平成30年度	平成23年基準と平成27年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で遡及	平成23年基準 08SNA
平成23年度(2011)～ 令和 5 年度(2023)	最新	令和 5 年度確報値を使用	平成27年基準 08SNA

図表 5-3 は、府の総人口を 3 つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表 5-3 府の総人口(3年齢階層別)及び全国に対する割合の推移



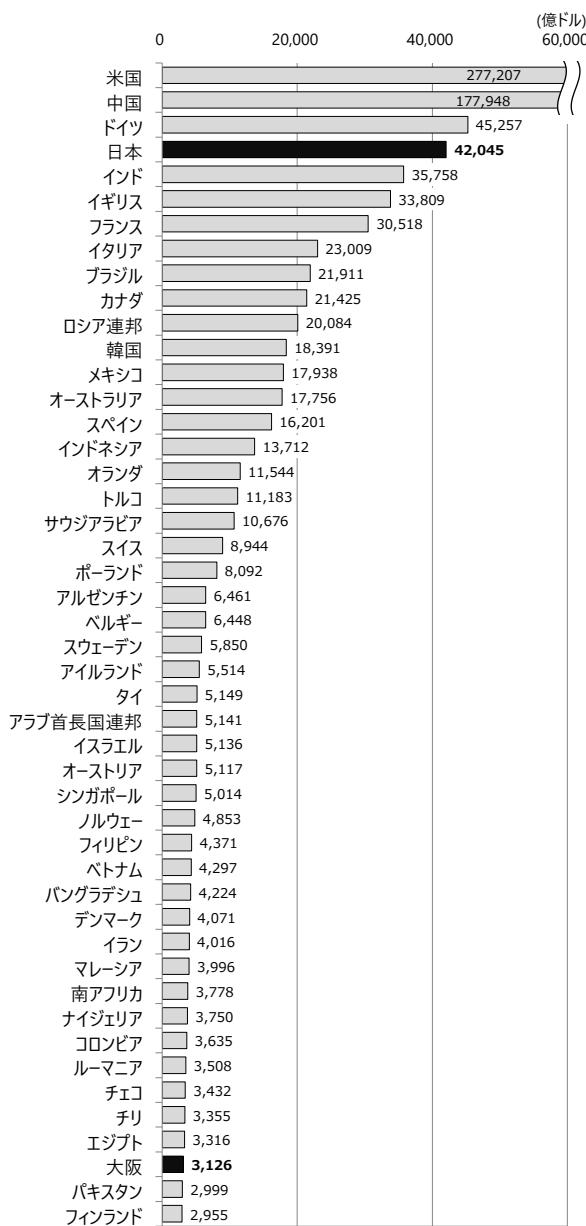
(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より 年齢階層別人口は国勢調査実施年値を補間)

## (参考 2) 総生産額の国際比較

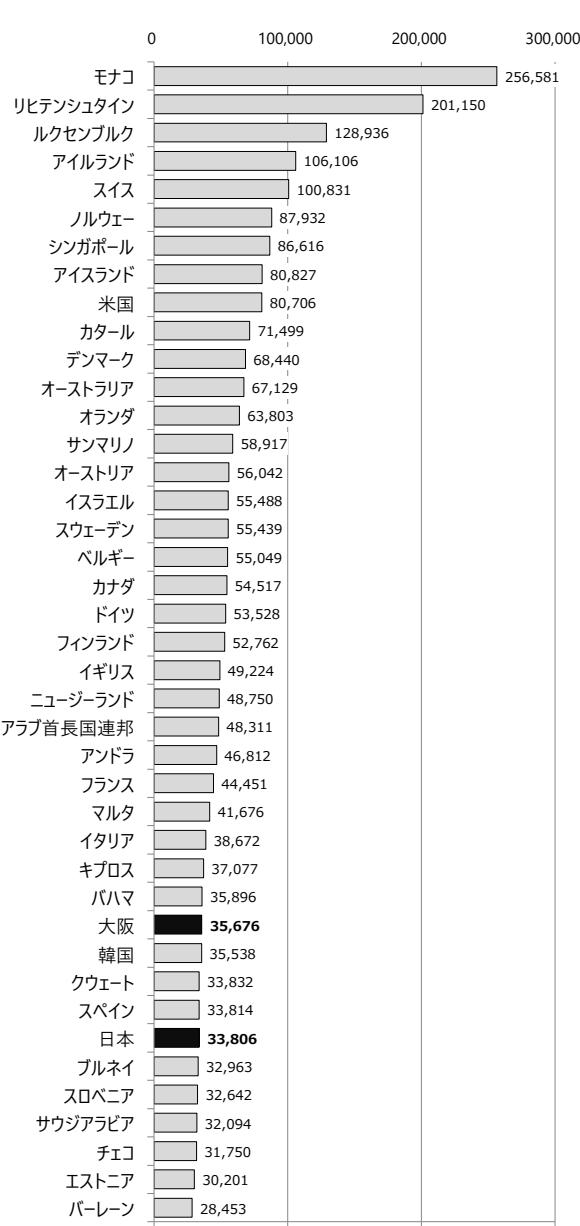
ここでは、大阪府の令和 5 年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

総生産額(GDP)は 3,126 億ドル(令和 4 年度: 3,185 億ドル)<sup>(注 1)</sup>でエジプトやパキスタンと、一人当たり総生産額は 35,676 ドル(同: 36,263 ドル)<sup>(注 1)</sup>でバハマや韓国とほぼ同額です。順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるため、参考程度とお考えください。

図表 5-4 各国の総生産額



図表 5-5 各国の一人当たり総生産額

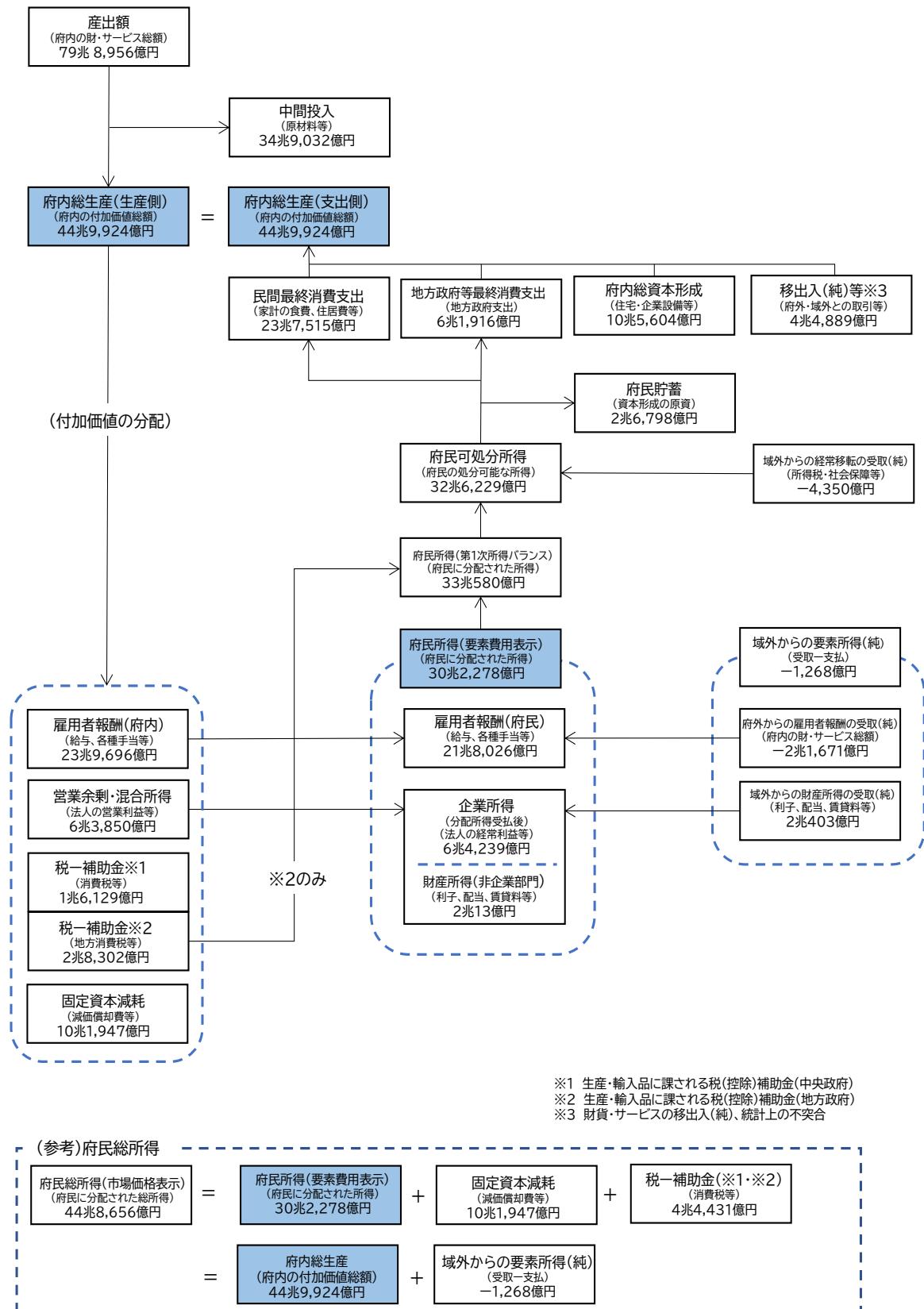


(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照：令和 7 年 11 月 11 日)

(注 1) 大阪府は年度値(1 ドル = 令和 5 年度 : 144.55 円、令和 4 年度 : 135.40 円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は 2023 暦年値。

(注 2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。

### (参考3) 令和5年度大阪府民経済計算の構造





## **第2編 統計表**



# 統 計 表

I 主要指標 .....	28
II 主要系列表 .....	30
1 経済活動別府内総生産 .....	30
(1) 名目 .....	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式) .....	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式) .....	a 実数 b 対前年度増加率
2 府民所得及び府民可処分所得の分配 .....	44
(1) 名目 .....	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
3 府内総生産(支出側) .....	50
(1) 名目 .....	a 実額 b 対前年度増加率 c 構成比
(2) 実質(連鎖方式) .....	a 実額 b 対前年度増加率
(3) デフレーター(連鎖方式) .....	a 実数 b 対前年度増加率
III 基本勘定 .....	64
1 統合勘定 .....	64
(1) 府内総生産勘定(生産側と支出側) .....	64
(2) 府民可処分所得と使用勘定 .....	64
(3) 資本勘定 .....	66
(4) 域外勘定(経常取引) .....	66
2 制度部門別所得支出勘定 .....	68
(1) 非金融法人企業 .....	68
(2) 金融機関 .....	70
(3) 一般政府(地方政府等) .....	72
(4) 家計(個人企業を含む) .....	74
(5) 対家計民間非営利団体 .....	76
3 制度部門別資本勘定 .....	78
(1) 非金融法人企業 .....	78
(2) 金融機関 .....	78
(3) 一般政府 .....	78
(4) 家計(個人企業を含む) .....	80
(5) 対家計民間非営利団体 .....	80
IV 付表 .....	82
1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引 .....	82
2 経済活動別府内総生産及び要素所得 .....	96
3 経済活動別就業者数・雇用者数 .....	122

## 主要指標

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
大阪府の主要指標							
1. 府内総生産等							
(1) 府内総生産（百万円）	38,324,254	37,665,554	38,036,857	38,804,164	40,122,312	40,163,007	41,438,262
(2) 府民所得（要素費用表示）（百万円）	25,117,408	24,682,996	25,118,960	25,197,246	26,274,935	26,145,834	27,175,866
(3) 府民雇用者報酬（百万円）	18,347,369	18,422,705	18,422,221	18,918,567	19,060,069	19,275,667	19,766,593
2. 対前年度増加率							
(4) 府内総生産（名目）（%）	—	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2
(5) 府内総生産（実質）（%）	—	-1.3	1.1	-0.4	2.6	0.0	3.0
(6) 府民所得（要素費用表示）（%）	—	-1.7	1.8	0.3	4.3	-0.5	3.9
(7) 府民雇用者報酬（%）	—	0.4	0.0	2.7	0.7	1.1	2.5
3. 人口及び雇用							
(8) 総人口（人）	8,863,451	8,860,750	8,856,044	8,845,195	8,839,469	8,832,512	8,823,286
(9) 府民就業者数（人）	4,292,229	4,307,547	4,353,345	4,403,932	4,399,137	4,423,826	4,501,702
(10) 府民雇用者数（人）	3,782,985	3,808,765	3,863,340	3,918,787	3,924,496	3,962,899	4,047,866
(11) 就業者比率（%） (9)/(8)	48.4	48.6	49.2	49.8	49.8	50.1	51.0
4. 一人当たり所得水準等							
(12) 府内総生産（一人当たり）（千円）	4,324	4,251	4,295	4,387	4,539	4,547	4,696
(13) 府民所得（要素費用表示）（一人当たり）（千円）	2,834	2,786	2,836	2,849	2,972	2,960	3,080
(14) 府民雇用者報酬（雇用者一人当たり）（千円）	4,850	4,837	4,768	4,828	4,857	4,864	4,883
全国の主要指標							
1. 国内総生産等							
(1) 国内総生産（十億円）	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5
(2) 国民所得（要素費用表示）（十億円）	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9	400,621.5
(3) 雇用者報酬（十億円）	251,977.0	251,431.0	253,705.1	258,435.2	262,003.5	268,251.3	273,710.4
2. 対前年度増加率							
(4) 国内総生産（名目）（%）	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
(5) 国内総生産（実質）（%）	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8
(6) 国民所得（要素費用表示）（%）	-2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1	2.1
(7) 雇用者報酬（%）	0.3	-0.2	0.9	1.9	1.4	2.4	2.0
3. 人口及び雇用							
(8) 全国総人口（千人）	127,834	127,593	127,414	127,237	127,095	126,933	126,706
(9) 全国就業者数（千人）	65,201	64,914	65,240	65,465	65,628	66,284	67,174
(10) 全国雇用者数（千人）	56,365	56,325	56,782	57,114	57,540	58,347	59,224
(11) 就業者比率（%） (9)/(8)	51.0	50.9	51.2	51.5	51.6	52.2	53.0
4. 一人当たり所得水準等							
(12) 国内総生産（一人当たり）（千円）	3,912	3,914	4,024	4,114	4,255	4,292	4,386
(13) 国民所得（要素費用表示）（一人当たり）（千円）	2,796	2,807	2,924	2,960	3,089	3,091	3,162
(14) 雇用者報酬（雇用者一人当たり）（千円）	4,470	4,464	4,468	4,525	4,553	4,598	4,622
府内総生産の全国シェア(%)	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.5

(注1) 人口は、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降においては「10月1日現在推計人口」（総務省）を使用している。

(注2) 全国値は「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）より引用

# I Main Indicators

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
						Main Indicators of Osaka Prefecture
						1. Gross prefectoral domestic product, etc.
41,707,244 27,350,917 20,446,465						(1) Gross prefectoral domestic product (Million Yen)
						(2) Prefectoral income (at factor cost) (Million Yen)
						(3) Compensation of employees (Million Yen)
						2. Percent changes from previous fiscal year
0.6 0.2 0.6 3.4						(4) Gross prefectoral domestic product (at current prices) (%)
						(5) Gross prefectoral domestic product (in real terms) (%)
						(6) Prefectoral income (at factor cost) (%)
						(7) Compensation of employees (%)
						3. Population and Employment
8,812,920 4,568,674 4,124,849						(8) Total population (Persons)
						(9) Employed Persons (on a residence basis) (Persons)
						(10) Employees (on a residence basis) (Persons)
51.8						(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
						4. Prefectural income per capita, etc.
4,733						(12) Gross prefectoral domestic product per capita (Thousand Yen)
3,104						(13) Prefectural income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,957						(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
						Main Indicators of Nation
						1. Gross domestic product, etc.
556,570.5 403,099.1 282,424.0						(1) Gross domestic product (Billion Yen)
						(2) Prefectural income (at factor cost) (Billion Yen)
						(3) Compensation of employees (Billion Yen)
						2. Percent changes from previous fiscal year
0.2 0.2 0.6 3.2						(4) Gross domestic product (at current prices) (%)
						(5) Gross domestic product (in real terms) (%)
						(6) National income (at factor cost) (%)
						(7) Compensation of employees (%)
						3. Population and Employment
126,443						(8) Total population (Thousand Persons)
68,256						(9) Employed Persons (on a residence basis) (Thousand Persons)
60,265						(10) Employees (on a residence basis) (Thousand Persons)
54.0						(11) Ratio of workers (%) (9)/(8)
						4. National income per capita, etc.
4,402						(12) Gross domestic product per capita (Thousand Yen)
3,188						(13) National income per capita (at factor cost) (Thousand Yen)
4,686						(14) Compensation of employees per employee (Thousand Yen)
7.5						The national share of the Gross prefectoral domestic product (%)

Note1: Population data: From "Population Census" (by Ministry of Internal Affairs and Communications)

for the Census years, "Intercensal Adjusted Population"(same as above) for the intercensal years

and "Estimated population as of October 1" (same as above) for the years after the latest Census.

Note2: National data: From "Annual Report on National Accounts for 2023" by Department of National Accounts

Economic and Social Research Institute Cabinet Office, Government of Japan.

## II 主要系列表

### 1-(1)-a 経済活動別府内総生産 (名目: 実額)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	19,439	20,108	18,155	17,319	19,669	21,055	21,551
(1) 農業	17,215	17,793	16,419	15,156	16,912	18,574	18,919
(2) 林業	399	341	306	279	292	304	320
(3) 水産業	1,825	1,974	1,430	1,884	2,465	2,177	2,312
2. 鉱業	1,795	1,798	2,178	2,499	2,565	2,283	2,417
3. 製造業	6,320,065	6,123,076	6,091,994	6,368,577	6,761,010	6,562,873	7,035,674
(1) 食料品	577,276	607,762	615,886	653,734	727,118	739,156	754,822
(2) 繊維製品	142,083	128,429	129,032	109,363	131,389	130,482	121,830
(3) パルプ・紙・紙加工品	162,983	208,636	165,387	161,659	192,604	189,776	200,242
(4) 化学	1,253,438	1,176,106	1,164,080	1,043,516	1,151,389	1,159,448	1,061,161
(5) 石油・石炭製品	325,763	293,864	275,837	511,320	323,464	333,886	508,279
(6) 窯業・土石製品	134,276	112,108	129,787	108,840	115,648	115,302	120,466
(7) 一次金属	461,883	359,877	348,967	440,385	483,012	431,825	461,270
(8) 金属製品	547,762	581,002	582,768	596,753	684,395	629,355	695,693
(9) はん用・生産用・業務用機械	906,704	918,128	948,577	963,258	1,012,432	1,035,835	1,097,139
(10) 電子部品・デバイス	46,896	73,915	109,671	115,379	102,197	8,404	88,658
(11) 電気機械	410,291	427,807	439,298	440,672	476,902	451,519	493,192
(12) 情報・通信機器	246,705	199,700	192,027	185,269	175,748	160,088	161,437
(13) 輸送用機械	343,197	351,254	299,887	321,248	382,641	385,211	452,285
(14) 印刷業	220,465	206,478	182,966	230,770	215,444	222,571	212,961
(15) その他の製造業	540,343	478,010	507,824	486,411	586,627	570,015	606,239
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,044,844	1,029,928	1,112,354	1,145,964	1,320,492	1,307,175	1,358,440
(1) 電気業	233,466	206,513	266,760	275,883	431,423	451,637	455,960
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	811,378	823,415	845,594	870,081	889,069	855,538	902,480
5. 建設業	1,531,033	1,437,569	1,487,051	1,534,480	1,624,939	1,737,170	1,837,534
6. 卸売・小売業	6,453,560	6,444,482	6,589,685	6,482,607	6,479,608	6,341,144	6,593,928
(1) 卸売業	4,620,031	4,493,816	4,523,175	4,423,118	4,375,683	4,203,078	4,410,155
(2) 小売業	1,833,529	1,950,666	2,066,510	2,059,489	2,103,925	2,138,066	2,183,773
7. 運輸・郵便業	2,115,698	2,151,975	2,245,787	2,224,903	2,297,625	2,344,466	2,418,090
8. 宿泊・飲食サービス業	963,058	876,352	902,656	943,438	931,963	1,008,304	1,038,495
9. 情報通信業	2,148,149	2,119,483	2,124,889	2,113,245	2,184,481	2,215,035	2,192,328
(1) 通信・放送業	959,788	963,330	977,054	956,214	963,576	969,947	934,570
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,188,361	1,156,153	1,147,835	1,157,031	1,220,905	1,245,088	1,257,758
10. 金融・保険業	1,725,380	1,673,927	1,725,778	1,696,139	1,702,320	1,616,564	1,647,580
11. 不動産業	4,973,272	4,824,380	4,658,841	4,670,797	4,820,996	4,919,286	4,977,275
(1) 住宅賃貸業	3,768,604	3,685,369	3,609,113	3,613,805	3,607,750	3,604,711	3,630,111
(2) その他の不動産業	1,204,668	1,139,011	1,049,728	1,056,992	1,213,246	1,314,575	1,347,164
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,340,211	3,205,921	3,274,171	3,394,139	3,644,103	3,782,520	3,830,540
13. 公務	1,366,400	1,345,499	1,253,229	1,309,322	1,312,886	1,291,398	1,317,676
14. 教育	1,301,270	1,280,720	1,265,946	1,314,569	1,318,447	1,316,115	1,357,408
15. 保健衛生・社会事業	2,933,398	3,068,554	3,178,382	3,222,996	3,469,705	3,571,121	3,581,157
16. その他のサービス	1,651,770	1,591,044	1,549,828	1,574,092	1,589,919	1,551,043	1,593,692
17. 小計(1~16の計)	37,889,342	37,194,816	37,480,924	38,015,086	39,480,728	39,587,552	40,803,785
18. 輸入品に課される税・関税	680,535	700,588	804,190	1,158,530	1,106,977	984,895	1,098,997
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	245,623	229,850	248,257	369,452	465,393	409,440	464,520
20. 府内総生産(17+18-19)	38,324,254	37,665,554	38,036,857	38,804,164	40,122,312	40,163,007	41,438,262
(参考) 第1次産業	19,439	20,108	18,155	17,319	19,669	21,055	21,551
(参考) 第2次産業	7,852,893	7,562,443	7,581,223	7,905,556	8,388,514	8,302,326	8,875,625
(参考) 第3次産業	30,017,010	29,612,265	29,881,546	30,092,211	31,072,545	31,264,171	31,906,609

(注) 第1次産業: 農林水産業 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業 第3次産業: 左記以外の産業

## II Main Time Series

### 1 - (1) - a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities

(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
20,283	18,668	18,298	17,186	16,600	18,473	1. Agriculture, forestry and fishing
17,572	16,376	16,172	15,000	14,007	15,120	(1) Agriculture
380	363	350	376	396	408	(2) Forestry
2,331	1,929	1,776	1,810	2,197	2,945	(3) Fishing
2,406	2,399	2,401	2,282	2,843	2,826	2. Mining
7,076,951	6,720,346	7,006,766	7,385,880	7,433,551	7,556,509	3. Manufacturing
723,639	739,519	728,068	683,044	752,056	715,627	(1) Food products and beverages
133,163	128,661	119,248	120,788	119,104	152,997	(2) Textile products
200,700	187,781	139,344	156,603	198,100	212,786	(3) Pulp, paper and paper products
999,294	772,741	852,256	846,880	994,027	963,918	(4) Chemicals
370,911	322,242	571,455	633,455	287,153	441,440	(5) Petroleum and coal products
115,364	120,657	112,730	122,672	109,306	142,742	(6) Non-metallic mineral products
488,964	457,330	530,246	651,477	650,445	624,911	(7) Basic metal
780,788	773,320	654,590	712,592	753,940	814,638	(8) Fabricated metal products
1,158,918	1,101,362	1,194,578	1,271,220	1,361,872	1,476,445	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
76,128	93,335	99,450	162,253	139,506	159,589	(10) Electronic components and devices
543,840	517,794	371,265	432,415	453,652	440,431	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
138,216	162,026	136,691	90,606	95,533	103,987	(12) Information and communication electronics equipment
499,758	483,215	645,223	614,088	674,174	419,525	(13) Transport equipment
213,968	206,094	199,375	203,235	205,621	206,799	(14) Printing
633,300	654,269	652,247	684,552	639,062	680,674	(15) Others
1,330,382	1,339,481	1,359,671	1,339,019	1,393,763	1,549,537	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
419,309	400,984	395,763	329,443	232,784	393,088	(1) Electricity supply
911,073	938,497	963,908	1,009,576	1,160,979	1,156,449	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,763,609	1,846,003	1,950,085	1,999,425	2,091,214	2,358,902	5. Construction
6,597,636	6,346,728	5,827,824	6,285,103	6,554,353	6,705,798	6. Wholesale and retail trade
4,463,426	4,226,413	3,809,496	4,226,920	4,485,864	4,484,839	(1) Wholesale trade
2,134,210	2,120,315	2,018,328	2,058,183	2,068,489	2,220,959	(2) Retail trade
2,484,159	2,444,223	1,589,381	1,688,015	2,014,178	2,360,661	7. Transport and postal services
1,068,800	980,319	616,336	533,675	623,533	799,124	8. Accommodation and food service activities
2,230,606	2,156,407	2,180,905	2,168,210	2,060,863	2,138,600	9. Information and communications
939,129	866,828	921,650	873,250	842,431	844,673	(1) Communications and broadcasting
1,291,477	1,289,579	1,259,255	1,294,960	1,218,432	1,293,927	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,660,664	1,652,981	1,627,430	1,742,209	1,934,417	2,168,529	10. Finance and insurance
4,973,365	5,235,387	5,325,540	5,314,686	5,514,519	5,559,099	11. Real estate
3,620,379	3,754,762	3,908,755	4,027,981	4,144,914	4,207,878	(1) Renting of dwellings
1,352,986	1,480,625	1,416,785	1,286,705	1,369,605	1,351,221	(2) Other real estate
3,971,726	4,020,799	3,990,905	4,150,940	4,368,111	4,582,955	12. Professional, scientific and technical activities
1,320,646	1,320,545	1,297,345	1,312,585	1,361,557	1,351,327	13. Public administration
1,361,941	1,362,690	1,363,810	1,382,210	1,425,375	1,432,132	14. Education
3,635,046	3,745,186	3,725,723	3,835,980	3,910,327	4,014,996	15. Human health and social work activities
1,596,874	1,563,065	1,362,920	1,455,135	1,525,616	1,564,666	16. Other service activities
41,095,094	40,755,227	39,245,340	40,612,540	42,230,820	44,164,134	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
1,111,317	1,129,397	1,169,688	1,392,687	1,595,322	1,500,165	18. Taxes and duties on imports
499,167	535,326	496,385	568,041	678,486	671,867	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
41,707,244	41,349,298	39,918,643	41,437,186	43,147,656	44,992,432	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
20,283	18,668	18,298	17,186	16,600	18,473	(cf) Primary industry
8,842,966	8,568,748	8,959,252	9,387,587	9,527,608	9,918,237	(cf) Secondary industry
32,231,845	32,167,811	30,267,790	31,207,767	32,686,612	34,227,424	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

## 1-(1)-b 経済活動別府内総生産 (名目: 対前年度増加率)

(単位: %)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	-	3.4	-9.7	-4.6	13.6	7.0	2.4
(1) 農業	-	3.4	-7.7	-7.7	11.6	9.8	1.9
(2) 林業	-	-14.5	-10.3	-8.8	4.7	4.1	5.3
(3) 水産業	-	8.2	-27.6	31.7	30.8	-11.7	6.2
2. 鉱業	-	0.2	21.1	14.7	2.6	-11.0	5.9
3. 製造業	-	-3.1	-0.5	4.5	6.2	-2.9	7.2
(1) 食料品	-	5.3	1.3	6.1	11.2	1.7	2.1
(2) 繊維製品	-	-9.6	0.5	-15.2	20.1	-0.7	-6.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	28.0	-20.7	-2.3	19.1	-1.5	5.5
(4) 化学	-	-6.2	-1.0	-10.4	10.3	0.7	-8.5
(5) 石油・石炭製品	-	-9.8	-6.1	85.4	-36.7	3.2	52.2
(6) 窯業・土石製品	-	-16.5	15.8	-16.1	6.3	-0.3	4.5
(7) 一次金属	-	-22.1	-3.0	26.2	9.7	-10.6	6.8
(8) 金属製品	-	6.1	0.3	2.4	14.7	-8.0	10.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	1.3	3.3	1.5	5.1	2.3	5.9
(10) 電子部品・デバイス	-	57.6	48.4	5.2	-11.4	-91.8	955.0
(11) 電気機械	-	4.3	2.7	0.3	8.2	-5.3	9.2
(12) 情報・通信機器	-	-19.1	-3.8	-3.5	-5.1	-8.9	0.8
(13) 輸送用機械	-	2.3	-14.6	7.1	19.1	0.7	17.4
(14) 印刷業	-	-6.3	-11.4	26.1	-6.6	3.3	-4.3
(15) その他の製造業	-	-11.5	6.2	-4.2	20.6	-2.8	6.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.4	8.0	3.0	15.2	-1.0	3.9
(1) 電気業	-	-11.5	29.2	3.4	56.4	4.7	1.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.5	2.7	2.9	2.2	-3.8	5.5
5. 建設業	-	-6.1	3.4	3.2	5.9	6.9	5.8
6. 卸売・小売業	-	-0.1	2.3	-1.6	-0.0	-2.1	4.0
(1) 卸売業	-	-2.7	0.7	-2.2	-1.1	-3.9	4.9
(2) 小売業	-	6.4	5.9	-0.3	2.2	1.6	2.1
7. 運輸・郵便業	-	1.7	4.4	-0.9	3.3	2.0	3.1
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-9.0	3.0	4.5	-1.2	8.2	3.0
9. 情報通信業	-	-1.3	0.3	-0.5	3.4	1.4	-1.0
(1) 通信・放送業	-	0.4	1.4	-2.1	0.8	0.7	-3.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-2.7	-0.7	0.8	5.5	2.0	1.0
10. 金融・保険業	-	-3.0	3.1	-1.7	0.4	-5.0	1.9
11. 不動産業	-	-3.0	-3.4	0.3	3.2	2.0	1.2
(1) 住宅賃貸業	-	-2.2	-2.1	0.1	-0.2	-0.1	0.7
(2) その他の不動産業	-	-5.5	-7.8	0.7	14.8	8.4	2.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-4.0	2.1	3.7	7.4	3.8	1.3
13. 公務	-	-1.5	-6.9	4.5	0.3	-1.6	2.0
14. 教育	-	-1.6	-1.2	3.8	0.3	-0.2	3.1
15. 保健衛生・社会事業	-	4.6	3.6	1.4	7.7	2.9	0.3
16. その他のサービス	-	-3.7	-2.6	1.6	1.0	-2.4	2.7
17. 小計(1~16の計)	-	-1.8	0.8	1.4	3.9	0.3	3.1
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.9	14.8	44.1	-4.4	-11.0	11.6
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-6.4	8.0	48.8	26.0	-12.0	13.5
20. 府内総生産(17+18-19)	-	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2
(参考) 第1次産業	-	3.4	-9.7	-4.6	13.6	7.0	2.4
(参考) 第2次産業	-	-3.7	0.2	4.3	6.1	-1.0	6.9
(参考) 第3次産業	-	-1.3	0.9	0.7	3.3	0.6	2.1

(注) 第1次産業: 農林水産業 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業 第3次産業: 左記以外の産業

**1 - (1) - b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities**

(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
-5.9	-8.0	-2.0	-6.1	-3.4	11.3	1. Agriculture, forestry and fishing
-7.1	-6.8	-1.2	-7.2	-6.6	7.9	(1) Agriculture
18.8	-4.5	-3.6	7.4	5.3	3.0	(2) Forestry
0.8	-17.2	-7.9	1.9	21.4	34.0	(3) Fishing
-0.5	-0.3	0.1	-5.0	24.6	-0.6	2. Mining
0.6	-5.0	4.3	5.4	0.6	1.7	3. Manufacturing
-4.1	2.2	-1.5	-6.2	10.1	-4.8	(1) Food products and beverages
9.3	-3.4	-7.3	1.3	-1.4	28.5	(2) Textile products
0.2	-6.4	-25.8	12.4	26.5	7.4	(3) Pulp, paper and paper products
-5.8	-22.7	10.3	-0.6	17.4	-3.0	(4) Chemicals
-27.0	-13.1	77.3	10.8	-54.7	53.7	(5) Petroleum and coal products
-4.2	4.6	-6.6	8.8	-10.9	30.6	(6) Non-metallic mineral products
6.0	-6.5	15.9	22.9	-0.2	-3.9	(7) Basic metal
12.2	-1.0	-15.4	8.9	5.8	8.1	(8) Fabricated metal products
5.6	-5.0	8.5	6.4	7.1	8.4	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-14.1	22.6	6.6	63.2	-14.0	14.4	(10) Electronic components and devices
10.3	-4.8	-28.3	16.5	4.9	-2.9	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-14.4	17.2	-15.6	-33.7	5.4	8.8	(12) Information and communication electronics equipment
10.5	-3.3	33.5	-4.8	9.8	-37.8	(13) Transport equipment
0.5	-3.7	-3.3	1.9	1.2	0.6	(14) Printing
4.5	3.3	-0.3	5.0	-6.6	6.5	(15) Others
-2.1	0.7	1.5	-1.5	4.1	11.2	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
-8.0	-4.4	-1.3	-16.8	-29.3	68.9	(1) Electricity supply
1.0	3.0	2.7	4.7	15.0	-0.4	(2) Gas and water supply, and waste management service
-4.0	4.7	5.6	2.5	4.6	12.8	5. Construction
0.1	-3.8	-8.2	7.8	4.3	2.3	6. Wholesale and retail trade
1.2	-5.3	-9.9	11.0	6.1	-0.0	(1) Wholesale trade
-2.3	-0.7	-4.8	2.0	0.5	7.4	(2) Retail trade
2.7	-1.6	-35.0	6.2	19.3	17.2	7. Transport and postal services
2.9	-8.3	-37.1	-13.4	16.8	28.2	8. Accommodation and food service activities
1.7	-3.3	1.1	-0.6	-5.0	3.8	9. Information and communications
0.5	-7.7	6.3	-5.3	-3.5	0.3	(1) Communications and broadcasting
2.7	-0.1	-2.4	2.8	-5.9	6.2	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
0.8	-0.5	-1.5	7.1	11.0	12.1	10. Finance and insurance
-0.1	5.3	1.7	-0.2	3.8	0.8	11. Real estate
-0.3	3.7	4.1	3.1	2.9	1.5	(1) Renting of dwellings
0.4	9.4	-4.3	-9.2	6.4	-1.3	(2) Other real estate
3.7	1.2	-0.7	4.0	5.2	4.9	12. Professional, scientific and technical activities
0.2	-0.0	-1.8	1.2	3.7	-0.8	13. Public administration
0.3	0.1	0.1	1.3	3.1	0.5	14. Education
1.5	3.0	-0.5	3.0	1.9	2.7	15. Human health and social work activities
0.2	-2.1	-12.8	6.8	4.8	2.6	16. Other service activities
0.7	-0.8	-3.7	3.5	4.0	4.6	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
1.1	1.6	3.6	19.1	14.5	-6.0	18. Taxes and duties on imports
7.5	7.2	-7.3	14.4	19.4	-1.0	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.6	-0.9	-3.5	3.8	4.1	4.3	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
-5.9	-8.0	-2.0	-6.1	-3.4	11.3	(cf) Primary industry
-0.4	-3.1	4.6	4.8	1.5	4.1	(cf) Secondary industry
1.0	-0.2	-5.9	3.1	4.7	4.7	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

# 1-(1)-c 経済活動別府内総生産 (名目:構成比)

(単位: %)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(1) 農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	16.5	16.3	16.0	16.4	16.9	16.3	17.0
(1) 食料品	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8
(2) 繊維製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.6	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
(4) 化学	3.3	3.1	3.1	2.7	2.9	2.9	2.6
(5) 石油・石炭製品	0.9	0.8	0.7	1.3	0.8	0.8	1.2
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(7) 一次金属	1.2	1.0	0.9	1.1	1.2	1.1	1.1
(8) 金属製品	1.4	1.5	1.5	1.5	1.7	1.6	1.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6
(10) 電子部品・デバイス	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2
(11) 電気機械	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2
(12) 情報・通信機器	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(13) 輸送用機械	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0	1.1
(14) 印刷業	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5
(15) その他の製造業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4	1.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.7	2.7	2.9	3.0	3.3	3.3	3.3
(1) 電気業	0.6	0.5	0.7	0.7	1.1	1.1	1.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2
5. 建設業	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	4.3	4.4
6. 卸売・小売業	16.8	17.1	17.3	16.7	16.1	15.8	15.9
(1) 卸売業	12.1	11.9	11.9	11.4	10.9	10.5	10.6
(2) 小売業	4.8	5.2	5.4	5.3	5.2	5.3	5.3
7. 運輸・郵便業	5.5	5.7	5.9	5.7	5.7	5.8	5.8
8. 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.3	2.4	2.4	2.3	2.5	2.5
9. 情報通信業	5.6	5.6	5.6	5.4	5.4	5.5	5.3
(1) 通信・放送業	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0
10. 金融・保険業	4.5	4.4	4.5	4.4	4.2	4.0	4.0
11. 不動産業	13.0	12.8	12.2	12.0	12.0	12.2	12.0
(1) 住宅賃貸業	9.8	9.8	9.5	9.3	9.0	9.0	8.8
(2) その他の不動産業	3.1	3.0	2.8	2.7	3.0	3.3	3.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	8.7	8.5	8.6	8.7	9.1	9.4	9.2
13. 公務	3.6	3.6	3.3	3.4	3.3	3.2	3.2
14. 教育	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3
15. 保健衛生・社会事業	7.7	8.1	8.4	8.3	8.6	8.9	8.6
16. その他のサービス	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8
17. 小計(1~16の計)	98.9	98.8	98.5	98.0	98.4	98.6	98.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.8	1.9	2.1	3.0	2.8	2.5	2.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.7	1.0	1.2	1.0	1.1
20. 府内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(参考) 第2次産業	20.5	20.1	19.9	20.4	20.9	20.7	21.4
(参考) 第3次産業	78.3	78.6	78.6	77.5	77.4	77.8	77.0

(注) 第1次産業: 農林水産業 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業 第3次産業: 左記以外の産業

**1-(1)-c Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities**

(At current prices : Percentage distribution)

(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1. Agriculture, forestry and fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1) Agriculture
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) Forestry
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) Fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. Mining
17.0	16.3	17.6	17.8	17.2	16.8	3. Manufacturing
1.7	1.8	1.8	1.6	1.7	1.6	(1) Food products and beverages
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2) Textile products
0.5	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5	(3) Pulp, paper and paper products
2.4	1.9	2.1	2.0	2.3	2.1	(4) Chemicals
0.9	0.8	1.4	1.5	0.7	1.0	(5) Petroleum and coal products
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(6) Non-metallic mineral products
1.2	1.1	1.3	1.6	1.5	1.4	(7) Basic metal
1.9	1.9	1.6	1.7	1.7	1.8	(8) Fabricated metal products
2.8	2.7	3.0	3.1	3.2	3.3	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	(10) Electronic components and devices
1.3	1.3	0.9	1.0	1.1	1.0	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	(12) Information and communication electronics equipment
1.2	1.2	1.6	1.5	1.6	0.9	(13) Transport equipment
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(14) Printing
1.5	1.6	1.6	1.7	1.5	1.5	(15) Others
3.2	3.2	3.4	3.2	3.2	3.4	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.0	1.0	1.0	0.8	0.5	0.9	(1) Electricity supply
2.2	2.3	2.4	2.4	2.7	2.6	(2) Gas and water supply, and waste management service
4.2	4.5	4.9	4.8	4.8	5.2	5. Construction
15.8	15.3	14.6	15.2	15.2	14.9	6. Wholesale and retail trade
10.7	10.2	9.5	10.2	10.4	10.0	(1) Wholesale trade
5.1	5.1	5.1	5.0	4.8	4.9	(2) Retail trade
6.0	5.9	4.0	4.1	4.7	5.2	7. Transport and postal services
2.6	2.4	1.5	1.3	1.4	1.8	8. Accommodation and food service activities
5.3	5.2	5.5	5.2	4.8	4.8	9. Information and communications
2.3	2.1	2.3	2.1	2.0	1.9	(1) Communications and broadcasting
3.1	3.1	3.2	3.1	2.8	2.9	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
4.0	4.0	4.1	4.2	4.5	4.8	10. Finance and insurance
11.9	12.7	13.3	12.8	12.8	12.4	11. Real estate
8.7	9.1	9.8	9.7	9.6	9.4	(1) Renting of dwellings
3.2	3.6	3.5	3.1	3.2	3.0	(2) Other real estate
9.5	9.7	10.0	10.0	10.1	10.2	12. Professional, scientific and technical activities
3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.0	13. Public administration
3.3	3.3	3.4	3.3	3.3	3.2	14. Education
8.7	9.1	9.3	9.3	9.1	8.9	15. Human health and social work activities
3.8	3.8	3.4	3.5	3.5	3.5	16. Other service activities
98.5	98.6	98.3	98.0	97.9	98.2	17. Sub-total (Total of 1 to 16)
2.7	2.7	2.9	3.4	3.7	3.3	18. Taxes and duties on imports
1.2	1.3	1.2	1.4	1.6	1.5	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(cf) Primary industry
21.2	20.7	22.4	22.7	22.1	22.0	(cf) Secondary industry
77.3	77.8	75.8	75.3	75.8	76.1	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(2)-a 経済活動別府内総生産 (実質(連鎖方式) : 実額)

(単位:百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	22,599	21,735	20,647	19,776	19,313	17,176	17,522
(1) 農業	20,134	18,866	18,489	17,406	16,566	15,104	15,661
(2) 林業	420	365	278	277	298	282	282
(3) 水産業	2,143	2,605	1,853	2,108	2,449	1,785	1,571
2. 鉱業	2,202	2,142	2,493	2,580	2,636	2,414	2,517
3. 製造業	6,766,336	6,548,177	6,510,796	6,672,184	6,707,654	6,562,053	7,088,126
(1) 食料品	597,955	634,053	645,922	670,241	718,577	729,240	752,073
(2) 繊維製品	153,745	137,404	137,812	112,910	130,864	128,962	122,699
(3) パルプ・紙・紙加工品	165,766	209,857	171,183	164,460	192,115	189,045	201,060
(4) 化学	1,249,867	1,205,746	1,165,968	1,042,982	1,158,052	1,219,681	1,106,910
(5) 石油・石炭製品	502,427	499,058	537,566	915,382	298,644	298,315	433,747
(6) 窯業・土石製品	139,145	118,298	139,136	115,040	114,841	114,747	122,592
(7) 一次金属	486,019	379,740	395,138	461,210	478,321	435,003	444,114
(8) 金属製品	661,776	646,881	637,018	626,293	671,199	599,919	679,119
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,027,135	985,613	997,257	999,583	1,002,533	1,020,558	1,104,879
(10) 電子部品・デバイス	38,026	71,577	98,538	118,657	104,441	11,499	114,137
(11) 電気機械	401,696	430,290	436,929	446,851	475,382	470,888	536,881
(12) 情報・通信機器	243,891	205,809	198,596	188,675	174,612	163,155	167,779
(13) 輸送用機械	418,683	405,449	322,477	337,001	382,629	399,496	479,361
(14) 印刷業	212,812	206,145	184,815	231,635	215,287	213,923	204,432
(15) その他の製造業	558,882	492,021	530,453	505,005	590,155	566,334	623,298
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,198,402	1,159,524	1,214,021	1,196,960	1,386,382	1,361,715	1,387,750
(1) 電気業	357,254	289,677	344,699	313,621	451,817	463,334	461,748
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	845,613	856,311	865,857	874,479	934,565	898,308	926,173
5. 建設業	1,598,937	1,502,834	1,541,339	1,547,781	1,625,751	1,725,700	1,809,080
6. 卸売・小売業	6,512,415	6,571,675	6,678,584	6,393,861	6,486,094	6,302,731	6,609,440
(1) 卸売業	4,615,031	4,549,838	4,527,492	4,318,341	4,380,063	4,213,135	4,488,422
(2) 小売業	1,891,161	2,019,046	2,150,406	2,075,502	2,106,031	2,089,597	2,122,775
7. 運輸・郵便業	2,303,962	2,319,426	2,432,370	2,314,592	2,309,543	2,312,357	2,393,247
8. 宿泊・飲食サービス業	992,797	905,755	958,277	972,195	922,195	956,206	988,266
9. 情報通信業	2,127,971	2,107,895	2,154,424	2,105,971	2,185,360	2,198,763	2,207,306
(1) 通信・放送業	941,028	945,239	982,829	954,740	966,497	975,110	971,198
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,187,606	1,163,060	1,171,586	1,151,311	1,218,863	1,223,666	1,235,948
10. 金融・保険業	1,491,663	1,535,123	1,656,775	1,651,205	1,704,024	1,638,721	1,696,495
11. 不動産業	4,898,968	4,790,411	4,663,057	4,675,988	4,814,750	4,900,814	4,943,224
(1) 住宅賃貸業	3,710,731	3,636,560	3,579,049	3,612,614	3,607,090	3,618,801	3,652,260
(2) その他の不動産業	1,189,783	1,155,338	1,084,360	1,062,742	1,207,660	1,281,780	1,290,789
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,537,403	3,391,716	3,481,289	3,447,444	3,652,954	3,770,986	3,768,958
13. 公務	1,383,477	1,380,192	1,292,731	1,312,723	1,312,420	1,291,655	1,304,775
14. 教育	1,311,932	1,310,685	1,305,703	1,323,932	1,320,329	1,309,319	1,342,468
15. 保健衛生・社会事業	2,920,457	3,040,489	3,165,037	3,206,302	3,455,846	3,543,477	3,528,154
16. その他のサービス	1,728,386	1,670,137	1,611,992	1,597,292	1,587,692	1,546,092	1,573,521
17. 小計	38,761,062	38,250,233	38,688,362	38,436,700	39,492,942	39,440,810	40,660,902
18. 輸入品に課される税・関税	992,204	998,287	1,029,428	1,138,737	1,147,126	1,124,053	1,151,579
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	397,473	377,102	409,246	408,757	466,168	404,529	452,678
20. 府内総生産	39,380,529	38,884,648	39,326,812	39,163,331	40,173,900	40,161,039	41,360,997
21. 開差{20-(17+18-19)}	24,736	13,230	18,268	-3,349	0	705	1,194
(参考) 第1次産業	22,599	21,735	20,647	19,776	19,313	17,176	17,522
(参考) 第2次産業	8,366,173	8,050,996	8,053,309	8,220,401	8,336,040	8,289,259	8,898,470
(参考) 第3次産業	30,382,730	30,177,501	30,610,485	30,200,380	31,137,588	31,134,719	31,746,213

(注) 第1次産業: 農林水産業 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業 第3次産業: 左記以外の産業

**1 – (2) – a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities**

(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
16,999	16,344	15,473	16,354	16,347	18,017	1. Agriculture, forestry and fishing
14,709	14,459	13,942	14,632	14,414	15,766	(1) Agriculture
326	325	308	268	329	351	(2) Forestry
1,882	1,493	1,191	1,384	1,483	1,723	(3) Fishing
2,393	2,385	2,325	1,920	1,606	1,818	2. Mining
7,211,207	6,828,695	7,009,625	7,513,072	7,668,967	7,196,476	3. Manufacturing
721,677	728,793	703,350	673,647	719,236	635,778	(1) Food products and beverages
135,012	127,016	116,419	121,228	118,735	135,756	(2) Textile products
197,536	173,802	123,555	143,941	177,580	164,614	(3) Pulp, paper and paper products
1,086,925	864,534	947,674	958,350	1,147,057	1,110,027	(4) Chemicals
336,275	282,106	492,181	517,721	472,449	442,484	(5) Petroleum and coal products
110,410	111,382	100,570	116,453	102,884	107,836	(6) Non-metallic mineral products
444,977	413,570	464,882	520,534	430,300	379,989	(7) Basic metal
748,315	712,874	587,329	700,348	706,244	675,798	(8) Fabricated metal products
1,186,091	1,130,444	1,219,923	1,368,736	1,500,189	1,545,457	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
114,441	162,614	184,591	327,915	286,648	352,394	(10) Electronic components and devices
595,238	578,198	412,300	500,766	513,686	476,712	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
145,176	171,842	146,107	95,762	99,670	99,291	(12) Information and communication electronics equipment
544,312	541,664	715,872	688,081	707,901	423,403	(13) Transport equipment
207,146	199,254	184,207	187,918	193,241	185,809	(14) Printing
665,124	672,742	651,125	676,192	619,699	638,162	(15) Others
1,332,440	1,338,260	1,363,818	1,277,724	1,299,112	1,606,906	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
414,930	391,181	377,709	317,489	234,497	485,848	(1) Electricity supply
918,055	948,094	987,888	964,589	1,068,283	1,142,543	(2) Gas and water supply, and waste management service
1,725,772	1,759,054	1,847,636	1,838,781	1,909,427	2,157,547	5. Construction
6,577,732	6,236,011	5,522,472	5,770,768	5,704,018	5,453,663	6. Wholesale and retail trade
4,520,088	4,208,025	3,627,793	3,858,225	3,790,104	3,519,649	(1) Wholesale trade
2,061,780	2,028,350	1,891,133	1,909,919	1,911,712	1,941,680	(2) Retail trade
2,407,866	2,316,286	1,449,049	1,569,984	1,884,195	2,149,716	7. Transport and postal services
1,009,820	895,357	566,546	505,577	577,256	624,137	8. Accommodation and food service activities
2,267,596	2,189,503	2,217,663	2,249,798	2,195,359	2,236,073	9. Information and communications
1,010,056	957,567	1,042,847	1,021,141	1,018,949	1,021,363	(1) Communications and broadcasting
1,258,046	1,230,756	1,183,547	1,231,280	1,183,178	1,218,353	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1,687,010	1,664,427	1,716,008	1,909,481	2,114,239	2,190,396	10. Finance and insurance
4,956,628	5,217,531	5,275,173	5,223,571	5,445,948	5,552,824	11. Real estate
3,672,343	3,830,745	3,963,559	4,071,080	4,227,104	4,368,293	(1) Renting of dwellings
1,284,596	1,384,881	1,317,218	1,170,202	1,235,577	1,208,312	(2) Other real estate
3,806,222	3,823,982	3,765,028	3,779,863	3,960,373	4,020,377	12. Professional, scientific and technical activities
1,295,349	1,285,612	1,277,588	1,272,680	1,293,666	1,253,109	13. Public administration
1,343,064	1,345,315	1,349,796	1,350,985	1,398,988	1,382,000	14. Education
3,599,497	3,714,301	3,683,662	3,832,044	3,973,459	4,118,446	15. Human health and social work activities
1,574,275	1,528,468	1,316,173	1,382,735	1,412,629	1,395,329	16. Other service activities
40,815,096	40,167,889	38,312,325	39,416,407	40,770,828	41,291,342	17. Sub-total
1,098,347	1,127,888	1,165,648	1,109,643	1,008,571	990,728	18. Taxes and duties on imports
475,901	481,726	382,696	432,390	491,738	471,307	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
41,440,950	40,817,092	39,104,584	40,094,295	41,246,409	41,761,774	20. Gross prefectural domestic product
3,408	3,041	9,307	635	-41,252	-48,989	21. Residual {20-(17+18+19)}
16,999	16,344	15,473	16,354	16,347	18,017	(cf) Primary industry
8,935,999	8,591,021	8,862,685	9,350,843	9,579,644	9,392,759	(cf) Secondary industry
31,863,566	31,557,623	29,445,796	30,064,962	31,188,101	31,878,267	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(2)-b 経済活動別府内総生産 (実質(連鎖方式) : 対前年度増加率)

(単位: %)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	-	-3.8	-5.0	-4.2	-2.3	-11.1	2.0
(1) 農業	-	-6.3	-2.0	-5.9	-4.8	-8.8	3.7
(2) 林業	-	-13.1	-23.8	-0.4	7.6	-5.4	0.0
(3) 水産業	-	21.6	-28.9	13.8	16.2	-27.1	-12.0
2. 鉱業	-	-2.7	16.4	3.5	2.2	-8.4	4.3
3. 製造業	-	-3.2	-0.6	2.5	0.5	-2.2	8.0
(1) 食料品	-	6.0	1.9	3.8	7.2	1.5	3.1
(2) 繊維製品	-	-10.6	0.3	-18.1	15.9	-1.5	-4.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	26.6	-18.4	-3.9	16.8	-1.6	6.4
(4) 化学	-	-3.5	-3.3	-10.5	11.0	5.3	-9.2
(5) 石油・石炭製品	-	-0.7	7.7	70.3	-67.4	-0.1	45.4
(6) 窯業・土石製品	-	-15.0	17.6	-17.3	-0.2	-0.1	6.8
(7) 一次金属	-	-21.9	4.1	16.7	3.7	-9.1	2.1
(8) 金属製品	-	-2.3	-1.5	-1.7	7.2	-10.6	13.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-4.0	1.2	0.2	0.3	1.8	8.3
(10) 電子部品・デバイス	-	88.2	37.7	20.4	-12.0	-89.0	892.6
(11) 電気機械	-	7.1	1.5	2.3	6.4	-0.9	14.0
(12) 情報・通信機器	-	-15.6	-3.5	-5.0	-7.5	-6.6	2.8
(13) 輸送用機械	-	-3.2	-20.5	4.5	13.5	4.4	20.0
(14) 印刷業	-	-3.1	-10.3	25.3	-7.1	-0.6	-4.4
(15) その他の製造業	-	-12.0	7.8	-4.8	16.9	-4.0	10.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-3.2	4.7	-1.4	15.8	-1.8	1.9
(1) 電気業	-	-18.9	19.0	-9.0	44.1	2.5	-0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.3	1.1	1.0	6.9	-3.9	3.1
5. 建設業	-	-6.0	2.6	0.4	5.0	6.1	4.8
6. 卸売・小売業	-	0.9	1.6	-4.3	1.4	-2.8	4.9
(1) 卸売業	-	-1.4	-0.5	-4.6	1.4	-3.8	6.5
(2) 小売業	-	6.8	6.5	-3.5	1.5	-0.8	1.6
7. 運輸・郵便業	-	0.7	4.9	-4.8	-0.2	0.1	3.5
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-8.8	5.8	1.5	-5.1	3.7	3.4
9. 情報通信業	-	-0.9	2.2	-2.2	3.8	0.6	0.4
(1) 通信・放送業	-	0.4	4.0	-2.9	1.2	0.9	-0.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-2.1	0.7	-1.7	5.9	0.4	1.0
10. 金融・保険業	-	2.9	7.9	-0.3	3.2	-3.8	3.5
11. 不動産業	-	-2.2	-2.7	0.3	3.0	1.8	0.9
(1) 住宅賃貸業	-	-2.0	-1.6	0.9	-0.2	0.3	0.9
(2) その他の不動産業	-	-2.9	-6.1	-2.0	13.6	6.1	0.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	-4.1	2.6	-1.0	6.0	3.2	-0.1
13. 公務	-	-0.2	-6.3	1.5	-0.0	-1.6	1.0
14. 教育	-	-0.1	-0.4	1.4	-0.3	-0.8	2.5
15. 保健衛生・社会事業	-	4.1	4.1	1.3	7.8	2.5	-0.4
16. その他のサービス	-	-3.4	-3.5	-0.9	-0.6	-2.6	1.8
17. 小計	-	-1.3	1.1	-0.7	2.7	-0.1	3.1
18. 輸入品に課される税・関税	-	0.6	3.1	10.6	0.7	-2.0	2.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-5.1	8.5	-0.1	14.0	-13.2	11.9
20. 府内総生産	-	-1.3	1.1	-0.4	2.6	-0.0	3.0
21. 開差(20-(17+18-19))	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 第1次産業	-	-3.8	-5.0	-4.2	-2.3	-11.1	2.0
(参考) 第2次産業	-	-3.8	0.0	2.1	1.4	-0.6	7.3
(参考) 第3次産業	-	-0.7	1.4	-1.3	3.1	-0.0	2.0

(注) 第1次産業: 農林水産業 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業 第3次産業: 左記以外の産業

**1-(2)-b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities**  
 (In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)  
 (%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
-3.0	-3.9	-5.3	5.7	-0.0	10.2	1. Agriculture, forestry and fishing
-6.1	-1.7	-3.6	4.9	-1.5	9.4	(1) Agriculture
15.6	-0.3	-5.2	-13.0	22.8	6.7	(2) Forestry
19.8	-20.7	-20.2	16.2	7.2	16.2	(3) Fishing
-4.9	-0.3	-2.5	-17.4	-16.4	13.2	2. Mining
1.7	-5.3	2.6	7.2	2.1	-6.2	3. Manufacturing
-4.0	1.0	-3.5	-4.2	6.8	-11.6	(1) Food products and beverages
10.0	-5.9	-8.3	4.1	-2.1	14.3	(2) Textile products
-1.8	-12.0	-28.9	16.5	23.4	-7.3	(3) Pulp, paper and paper products
-1.8	-20.5	9.6	1.1	19.7	-3.2	(4) Chemicals
-22.5	-16.1	74.5	5.2	-8.7	-6.3	(5) Petroleum and coal products
-9.9	0.9	-9.7	15.8	-11.7	4.8	(6) Non-metallic mineral products
0.2	-7.1	12.4	12.0	-17.3	-11.7	(7) Basic metal
10.2	-4.7	-17.6	19.2	0.8	-4.3	(8) Fabricated metal products
7.4	-4.7	7.9	12.2	9.6	3.0	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
0.3	42.1	13.5	77.6	-12.6	22.9	(10) Electronic components and devices
10.9	-2.9	-28.7	21.5	2.6	-7.2	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-13.5	18.4	-15.0	-34.5	4.1	-0.4	(12) Information and communication electronics equipment
13.5	-0.5	32.2	-3.9	2.9	-40.2	(13) Transport equipment
1.3	-3.8	-7.6	2.0	2.8	-3.8	(14) Printing
6.7	1.1	-3.2	3.8	-8.4	3.0	(15) Others
-4.0	0.4	1.9	-6.3	1.7	23.7	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
-10.1	-5.7	-3.4	-15.9	-26.1	107.2	(1) Electricity supply
-0.9	3.3	4.2	-2.4	10.8	7.0	(2) Gas and water supply, and waste management service
-4.6	1.9	5.0	-0.5	3.8	13.0	5. Construction
-0.5	-5.2	-11.4	4.5	-1.2	-4.4	6. Wholesale and retail trade
0.7	-6.9	-13.8	6.4	-1.8	-7.1	(1) Wholesale trade
-2.9	-1.6	-6.8	1.0	0.1	1.6	(2) Retail trade
0.6	-3.8	-37.4	8.3	20.0	14.1	7. Transport and postal services
2.2	-11.3	-36.7	-10.8	14.2	8.1	8. Accommodation and food service activities
2.7	-3.4	1.3	1.4	-2.4	1.9	9. Information and communications
4.0	-5.2	8.9	-2.1	-0.2	0.2	(1) Communications and broadcasting
1.8	-2.2	-3.8	4.0	-3.9	3.0	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
-0.6	-1.3	3.1	11.3	10.7	3.6	10. Finance and insurance
0.3	5.3	1.1	-1.0	4.3	2.0	11. Real estate
0.5	4.3	3.5	2.7	3.8	3.3	(1) Renting of dwellings
-0.5	7.8	-4.9	-11.2	5.6	-2.2	(2) Other real estate
1.0	0.5	-1.5	0.4	4.8	1.5	12. Professional, scientific and technical activities
-0.7	-0.8	-0.6	-0.4	1.6	-3.1	13. Public administration
0.0	0.2	0.3	0.1	3.6	-1.2	14. Education
2.0	3.2	-0.8	4.0	3.7	3.6	15. Human health and social work activities
0.0	-2.9	-13.9	5.1	2.2	-1.2	16. Other service activities
0.4	-1.6	-4.6	2.9	3.4	1.3	17. Sub-total
-4.6	2.7	3.3	-4.8	-9.1	-1.8	18. Taxes and duties on imports
5.1	1.2	-20.6	13.0	13.7	-4.2	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.2	-1.5	-4.2	2.5	2.9	1.2	20. Gross prefectural domestic product
-	-	-	-	-	-	21. Residual {20-(17+18+19)}
-3.0	-3.9	-5.3	5.7	-0.0	10.2	(cf) Primary industry
0.4	-3.9	3.2	5.5	2.4	-2.0	(cf) Secondary industry
0.4	-1.0	-6.7	2.1	3.7	2.2	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(3)-a 経済活動別府内総生産 (デフレーター(連鎖方式) : 実数)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	86.0	92.5	87.9	87.6	101.8	122.6	123.0
(1) 農業	85.5	94.3	88.8	87.1	102.1	123.0	120.8
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0
3. 製造業	93.4	93.5	93.6	95.4	100.8	100.0	99.3
(1) 食料品	96.5	95.9	95.3	97.5	101.2	101.4	100.4
(2) 繊維製品	92.4	93.5	93.6	96.9	100.4	101.2	99.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	98.3	99.4	96.6	98.3	100.3	100.4	99.6
(4) 化学	100.3	97.5	99.8	100.1	99.4	95.1	95.9
(5) 石油・石炭製品	64.8	58.9	51.3	55.9	108.3	111.9	117.2
(6) 窯業・土石製品	96.5	94.8	93.3	94.6	100.7	100.5	98.3
(7) 一次金属	95.0	94.8	88.3	95.5	101.0	99.3	103.9
(8) 金属製品	82.8	89.8	91.5	95.3	102.0	104.9	102.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.3	93.2	95.1	96.4	101.0	101.5	99.3
(10) 電子部品・デバイス	123.3	103.3	111.3	97.2	97.9	73.1	77.7
(11) 電気機械	102.1	99.4	100.5	98.6	100.3	95.9	91.9
(12) 情報・通信機器	101.2	97.0	96.7	98.2	100.7	98.1	96.2
(13) 輸送用機械	82.0	86.6	93.0	95.3	100.0	96.4	94.4
(14) 印刷業	103.6	100.2	99.0	99.6	100.1	104.0	104.2
(15) その他の製造業	96.7	97.2	95.7	96.3	99.4	100.7	97.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	87.2	88.8	91.6	95.7	95.2	96.0	97.9
(1) 電気業	65.4	71.3	77.4	88.0	95.5	97.5	98.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.0	96.2	97.7	99.5	95.1	95.2	97.4
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7	101.6
6. 卸売・小売業	99.1	98.1	98.7	101.4	99.9	100.6	99.8
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9
7. 運輸・郵便業	91.8	92.8	92.3	96.1	99.5	101.4	101.0
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.0	101.1	105.4	105.1
9. 情報通信業	100.9	100.5	98.6	100.3	100.0	100.7	99.3
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8
10. 金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1
11. 不動産業	101.5	100.7	99.9	99.9	100.1	100.4	100.7
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.4	94.5	94.1	98.5	99.8	100.3	101.6
13. 公務	98.8	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.0
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5	101.1
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3
17. 小計	97.8	97.2	96.9	98.9	100.0	100.4	100.4
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6
20. 府内総生産	97.3	96.9	96.7	99.1	99.9	100.0	100.2
(参考) 第1次産業	86.0	92.5	87.9	87.6	101.8	122.6	123.0
(参考) 第2次産業	93.9	93.9	94.1	96.2	100.6	100.2	99.7
(参考) 第3次産業	98.8	98.1	97.6	99.6	99.8	100.4	100.5

(注) 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設業 第3次産業：左記以外の産業

1 - (3) - a Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
119.3	114.2	118.3	105.1	101.5	102.5	1. Agriculture, forestry and fishing
119.5	113.3	116.0	102.5	97.2	95.9	(1) Agriculture
116.5	111.8	113.6	140.4	120.3	116.1	(2) Forestry
123.9	129.2	149.1	130.8	148.2	171.0	(3) Fishing
100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5	2. Mining
98.1	98.4	100.0	98.3	96.9	105.0	3. Manufacturing
100.3	101.5	103.5	101.4	104.6	112.6	(1) Food products and beverages
98.6	101.3	102.4	99.6	100.3	112.7	(2) Textile products
101.6	108.0	112.8	108.8	111.6	129.3	(3) Pulp, paper and paper products
91.9	89.4	89.9	88.4	86.7	86.8	(4) Chemicals
110.3	114.2	116.1	122.4	60.8	99.8	(5) Petroleum and coal products
104.5	108.3	112.1	105.3	106.2	132.4	(6) Non-metallic mineral products
109.9	110.6	114.1	125.2	151.2	164.5	(7) Basic metal
104.3	108.5	111.5	101.7	106.8	120.5	(8) Fabricated metal products
97.7	97.4	97.9	92.9	90.8	95.5	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
66.5	57.4	53.9	49.5	48.7	45.3	(10) Electronic components and devices
91.4	89.6	90.0	86.4	88.3	92.4	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
95.2	94.3	93.6	94.6	95.8	104.7	(12) Information and communication electronics equipment
91.8	89.2	90.1	89.2	95.2	99.1	(13) Transport equipment
103.3	103.4	108.2	108.2	106.4	111.3	(14) Printing
95.2	97.3	100.2	101.2	103.1	106.7	(15) Others
99.8	100.1	99.7	104.8	107.3	96.4	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
101.1	102.5	104.8	103.8	99.3	80.9	(1) Electricity supply
99.2	99.0	97.6	104.7	108.7	101.2	(2) Gas and water supply, and waste management service
102.2	104.9	105.5	108.7	109.5	109.3	5. Construction
100.3	101.8	105.5	108.9	114.9	123.0	6. Wholesale and retail trade
98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	(1) Wholesale trade
103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	(2) Retail trade
103.2	105.5	109.7	107.5	106.9	109.8	7. Transport and postal services
105.8	109.5	108.8	105.6	108.0	128.0	8. Accommodation and food service activities
98.4	98.5	98.3	96.4	93.9	95.6	9. Information and communications
93.0	90.5	88.4	85.5	82.7	82.7	(1) Communications and broadcasting
102.7	104.8	106.4	105.2	103.0	106.2	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
98.4	99.3	94.8	91.2	91.5	99.0	10. Finance and insurance
100.3	100.3	101.0	101.7	101.3	100.1	11. Real estate
98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	(1) Renting of dwellings
105.3	106.9	107.6	110.0	110.8	111.8	(2) Other real estate
104.3	105.1	106.0	109.8	110.3	114.0	12. Professional, scientific and technical activities
102.0	102.7	101.5	103.1	105.2	107.8	13. Public administration
101.4	101.3	101.0	102.3	101.9	103.6	14. Education
101.0	100.8	101.1	100.1	98.4	97.5	15. Human health and social work activities
101.4	102.3	103.6	105.2	108.0	112.1	16. Other service activities
100.7	101.5	102.4	103.0	103.6	107.0	17. Sub-total
101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	18. Taxes and duties on imports
104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.6	101.3	102.1	103.3	104.6	107.7	20. Gross prefectural domestic product
119.3	114.2	118.3	105.1	101.5	102.5	(cf) Primary industry
99.0	99.7	101.1	100.4	99.5	105.6	(cf) Secondary industry
101.2	101.9	102.8	103.8	104.8	107.4	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

1-(3)-b 経済活動別府内総生産 (デフレーター(連鎖方式) : 対前年度増加率)

(単位: %)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	-	7.6	-5.0	-0.3	16.2	20.4	0.3
(1) 農業	-	10.3	-5.8	-1.9	17.2	20.5	-1.8
(2) 林業	-	-1.7	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6
2. 鉱業	-	2.9	4.2	10.9	0.4	-2.8	1.5
3. 製造業	-	0.1	0.1	1.9	5.7	-0.8	-0.7
(1) 食料品	-	-0.6	-0.6	2.3	3.8	0.2	-1.0
(2) 繊維製品	-	1.2	0.1	3.5	3.6	0.8	-1.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.1	-2.8	1.8	2.0	0.1	-0.8
(4) 化学	-	-2.8	2.4	0.3	-0.7	-4.3	0.8
(5) 石油・石炭製品	-	-9.1	-12.9	9.0	93.7	3.3	4.7
(6) 窯業・土石製品	-	-1.8	-1.6	1.4	6.4	-0.2	-2.2
(7) 一次金属	-	-0.2	-6.9	8.2	5.8	-1.7	4.6
(8) 金属製品	-	8.5	1.9	4.2	7.0	2.8	-2.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	5.5	2.0	1.4	4.8	0.5	-2.2
(10) 電子部品・デバイス	-	-16.2	7.7	-12.7	0.7	-25.3	6.3
(11) 電気機械	-	-2.6	1.1	-1.9	1.7	-4.4	-4.2
(12) 情報・通信機器	-	-4.2	-0.3	1.6	2.5	-2.6	-1.9
(13) 輸送用機械	-	5.6	7.4	2.5	4.9	-3.6	-2.1
(14) 印刷業	-	-3.3	-1.2	0.6	0.5	3.9	0.2
(15) その他の製造業	-	0.5	-1.5	0.6	3.2	1.3	-3.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.8	3.2	4.5	-0.5	0.8	2.0
(1) 電気業	-	9.0	8.6	13.7	8.5	2.1	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.2	1.6	1.8	-4.4	0.1	2.3
5. 建設業	-	-0.1	0.8	2.7	0.9	0.7	0.9
6. 卸売・小売業	-	-1.0	0.6	2.7	-1.5	0.7	-0.8
(1) 卸売業	-	-1.3	1.1	2.5	-2.4	-0.1	-1.5
(2) 小売業	-	-0.4	-0.5	3.2	0.7	2.4	0.6
7. 運輸・郵便業	-	1.1	-0.5	4.1	3.5	1.9	-0.4
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.2	-2.7	3.0	4.2	4.3	-0.3
9. 情報通信業	-	-0.4	-1.9	1.7	-0.3	0.7	-1.4
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.5	0.8	-0.5	-0.2	-3.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.4	2.6	-0.3	1.6	0.0
10. 金融・保険業	-	-5.8	-4.4	-1.4	-2.7	-1.3	-1.5
11. 不動産業	-	-0.8	-0.8	0.0	0.2	0.3	0.3
(1) 住宅賃貸業	-	-0.3	-0.5	-0.8	0.0	-0.4	-0.2
(2) その他の不動産業	-	-2.7	-1.8	2.8	1.0	2.1	1.8
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	0.1	-0.4	4.7	1.3	0.5	1.3
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.9	0.3	0.0	1.0
14. 教育	-	-1.5	-0.7	2.4	0.6	0.6	0.6
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7
16. その他のサービス	-	-0.3	0.8	2.5	1.6	0.2	1.0
17. 小計	-	-0.6	-0.3	2.1	1.1	0.4	0.0
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.3	-0.5	48.9	10.4	1.4	1.4
20. 府内総生産	-	-0.4	-0.2	2.5	0.8	0.1	0.2
(参考) 第1次産業	-	7.6	-5.0	-0.3	16.2	20.4	0.3
(参考) 第2次産業	-	0.0	0.2	2.2	4.6	-0.4	-0.5
(参考) 第3次産業	-	-0.7	-0.5	2.0	0.2	0.6	0.1

(注) 第1次産業: 農林水産業 第2次産業: 鉱業、製造業、建設業 第3次産業: 左記以外の産業

**1 –(3)– b Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)**

(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
-3.0	-4.3	3.6	-11.2	-3.4	1.0	1. Agriculture, forestry and fishing
-1.1	-5.2	2.4	-11.6	-5.2	-1.3	(1) Agriculture
2.8	-4.0	1.6	23.6	-14.3	-3.5	(2) Forestry
-15.8	4.3	15.4	-12.3	13.3	15.4	(3) Fishing
4.7	0.1	2.7	15.0	49.0	-12.1	2. Mining
-1.2	0.3	1.6	-1.7	-1.4	8.4	3. Manufacturing
-0.1	1.2	2.0	-2.0	3.2	7.6	(1) Food products and beverages
-0.7	2.7	1.1	-2.7	0.7	12.4	(2) Textile products
2.0	6.3	4.4	-3.5	2.6	15.9	(3) Pulp, paper and paper products
-4.2	-2.7	0.6	-1.7	-1.9	0.1	(4) Chemicals
-5.9	3.5	1.7	5.4	-50.3	64.1	(5) Petroleum and coal products
6.3	3.6	3.5	-6.1	0.9	24.7	(6) Non-metallic mineral products
5.8	0.6	3.2	9.7	20.8	8.8	(7) Basic metal
1.9	4.0	2.8	-8.8	5.0	12.8	(8) Fabricated metal products
-1.6	-0.3	0.5	-5.1	-2.3	5.2	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-14.4	-13.7	-6.1	-8.2	-1.6	-7.0	(10) Electronic components and devices
-0.5	-2.0	0.4	-4.0	2.2	4.6	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-1.0	-0.9	-0.7	1.1	1.3	9.3	(12) Information and communication electronics equipment
-2.8	-2.8	1.0	-1.0	6.7	4.1	(13) Transport equipment
-0.9	0.1	4.6	0.0	-1.7	4.6	(14) Printing
-2.2	2.2	3.0	1.0	1.9	3.5	(15) Others
1.9	0.3	-0.4	5.1	2.4	-10.2	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
2.4	1.4	2.2	-1.0	-4.3	-18.5	(1) Electricity supply
1.8	-0.2	-1.4	7.3	3.8	-6.9	(2) Gas and water supply, and waste management service
0.6	2.6	0.6	3.0	0.7	-0.2	5. Construction
0.5	1.5	3.6	3.2	5.5	7.0	6. Wholesale and retail trade
0.4	1.7	4.6	4.4	8.0	7.6	(1) Wholesale trade
0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	(2) Retail trade
2.2	2.2	4.0	-2.0	-0.6	2.7	7. Transport and postal services
0.7	3.5	-0.6	-2.9	2.3	18.5	8. Accommodation and food service activities
-0.9	0.1	-0.2	-1.9	-2.6	1.8	9. Information and communications
-3.3	-2.7	-2.3	-3.3	-3.3	0.0	(1) Communications and broadcasting
0.9	2.0	1.5	-1.1	-2.1	3.1	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
1.3	0.9	-4.5	-3.8	0.3	8.2	10. Finance and insurance
-0.4	0.0	0.7	0.7	-0.4	-1.2	11. Real estate
-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.8	-1.8	(1) Renting of dwellings
0.9	1.5	0.7	2.2	0.7	0.9	(2) Other real estate
2.7	0.8	0.9	3.6	0.5	3.4	12. Professional, scientific and technical activities
1.0	0.7	-1.2	1.6	2.0	2.5	13. Public administration
0.3	-0.1	-0.3	1.3	-0.4	1.7	14. Education
-0.5	-0.2	0.3	-1.0	-1.7	-0.9	15. Human health and social work activities
0.1	0.9	1.3	1.5	2.7	3.8	16. Other service activities
0.3	0.8	0.9	0.6	0.6	3.3	17. Sub-total
6.1	-1.1	0.2	25.1	26.1	-4.3	18. Taxes and duties on imports
2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
0.4	0.7	0.8	1.2	1.3	3.0	20. Gross prefectural domestic product
-3.0	-4.3	3.6	-11.2	-3.4	1.0	(cf) Primary industry
-0.7	0.7	1.4	-0.7	-0.9	6.1	(cf) Secondary industry
0.7	0.7	0.9	1.0	1.0	2.5	(cf) Tertiary industry

Note: 'Primary industry' = 1. Agriculture, forestry and fishing , 'Secondary industry' = 2. Mining + 3. Manufacturing + 5. Construction , 'Tertiary industry' is others.

## 2-(1)-a 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目: 実額)

(単位: 百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 府民雇用者報酬	18,347,369	18,422,705	18,422,221	18,918,567	19,060,069	19,275,667	19,766,593
(1) 賃金・俸給	15,289,461	15,348,759	15,323,997	15,749,244	15,793,042	15,910,136	16,347,419
(2) 雇主の社会負担	3,057,908	3,073,946	3,098,224	3,169,323	3,267,027	3,365,531	3,419,174
a. 雇主の現実社会負担	3,032,697	3,060,937	3,083,640	3,097,878	3,177,572	3,248,852	3,304,374
b. 雇主の帰属社会負担	25,211	13,009	14,584	71,445	89,455	116,679	114,800
2. 財産所得(非企業部門)	1,713,326	1,684,325	1,699,780	1,664,618	1,754,963	1,642,706	1,754,716
a. 受取	1,890,023	1,859,569	1,874,102	1,845,381	1,913,041	1,787,747	1,885,890
b. 支払	176,697	175,244	174,322	180,763	158,078	145,041	131,174
(1) 一般政府(地方政府等)	-38,395	-33,123	-28,696	-11,023	4,531	12,216	27,254
a. 受取	100,416	104,080	103,643	107,353	105,984	103,692	107,370
b. 支払	138,811	137,203	132,339	118,376	101,453	91,476	80,116
(2) 家計	1,732,328	1,699,494	1,710,174	1,657,258	1,732,515	1,611,522	1,705,690
① 利子	657,012	337,399	277,155	194,234	326,664	342,756	364,692
a. 受取	692,486	373,398	317,101	252,691	379,260	393,234	412,946
b. 支払(消費者負債利子)	35,474	35,999	39,946	58,457	52,596	50,478	48,254
② 配当(受取)	267,300	494,931	529,503	586,660	587,735	510,225	581,272
③ その他の投資所得(受取)	795,096	855,099	894,262	869,854	812,110	746,776	751,808
④ 賃貸料(受取)	12,920	12,065	9,254	6,510	6,006	11,765	7,918
(3) 対家計民間非営利団体	19,393	17,954	18,302	18,383	17,917	18,968	21,772
a. 受取	21,805	19,996	20,339	22,313	21,946	22,055	24,576
b. 支払	2,412	2,042	2,037	3,930	4,029	3,087	2,804
3. 企業所得	5,056,713	4,575,966	4,996,959	4,614,061	5,459,903	5,227,461	5,654,557
(1) 民間法人企業	3,000,865	2,510,698	2,910,587	2,586,730	3,216,534	3,146,191	3,568,220
a. 非金融法人企業	2,428,119	1,921,552	2,187,778	1,837,320	2,515,571	2,589,570	2,943,270
b. 金融機関	572,746	589,146	722,809	749,410	700,963	556,621	624,950
(2) 公的企業	-82,618	-81,640	-78,553	-9,016	76,053	6,065	60,981
a. 非金融法人企業	-10,068	30,533	32,129	67,495	161,275	104,939	157,489
b. 金融機関	-72,550	-112,173	-110,682	-76,511	-85,222	-98,874	-96,508
(3) 個人企業	2,138,466	2,146,908	2,164,925	2,036,347	2,167,316	2,075,205	2,025,356
a. 農林水産業	877	2,581	1,616	-521	2,471	2,968	3,696
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	706,143	720,832	787,822	709,973	841,970	753,601	725,206
c. 持ち家	1,431,446	1,423,495	1,375,487	1,326,895	1,322,875	1,318,636	1,296,454
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	25,117,408	24,682,996	25,118,960	25,197,246	26,274,935	26,145,834	27,175,866
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	2,148,944	2,152,631	2,235,352	2,398,432	2,632,304	2,612,725	2,690,449
(1) 生産・輸入品に課される税	2,251,075	2,235,697	2,320,818	2,477,618	2,710,541	2,688,021	2,762,178
(2) (控除)補助金	102,131	83,066	85,466	79,186	78,237	75,296	71,729
6. 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	27,266,352	26,835,627	27,354,312	27,595,678	28,907,239	28,758,559	29,866,315
7. 経常移転の受取(純)	871,658	808,737	505,035	403,354	368,613	314,399	-4,078
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1,118,956	-1,312,278	-1,568,651	-1,680,252	-1,758,071	-1,735,972	-2,001,551
(2) 一般政府(地方政府等)	3,803,274	3,896,937	4,005,220	4,175,378	4,277,472	4,285,137	4,389,593
(3) 家計(個人企業を含む)	-2,225,844	-2,267,411	-2,413,811	-2,619,777	-2,723,037	-2,854,872	-3,008,027
(4) 対家計民間非営利団体	413,184	491,489	482,277	528,005	572,249	620,106	615,907
8. 府民可処分所得(6+7)	28,138,010	27,644,364	27,859,347	27,999,032	29,275,852	29,072,958	29,862,237
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,799,291	1,116,780	1,263,383	897,462	1,534,516	1,416,284	1,627,650
(2) 一般政府(地方政府等)	5,913,823	6,016,445	6,211,876	6,562,787	6,914,307	6,910,078	7,107,296
(3) 家計(個人企業を含む)	19,992,319	20,001,696	19,883,509	19,992,395	20,236,863	20,107,522	20,489,612
(4) 対家計民間非営利団体	432,577	509,443	500,579	546,388	590,166	639,074	637,679
(参考) 府民総所得(市場価格表示)	37,428,263	36,756,656	37,332,474	38,086,248	39,494,265	39,301,478	40,640,625

(注1) 府民総所得(市場価格表示) = 府民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

**2 – (1) – a Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income**  
**(At current prices : Amount)**  
**(Million Yen)**

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
20,446,465	20,470,937	20,288,009	20,762,136	21,279,761	21,802,550	1. Prefectural compensation of employees
16,888,697	16,850,500	16,705,603	17,019,576	17,552,141	17,988,901	(1) Wages and salaries
3,557,768	3,620,437	3,582,406	3,742,560	3,727,620	3,813,649	(2) Employers' social contributions
3,441,422	3,540,213	3,515,515	3,710,454	3,652,857	3,816,452	a. Employers' actual social contributions
116,346	80,224	66,891	32,106	74,763	-2,803	b. Employers' imputed social contributions
1,766,645	1,788,079	1,762,291	1,829,256	1,979,320	2,001,326	2. Property income (unincorporated enterprises)
1,874,433	1,885,722	1,851,833	1,908,541	2,048,705	2,052,883	a. Receivable
107,788	97,643	89,542	79,285	69,385	51,557	b. Payable
49,200	67,795	61,113	55,373	69,598	76,704	(1) General government (Local government, etc.)
110,811	120,517	114,060	106,468	108,234	103,218	a. Receivable
61,611	52,722	52,947	51,095	38,636	26,514	b. Payable
1,694,315	1,699,351	1,680,183	1,748,887	1,881,997	1,889,452	(2) Households
393,731	555,960	481,875	464,012	449,410	386,925	① Interest
436,862	597,045	515,569	489,303	476,050	407,314	a. Receivable
43,131	41,085	33,694	25,291	26,640	20,389	b. Payable (consumer debt interest)
531,748	392,999	452,766	515,961	622,838	590,870	② Dividends, receivable
759,375	734,831	708,950	755,231	800,655	886,197	③ Other investment income, receivable
9,461	15,561	36,592	13,683	9,094	25,460	④ Rent, receivable
23,130	20,933	20,995	24,996	27,725	35,170	(3) Private non-profit institutions serving households
26,176	24,769	23,896	27,895	31,834	39,824	a. Receivable
3,046	3,836	2,901	2,899	4,109	4,654	b. Payable
5,137,807	4,681,323	3,285,211	4,297,931	5,165,100	6,423,915	3. Entrepreneurial income
3,042,481	2,557,488	1,194,456	2,038,332	2,985,116	4,357,573	(1) Private corporations
2,403,688	1,861,396	683,084	968,158	1,462,703	2,715,487	a. Non-financial corporations
638,793	696,092	511,372	1,070,174	1,522,413	1,642,086	b. Financial corporations
40,974	32,250	-31,254	-14,038	41,124	-35,209	(2) Public corporations
145,188	120,404	35,825	24,893	139,119	93,345	a. Non-financial corporations
-104,214	-88,154	-67,079	-38,931	-97,995	-128,554	b. Financial corporations
2,054,352	2,091,585	2,122,009	2,273,637	2,138,860	2,101,551	(3) Private unincorporated enterprises
1,202	1,271	1,942	1,088	-215	-1,830	a. Agriculture, forestry and fishing
759,174	761,222	725,349	883,103	785,892	739,384	b. Others
1,293,976	1,329,092	1,394,718	1,389,446	1,353,183	1,363,997	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
27,350,917	26,940,339	25,335,511	26,889,323	28,424,181	30,227,791	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
2,657,482	2,745,648	2,663,980	2,897,872	2,985,196	2,830,225	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
2,729,272	2,819,184	2,742,205	2,983,383	3,176,055	3,213,088	(1) Taxes on production and imports
71,790	73,536	78,225	85,511	190,859	382,863	(2) (less) Subsidies
30,008,399	29,685,987	27,999,491	29,787,195	31,409,377	33,058,016	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
-249,357	-83,049	2,481,644	1,903,062	1,018,638	-435,078	7. Current transfers, receivable, net
-2,037,620	-1,976,050	-935,164	-823,530	-1,562,146	-2,395,212	(1) Non-financial corporations and financial corporations
4,511,023	4,622,227	4,828,241	5,096,711	5,164,975	4,934,009	(2) General government (Local government, etc.)
-3,321,157	-3,322,011	-2,147,794	-3,097,455	-3,239,186	-3,565,342	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
598,397	592,785	736,361	727,336	654,995	591,467	(4) Private non-profit institutions serving households
29,759,042	29,602,938	30,481,135	31,690,257	32,428,015	32,622,938	8. Prefectural disposable income (6+7)
1,045,835	613,688	228,038	1,200,764	1,464,094	1,927,152	(1) Non-financial corporations and financial corporations
7,217,705	7,435,670	7,553,334	8,049,956	8,219,769	7,840,938	(2) General government (Local government, etc.)
20,873,975	20,939,862	21,942,407	21,687,205	22,061,432	22,228,211	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
621,527	613,718	757,356	752,332	682,720	626,637	(4) Private non-profit institutions serving households
40,902,670	40,642,057	39,018,432	41,137,092	43,330,683	44,865,611	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

## 2-(1)-b 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目: 対前年度増加率)

(単位: %)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 府民雇用者報酬	-	0.4	-0.0	2.7	0.7	1.1	2.5
(1) 賃金・俸給	-	0.4	-0.2	2.8	0.3	0.7	2.7
(2) 雇主の社会負担	-	0.5	0.8	2.3	3.1	3.0	1.6
a. 雇主の現実社会負担	-	0.9	0.7	0.5	2.6	2.2	1.7
b. 雇主の帰属社会負担	-	-48.4	12.1	389.9	25.2	30.4	-1.6
2. 財産所得(非企業部門)	-	-1.7	0.9	-2.1	5.4	-6.4	6.8
a. 受取	-	-1.6	0.8	-1.5	3.7	-6.5	5.5
b. 支払	-	-0.8	-0.5	3.7	-12.5	-8.2	-9.6
(1) 一般政府(地方政府等)	-	13.7	13.4	61.6	141.1	169.6	123.1
a. 受取	-	3.6	-0.4	3.6	-1.3	-2.2	3.5
b. 支払	-	-1.2	-3.5	-10.6	-14.3	-9.8	-12.4
(2) 家計	-	-1.9	0.6	-3.1	4.5	-7.0	5.8
① 利子	-	-48.6	-17.9	-29.9	68.2	4.9	6.4
a. 受取	-	-46.1	-15.1	-20.3	50.1	3.7	5.0
b. 支払(消費者負債利子)	-	1.5	11.0	46.3	-10.0	-4.0	-4.4
② 配当(受取)	-	85.2	7.0	10.8	0.2	-13.2	13.9
③ その他の投資所得(受取)	-	7.5	4.6	-2.7	-6.6	-8.0	0.7
④ 賃貸料(受取)	-	-6.6	-23.3	-29.7	-7.7	95.9	-32.7
(3) 対家計民間非営利団体	-	-7.4	1.9	0.4	-2.5	5.9	14.8
a. 受取	-	-8.3	1.7	9.7	-1.6	0.5	11.4
b. 支払	-	-15.3	-0.2	92.9	2.5	-23.4	-9.2
3. 企業所得	-	-9.5	9.2	-7.7	18.3	-4.3	8.2
(1) 民間法人企業	-	-16.3	15.9	-11.1	24.3	-2.2	13.4
a. 非金融法人企業	-	-20.9	13.9	-16.0	36.9	2.9	13.7
b. 金融機関	-	2.9	22.7	3.7	-6.5	-20.6	12.3
(2) 公的企業	-	1.2	3.8	88.5	943.5	-92.0	905.5
a. 非金融法人企業	-	403.3	5.2	110.1	138.9	-34.9	50.1
b. 金融機関	-	-54.6	1.3	30.9	-11.4	-16.0	2.4
(3) 個人企業	-	0.4	0.8	-5.9	6.4	-4.3	-2.4
a. 農林水産業	-	194.3	-37.4	-132.2	574.3	20.1	24.5
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-	2.1	9.3	-9.9	18.6	-10.5	-3.8
c. 持ち家	-	-0.6	-3.4	-3.5	-0.3	-0.3	-1.7
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-	-1.7	1.8	0.3	4.3	-0.5	3.9
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	0.2	3.8	7.3	9.8	-0.7	3.0
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-0.7	3.8	6.8	9.4	-0.8	2.8
(2) (控除)補助金	-	-18.7	2.9	-7.3	-1.2	-3.8	-4.7
6. 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	-	-1.6	1.9	0.9	4.8	-0.5	3.9
7. 経常移転の受取(純)	-	-7.2	-37.6	-20.1	-8.6	-14.7	-101.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-17.3	-19.5	-7.1	-4.6	1.3	-15.3
(2) 一般政府(地方政府等)	-	2.5	2.8	4.2	2.4	0.2	2.4
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-1.9	-6.5	-8.5	-3.9	-4.8	-5.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	19.0	-1.9	9.5	8.4	8.4	-0.7
8. 府民可処分所得(6+7)	-	-1.8	0.8	0.5	4.6	-0.7	2.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-37.9	13.1	-29.0	71.0	-7.7	14.9
(2) 一般政府(地方政府等)	-	1.7	3.2	5.6	5.4	-0.1	2.9
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.0	-0.6	0.5	1.2	-0.6	1.9
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.8	-1.7	9.2	8.0	8.3	-0.2
(参考) 府民総所得(市場価格表示)	-	-1.8	1.6	2.0	3.7	-0.5	3.4

(注1) 府民総所得(市場価格表示) = 府民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

**2 –(1)– b Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income**  
 (At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
3.4	0.1	-0.9	2.3	2.5	2.5	1. Prefectural compensation of employees
3.3	-0.2	-0.9	1.9	3.1	2.5	(1) Wages and salaries
4.1	1.8	-1.1	4.5	-0.4	2.3	(2) Employers' social contributions
4.1	2.9	-0.7	5.5	-1.6	4.5	a. Employers' actual social contributions
1.3	-31.0	-16.6	-52.0	132.9	-103.7	b. Employers' imputed social contributions
0.7	1.2	-1.4	3.8	8.2	1.1	2. Property income (unincorporated enterprises)
-0.6	0.6	-1.8	3.1	7.3	0.2	a. Receivable
-17.8	-9.4	-8.3	-11.5	-12.5	-25.7	b. Payable
80.5	37.8	-9.9	-9.4	25.7	10.2	(1) General government (Local government, etc.)
3.2	8.8	-5.4	-6.7	1.7	-4.6	a. Receivable
-23.1	-14.4	0.4	-3.5	-24.4	-31.4	b. Payable
-0.7	0.3	-1.1	4.1	7.6	0.4	(2) Households
8.0	41.2	-13.3	-3.7	-3.1	-13.9	① Interest
5.8	36.7	-13.6	-5.1	-2.7	-14.4	a. Receivable
-10.6	-4.7	-18.0	-24.9	5.3	-23.5	b. Payable (consumer debt interest)
-8.5	-26.1	15.2	14.0	20.7	-5.1	② Dividends, receivable
1.0	-3.2	-3.5	6.5	6.0	10.7	③ Other investment income, receivable
19.5	64.5	135.2	-62.6	-33.5	180.0	④ Rent, receivable
6.2	-9.5	0.3	19.1	10.9	26.9	(3) Private non-profit institutions serving households
6.5	-5.4	-3.5	16.7	14.1	25.1	a. Receivable
8.6	25.9	-24.4	-0.1	41.7	13.3	b. Payable
-9.1	-8.9	-29.8	30.8	20.2	24.4	3. Entrepreneurial income
-14.7	-15.9	-53.3	70.6	46.4	46.0	(1) Private corporations
-18.3	-22.6	-63.3	41.7	51.1	85.6	a. Non-financial corporations
2.2	9.0	-26.5	109.3	42.3	7.9	b. Financial corporations
-32.8	-21.3	-196.9	55.1	392.9	-185.6	(2) Public corporations
-7.8	-17.1	-70.2	-30.5	458.9	-32.9	a. Non-financial corporations
-8.0	15.4	23.9	42.0	-151.7	-31.2	b. Financial corporations
1.4	1.8	1.5	7.1	-5.9	-1.7	(3) Private unincorporated enterprises
-67.5	5.7	52.8	-44.0	-119.8	-751.2	a. Agriculture, forestry and fishing
4.7	0.3	-4.7	21.7	-11.0	-5.9	b. Others
-0.2	2.7	4.9	-0.4	-2.6	0.8	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
0.6	-1.5	-6.0	6.1	5.7	6.3	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
-1.2	3.3	-3.0	8.8	3.0	-5.2	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
-1.2	3.3	-2.7	8.8	6.5	1.2	(1) Taxes on production and imports
0.1	2.4	6.4	9.3	123.2	100.6	(2) (less) Subsidies
0.5	-1.1	-5.7	6.4	5.4	5.2	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
-6,014.7	66.7	3,088.2	-23.3	-46.5	-142.7	7. Current transfers, receivable, net
-1.8	3.0	52.7	11.9	-89.7	-53.3	(1) Non-financial corporations and financial corporations
2.8	2.5	4.5	5.6	1.3	-4.5	(2) General government (Local government, etc.)
-10.4	-0.0	35.3	-44.2	-4.6	-10.1	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-2.8	-0.9	24.2	-1.2	-9.9	-9.7	(4) Private non-profit institutions serving households
-0.3	-0.5	3.0	4.0	2.3	0.6	8. Prefectural disposable income (6+7)
-35.7	-41.3	-62.8	426.6	21.9	31.6	(1) Non-financial corporations and financial corporations
1.6	3.0	1.6	6.6	2.1	-4.6	(2) General government (Local government, etc.)
1.9	0.3	4.8	-1.2	1.7	0.8	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
-2.5	-1.3	23.4	-0.7	-9.3	-8.2	(4) Private non-profit institutions serving households
0.6	-0.6	-4.0	5.4	5.3	3.5	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

## 2-(1)-c 府民所得及び府民可処分所得の分配 (名目:構成比)

(単位: %)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 府民雇用者報酬	73.0	74.6	73.3	75.1	72.5	73.7	72.7
(1) 賃金・俸給	60.9	62.2	61.0	62.5	60.1	60.9	60.2
(2) 雇主の社会負担	12.2	12.5	12.3	12.6	12.4	12.9	12.6
a. 雇主の現実社会負担	12.1	12.4	12.3	12.3	12.1	12.4	12.2
b. 雇主の帰属社会負担	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4
2. 財産所得(非企業部門)	6.8	6.8	6.8	6.6	6.7	6.3	6.5
a. 受取	7.5	7.5	7.5	7.3	7.3	6.8	6.9
b. 支払	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
a. 受取	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
b. 支払	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3
(2) 家計	6.9	6.9	6.8	6.6	6.6	6.2	6.3
① 利子	2.6	1.4	1.1	0.8	1.2	1.3	1.3
a. 受取	2.8	1.5	1.3	1.0	1.4	1.5	1.5
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
② 配当(受取)	1.1	2.0	2.1	2.3	2.2	2.0	2.1
③ その他の投資所得(受取)	3.2	3.5	3.6	3.5	3.1	2.9	2.8
④ 賃貸料(受取)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	20.1	18.5	19.9	18.3	20.8	20.0	20.8
(1) 民間法人企業	11.9	10.2	11.6	10.3	12.2	12.0	13.1
a. 非金融法人企業	9.7	7.8	8.7	7.3	9.6	9.9	10.8
b. 金融機関	2.3	2.4	2.9	3.0	2.7	2.1	2.3
(2) 公的企業	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	0.3	0.0	0.2
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	0.4	0.6
b. 金融機関	-0.3	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4
(3) 個人企業	8.5	8.7	8.6	8.1	8.2	7.9	7.5
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	2.8	2.9	3.1	2.8	3.2	2.9	2.7
c. 持ち家	5.7	5.8	5.5	5.3	5.0	5.0	4.8
4. 府民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	8.6	8.7	8.9	9.5	10.0	10.0	9.9
(1) 生産・輸入品に課される税	9.0	9.1	9.2	9.8	10.3	10.3	10.2
(2) (控除)補助金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
6. 府民所得(第1次所得バランス)(4+5)	108.6	108.7	108.9	109.5	110.0	110.0	109.9
7. 経常移転の受取(純)	3.5	3.3	2.0	1.6	1.4	1.2	0.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-4.5	-5.3	-6.2	-6.7	-6.7	-6.6	-7.4
(2) 一般政府(地方政府等)	15.1	15.8	15.9	16.6	16.3	16.4	16.2
(3) 家計(個人企業を含む)	-8.9	-9.2	-9.6	-10.4	-10.4	-10.9	-11.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	2.0	1.9	2.1	2.2	2.4	2.3
8. 府民可処分所得(6+7)	112.0	112.0	110.9	111.1	111.4	111.2	109.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	7.2	4.5	5.0	3.6	5.8	5.4	6.0
(2) 一般政府(地方政府等)	23.5	24.4	24.7	26.0	26.3	26.4	26.2
(3) 家計(個人企業を含む)	79.6	81.0	79.2	79.3	77.0	76.9	75.4
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	2.1	2.0	2.2	2.2	2.4	2.3
(参考) 府民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 府民総所得(市場価格表示) = 府民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

(注2) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(注3) 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

**2 – (1) – c Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income**  
**(At current prices : Percentage distribution)**

(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
74.8	76.0	80.1	77.2	74.9	72.1	1. Prefectural compensation of employees
61.7	62.5	65.9	63.3	61.8	59.5	(1) Wages and salaries
13.0	13.4	14.1	13.9	13.1	12.6	(2) Employers' social contributions
12.6	13.1	13.9	13.8	12.9	12.6	a. Employers' actual social contributions
0.4	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	b. Employers' imputed social contributions
6.5	6.6	7.0	6.8	7.0	6.6	2. Property income (unincorporated enterprises)
6.9	7.0	7.3	7.1	7.2	6.8	a. Receivable
0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	b. Payable
0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	(1) General government (Local government, etc.)
0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	a. Receivable
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	b. Payable
6.2	6.3	6.6	6.5	6.6	6.3	(2) Households
1.4	2.1	1.9	1.7	1.6	1.3	① Interest
1.6	2.2	2.0	1.8	1.7	1.3	a. Receivable
0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	b. Payable (consumer debt interest)
1.9	1.5	1.8	1.9	2.2	2.0	② Dividends, receivable
2.8	2.7	2.8	2.8	2.8	2.9	③ Other investment income, receivable
0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	④ Rent, receivable
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) Private non-profit institutions serving households
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. Receivable
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. Payable
18.8	17.4	13.0	16.0	18.2	21.3	3. Entrepreneurial income
11.1	9.5	4.7	7.6	10.5	14.4	(1) Private corporations
8.8	6.9	2.7	3.6	5.1	9.0	a. Non-financial corporations
2.3	2.6	2.0	4.0	5.4	5.4	b. Financial corporations
0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	(2) Public corporations
0.5	0.4	0.1	0.1	0.5	0.3	a. Non-financial corporations
-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	b. Financial corporations
7.5	7.8	8.4	8.5	7.5	7.0	(3) Private unincorporated enterprises
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a. Agriculture, forestry and fishing
2.8	2.8	2.9	3.3	2.8	2.4	b. Others
4.7	4.9	5.5	5.2	4.8	4.5	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
9.7	10.2	10.5	10.8	10.5	9.4	5. Taxes on production and imports less subsidies (Local government)
10.0	10.5	10.8	11.1	11.2	10.6	(1) Taxes on production and imports
0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	1.3	(2) (less) Subsidies
109.7	110.2	110.5	110.8	110.5	109.4	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
-0.9	-0.3	9.8	7.1	3.6	-1.4	7. Current transfers, receivable, net
-7.4	-7.3	-3.7	-3.1	-5.5	-7.9	(1) Non-financial corporations and financial corporations
16.5	17.2	19.1	19.0	18.2	16.3	(2) General government (Local government, etc.)
-12.1	-12.3	-8.5	-11.5	-11.4	-11.8	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
2.2	2.2	2.9	2.7	2.3	2.0	(4) Private non-profit institutions serving households
108.8	109.9	120.3	117.9	114.1	107.9	8. Prefectural disposable income (6+7)
3.8	2.3	0.9	4.5	5.2	6.4	(1) Non-financial corporations and financial corporations
26.4	27.6	29.8	29.9	28.9	25.9	(2) General government (Local government, etc.)
76.3	77.7	86.6	80.7	77.6	73.5	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
2.3	2.3	3.0	2.8	2.4	2.1	(4) Private non-profit institutions serving households
–	–	–	–	–	–	(cf) Gross prefectural income (at market prices)

Note1: Gross prefectural income (at market prices) = Prefectural income (at factor cost) + Consumption of fixed capital

+ Taxes on production and imports less subsidies (Central government and Local government).

Note2: Entrepreneurial income = Operating surplus and mixed income, net + Property income, receivable - Property income, payable.

Note3: 'At market prices' is a valuation method based on the prices traded in the market, and is an indication which reflects the price structure composed of all the elements related to the transactions of goods and services in the market.

3-(1)-a 府内総生産（支出側） (名目：実額)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 民間最終消費支出	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,829,137	21,179,843
(1) 家計最終消費支出	19,519,202	19,624,711	20,264,522	20,287,024	20,408,524	20,309,318	20,653,029
a. 食料・非アルコール	2,879,664	2,950,154	3,037,656	3,107,686	3,222,974	3,246,578	3,295,396
b. アルコール飲料・たばこ	575,484	566,204	574,691	542,225	565,972	564,707	564,892
c. 被服・履物	691,562	723,159	815,364	831,239	812,774	715,852	705,037
d. 住宅・電気・ガス・水道	5,197,617	5,174,507	5,125,681	5,112,245	5,010,001	4,977,897	5,052,514
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	679,592	693,573	790,715	754,257	748,260	735,213	742,758
f. 保健・医療	766,407	772,171	804,484	822,371	864,839	870,894	914,175
g. 交通	1,791,204	1,815,980	1,858,496	1,833,191	1,766,228	1,840,997	1,900,034
h. 情報・通信	1,037,480	996,626	1,105,644	1,124,338	1,100,354	1,104,083	1,127,138
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,255,226	1,280,289	1,319,757	1,345,670	1,373,831	1,316,024	1,312,139
j. 教育サービス	428,557	434,422	438,495	453,131	468,448	482,438	493,140
k. 外食・宿泊サービス	1,628,025	1,629,588	1,640,623	1,653,940	1,663,483	1,673,044	1,644,798
l. 保険・金融サービス	1,147,933	1,137,901	1,224,367	1,206,688	1,263,414	1,243,767	1,315,944
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,440,451	1,450,137	1,528,549	1,500,043	1,547,946	1,537,824	1,585,064
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	16,318,446	16,492,695	17,201,741	17,218,942	17,339,035	17,242,392	17,583,343
持ち家の帰属家賃	3,200,756	3,132,016	3,062,781	3,068,082	3,069,489	3,066,926	3,069,686
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	454,545	479,809	483,480	452,187	496,840	519,819	526,814
2. 地方政府等最終消費支出	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616	5,594,501
(再掲)							
家計現実最終消費	24,177,438	24,409,567	25,116,849	25,261,798	25,569,944	25,516,186	25,966,148
政府現実最終消費	966,771	947,587	882,178	883,710	870,893	858,567	808,196
3. 府内総資本形成	7,756,691	7,459,392	8,098,930	8,377,048	9,152,063	8,184,344	9,015,008
(1) 総固定資本形成	7,544,844	7,490,451	8,049,314	8,396,818	8,937,040	8,332,976	8,839,470
a. 民間	6,608,204	6,573,464	7,001,469	7,182,635	7,375,781	7,273,195	7,640,131
(a) 住宅	1,215,265	1,183,898	1,270,133	1,240,001	1,259,178	1,250,129	1,343,164
(b) 企業設備	5,392,939	5,389,566	5,731,336	5,942,634	6,116,603	6,023,066	6,296,967
b. 公的	936,640	916,987	1,047,845	1,214,183	1,561,259	1,059,781	1,199,339
(a) 住宅	68,320	54,337	58,693	60,854	71,830	69,216	66,707
(b) 企業設備	375,517	343,252	413,402	507,771	882,336	431,017	519,864
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	492,803	519,398	575,750	645,558	607,093	559,548	612,768
(2) 在庫変動	211,847	-31,059	49,616	-19,770	215,023	-148,632	175,538
a. 民間企業	211,455	-32,021	3,545	-60,476	234,595	-91,931	140,106
b. 公的（公的企業・一般政府）	392	962	46,071	40,706	-19,572	-56,701	35,432
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	5,423,354	4,849,008	3,938,900	4,281,608	4,529,412	5,603,910	5,648,910
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	5,148,627	4,718,252	4,250,994	4,053,887	3,959,064	4,256,804	4,583,674
(2) 統計上の不適合	274,727	130,756	-312,094	227,721	570,348	1,347,106	1,065,236
5. 府内総生産（支出側）(1+2+3+4)	38,324,254	37,665,554	38,036,857	38,804,164	40,122,312	40,163,007	41,438,262
(参考) 域外からの要素所得（純）	-895,991	-908,898	-704,383	-717,916	-628,047	-861,529	-797,637
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	37,428,263	36,756,656	37,332,474	38,086,248	39,494,265	39,301,478	40,640,625
(参考) 国民総所得（単位：十億円）	514,194.3	513,709.9	530,801.3	543,356.2	561,901.9	563,984.0	576,032.6
(参考) 国内総生産（支出側）（単位：十億円）	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9	555,712.5
(参考) 府内生産額の全国シェア（単位：%）	7.7	7.5	7.4	7.4	7.4	7.4	7.5

**3 –(1)– a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)**

(At current prices : Amount)

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
21,359,302	21,516,984	20,770,409	21,631,323	23,076,516	23,751,525	1. Private final consumption expenditure
20,877,522	21,000,206	20,178,700	21,073,276	22,526,165	23,161,602	(1) Final consumption expenditure of households
3,312,294	3,328,290	3,320,894	3,386,229	3,529,166	3,707,151	a. Food and non-alcoholic beverages
546,272	560,253	569,169	592,405	597,351	605,513	b. Alcoholic beverages and tobacco
712,269	678,434	618,813	639,896	738,750	738,186	c. Clothing and footwear
5,049,310	5,192,086	5,355,451	5,619,723	5,930,709	5,938,766	d. Housing, electricity, gas and water supply
744,230	738,479	785,639	847,382	920,397	912,754	e. Furnishings, household equipment and household services
950,569	1,006,440	1,049,319	1,084,666	1,129,326	1,142,303	f. Health
1,963,590	1,922,216	1,519,199	1,571,412	1,738,616	1,879,271	g. Transport
1,155,290	1,140,384	1,246,157	1,268,123	1,301,592	1,288,120	h. Information and communication
1,305,025	1,280,915	1,194,244	1,287,875	1,349,691	1,362,406	i. Recreation, sports and culture
511,125	517,890	508,981	518,961	523,247	502,484	j. Education services
1,596,376	1,540,030	1,108,875	1,068,503	1,311,706	1,362,807	k. Restaurants and hotels services
1,382,866	1,370,471	1,368,607	1,496,869	1,632,947	1,799,593	l. Insurance and finance services
1,648,306	1,724,318	1,533,352	1,691,232	1,822,667	1,922,248	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services (regrouped)
17,808,123	17,804,539	16,837,827	17,585,944	18,891,086	19,430,078	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,069,399	3,195,667	3,340,873	3,487,332	3,635,079	3,731,524	Imputed service of owner-occupied dwellings
481,780	516,778	591,709	558,047	550,351	589,923	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
5,670,919	5,770,774	5,779,718	5,975,030	6,247,361	6,191,636	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
26,210,468	26,470,593	25,745,131	26,789,430	28,467,337	29,133,449	Actual final consumption of households
819,753	817,165	804,996	816,923	856,540	809,712	Government actual final consumption
9,426,110	9,868,958	8,138,994	9,264,422	10,317,781	10,560,413	3. Gross prefectural capital formation
9,259,960	9,640,163	8,606,404	9,383,286	9,817,950	10,432,388	(1) Gross fixed capital formation
7,972,461	8,183,828	7,354,860	7,940,358	8,469,431	8,963,347	a. Private sectors
1,359,718	1,529,618	1,373,627	1,431,812	1,483,008	1,655,056	(a) Residential Investment
6,612,743	6,654,210	5,981,233	6,508,546	6,986,423	7,308,291	(b) Non-Resi. Investment
1,287,499	1,456,335	1,251,544	1,442,928	1,348,519	1,469,041	b. Public sectors
80,520	75,773	71,493	82,516	83,715	82,818	(a) Residential Investment
589,018	543,459	461,082	560,057	493,609	515,880	(b) Non-Resi. Investment
617,961	837,103	718,969	800,355	771,195	870,343	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
166,150	228,795	-467,410	-118,864	499,831	128,025	(2) Changes in inventories
195,007	152,113	-347,855	-116,956	397,933	144,084	a. Private sectors
-28,857	76,682	-119,555	-1,908	101,898	-16,059	b. Public sectors (Public corporations, General government)
5,250,913	4,192,582	5,229,522	4,566,411	3,505,998	4,488,858	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
4,663,943	3,774,506	3,956,701	4,387,602	3,946,675	4,121,535	(1) Outflows of goods and services, net
586,970	418,076	1,272,821	178,809	-440,677	367,323	(2) Statistical discrepancy
41,707,244	41,349,298	39,918,643	41,437,186	43,147,656	44,992,432	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-804,574	-707,241	-900,211	-300,094	183,027	-126,821	(cf) Incomes from outside Osaka, net
40,902,670	40,642,057	39,018,432	41,137,092	43,330,683	44,865,611	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
578,282.1	578,689.8	558,578.9	583,593.6	602,025.5	631,312.5	(cf) Gross national income (Billion Yen)
556,570.5	556,800.7	538,787.8	554,582.4	567,268.9	595,184.3	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
7.5	7.4	7.4	7.5	7.6	7.6	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

### 3-(1)-b 府内総生産（支出側） (名目：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 民間最終消費支出	-	0.7	3.2	-0.0	0.8	-0.4	1.7
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	3.3	0.1	0.6	-0.5	1.7
a. 食料・非アルコール	-	2.4	3.0	2.3	3.7	0.7	1.5
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.6	1.5	-5.6	4.4	-0.2	0.0
c. 被服・履物	-	4.6	12.8	1.9	-2.2	-11.9	-1.5
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.4	-0.9	-0.3	-2.0	-0.6	1.5
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.1	14.0	-4.6	-0.8	-1.7	1.0
f. 保健・医療	-	0.8	4.2	2.2	5.2	0.7	5.0
g. 交通	-	1.4	2.3	-1.4	-3.7	4.2	3.2
h. 情報・通信	-	-3.9	10.9	1.7	-2.1	0.3	2.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.0	3.1	2.0	2.1	-4.2	-0.3
j. 教育サービス	-	1.4	0.9	3.3	3.4	3.0	2.2
k. 外食・宿泊サービス	-	0.1	0.7	0.8	0.6	0.6	-1.7
l. 保険・金融サービス	-	-0.9	7.6	-1.4	4.7	-1.6	5.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	0.7	5.4	-1.9	3.2	-0.7	3.1
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	1.1	4.3	0.1	0.7	-0.6	2.0
持ち家の帰属家賃	-	-2.1	-2.2	0.2	0.0	-0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.6	0.8	-6.5	9.9	4.6	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	-	1.6	-0.0	3.0	2.4	0.2	0.9
(再掲)							
家計現実最終消費	-	1.0	2.9	0.6	1.2	-0.2	1.8
政府現実最終消費	-	-2.0	-6.9	0.2	-1.5	-1.4	-5.9
3. 府内総資本形成	-	-3.8	8.6	3.4	9.3	-10.6	10.1
(1) 総固定資本形成	-	-0.7	7.5	4.3	6.4	-6.8	6.1
a. 民間	-	-0.5	6.5	2.6	2.7	-1.4	5.0
(a) 住宅	-	-2.6	7.3	-2.4	1.5	-0.7	7.4
(b) 企業設備	-	-0.1	6.3	3.7	2.9	-1.5	4.5
b. 公的	-	-2.1	14.3	15.9	28.6	-32.1	13.2
(a) 住宅	-	-20.5	8.0	3.7	18.0	-3.6	-3.6
(b) 企業設備	-	-8.6	20.4	22.8	73.8	-51.2	20.6
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	5.4	10.8	12.1	-6.0	-7.8	9.5
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	-	-10.6	-18.8	8.7	5.8	23.7	0.8
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-8.4	-9.9	-4.6	-2.3	7.5	7.7
(2) 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	-	-1.8	1.6	2.0	3.7	-0.5	3.4
(参考) 国民総所得（単位：十億円）	-	-0.1	3.3	2.4	3.4	0.4	2.1
(参考) 国内総生産（支出側）（単位：十億円）	-	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
(参考) 府内生産額の全国シェア（単位：%）	-	-	-	-	-	-	-

**3-(1)-b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)**

(At current prices : Percent changes from previous fiscal year)

(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
0.8	0.7	-3.5	4.1	6.7	2.9	1. Private final consumption expenditure
1.1	0.6	-3.9	4.4	6.9	2.8	(1) Final consumption expenditure of households
0.5	0.5	-0.2	2.0	4.2	5.0	a. Food and non-alcoholic beverages
-3.3	2.6	1.6	4.1	0.8	1.4	b. Alcoholic beverages and tobacco
1.0	-4.8	-8.8	3.4	15.4	-0.1	c. Clothing and footwear
-0.1	2.8	3.1	4.9	5.5	0.1	d. Housing, electricity, gas and water supply
0.2	-0.8	6.4	7.9	8.6	-0.8	e. Furnishings, household equipment and household services
4.0	5.9	4.3	3.4	4.1	1.1	f. Health
3.3	-2.1	-21.0	3.4	10.6	8.1	g. Transport
2.5	-1.3	9.3	1.8	2.6	-1.0	h. Information and communication
-0.5	-1.8	-6.8	7.8	4.8	0.9	i. Recreation, sports and culture
3.6	1.3	-1.7	2.0	0.8	-4.0	j. Education services
-2.9	-3.5	-28.0	-3.6	22.8	3.9	k. Restaurants and hotels services
5.1	-0.9	-0.1	9.4	9.1	10.2	l. Insurance and finance services
4.0	4.6	-11.1	10.3	7.8	5.5	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services (regrouped)
1.3	-0.0	-5.4	4.4	7.4	2.9	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
-0.0	4.1	4.5	4.4	4.2	2.7	Imputed service of owner-occupied dwellings
-8.5	7.3	14.5	-5.7	-1.4	7.2	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
1.4	1.8	0.2	3.4	4.6	-0.9	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
0.9	1.0	-2.7	4.1	6.3	2.3	Actual final consumption of households
1.4	-0.3	-1.5	1.5	4.8	-5.5	Government actual final consumption
4.6	4.7	-17.5	13.8	11.4	2.4	3. Gross prefectural capital formation
4.8	4.1	-10.7	9.0	4.6	6.3	(1) Gross fixed capital formation
4.3	2.7	-10.1	8.0	6.7	5.8	a. Private sectors
1.2	12.5	-10.2	4.2	3.6	11.6	(a) Residential Investment
5.0	0.6	-10.1	8.8	7.3	4.6	(b) Non-Resi. Investment
7.4	13.1	-14.1	15.3	-6.5	8.9	b. Public sectors
20.7	-5.9	-5.6	15.4	1.5	-1.1	(a) Residential Investment
13.3	-7.7	-15.2	21.5	-11.9	4.5	(b) Non-Resi. Investment
0.8	35.5	-14.1	11.3	-3.6	12.9	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
-	-	-	-	-	-	(2) Changes in inventories
-	-	-	-	-	-	a. Private sectors
-	-	-	-	-	-	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-7.0	-20.2	24.7	-12.7	-23.2	28.0	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
1.8	-19.1	4.8	10.9	-10.0	4.4	(1) Outflows of goods and services, net
-	-	-	-	-	-	(2) Statistical discrepancy
0.6	-0.9	-3.5	3.8	4.1	4.3	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-	-	-	-	-	-	(cf) Incomes from outside Osaka, net
0.6	-0.6	-4.0	5.4	5.3	3.5	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
0.4	0.1	-3.5	4.5	3.2	4.9	(cf) Gross national income (Billion Yen)
0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
-	-	-	-	-	-	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

### 3-(1)-c 府内総生産（支出側） (名目：構成比)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 民間最終消費支出	52.1	53.4	54.5	53.4	52.1	51.9	51.1
(1) 家計最終消費支出	50.9	52.1	53.3	52.3	50.9	50.6	49.8
a. 食料・非アルコール	7.5	7.8	8.0	8.0	8.0	8.1	8.0
b. アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
c. 被服・履物	1.8	1.9	2.1	2.1	2.0	1.8	1.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	13.6	13.7	13.5	13.2	12.5	12.4	12.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.8	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8
f. 保健・医療	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2
g. 交通	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	4.6	4.6
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.9	2.9	2.7	2.7	2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.3	3.4	3.5	3.5	3.4	3.3	3.2
j. 教育サービス	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
k. 外食・宿泊サービス	4.2	4.3	4.3	4.3	4.1	4.2	4.0
l. 保険・金融サービス	3.0	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	3.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	3.8	3.9	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	42.6	43.8	45.2	44.4	43.2	42.9	42.4
持ち家の帰属家賃	8.4	8.3	8.1	7.9	7.7	7.6	7.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	13.5	13.9	13.8	13.9	13.8	13.8	13.5
(再掲)							
家計現実最終消費	63.1	64.8	66.0	65.1	63.7	63.5	62.7
政府現実最終消費	2.5	2.5	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0
3. 府内総資本形成	20.2	19.8	21.3	21.6	22.8	20.4	21.8
(1) 総固定資本形成	19.7	19.9	21.2	21.6	22.3	20.7	21.3
a. 民間	17.2	17.5	18.4	18.5	18.4	18.1	18.4
(a) 住宅	3.2	3.1	3.3	3.2	3.1	3.1	3.2
(b) 企業設備	14.1	14.3	15.1	15.3	15.2	15.0	15.2
b. 公的	2.4	2.4	2.8	3.1	3.9	2.6	2.9
(a) 住宅	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(b) 企業設備	1.0	0.9	1.1	1.3	2.2	1.1	1.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1.3	1.4	1.5	1.7	1.5	1.4	1.5
(2) 在庫変動	0.6	-0.1	0.1	-0.1	0.5	-0.4	0.4
a. 民間企業	0.6	-0.1	0.0	-0.2	0.6	-0.2	0.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	14.2	12.9	10.4	11.0	11.3	14.0	13.6
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	13.4	12.5	11.2	10.4	9.9	10.6	11.1
(2) 統計上の不適合	0.7	0.3	-0.8	0.6	1.4	3.4	2.6
5. 府内総生産（支出側）(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	-2.3	-2.4	-1.9	-1.9	-1.6	-2.1	-1.9
(参考) 府民総所得（市場価格表示）	97.7	97.6	98.1	98.1	98.4	97.9	98.1
(参考) 国民総所得（単位：十億円）	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 国内総生産（支出側）（単位：十億円）	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 府内生産額の全国シェア（単位：%）	—	—	—	—	—	—	—

**3-(1)-c Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)**

(At current prices : Percentage distribution)

(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
51.2	52.0	52.0	52.2	53.5	52.8	1. Private final consumption expenditure
50.1	50.8	50.5	50.9	52.2	51.5	(1) Final consumption expenditure of households
7.9	8.0	8.3	8.2	8.2	8.2	a. Food and non-alcoholic beverages
1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	b. Alcoholic beverages and tobacco
1.7	1.6	1.6	1.5	1.7	1.6	c. Clothing and footwear
12.1	12.6	13.4	13.6	13.7	13.2	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	2.0	e. Furnishings, household equipment and household services
2.3	2.4	2.6	2.6	2.6	2.5	f. Health
4.7	4.6	3.8	3.8	4.0	4.2	g. Transport
2.8	2.8	3.1	3.1	3.0	2.9	h. Information and communication
3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.0	i. Recreation, sports and culture
1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	j. Education services
3.8	3.7	2.8	2.6	3.0	3.0	k. Restaurants and hotels services
3.3	3.3	3.4	3.6	3.8	4.0	l. Insurance and finance services
4.0	4.2	3.8	4.1	4.2	4.3	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services (regrouped)
42.7	43.1	42.2	42.4	43.8	43.2	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
7.4	7.7	8.4	8.4	8.4	8.3	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.2	1.2	1.5	1.3	1.3	1.3	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
13.6	14.0	14.5	14.4	14.5	13.8	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
62.8	64.0	64.5	64.7	66.0	64.8	Actual final consumption of households
2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	Government actual final consumption
22.6	23.9	20.4	22.4	23.9	23.5	3. Gross prefectural capital formation
22.2	23.3	21.6	22.6	22.8	23.2	(1) Gross fixed capital formation
19.1	19.8	18.4	19.2	19.6	19.9	a. Private sectors
3.3	3.7	3.4	3.5	3.4	3.7	(a) Residential Investment
15.9	16.1	15.0	15.7	16.2	16.2	(b) Non-Resi. Investment
3.1	3.5	3.1	3.5	3.1	3.3	b. Public sectors
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(a) Residential Investment
1.4	1.3	1.2	1.4	1.1	1.1	(b) Non-Resi. Investment
1.5	2.0	1.8	1.9	1.8	1.9	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
0.4	0.6	-1.2	-0.3	1.2	0.3	(2) Changes in inventories
0.5	0.4	-0.9	-0.3	0.9	0.3	a. Private sectors
-0.1	0.2	-0.3	0.0	0.2	0.0	b. Public sectors (Public corporations, General government)
12.6	10.1	13.1	11.0	8.1	10.0	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
11.2	9.1	9.9	10.6	9.1	9.2	(1) Outflows of goods and services, net
1.4	1.0	3.2	0.4	-1.0	0.8	(2) Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-1.9	-1.7	-2.3	-0.7	0.4	-0.3	(cf) Incomes from outside Osaka, net
98.1	98.3	97.7	99.3	100.4	99.7	(cf) Gross prefectural income (at market prices)
—	—	—	—	—	—	(cf) Gross national income (Billion Yen)
—	—	—	—	—	—	(cf) Gross domestic product (expenditure approach) (Billion Yen)
—	—	—	—	—	—	(cf) The national share of the Gross prefectural domestic product (%)

3-(2)-a 府内総生産（支出側） (実質(連鎖方式)：実額)

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 民間最終消費支出	20,314,479	20,618,341	21,248,903	20,779,546	20,913,081	20,860,519	21,105,909
(1) 家計最終消費支出	19,858,046	20,129,337	20,756,230	20,324,460	20,414,246	20,336,607	20,578,648
a. 食料・非アルコール	3,070,004	3,165,401	3,238,439	3,174,347	3,203,751	3,176,691	3,193,213
b. アルコール飲料・たばこ	590,240	583,114	594,303	541,143	566,539	559,116	548,439
c. 被服・履物	726,431	758,824	850,223	840,484	808,730	702,504	689,186
d. 住宅・電気・ガス・水道	5,156,366	5,148,763	5,100,180	5,076,708	5,035,177	5,069,142	5,139,892
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	648,466	701,287	816,011	755,012	748,260	737,425	751,019
f. 保健・医療	770,258	776,832	810,155	823,194	864,839	876,151	919,693
g. 交通	1,825,896	1,849,267	1,869,714	1,781,527	1,782,268	1,874,742	1,896,242
h. 情報・通信	1,020,138	1,018,004	1,127,058	1,129,988	1,094,880	1,128,919	1,176,553
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,292,715	1,323,980	1,363,385	1,352,432	1,372,459	1,304,285	1,297,863
j. 教育サービス	430,278	442,385	447,444	455,408	468,448	484,862	493,140
k. 外食・宿泊サービス	1,720,957	1,718,975	1,734,274	1,677,424	1,658,507	1,654,841	1,618,896
l. 保険・金融サービス	1,111,261	1,131,114	1,229,284	1,210,319	1,260,892	1,230,234	1,280,101
m. 個別ケア・社会保護・その他	1,494,244	1,512,135	1,579,080	1,506,067	1,549,495	1,539,363	1,578,749
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	16,805,815	17,108,605	17,752,055	17,253,449	17,339,035	17,259,652	17,478,472
持ち家の帰属家賃	3,101,508	3,067,596	3,029,457	3,055,859	3,072,562	3,094,779	3,116,432
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	456,370	488,604	492,342	454,916	498,835	524,011	527,341
2. 地方政府等最終消費支出	5,196,444	5,321,818	5,336,408	5,395,506	5,535,473	5,567,888	5,583,334
(再掲)							
家計現実最終消費	24,570,567	24,984,204	25,655,617	25,287,085	25,569,944	25,592,965	25,914,319
政府現実最終消費	974,568	968,903	906,658	884,595	870,023	861,150	804,175
3. 府内総資本形成	7,997,013	7,715,920	8,278,185	8,414,079	9,164,548	8,247,773	8,984,320
(1) 総固定資本形成	7,779,047	7,748,877	8,232,504	8,434,582	8,947,552	8,396,655	8,814,562
a. 民間	6,794,985	6,782,776	7,146,372	7,215,015	7,383,164	7,330,400	7,625,416
(a) 住宅	1,283,279	1,256,792	1,317,565	1,242,486	1,260,438	1,252,634	1,322,012
(b) 企業設備	5,514,253	5,527,760	5,830,454	5,972,496	6,122,726	6,077,766	6,303,270
b. 公的	981,916	963,686	1,084,672	1,219,582	1,564,388	1,065,852	1,188,576
(a) 住宅	72,068	57,621	60,948	60,915	71,974	69,564	65,916
(b) 企業設備	387,931	356,071	423,134	510,323	884,104	434,493	517,278
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	522,037	550,793	600,992	648,151	608,310	561,795	605,502
(2) 在庫変動	303,202	-45,136	65,417	-19,795	216,996	-151,631	170,891
a. 民間企業	211,033	-32,410	3,489	-59,290	237,685	-95,265	141,094
b. 公的（公的企業・一般政府）		323	772	33,361	32,748	-20,689	-59,435
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	5,872,593	5,228,569	4,463,316	4,574,200	4,560,798	5,484,859	5,687,434
5. 府内総生産（支出側）	39,380,529	38,884,648	39,326,812	39,163,331	40,173,900	40,161,039	41,360,997

3-(2)-a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)

(In real terms (Chain-linked) : Amount)

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
21,179,866	21,199,746	20,462,886	21,075,057	21,816,810	21,876,604	1. Private final consumption expenditure
20,699,384	20,683,538	19,869,613	20,522,774	21,286,169	21,324,199	(1) Final consumption expenditure of households
3,197,195	3,184,967	3,165,771	3,206,656	3,151,041	3,071,376	a. Food and non-alcoholic beverages
519,270	516,362	506,829	502,890	491,647	483,251	b. Alcoholic beverages and tobacco
697,619	658,674	596,734	615,285	695,621	669,253	c. Clothing and footwear
5,131,413	5,281,878	5,492,770	5,670,760	5,883,640	6,004,819	d. Housing, electricity, gas and water supply
758,644	734,075	768,727	825,104	847,511	787,536	e. Furnishings, household equipment and household services
965,045	1,018,664	1,064,218	1,105,674	1,163,055	1,174,001	f. Health
1,910,107	1,857,214	1,476,384	1,460,420	1,580,560	1,663,072	g. Transport
1,232,967	1,244,961	1,354,518	1,432,907	1,428,751	1,355,916	h. Information and communication
1,280,692	1,237,599	1,139,546	1,209,272	1,243,955	1,224,084	i. Recreation, sports and culture
511,125	520,492	508,981	508,287	503,606	479,012	j. Education services
1,552,895	1,472,304	1,056,071	1,006,123	1,179,592	1,146,179	k. Restaurants and hotels services
1,318,271	1,290,462	1,315,968	1,432,411	1,494,005	1,582,755	l. Insurance and finance services
1,631,986	1,683,904	1,484,368	1,616,857	1,689,219	1,747,498	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services (regrouped)
17,562,251	17,421,271	16,459,264	16,942,143	17,524,199	17,426,079	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3,132,040	3,270,898	3,430,054	3,587,790	3,751,372	3,858,867	Imputed service of owner-occupied dwellings
480,339	516,262	594,682	552,522	530,203	552,362	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
5,648,326	5,724,974	5,791,301	5,921,734	6,089,046	5,970,719	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
26,054,143	26,156,712	25,465,016	26,238,423	27,163,490	27,176,725	Actual final consumption of households
806,844	801,142	802,588	796,221	802,755	737,443	Government actual final consumption
9,293,752	9,677,775	7,976,038	8,783,408	9,324,788	9,271,915	3. Gross prefectural capital formation
9,132,594	9,445,480	8,446,311	8,900,781	8,910,360	9,197,856	(1) Gross fixed capital formation
7,877,137	8,043,394	7,245,591	7,560,255	7,716,490	7,938,508	a. Private sectors
1,317,556	1,459,559	1,304,489	1,262,621	1,243,091	1,386,144	(a) Residential Investment
6,560,261	6,581,810	5,939,655	6,300,625	6,480,912	6,548,648	(b) Non-Resi. Investment
1,254,700	1,399,886	1,199,918	1,337,666	1,194,908	1,259,680	b. Public sectors
78,175	72,096	67,766	74,205	71,005	68,729	(a) Residential Investment
576,903	527,630	448,087	526,369	444,293	450,550	(b) Non-Resi. Investment
599,962	799,525	683,431	736,975	678,869	739,459	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
162,674	233,405	-496,605	-113,288	421,329	104,987	(2) Changes in inventories
194,230	155,059	-358,613	-108,494	332,998	118,393	a. Private sectors
-23,908	68,527	-120,641	-1,402	61,053	-10,145	b. Public sectors (Public corporations, General government)
5,319,006	4,214,597	4,874,359	4,314,096	4,015,765	4,642,536	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
41,440,950	40,817,092	39,104,584	40,094,295	41,246,409	41,761,774	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(2)-b 府内総生産（支出側） (実質（連鎖方式）：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 民間最終消費支出	-	1.5	3.1	-2.2	0.6	-0.3	1.2
(1) 家計最終消費支出	-	1.4	3.1	-2.1	0.4	-0.4	1.2
a. 食料・非アルコール	-	3.1	2.3	-2.0	0.9	-0.8	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.2	1.9	-8.9	4.7	-1.3	-1.9
c. 被服・履物	-	4.5	12.0	-1.1	-3.8	-13.1	-1.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.1	-0.9	-0.5	-0.8	0.7	1.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.1	16.4	-7.5	-0.9	-1.4	1.8
f. 保健・医療	-	0.9	4.3	1.6	5.1	1.3	5.0
g. 交通	-	1.3	1.1	-4.7	0.0	5.2	1.1
h. 情報・通信	-	-0.2	10.7	0.3	-3.1	3.1	4.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	2.4	3.0	-0.8	1.5	-5.0	-0.5
j. 教育サービス	-	2.8	1.1	1.8	2.9	3.5	1.7
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.1	0.9	-3.3	-1.1	-0.2	-2.2
l. 保険・金融サービス	-	1.8	8.7	-1.5	4.2	-2.4	4.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	1.2	4.4	-4.6	2.9	-0.7	2.6
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	1.8	3.8	-2.8	0.5	-0.5	1.3
持ち家の帰属家賃	-	-1.1	-1.2	0.9	0.5	0.7	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.1	0.8	-7.6	9.7	5.0	0.6
2. 地方政府等最終消費支出	-	2.4	0.3	1.1	2.6	0.6	0.3
(再掲)							
家計現実最終消費	-	1.7	2.7	-1.4	1.1	0.1	1.3
政府現実最終消費	-	-0.6	-6.4	-2.4	-1.6	-1.0	-6.6
3. 府内総資本形成	-	-3.5	7.3	1.6	8.9	-10.0	8.9
(1) 総固定資本形成	-	-0.4	6.2	2.5	6.1	-6.2	5.0
a. 民間	-	-0.2	5.4	1.0	2.3	-0.7	4.0
(a) 住宅	-	-2.1	4.8	-5.7	1.4	-0.6	5.5
(b) 企業設備	-	0.2	5.5	2.4	2.5	-0.7	3.7
b. 公的	-	-1.9	12.6	12.4	28.3	-31.9	11.5
(a) 住宅	-	-20.0	5.8	-0.1	18.2	-3.3	-5.2
(b) 企業設備	-	-8.2	18.8	20.6	73.2	-50.9	19.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	5.5	9.1	7.8	-6.1	-7.6	7.8
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）	-	-1.3	1.1	-0.4	2.6	-0.0	3.0

**3 –(2)– b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)**  
**(In real terms (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year)**  
(%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
0.4	0.1	-3.5	3.0	3.5	0.3	1. Private final consumption expenditure
0.6	-0.1	-3.9	3.3	3.7	0.2	(1) Final consumption expenditure of households
0.1	-0.4	-0.6	1.3	-1.7	-2.5	a. Food and non-alcoholic beverages
-5.3	-0.6	-1.8	-0.8	-2.2	-1.7	b. Alcoholic beverages and tobacco
1.2	-5.6	-9.4	3.1	13.1	-3.8	c. Clothing and footwear
-0.2	2.9	4.0	3.2	3.8	2.1	d. Housing, electricity, gas and water supply
1.0	-3.2	4.7	7.3	2.7	-7.1	e. Furnishings, household equipment and household services
4.9	5.6	4.5	3.9	5.2	0.9	f. Health
0.7	-2.8	-20.5	-1.1	8.2	5.2	g. Transport
4.8	1.0	8.8	5.8	-0.3	-5.1	h. Information and communication
-1.3	-3.4	-7.9	6.1	2.9	-1.6	i. Recreation, sports and culture
3.6	1.8	-2.2	-0.1	-0.9	-4.9	j. Education services
-4.1	-5.2	-28.3	-4.7	17.2	-2.8	k. Restaurants and hotels services
3.0	-2.1	2.0	8.8	4.3	5.9	l. Insurance and finance services
3.4	3.2	-11.8	8.9	4.5	3.5	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services (regrouped)
0.5	-0.8	-5.5	2.9	3.4	-0.6	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
0.5	4.4	4.9	4.6	4.6	2.9	Imputed service of owner-occupied dwellings
-8.9	7.5	15.2	-7.1	-4.0	4.2	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
1.2	1.4	1.2	2.3	2.8	-1.9	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
0.5	0.4	-2.6	3.0	3.5	0.0	Actual final consumption of households
0.3	-0.7	0.2	-0.8	0.8	-8.1	Government actual final consumption
3.4	4.1	-17.6	10.1	6.2	-0.6	3. Gross prefectoral capital formation
3.6	3.4	-10.6	5.4	0.1	3.2	(1) Gross fixed capital formation
3.3	2.1	-9.9	4.3	2.1	2.9	a. Private sectors
-0.3	10.8	-10.6	-3.2	-1.5	11.5	(a) Residential Investment
4.1	0.3	-9.8	6.1	2.9	1.0	(b) Non-Resi. Investment
5.6	11.6	-14.3	11.5	-10.7	5.4	b. Public sectors
18.6	-7.8	-6.0	9.5	-4.3	-3.2	(a) Residential Investment
11.5	-8.5	-15.1	17.5	-15.6	1.4	(b) Non-Resi. Investment
-0.9	33.3	-14.5	7.8	-7.9	8.9	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
–	–	–	–	–	–	(2) Changes in inventories
–	–	–	–	–	–	a. Private sectors
–	–	–	–	–	–	b. Public sectors (Public corporations, General government)
–	–	–	–	–	–	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
0.2	-1.5	-4.2	2.5	2.9	1.2	5. Gross prefectoral domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(3)-a 府内総生産（支出側） (デフレーター（連鎖方式）：実数)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.8	100.4
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.9	100.4
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	97.1	96.4	96.9	99.8	100.0	99.9	100.6
持ち家の帰属家賃	103.2	102.1	101.1	100.4	99.9	99.1	98.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2
(再掲)							
家計現実最終消費	98.4	97.7	97.9	99.9	100.0	99.7	100.2
政府現実最終消費	99.2	97.8	97.3	99.9	100.1	99.7	100.5
3. 府内総資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3
(1) 総固定資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.2	100.3
a. 民間	97.3	96.9	98.0	99.6	99.9	99.2	100.2
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9
b. 公的	95.4	95.2	96.6	99.6	99.8	99.4	100.9
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2
(2) 在庫変動	69.9	68.8	75.8	99.9	99.1	98.0	102.7
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）	97.3	96.9	96.7	99.1	99.9	100.0	100.2

3-(3)-a Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
(Deflators (Chain-linked) : Amount)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
100.8	101.5	101.5	102.6	105.8	108.6	1. Private final consumption expenditure
100.9	101.5	101.6	102.7	105.8	108.6	(1) Final consumption expenditure of households
103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a. Food and non-alcoholic beverages
105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b. Alcoholic beverages and tobacco
102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c. Clothing and footwear
98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d. Housing, electricity, gas and water supply
98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e. Furnishings, household equipment and household services
98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f. Health
102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g. Transport
93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h. Information and communication
101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i. Recreation, sports and culture
100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j. Education services
102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k. Restaurants and hotels services
104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l. Insurance and finance services
101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services (regrouped)
101.4	102.2	102.3	103.8	107.8	111.5	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
98.0	97.7	97.4	97.2	96.9	96.7	Imputed service of owner-occupied dwellings
100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
100.6	101.2	101.1	102.1	104.8	107.2	Actual final consumption of households
101.6	102.0	100.3	102.6	106.7	109.8	Government actual final consumption
101.4	102.0	102.0	105.5	110.6	113.9	3. Gross prefectoral capital formation
101.4	102.1	101.9	105.4	110.2	113.4	(1) Gross fixed capital formation
101.2	101.7	101.5	105.0	109.8	112.9	a. Private sectors
103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a) Residential Investment
100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b) Non-Resi. Investment
102.6	104.0	104.3	107.9	112.9	116.6	b. Public sectors
103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a) Residential Investment
102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b) Non-Resi. Investment
103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
102.1	98.0	94.1	104.9	118.6	121.9	(2) Changes in inventories
100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7	a. Private sectors
120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-	-	-	-	-	-	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
100.6	101.3	102.1	103.3	104.6	107.7	5. Gross prefectoral domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

3-(3)-b 府内総生産（支出側） (デフレーター（連鎖方式）：対前年度増加率)

(単位：%)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.3	0.2	-0.2	0.6
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.1	2.3	0.2	-0.1	0.5
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	-	-0.7	0.5	3.0	0.2	-0.1	0.7
持ち家の帰属家賃	-	-1.1	-1.0	-0.7	-0.5	-0.8	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6
(再掲)							
家計現実最終消費	-	-0.7	0.2	2.0	0.1	-0.3	0.5
政府現実最終消費	-	-1.4	-0.5	2.7	0.2	-0.4	0.8
3. 府内総資本形成	-	-0.3	1.1	1.8	0.3	-0.7	1.1
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.1	1.8	0.3	-0.7	1.1
a. 民間	-	-0.4	1.1	1.6	0.3	-0.7	1.0
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8
b. 公的	-	-0.2	1.5	3.1	0.2	-0.4	1.5
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6
(2) 在庫変動	-	-1.6	10.2	31.8	-0.8	-1.1	4.8
a. 民間企業	-	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	-	-	-	-	-	-	-
5. 府内総生産（支出側）	-	-0.4	-0.2	2.5	0.8	0.1	0.2

3-(3)-b Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure approach)  
 Deflators (Chain-linked) : Percent changes from previous fiscal year  
 (%)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
0.4	0.7	0.0	1.1	3.1	2.6	1. Private final consumption expenditure
0.5	0.6	0.1	1.1	3.0	2.6	(1) Final consumption expenditure of households
0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a. Food and non-alcoholic beverages
2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b. Alcoholic beverages and tobacco
-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c. Clothing and footwear
0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9	d. Housing, electricity, gas and water supply
-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e. Furnishings, household equipment and household services
-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2	f. Health
2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7	g. Transport
-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3	h. Information and communication
0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i. Recreation, sports and culture
0.0	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j. Education services
1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k. Restaurants and hotels services
2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0	l. Insurance and finance services
0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services (regrouped)
0.8	0.8	0.1	1.5	3.9	3.4	Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	Imputed service of owner-occupied dwellings
0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1	2. Local government etc. final consumption expenditure (regrouped)
0.4	0.6	-0.1	1.0	2.6	2.3	Actual final consumption of households
1.1	0.4	-1.7	2.3	4.0	2.9	Government actual final consumption
1.1	0.6	0.0	3.4	4.8	3.0	3. Gross prefectural capital formation
1.1	0.7	-0.2	3.4	4.6	2.9	(1) Gross fixed capital formation
1.0	0.5	-0.2	3.4	4.6	2.8	a. Private sectors
1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a) Residential Investment
0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5	(b) Non-Resi. Investment
1.7	1.4	0.3	3.5	4.6	3.3	b. Public sectors
1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a) Residential Investment
1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1	(b) Non-Resi. Investment
1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c) General government (Central government etc., Local government, etc.)
-0.6	-4.0	-4.0	11.5	13.1	2.8	(2) Changes in inventories
1.1	-2.3	-1.1	11.1	10.9	1.8	a. Private sectors
12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6	-5.2	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-	-	-	-	-	-	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy, Residual
0.4	0.7	0.8	1.2	1.3	3.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)

### III 基本勘定

#### 1 総合勘定

##### (1) 府内総生産勘定（生産側と支出側）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1.1 雇用者報酬（府内活動による）(2.4)	20,321,756	20,403,899	20,397,460	20,946,638	21,105,591	21,316,487	21,830,355
1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	5,691,643	5,187,995	5,425,883	4,968,524	5,797,391	5,690,876	6,143,148
1.3 固定資本減耗(3.2)	8,670,748	8,391,117	8,379,857	8,454,616	8,592,307	8,607,669	8,798,882
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）(2.8+4.7)	3,857,177	3,862,630	4,021,117	4,627,757	4,812,974	4,726,364	4,835,931
1.5（控除）補助金（中央政府、地方政府）(2.9+4.8)	217,070	180,087	187,460	193,371	185,951	178,389	170,054
府内総生産（生産側）	38,324,254	37,665,554	38,036,857	38,804,164	40,122,312	40,163,007	41,438,262
1.6 民間最終消費支出(2.1)	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,829,137	21,179,843
1.7 地方政府等最終消費支出(2.2)	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616	5,594,501
1.8 府内総固定資本形成(3.1)	7,544,844	7,490,451	8,049,314	8,396,818	8,937,040	8,332,976	8,839,470
1.9 在庫変動(3.3)	211,847	-31,059	49,616	-19,770	215,023	-148,632	175,538
1.10 財貨・サービスの移出入（純）(4.1)	5,148,627	4,718,252	4,250,994	4,053,887	3,959,064	4,256,804	4,583,674
1.11 統計上の不適合(3.7)	274,727	130,756	-312,094	227,721	570,348	1,347,106	1,065,236
府内総生産（支出側）	38,324,254	37,665,554	38,036,857	38,804,164	40,122,312	40,163,007	41,438,262

##### (2) 府民可処分所得と使用勘定

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
2.1 民間最終消費支出(1.6)	19,973,747	20,104,520	20,748,002	20,739,211	20,905,364	20,829,137	21,179,843
2.2 地方政府等最終消費支出(1.7)	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616	5,594,501
2.3 府民貯蓄(3.5)	2,993,801	2,287,210	1,860,320	1,853,524	2,835,015	2,698,205	3,087,893
府民可処分所得の使用	28,138,010	27,644,364	27,859,347	27,999,032	29,275,852	29,072,958	29,862,237
2.4 雇用者報酬（府内活動による）(1.1)	20,321,756	20,403,899	20,397,460	20,946,638	21,105,591	21,316,487	21,830,355
2.5 府外からの雇用者報酬（純）(4.2-4.6)	-1,974,387	-1,981,194	-1,975,239	-2,028,071	-2,045,522	-2,040,820	-2,063,762
2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	5,691,643	5,187,995	5,425,883	4,968,524	5,797,391	5,690,876	6,143,148
2.7 域外からの財産所得（純）(4.3)	1,078,396	1,072,296	1,270,856	1,310,155	1,417,475	1,179,291	1,266,125
2.8 生産・輸入品に課される税（地方政府）(1.4-4.7)	2,251,075	2,235,697	2,320,818	2,477,618	2,710,541	2,688,021	2,762,178
2.9（控除）補助金（地方政府）(1.5-4.8)	102,131	83,066	85,466	79,186	78,237	75,296	71,729
2.10 域外からの経常移転（純）(4.4)	871,658	808,737	505,035	403,354	368,613	314,399	-4,078
府民可処分所得	28,138,010	27,644,364	27,859,347	27,999,032	29,275,852	29,072,958	29,862,237

### III Basic Accounts

#### 1 Integrated Accounts

##### (1) Gross Prefectural Domestic Product Account (Production and Expenditure Approach)

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
22,539,334	22,536,566	22,316,736	22,821,443	23,381,373	23,969,643	1.1 Compensation of employees (by activities in Osaka) (2.4)
5,616,157	5,111,014	3,918,986	4,367,974	4,859,781	6,384,969	1.2 Operating surplus and mixed income (2.6)
8,949,528	9,049,696	8,991,042	9,276,672	9,947,252	10,194,690	1.3 Consumption of fixed capital (3.2)
4,771,896	4,826,181	4,881,482	5,178,260	5,424,873	5,370,974	1.4 Taxes on production and imports (Central government, Local government) (2.8+4.7)
169,671	174,159	189,603	207,163	465,623	927,844	1.5 (less) Subsidies (Central government, Local government) (2.9+4.8)
41,707,244	41,349,298	39,918,643	41,437,186	43,147,656	44,992,432	Gross prefectural domestic product (Production approach)
21,359,302	21,516,984	20,770,409	21,631,323	23,076,516	23,751,525	1.6 Private final consumption expenditure (2.1)
5,670,919	5,770,774	5,779,718	5,975,030	6,247,361	6,191,636	1.7 Local government etc. final consumption expenditure (2.2)
9,259,960	9,640,163	8,606,404	9,383,286	9,817,950	10,432,388	1.8 Gross fixed capital formation (3.1)
166,150	228,795	-467,410	-118,864	499,831	128,025	1.9 Changes in inventories (3.3)
4,663,943	3,774,506	3,956,701	4,387,602	3,946,675	4,121,535	1.10 Outflows of goods and services, net (4.1)
586,970	418,076	1,272,821	178,809	-440,677	367,323	1.11 Statistical discrepancy (3.7)
41,707,244	41,349,298	39,918,643	41,437,186	43,147,656	44,992,432	Gross prefectural domestic product (Expenditure approach)

##### (2) Prefectural Disposable Income and its Use Account

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
21,359,302	21,516,984	20,770,409	21,631,323	23,076,516	23,751,525	2.1 Private final consumption expenditure (1.6)
5,670,919	5,770,774	5,779,718	5,975,030	6,247,361	6,191,636	2.2 Local government etc. final consumption expenditure (1.7)
2,728,821	2,315,180	3,931,008	4,083,904	3,104,138	2,679,777	2.3 Saving (3.5)
29,759,042	29,602,938	30,481,135	31,690,257	32,428,015	32,622,938	Use of prefectural disposable income
22,539,334	22,536,566	22,316,736	22,821,443	23,381,373	23,969,643	2.4 Compensation of employees (by activities in Osaka) (1.1)
-2,092,869	-2,065,629	-2,028,727	-2,059,307	-2,101,612	-2,167,093	2.5 Compensation of employees from outside Osaka, net (4.2-4.6)
5,616,157	5,111,014	3,918,986	4,367,974	4,859,781	6,384,969	2.6 Operating surplus and mixed income (1.2)
1,288,295	1,358,388	1,128,516	1,759,213	2,284,639	2,040,272	2.7 Property income from outside Osaka, net (4.3)
2,729,272	2,819,184	2,742,205	2,983,383	3,176,055	3,213,088	2.8 Taxes on production and imports (Local government) (1.4-4.7)
71,790	73,536	78,225	85,511	190,859	382,863	2.9 (less) Subsidies (Local government) (1.5-4.8)
-249,357	-83,049	2,481,644	1,903,062	1,018,638	-435,078	2.10 Current transfers from outside Osaka, net (4.4)
29,759,042	29,602,938	30,481,135	31,690,257	32,428,015	32,622,938	Prefectural disposable income

## 1 統合勘定

### (3) 資本勘定

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
3.1 府内総固定資本形成 (1.8)	7,544,844	7,490,451	8,049,314	8,396,818	8,937,040	8,332,976	8,839,470
3.2 (控除) 固定資本減耗 (1.3)	8,670,748	8,391,117	8,379,857	8,454,616	8,592,307	8,607,669	8,798,882
3.3 在庫変動 (1.9)	211,847	-31,059	49,616	-19,770	215,023	-148,632	175,538
3.4 純貸出 (+) /純借入 (-)	3,472,810	2,929,454	2,406,771	1,571,852	1,539,463	1,554,219	1,625,031
資産の変動	2,558,753	1,997,729	2,125,844	1,494,284	2,099,219	1,130,894	1,841,157
3.5 府民貯蓄 (2.3)	2,993,801	2,287,210	1,860,320	1,853,524	2,835,015	2,698,205	3,087,893
3.6 域外からの資本移転（純）	-160,321	-158,725	-46,570	-131,519	-165,448	-220,205	-181,500
3.7 (控除) 統計上の不適合 (1.11)	274,727	130,756	-312,094	227,721	570,348	1,347,106	1,065,236
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,558,753	1,997,729	2,125,844	1,494,284	2,099,219	1,130,894	1,841,157

### (4) 域外勘定（経常取引）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
4.1 財貨・サービスの移出入（純） (1.10)	5,148,627	4,718,252	4,250,994	4,053,887	3,959,064	4,256,804	4,583,674
4.2 雇用者報酬（支払） (2.5+4.6)	1,059,432	1,078,308	1,091,911	1,129,677	1,153,059	1,156,481	1,177,753
4.3 財産所得（純） (2.7)	1,078,396	1,072,296	1,270,856	1,310,155	1,417,475	1,179,291	1,266,125
4.4 経常移転（純） (2.10)	871,658	808,737	505,035	403,354	368,613	314,399	-4,078
4.5 経常収支（域外）	-3,633,131	-3,088,179	-2,453,341	-1,703,371	-1,704,911	-1,774,424	-1,806,531
支払	4,524,982	4,589,414	4,665,455	5,193,702	5,193,300	5,132,551	5,216,943
4.6 雇用者報酬（受取） (4.2-2.5)	3,033,819	3,059,502	3,067,150	3,157,748	3,198,581	3,197,301	3,241,515
4.7 生産・輸入品に課される税（中央政府） (1.4-2.8)	1,606,102	1,626,933	1,700,299	2,150,139	2,102,433	2,038,343	2,073,753
4.8 (控除) 補助金（中央政府） (1.5-2.9)	114,939	97,021	101,994	114,185	107,714	103,093	98,325
受取	4,524,982	4,589,414	4,665,455	5,193,702	5,193,300	5,132,551	5,216,943

## 1 Integrated Accounts

### (3) Capital Accounts

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
9,259,960	9,640,163	8,606,404	9,383,286	9,817,950	10,432,388	3.1 Gross fixed capital formation (1.8)
8,949,528	9,049,696	8,991,042	9,276,672	9,947,252	10,194,690	3.2 (less) Consumption of fixed capital (1.3)
166,150	228,795	-467,410	-118,864	499,831	128,025	3.3 Changes in inventories (1.9)
1,494,373	1,019,875	3,380,564	3,712,224	2,959,571	1,725,013	3.4 Net lending(+)/net borrowing(-)
1,970,955	1,839,137	2,528,516	3,699,974	3,330,100	2,090,736	Changes in assets
2,728,821	2,315,180	3,931,008	4,083,904	3,104,138	2,679,777	3.5 Saving (2.3)
-170,896	-57,967	-129,671	-205,121	-214,715	-221,718	3.6 Capital transfers from outside Osaka, net
586,970	418,076	1,272,821	178,809	-440,677	367,323	3.7 (less) Statistical discrepancy (1.11)
1,970,955	1,839,137	2,528,516	3,699,974	3,330,100	2,090,736	Changes in net worth due to saving and capital transfers

## (4) External Accounts (Current Transactions)

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
4,663,943	3,774,506	3,956,701	4,387,602	3,946,675	4,121,535	4.1 Outflows of goods and services, net (1.10)
1,216,937	1,213,361	1,200,409	1,230,287	1,249,405	1,287,325	4.2 Compensation of employees, payable (2.5+4.6)
1,288,295	1,358,388	1,128,516	1,759,213	2,284,639	2,040,272	4.3 Property income, net (2.7)
-249,357	-83,049	2,481,644	1,903,062	1,018,638	-435,078	4.4 Current transfers, net (2.10)
-1,665,269	-1,077,842	-3,510,235	-3,917,345	-3,174,286	-1,946,731	4.5 Current external balance
5,254,549	5,185,364	5,257,035	5,362,819	5,325,071	5,067,323	Uses
3,309,806	3,278,990	3,229,136	3,289,594	3,351,017	3,454,418	4.6 Compensation of employees, receivable (4.2-2.5)
2,042,624	2,006,997	2,139,277	2,194,877	2,248,818	2,157,886	4.7 Taxes on production and imports (Central government) (1.4-2.8)
97,881	100,623	111,378	121,652	274,764	544,981	2.9 (less) Subsidies (Central government) (1.5-2.9)
5,254,549	5,185,364	5,257,035	5,362,819	5,325,071	5,067,323	Resources

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 財産所得	1,428,956	1,372,012	1,389,084	1,450,074	1,690,358	1,744,136	2,065,264
(1) 利子	281,128	241,991	219,781	234,018	222,276	183,324	208,793
(2) 法人企業の分配所得	853,779	829,448	848,169	860,078	1,139,793	1,194,879	1,468,160
(3) 賃貸料	294,049	300,573	321,134	355,978	328,289	365,933	388,311
2. 所得・富等に課される経常税	1,319,696	1,415,446	1,551,699	1,577,202	1,577,384	1,556,514	1,848,234
3. その他の社会保険非年金給付	149,199	139,696	173,072	133,431	158,726	176,115	148,294
4. その他の経常移転	140,299	130,783	127,542	122,309	131,432	154,767	147,903
うち非生命純保険料	94,705	84,789	80,048	72,190	73,602	75,472	85,216
5. 賄蓄	1,191,391	591,998	706,692	349,943	1,123,126	1,144,412	1,291,806
支払	4,229,541	3,649,935	3,948,089	3,632,959	4,681,026	4,775,944	5,501,501
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	605,176	494,649	415,126	445,778	386,172	300,146	300,340
6. 営業余剰	2,892,356	2,440,937	2,598,616	2,247,887	2,971,461	3,105,267	3,580,035
7. 財産所得	954,651	883,160	1,010,375	1,107,002	1,395,743	1,333,378	1,585,988
(1) 利子	255,965	214,801	211,564	285,245	322,124	280,046	343,652
(2) 法人企業の分配所得	594,899	562,770	686,382	696,573	955,695	919,750	1,097,716
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3,355	3,230	3,568	3,840	4,019	3,352	3,871
(4) 賃貸料	100,432	102,359	108,861	121,344	113,905	130,230	140,749
8. 雇主の帰属社会負担	149,199	139,696	173,072	133,431	158,726	176,115	148,294
9. その他の経常移転	233,335	186,142	166,026	144,639	155,096	161,184	187,184
うち非生命保険金	75,890	70,286	65,193	58,564	60,396	60,570	74,188
受取	4,229,541	3,649,935	3,948,089	3,632,959	4,681,026	4,775,944	5,501,501
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	229,988	191,997	189,571	268,279	305,886	259,745	311,041

## 2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

### (1) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
2,176,555	1,805,157	1,657,840	1,860,189	2,231,698	2,966,877	1. Property income
203,047	151,637	107,945	97,901	115,746	190,664	(1) Interest
1,570,556	1,256,939	1,123,025	1,278,153	1,619,666	2,210,929	(2) Distributed income of corporations
402,952	396,581	426,870	484,135	496,286	565,284	(3) Rent
1,892,070	1,815,660	1,787,992	2,068,702	2,237,261	2,355,598	2. Current taxes on income, wealth, etc.
206,652	190,907	196,254	242,939	179,543	216,350	3. Other social insurance non-pension benefits
159,545	145,527	167,936	184,525	174,051	167,430	4. Other current transfers
99,961	97,953	104,413	112,746	118,157	125,614	Of which net non-life insurance premiums
683,050	192,719	-125,494	316,779	183,754	543,042	5. Saving
5,117,872	4,149,970	3,684,528	4,673,134	5,006,307	6,249,297	Uses
308,327	268,795	233,253	162,061	156,892	276,146	(cf) Interest,payable (FISIM unadjusted)
2,980,983	2,413,225	1,230,760	1,417,909	1,838,764	3,259,919	6. Operating surplus
1,744,448	1,373,732	1,145,989	1,435,331	1,994,756	2,515,790	7. Property income
345,628	296,329	172,012	142,439	238,656	334,835	(1) Interest
1,244,035	921,086	804,073	1,100,361	1,556,542	1,954,938	(2) Distributed income of corporations
4,145	3,875	4,295	4,600	5,521	6,549	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
150,640	152,442	165,609	187,931	194,037	219,468	(4) Rent
206,652	190,907	196,254	242,939	179,543	216,350	8. Employers' imputed social contributions
185,789	172,106	1,111,525	1,576,955	993,244	257,238	9. Other current transfers
86,386	84,643	104,840	103,794	89,953	100,992	Of which non-life insurance claims
5,117,872	4,149,970	3,684,528	4,673,134	5,006,307	6,249,297	Resources
302,386	248,432	125,942	97,166	183,813	266,620	(cf) Interest,receivable (FISIM unadjusted)

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 財産所得	3,258,266	3,256,458	3,355,074	3,426,438	3,405,315	3,094,374	3,293,097
(1) 利子	2,275,541	1,801,044	1,672,817	1,690,182	1,590,961	1,479,963	1,606,854
(2) 法人企業の分配所得	173,370	553,948	713,701	811,473	955,616	821,062	884,203
(3) その他の投資所得	798,428	891,489	958,535	913,441	848,201	782,575	790,797
a. 保険契約者に帰属する投資所得	546,390	569,239	590,206	619,085	615,583	598,544	601,827
b. 年金受給権に係る投資所得	252,038	234,461	208,344	192,106	157,260	112,719	115,967
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	87,789	159,985	102,250	75,358	71,312	73,003
(4) 賃貸料	10,927	9,977	10,021	11,342	10,537	10,774	11,243
2. 所得・富等に課される経常税	191,993	200,141	272,978	305,196	334,557	286,562	313,764
3. 現物社会移転以外の社会給付	497,050	512,376	507,974	544,716	553,524	544,526	528,380
(1) その他の社会保険年金給付	820,280	846,651	823,612	755,686	769,451	745,748	689,707
(2) その他の社会保険非年金給付	-323,230	-334,275	-315,638	-210,970	-215,927	-201,222	-161,327
4. その他の経常移転	424,085	387,933	366,037	325,781	345,381	353,496	341,072
うち非生命純保険料	842	778	737	659	670	682	828
非生命保険金	389,480	354,909	332,438	293,635	311,965	320,051	306,011
5. 年金受給権の変動調整	-41,153	-93,150	-101,879	-27,755	-84,631	-97,607	-37,379
6. 貯蓄	649,053	617,932	658,570	575,274	496,021	369,479	373,223
支払	4,979,294	4,881,690	5,058,754	5,149,650	5,050,167	4,550,830	4,812,157
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,200,534	1,736,416	1,615,665	1,642,423	1,539,228	1,403,569	1,501,332
7. 営業余剰	581,862	522,186	583,770	554,313	538,930	416,202	437,601
8. 財産所得	3,176,600	3,211,245	3,383,431	3,545,024	3,482,126	3,135,919	3,383,938
(1) 利子	2,532,258	2,357,160	2,329,365	2,449,976	2,175,450	1,994,674	2,018,084
(2) 法人企業の分配所得	643,281	819,917	992,491	1,054,419	1,273,807	1,108,149	1,330,152
(3) その他の投資所得	1,061	34,168	61,575	40,629	32,869	33,096	35,702
a. 保険契約者に帰属する投資所得	1,061	1,015	925	930	894	731	762
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	33,153	60,650	39,699	31,975	32,365	34,940
9. 純社会負担	783,458	757,545	726,729	731,772	689,376	653,181	656,559
(1) 雇主の現実社会負担	829,522	836,314	816,625	740,957	743,717	736,159	696,107
(2) 雇主の帰属社会負担	-323,230	-334,275	-315,638	-210,970	-215,927	-201,222	-161,327
(3) 家計の現実社会負担	46,712	43,624	42,749	37,517	30,817	28,911	30,483
(4) 家計の追加社会負担	252,038	234,461	208,344	192,106	157,260	112,719	115,967
(5) (控除) 年金制度の手数料	21,584	22,579	25,351	27,838	26,491	23,386	24,671
10. その他の経常移転	437,374	390,714	364,824	318,541	339,735	345,528	334,059
うち非生命純保険料	389,480	354,909	332,438	293,635	311,965	320,051	306,011
非生命保険金	27,039	17,731	13,420	7,422	10,693	10,563	10,196
受取	4,979,294	4,881,690	5,058,754	5,149,650	5,050,167	4,550,830	4,812,157
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	3,496,068	3,243,487	3,155,545	3,230,259	2,910,552	2,690,592	2,678,472

**2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors**  
**(2) Financial Corporations**

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
3,323,910	3,239,469	2,789,724	3,060,015	3,719,270	4,714,744	1. Property income
1,741,474	1,977,327	1,579,805	1,589,081	2,119,786	3,040,266	(1) Interest
767,588	471,025	462,302	666,637	754,218	737,291	(2) Distributed income of corporations
802,875	779,062	735,755	792,076	833,383	925,184	(3) Other investment income
611,556	598,029	597,454	624,366	656,319	701,021	a. Investment income attributable to insurance policyholders
113,176	104,905	94,142	101,795	120,816	151,046	b. Investment income on pension entitlements
78,143	76,128	44,159	65,915	56,248	73,117	c. Investment income attributable to investment funds share holders
11,973	12,055	11,862	12,221	11,883	12,003	(4) Rent
295,112	313,086	279,481	341,570	329,445	334,654	2. Current taxes on income, wealth, etc.
534,494	536,935	546,171	565,229	569,568	560,328	3. Social benefits other than social transfers in kind
754,015	772,969	793,247	893,488	788,279	855,298	(1) Other social insurance pension benefits
-219,521	-236,034	-247,076	-328,259	-218,711	-294,970	(2) Other social insurance non-pension benefits
387,742	371,844	370,635	383,524	380,579	411,486	4. Other current transfers
975	934	953	966	992	1,074	Of which net non-life insurance premiums
351,931	335,301	336,696	348,878	349,261	380,332	Non-life insurance claims
-93,720	-107,964	-133,357	-211,770	-76,806	-125,624	5. Adjustment for the change in pension entitlements
456,505	528,933	486,889	1,095,755	1,357,146	1,509,734	6. Saving
4,904,043	4,882,303	4,339,543	5,234,323	6,279,202	7,405,322	Uses
1,613,461	1,840,551	1,475,496	1,464,316	1,964,234	2,857,546	(cf) Interest,payable (FISIM unadjusted)
482,980	520,626	494,657	625,792	835,859	991,907	7. Operating surplus
3,375,509	3,326,781	2,739,360	3,465,466	4,307,829	5,236,369	8. Property income
2,089,142	2,121,262	1,699,633	1,762,178	2,227,816	3,298,873	(1) Interest
1,246,533	1,164,798	1,016,956	1,670,745	2,052,376	1,904,239	(2) Distributed income of corporations
39,834	40,721	22,771	32,543	27,637	33,257	(3) Other investment income
698	554	485	493	651	787	a. Investment income attributable to insurance policyholders
39,136	40,167	22,286	32,050	26,986	32,470	b. Investment income attributable to investment funds share holders
666,173	670,418	665,437	688,561	716,513	735,727	9. Net social contributions
762,405	789,125	801,481	892,135	784,138	843,775	(1) Employers' actual social contributions
-219,521	-236,034	-247,076	-328,259	-218,711	-294,970	(2) Employers' imputed social contributions
34,431	36,816	42,633	49,132	55,779	61,559	(3) Households' actual social contributions
113,176	104,905	94,142	101,795	120,816	151,046	(4) Households' contributions supplements
24,318	24,394	25,743	26,242	25,509	25,683	(5) (less) Service charges on pension scheme
379,381	364,478	440,089	454,504	419,001	441,319	10. Other current transfers
351,931	335,301	336,696	348,878	349,261	380,332	Of which net non-life insurance premiums
9,670	11,326	20,260	21,021	24,752	25,430	Non-life insurance claims
4,904,043	4,882,303	4,339,543	5,234,323	6,279,202	7,405,322	Resources
2,766,136	2,814,916	2,375,592	2,421,230	2,941,105	4,154,589	(cf) Interest,receivable (FISIM unadjusted)

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (3) 一般政府（地方政府等）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 財産所得	138,811	137,203	132,339	118,376	101,453	91,476	80,116
(1) 利子	137,326	135,742	130,889	116,811	99,850	89,840	78,607
(2) 賃貸料	1,485	1,461	1,450	1,565	1,603	1,636	1,509
2. 現物社会移転以外の社会給付	1,167,032	1,185,224	1,128,800	1,163,269	1,170,700	1,206,341	1,221,053
(1) 現金による社会保障給付	235,504	236,536	231,419	224,580	218,473	209,309	208,875
(2) その他の社会保険非年金給付	173,495	182,631	130,874	125,037	122,246	116,378	104,260
(3) 社会扶助給付	758,033	766,057	766,507	813,652	829,981	880,654	907,918
3. その他の経常移転	1,212,018	1,225,989	1,255,916	1,291,914	1,419,470	1,416,458	1,504,050
うち非生命純保険料	798	714	674	638	653	654	656
4. 最終消費支出	5,170,462	5,252,634	5,251,025	5,406,297	5,535,473	5,545,616	5,594,501
5. 貯蓄	743,361	763,811	960,851	1,156,490	1,378,834	1,364,462	1,512,795
支払	8,431,684	8,564,861	8,728,931	9,136,346	9,605,930	9,624,353	9,912,515
(参考)							
支払利子（FISIM調整前）	214,842	204,634	192,970	178,454	164,578	147,668	128,552
現物社会移転	4,203,691	4,305,047	4,368,847	4,522,587	4,664,580	4,687,049	4,786,305
うち現物社会移転（市場産出の購入）	2,458,733	2,546,939	2,637,077	2,710,346	2,813,418	2,837,778	2,890,189
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	2,251,075	2,235,697	2,320,818	2,477,618	2,710,541	2,688,021	2,762,178
7. （控除）補助金（地方政府）	102,131	83,066	85,466	79,186	78,237	75,296	71,729
8. 財産所得	100,416	104,080	103,643	107,353	105,984	103,692	107,370
(1) 利子	18,002	16,587	13,720	16,653	14,445	11,440	15,267
(2) 法人企業の分配所得	72,969	77,537	78,982	79,927	80,808	81,092	81,598
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	18	17	27	23	26	21	20
(4) 賃貸料	9,427	9,939	10,914	10,750	10,705	11,139	10,485
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	1,259,523	1,300,920	1,360,681	1,407,356	1,455,529	1,476,957	1,533,835
10. 純社会負担	1,080,445	1,104,592	1,057,488	1,089,043	1,104,255	1,119,797	1,123,634
(1) 雇主の現実社会負担	329,820	311,825	303,486	319,117	319,024	326,019	337,399
(2) 雇主の帰属社会負担	173,495	182,631	130,874	125,037	122,246	116,378	104,260
(3) 家計の現実社会負担	577,130	610,136	623,128	644,889	662,985	677,400	681,975
11. その他の経常移転	3,842,356	3,902,638	3,971,767	4,134,162	4,307,858	4,311,182	4,457,227
うち非生命保険金	739	652	618	591	624	631	544
受取	8,431,684	8,564,861	8,728,931	9,136,346	9,605,930	9,624,353	9,912,515
(参考)							
受取利子（FISIM調整前）	15,992	14,870	12,471	15,433	13,176	10,006	12,606

**2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors**  
**(3) General Government (Local government, etc.)**

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
61,611	52,722	52,947	51,095	38,636	26,514	1. Property income
60,100	51,254	51,849	50,165	37,708	25,576	(1) Interest
1,511	1,468	1,098	930	928	938	(2) Rent
1,209,207	1,254,109	1,305,065	1,542,755	1,450,232	1,508,131	2. Social benefits other than social transfers in kind
200,307	199,408	199,628	200,617	200,053	203,288	(1) Social security benefits in cash
101,900	98,090	89,573	88,102	85,637	45,699	(2) Other social insurance non-pension benefits
907,000	956,611	1,015,864	1,254,036	1,164,542	1,259,144	(3) Social assistance benefits
1,426,288	1,436,181	2,777,936	2,539,298	2,040,134	2,446,280	3. Other current transfers
777	742	750	791	782	872	Of which net non-life insurance premiums
5,670,919	5,770,774	5,779,718	5,975,030	6,247,361	6,191,636	4. Final consumption expenditure
1,546,786	1,664,896	1,773,616	2,074,926	1,972,408	1,649,302	5. Saving
9,914,811	10,178,682	11,689,282	12,183,104	11,748,771	11,821,863	Uses
						(cf)
112,958	97,318	83,600	71,912	64,077	60,282	Interest,payable (FISIM unadjusted)
4,851,166	4,953,609	4,974,722	5,158,107	5,390,821	5,381,924	Social transfers in kind
2,909,037	2,994,246	2,951,643	3,059,716	3,167,079	3,271,926	Of which social transfers in kind (purchased market production)
2,729,272	2,819,184	2,742,205	2,983,383	3,176,055	3,213,088	6. Taxes on production and imports (Local government)
71,790	73,536	78,225	85,511	190,859	382,863	7. (less) Subsidies (Local government)
110,811	120,517	114,060	106,468	108,234	103,218	8. Property income
18,542	29,790	23,780	16,146	19,168	14,930	(1) Interest
81,234	80,864	80,204	79,415	78,560	77,976	(2) Distributed income of corporations
22	20	16	19	32	31	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
11,013	9,843	10,060	10,888	10,474	10,281	(4) Rent
1,568,686	1,627,011	1,530,603	1,577,605	1,653,565	1,684,616	9. Current taxes on income, wealth, etc. (Local government)
1,128,463	1,142,154	1,154,152	1,155,351	1,183,148	1,149,666	10. Net social contributions
331,970	341,347	352,161	349,708	360,083	362,705	(1) Employers' actual social contributions
101,900	98,090	89,573	88,102	85,637	45,699	(2) Employers' imputed social contributions
694,593	702,717	712,418	717,541	737,428	741,262	(3) Households' actual social contributions
4,449,369	4,543,352	6,226,487	6,445,808	5,818,628	6,054,138	11. Other current transfers
643	599	561	589	598	665	Of which non-life insurance claims
9,914,811	10,178,682	11,689,282	12,183,104	11,748,771	11,821,863	Resources
						(cf)
14,818	23,990	19,974	12,910	14,839	11,619	Interest,receivable (FISIM unadjusted)

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (4) 家計（個人企業を含む）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 財産所得	114,433	113,963	118,518	188,434	172,280	144,680	148,410
(1) 消費者負債利子	35,474	35,999	39,946	58,457	52,596	50,478	48,254
(2) その他の利子	77,421	76,574	77,540	129,283	119,070	93,060	99,415
(3) 賃貸料	1,538	1,390	1,032	694	614	1,142	741
2. 所得・富等に課される経常税	1,792,155	1,828,466	1,915,796	1,968,403	2,020,049	2,034,909	2,115,354
3. 純社会負担	5,710,811	5,773,821	5,825,024	5,962,357	6,108,323	6,256,124	6,396,258
(1) 雇主の現実社会負担	3,032,697	3,060,937	3,083,640	3,097,878	3,177,572	3,248,852	3,304,374
(2) 雇主の帰属社会負担	25,211	13,009	14,584	71,445	89,455	116,679	114,800
(3) 家計の現実社会負担	2,422,449	2,487,993	2,543,807	2,628,766	2,710,527	2,801,260	2,885,788
(4) 家計の追加社会負担	252,038	234,461	208,344	192,106	157,260	112,719	115,967
(5) (控除) 年金制度の手数料	21,584	22,579	25,351	27,838	26,491	23,386	24,671
4. その他の経常移転	558,638	510,851	582,693	526,321	556,919	539,604	586,390
うち非生命純保険料	288,543	264,320	246,893	216,458	233,364	239,405	213,982
5. 最終消費支出	19,519,202	19,624,711	20,264,522	20,287,024	20,408,524	20,309,318	20,653,029
6. 貯蓄	431,964	283,835	-482,892	-322,384	-256,292	-299,403	-200,796
支払	28,127,203	28,135,647	28,223,661	28,610,155	29,009,803	28,985,232	29,698,645
(参考)							
支払利子（FISIM調整前）	693,732	667,143	664,329	689,667	651,886	614,365	610,712
可処分所得	19,992,319	20,001,696	19,883,509	19,992,395	20,236,863	20,107,522	20,489,612
貯蓄率 (%)	2.2	1.4	-2.4	-1.6	-1.3	-1.5	-1.0
7. 営業余剰・混合所得	2,217,425	2,224,872	2,243,497	2,166,324	2,287,000	2,169,407	2,125,512
(1) 営業余剰（持ち家）	1,500,862	1,492,646	1,444,665	1,428,995	1,416,080	1,405,418	1,387,009
(2) 混合所得	716,563	732,226	798,832	737,329	870,920	763,989	738,503
8. 府民雇用者報酬	18,347,369	18,422,705	18,422,221	18,918,567	19,060,069	19,275,667	19,766,593
(1) 賃金・俸給	15,289,461	15,348,759	15,323,997	15,749,244	15,793,042	15,910,136	16,347,419
(2) 雇主の社会負担	3,057,908	3,073,946	3,098,224	3,169,323	3,267,027	3,365,531	3,419,174
a. 雇主の現実社会負担	3,032,697	3,060,937	3,083,640	3,097,878	3,177,572	3,248,852	3,304,374
b. 雇主の帰属社会負担	25,211	13,009	14,584	71,445	89,455	116,679	114,800
9. 財産所得	1,767,802	1,735,493	1,750,120	1,715,715	1,785,111	1,662,000	1,753,944
(1) 利子	692,486	373,398	317,101	252,691	379,260	393,234	412,946
(2) 配当	267,300	494,931	529,503	586,660	587,735	510,225	581,272
(3) その他の投資所得	795,096	855,099	894,262	869,854	812,110	746,776	751,808
a. 保険契約者に帰属する投資所得	543,058	566,002	586,583	615,197	611,467	595,110	597,778
b. 年金受給権に係る投資所得	252,038	234,461	208,344	192,106	157,260	112,719	115,967
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	54,636	99,335	62,551	43,383	38,947	38,063
(4) 賃貸料	12,920	12,065	9,254	6,510	6,006	11,765	7,918
10. 現物社会移転以外の社会給付	5,249,050	5,291,142	5,366,120	5,352,015	5,435,519	5,497,449	5,502,149
(1) 現金による社会保障給付	3,543,925	3,600,028	3,661,409	3,635,119	3,681,884	3,701,922	3,740,943
(2) その他の社会保険年金給付	820,280	846,651	823,612	755,686	769,451	745,748	689,707
(3) その他の社会保険非年金給付	25,211	13,009	14,584	71,445	89,455	116,679	114,800
(4) 社会扶助給付	859,634	831,454	866,515	889,765	894,729	933,100	956,699
11. その他の経常移転	586,710	554,585	543,582	485,289	526,735	478,316	587,826
うち非生命保険金	281,983	262,533	249,763	224,073	237,205	245,196	216,954
12. 年金受給権の変動調整	-41,153	-93,150	-101,879	-27,755	-84,631	-97,607	-37,379
受取	28,127,203	28,135,647	28,223,661	28,610,155	29,009,803	28,985,232	29,698,645
(参考)							
受取利子（FISIM調整前）	617,473	310,181	263,062	205,350	332,484	333,468	335,814
現物社会移転	5,364,271	5,495,972	5,571,789	5,714,474	5,937,525	5,990,028	6,121,274
うち現物社会移転（市場産出の購入）	3,164,768	3,258,055	3,356,539	3,450,046	3,589,523	3,620,938	3,698,344

(注) 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整)

**2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors**  
**(4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)**

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
140,973	126,663	105,254	75,927	72,938	51,981	1. Property income
43,131	41,085	33,694	25,291	26,640	20,389	(1) Consumer debt interest
96,981	84,215	68,533	49,545	45,607	29,754	(2) Other interest
861	1,363	3,027	1,091	691	1,838	(3) Rent
2,161,061	2,156,377	2,173,380	2,279,945	2,335,466	2,377,661	2. Current taxes on income, wealth, etc.
6,623,828	6,748,609	6,663,498	6,948,638	7,009,185	7,233,360	3. Net social contributions
3,441,422	3,540,213	3,515,515	3,710,454	3,652,857	3,816,452	(1) Employers' actual social contributions
116,346	80,224	66,891	32,106	74,763	-2,803	(2) Employers' imputed social contributions
2,977,202	3,047,661	3,012,693	3,130,525	3,186,258	3,294,348	(3) Households' actual social contributions
113,176	104,905	94,142	101,795	120,816	151,046	(4) Households' contributions supplements
24,318	24,394	25,743	26,242	25,509	25,683	(5) (less) Service charges on pension scheme
802,337	551,437	756,139	617,708	436,760	413,716	4. Other current transfers
243,782	229,086	224,178	227,697	222,245	245,203	Of which net non-life insurance premiums
20,877,522	21,000,206	20,178,700	21,073,276	22,526,165	23,161,602	5. Final consumption expenditure
-97,267	-168,308	1,630,350	402,159	-541,539	-1,059,015	6. Saving
30,508,454	30,414,984	31,507,321	31,397,653	31,838,975	32,179,305	Uses
						(cf)
596,305	602,945	570,575	561,269	567,922	583,338	Interest,payable (FISIM unadjusted)
20,873,975	20,939,862	21,942,407	21,687,205	22,061,432	22,228,211	Disposable income
-0.5	-0.8	7.5	1.9	-2.5	-4.8	Saving ratio(%)
2,152,194	2,177,163	2,193,569	2,324,273	2,185,158	2,133,143	7. Operating surplus and mixed income
1,358,028	1,401,016	1,455,528	1,434,060	1,395,374	1,390,417	(1) Operating surplus (imputed service of owner-occupied dwellings)
794,166	776,147	738,041	890,213	789,784	742,726	(2) Mixed income
20,446,465	20,470,937	20,288,009	20,762,136	21,279,761	21,802,550	8. Compensation of employees
16,888,697	16,850,500	16,705,603	17,019,576	17,552,141	17,988,901	(1) Wages and salaries
3,557,768	3,620,437	3,582,406	3,742,560	3,727,620	3,813,649	(2) Employers' social contributions
3,441,422	3,540,213	3,515,515	3,710,454	3,652,857	3,816,452	a. Employers' actual social contributions
116,346	80,224	66,891	32,106	74,763	-2,803	b. Employers' imputed social contributions
1,737,446	1,740,436	1,713,877	1,774,178	1,908,637	1,909,841	9. Property income
436,862	597,045	515,569	489,303	476,050	407,314	(1) Interest
531,748	392,999	452,766	515,961	622,838	590,870	(2) Dividends
759,375	734,831	708,950	755,231	800,655	886,197	(3) Other investment income
607,192	593,965	592,935	619,571	650,577	694,504	a. Investment income attributable to insurance policyholders
113,176	104,905	94,142	101,795	120,816	151,046	b. Investment income on pension entitlements
39,007	35,961	21,873	33,865	29,262	40,647	c. Investment income attributable to investment funds share holders
9,461	15,561	36,592	13,683	9,094	25,460	(4) Rent
5,589,609	5,635,070	5,752,611	6,110,681	5,868,008	5,969,429	10. Social benefits other than social transfers in kind
3,764,551	3,773,426	3,800,366	3,851,867	3,769,469	3,781,411	(1) Social security benefits in cash
754,015	772,969	793,247	893,488	788,279	855,298	(2) Other social insurance pension benefits
116,346	80,224	66,891	32,106	74,763	-2,803	(3) Other social insurance non-pension benefits
954,697	1,008,451	1,092,107	1,333,220	1,235,497	1,335,523	(4) Social assistance benefits
676,460	499,342	1,692,612	638,155	674,217	489,966	11. Other current transfers
249,949	233,642	203,896	217,837	229,249	247,947	Of which non-life insurance claims
-93,720	-107,964	-133,357	-211,770	-76,806	-125,624	12. Adjustment for the change in pension entitlements
30,508,454	30,414,984	31,507,321	31,397,653	31,838,975	32,179,305	Resources
						(cf)
341,257	492,805	426,702	399,028	373,570	290,721	Interest,receivable (FISIM unadjusted)
6,163,651	6,339,567	6,400,674	6,623,271	6,891,523	6,955,881	Social transfers in kind
3,739,742	3,863,426	3,785,886	3,966,833	4,117,430	4,255,960	Of which social transfers in kind (purchased market production)

Note: Saving ratio = Saving / (Disposable income + Adjustment for the change in pension entitlements)

## 2 制度部門別所得支出勘定

### (5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 財産所得	2,412	2,042	2,037	3,930	4,029	3,087	2,804
(1) 利子	1,123	567	517	2,172	2,108	1,450	1,418
(2) 賃貸料	1,289	1,475	1,520	1,758	1,921	1,637	1,386
2. 現物社会移転以外の社会給付	57,863	26,113	67,231	47,454	41,373	34,715	31,897
(1) その他の社会保険非年金給付	6,688	6,536	8,444	6,781	8,141	9,116	7,748
(2) 社会扶助給付	51,175	19,577	58,787	40,673	33,232	25,599	24,149
3. 非生命純保険料	3,927	3,700	3,502	3,165	3,125	3,248	4,745
4. 最終消費支出	454,545	479,809	483,480	452,187	496,840	519,819	526,814
5. 賍蓄	-21,968	29,634	17,099	94,201	93,326	119,255	110,865
支払	496,779	541,298	573,349	600,937	638,693	680,124	677,125
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	11,132	10,114	9,781	9,870	9,200	8,534	8,007
6. 財産所得	21,805	19,996	20,339	22,313	21,946	22,055	24,576
(1) 利子	14,771	12,173	10,757	10,960	9,633	8,693	8,860
(2) 配当	4,503	5,148	6,731	8,452	9,267	9,905	11,915
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	86	86	101	106	115	88	137
(4) 賃貸料	2,445	2,589	2,750	2,795	2,931	3,369	3,664
7. 雇主の帰属社会負担	6,688	6,536	8,444	6,781	8,141	9,116	7,748
8. その他の経常移転	468,286	514,766	544,566	571,843	608,606	648,953	644,801
うち非生命保険金	3,214	3,151	2,905	2,493	2,523	2,520	3,639
受取	496,779	541,298	573,349	600,937	638,693	680,124	677,125
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	13,050	10,652	9,347	9,644	8,228	6,720	6,138

**2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors**  
**(5) Private Non-profit Institutions Serving Households**

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
3,046	3,836	2,901	2,899	4,109	4,654	1. Property income
1,623	2,287	1,066	526	1,248	1,674	(1) Interest
1,423	1,549	1,835	2,373	2,861	2,980	(2) Rent
35,722	34,931	44,046	52,370	41,965	49,701	2. Social benefits other than social transfers in kind
10,898	10,163	10,548	13,184	9,839	11,973	(1) Other social insurance non-pension benefits
24,824	24,768	33,498	39,186	32,126	37,728	(2) Social assistance benefits
5,776	5,943	5,776	6,022	6,417	6,846	3. Net non-life insurance premiums
481,780	516,778	591,709	558,047	550,351	589,923	4. Final consumption expenditure
139,747	96,940	165,647	194,285	132,369	36,714	5. Saving
666,071	658,428	810,079	813,623	735,211	687,838	Uses
8,466	8,691	7,562	6,947	6,959	7,320	(cf) Interest,payable (FISIM unadjusted)
26,176	24,769	23,896	27,895	31,834	39,824	6. Property income
9,530	9,257	7,179	7,090	9,556	12,837	(1) Interest
12,648	11,541	12,342	16,171	17,393	21,345	(2) Dividends
173	157	207	175	204	236	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
3,825	3,814	4,168	4,459	4,681	5,406	(4) Rent
10,898	10,163	10,548	13,184	9,839	11,973	7. Employers' imputed social contributions
628,997	623,496	775,635	772,544	693,538	636,041	8. Other current transfers
4,736	4,564	6,672	5,147	4,198	4,749	Of which non-life insurance claims
666,071	658,428	810,079	813,623	735,211	687,838	Resources
6,101	5,679	4,026	3,807	5,793	8,277	(cf) Interest,receivable (FISIM unadjusted)

### 3 制度部門別資本勘定

#### (1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 総固定資本形成	5,458,566	5,437,452	5,769,372	6,152,133	6,668,449	6,164,785	6,509,778
2. (控除) 固定資本減耗	5,252,255	5,018,204	5,045,221	5,036,327	5,134,781	5,164,658	5,271,310
3. 在庫変動	153,499	-28,949	49,437	-12,220	187,845	-137,982	159,307
4. 純貸出 (+) /純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	914,231	232,967	-33,996	-706,509	-546,368	334,144	-48,793
資産の変動	1,274,041	623,266	739,592	397,077	1,175,145	1,196,289	1,348,982
5. 貯蓄 (純)	1,191,391	591,998	706,692	349,943	1,123,126	1,144,412	1,291,806
6. 資本移転等 (純)	82,650	31,268	32,900	47,134	52,019	51,877	57,176
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,274,041	623,266	739,592	397,077	1,175,145	1,196,289	1,348,982

#### (2) 金融機関

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 総固定資本形成	246,293	221,019	307,994	257,276	292,565	275,743	294,814
2. (控除) 固定資本減耗	329,498	320,787	322,704	328,087	330,385	332,308	339,170
3. 純貸出 (+) /純借入 (-) (土地の購入 (純) を含む)	732,258	717,700	673,280	646,085	533,841	426,044	417,579
資産の変動	649,053	617,932	658,570	575,274	496,021	369,479	373,223
4. 貯蓄 (純)	649,053	617,932	658,570	575,274	496,021	369,479	373,223
5. 資本移転 (純)	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	649,053	617,932	658,570	575,274	496,021	369,479	373,223

#### (3) 一般政府

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 総固定資本形成	492,803	519,398	575,750	645,558	607,093	559,548	612,768
2. (控除) 固定資本減耗	866,699	861,207	833,090	869,044	880,100	852,580	882,077
3. 在庫変動	0	0	0	0	0	0	0
4. 土地の購入 (純)	370	5,705	-21,904	-6,713	-49,553	-5,681	-5,317
5. 純貸出 (+) /純借入 (-)	1,008,258	1,047,214	1,299,935	1,348,649	1,644,093	1,610,313	1,760,081
資産の変動	634,732	711,110	1,020,691	1,118,450	1,321,533	1,311,600	1,485,455
6. 貯蓄 (純)	743,361	763,811	960,851	1,156,490	1,378,834	1,364,462	1,512,795
7. 資本移転 (純)	-108,629	-52,701	59,840	-38,040	-57,301	-52,862	-27,340
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	634,732	711,110	1,020,691	1,118,450	1,321,533	1,311,600	1,485,455

### 3 Capital Account classified by Institutional Sectors

#### (1) Non-financial Corporations

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
6,898,458	6,873,146	6,167,532	6,783,141	7,186,197	7,551,386	1. Gross fixed capital formation
5,361,690	5,423,895	5,389,353	5,552,519	5,960,092	6,142,601	2. (less) Consumption of fixed capital
143,559	211,173	-427,111	-105,315	453,731	111,333	3. Changes in inventories
-918,398	-1,381,951	-333,502	-621,280	-1,332,151	-868,903	4. Net lending(+) / net borrowing(-) <u>(including Purchases of land, net)</u>
761,929	278,473	17,566	504,027	347,685	651,215	Changes in assets
683,050	192,719	-125,494	316,779	183,754	543,042	5. Saving, net
78,879	85,754	143,060	187,248	163,931	108,173	6. Capital transfers etc., net
761,929	278,473	17,566	504,027	347,685	651,215	Changes in net worth due to saving and capital transfers

#### (2) Financial Corporations

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
301,885	303,331	274,960	295,092	319,472	333,781	1. Gross fixed capital formation
344,985	348,988	346,765	357,264	383,488	395,231	2. (less) Consumption of fixed capital
499,605	574,590	558,694	1,157,927	1,421,162	1,571,184	3. Net lending(+) / net borrowing(-) <u>(including Purchases of land, net)</u>
456,505	528,933	486,889	1,095,755	1,357,146	1,509,734	Changes in assets
456,505	528,933	486,889	1,095,755	1,357,146	1,509,734	4. Saving, net
0	0	0	0	0	0	5. Capital transfers, net
456,505	528,933	486,889	1,095,755	1,357,146	1,509,734	Changes in net worth due to saving and capital transfers

#### (3) General Government

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
617,961	837,103	718,969	800,355	771,195	870,343	1. Gross fixed capital formation
896,655	907,867	898,575	942,334	1,008,513	984,229	2. (less) Consumption of fixed capital
0	0	0	0	0	0	3. Changes in inventories
-1,747	-6,522	15,949	-5,197	-8,766	-26,764	4. Purchases of land, net
1,762,822	1,770,534	1,755,419	1,915,657	1,999,187	1,680,371	5. Net lending(+) / net borrowing(-)
1,482,381	1,693,248	1,591,762	1,768,481	1,753,103	1,539,721	Changes in assets
1,546,786	1,664,896	1,773,616	2,074,926	1,972,408	1,649,302	6. Saving, net
-64,405	28,352	-181,854	-306,445	-219,305	-109,581	7. Capital transfers, net
1,482,381	1,693,248	1,591,762	1,768,481	1,753,103	1,539,721	Changes in net worth due to saving and capital transfers

### 3 制度部門別資本勘定

#### (4) 家計（個人企業を含む）

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 総固定資本形成	1,252,105	1,225,348	1,281,259	1,227,696	1,259,997	1,224,036	1,304,228
2. (控除) 固定資本減耗	2,057,794	2,025,043	2,009,273	2,042,454	2,066,432	2,078,455	2,121,377
3. 在庫変動	58,348	-2,110	179	-7,550	27,178	-10,650	16,231
4. 純貸出（+）/純借入（-）(土地の購入（純）を含む)	1,038,253	943,997	101,472	355,651	358,797	343,190	385,460
資産の変動	290,912	142,192	-626,363	-466,657	-420,460	-521,879	-415,458
5. 貯蓄（純）	431,964	283,835	-482,892	-322,384	-256,292	-299,403	-200,796
6. 資本移転（純）	-141,052	-141,643	-143,471	-144,273	-164,168	-222,476	-214,662
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	290,912	142,192	-626,363	-466,657	-420,460	-521,879	-415,458

#### (5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項目	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 総固定資本形成	95,077	87,234	114,939	114,155	108,936	108,864	117,882
2. (控除) 固定資本減耗	164,502	165,876	169,569	178,704	180,609	179,668	184,948
3. 純貸出（+）/純借入（-）(土地の購入（純）を含む)	54,167	112,627	75,890	162,410	169,001	193,315	181,257
資産の変動	-15,258	33,985	21,260	97,861	97,328	122,511	114,191
4. 貯蓄（純）	-21,968	29,634	17,099	94,201	93,326	119,255	110,865
5. 資本移転（純）	6,710	4,351	4,161	3,660	4,002	3,256	3,326
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-15,258	33,985	21,260	97,861	97,328	122,511	114,191

**3 Capital Account classified by Institutional Sectors**  
**(4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)**  
(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
1,319,489	1,451,194	1,326,145	1,378,087	1,387,395	1,544,651	1. Gross fixed capital formation
2,157,748	2,182,783	2,168,881	2,234,546	2,398,568	2,472,017	2. (less) Consumption of fixed capital
22,591	17,622	-40,299	-13,549	46,100	16,692	3. Changes in inventories
529,804	370,474	2,380,841	1,120,073	230,978	-378,646	4. Net lending(+)/net borrowing(-) <u>(including Purchases of land, net)</u>
-285,864	-343,493	1,497,806	250,065	-734,095	-1,289,320	Changes in assets
-97,267	-168,308	1,630,350	402,159	-541,539	-1,059,015	5. Saving, net
-188,597	-175,185	-132,544	-152,094	-192,556	-230,305	6. Capital transfers, net
-285,864	-343,493	1,497,806	250,065	-734,095	-1,289,320	Changes in net worth due to saving and capital transfers

**(5) Private Non-profit Institutions Serving Households**

(Million Yen)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Items
122,167	175,389	118,798	126,611	153,691	132,227	1. Gross fixed capital formation
188,450	186,163	187,468	190,009	196,591	200,612	2. (less) Consumption of fixed capital
209,257	110,826	275,984	323,853	208,484	115,094	3. Net lending(+)/net borrowing(-) <u>(including Purchases of land, net)</u>
142,974	100,052	207,314	260,455	165,584	46,709	Changes in assets
139,747	96,940	165,647	194,285	132,369	36,714	4. Saving, net
3,227	3,112	41,667	66,170	33,215	9,995	5. Capital transfers, net
142,974	100,052	207,314	260,455	165,584	46,709	Changes in net worth due to saving and capital transfers

## IV 付表

### 1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

(単位：百万円)

項目	平成23年度 (Fiscal Year 2011)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	52,042	85,087	1,682	138,811
2. 現物社会移転以外の社会給付	118,996	811,047	236,989	1,167,032
(1) 現金による社会保障給付	0	0	235,504	235,504
(2) その他の社会保険非年金給付	91,514	80,496	1,485	173,495
(3) 社会扶助給付	27,482	730,551	0	758,033
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	491,044	282,750	0	773,794
(1) 府に対するもの	—	20,838	0	20,838
(2) 市町村に対するもの	297,474	40,261	0	337,735
(3) 地方社会保障基金に対するもの	193,570	221,651	0	415,221
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,541	2,323	162,182	167,046
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,420	2,323	162,182	166,925
(2) 他の地方政府に対するもの	121	0	0	121
5. 他部門に対するその他の経常移転	193,847	76,900	431	271,178
うち、非生命純保険料	329	403	66	798
6. 最終消費支出	1,252,082	1,795,438	2,122,942	5,170,462
うち、現物社会移転	946,362	1,163,589	2,093,740	4,203,691
7. 貯蓄	552,974	-45,021	235,408	743,361
支払	2,663,526	3,008,524	2,759,634	8,431,684
1. 生産・輸入品に課される税	1,336,590	914,485	—	2,251,075
2. （控除）補助金	83,284	18,847	—	102,131
3. 財産所得	41,920	54,701	3,795	100,416
4. 所得・富等に課される経常税	630,424	629,099	—	1,259,523
5. 純社会負担	91,514	80,496	908,435	1,080,445
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	329,820	329,820
(2) 雇主の帰属社会負担	91,514	80,496	1,485	173,495
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	577,130	577,130
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	20,838	337,735	415,221	773,794
(1) 府からのもの	—	297,474	193,570	491,044
(2) 市町村からのもの	20,838	40,261	221,651	282,750
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	618,952	1,007,903	1,431,909	3,058,764
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	618,660	1,007,903	1,431,909	3,058,472
(2) 他の地方政府からのもの	292	0	0	292
8. 他部門からのその他の経常移転	6,572	2,952	274	9,798
うち、非生命保険金	304	373	62	739
受取	2,663,526	3,008,524	2,759,634	8,431,684

## IV Supporting Tables

### 1 Income and Outlay Transactions classified by the Sub-sectors of General Government (Local government, etc.)

(Million Yen)

平成24年度 (Fiscal Year 2012)				Items
府 Osaka Prefectural Government	市町村 Municipalities	地方社会保障基金 Local social security funds	合計 Total	
52,283	83,582	1,338	137,203	1. Property income, payable
131,519	815,456	238,249	1,185,224	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	236,536	236,536	(1) Social security benefits in cash
104,622	76,296	1,713	182,631	(2) Other social insurance non-pension benefits
26,897	739,160	0	766,057	(3) Social assistance benefits
516,489	284,396	0	800,885	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	19,131	0	19,131	(1) To Osaka Prefectural Government
302,416	40,160	0	342,576	(2) To municipalities
214,073	225,105	0	439,178	(3) To local social security funds
2,087	5,532	176,924	184,543	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
1,955	5,532	176,924	184,411	(1) To central government and National social security funds
132	0	0	132	(2) To other local government
169,043	71,098	420	240,561	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
302	359	53	714	Of which net non-life insurance premiums
1,271,832	1,775,348	2,205,454	5,252,634	6. Final consumption expenditure
960,958	1,166,283	2,177,806	4,305,047	Of which social transfers in kind
583,560	-51,295	231,546	763,811	7. Saving
2,726,813	2,984,117	2,853,931	8,564,861	Uses
1,359,047	876,650	—	2,235,697	1. Taxes on production and imports, receivable
68,293	14,773	—	83,066	2. (less) Subsidies, payable
45,974	54,907	3,199	104,080	3. Property income, receivable
651,320	649,600	—	1,300,920	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
104,622	76,296	923,674	1,104,592	5. Net social contributions, receivable
0	0	311,825	311,825	(1) Employers' actual social contributions
104,622	76,296	1,713	182,631	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	610,136	610,136	(3) Households' actual social contributions
19,131	342,576	439,178	800,885	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	302,416	214,073	516,489	(1) From Osaka Prefectural Government
19,131	40,160	225,105	284,396	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
609,158	995,841	1,487,613	3,092,612	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
608,282	995,841	1,487,613	3,091,736	(1) From central government and National social security funds
876	0	0	876	(2) From other local government
5,854	3,020	267	9,141	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
277	331	44	652	Of which non-life insurance claims
2,726,813	2,984,117	2,853,931	8,564,861	Resources

(単位：百万円)

項目	平成25年度 (Fiscal Year 2013)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	50,900	80,153	1,286	132,339
2. 現物社会移転以外の社会給付	99,851	795,923	233,026	1,128,800
(1) 現金による社会保障給付	0	0	231,419	231,419
(2) その他の社会保険非年金給付	72,790	56,477	1,607	130,874
(3) 社会扶助給付	27,061	739,446	0	766,507
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	534,376	279,633	0	814,009
(1) 府に対するもの	—	16,257	0	16,257
(2) 市町村に対するもの	314,319	41,549	0	355,868
(3) 地方社会保障基金に対するもの	220,057	221,827	0	441,884
4. 域外の一般政府に対する経常移転	7,921	9,081	186,448	203,450
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	7,781	9,081	186,448	203,310
(2) 他の地方政府に対するもの	140	0	0	140
5. 他部門に対するその他の経常移転	170,459	67,620	378	238,457
うち、非生命純保険料	287	346	41	674
6. 最終消費支出	1,229,972	1,738,003	2,283,050	5,251,025
うち、現物社会移転	947,692	1,164,427	2,256,728	4,368,847
7. 貯蓄	728,978	17,358	214,515	960,851
支払	2,822,457	2,987,771	2,918,703	8,728,931
1. 生産・輸入品に課される税	1,426,907	893,911	—	2,320,818
2. （控除）補助金	71,248	14,218	—	85,466
3. 財産所得	45,628	55,360	2,655	103,643
4. 所得・富等に課される経常税	702,111	658,570	—	1,360,681
5. 純社会負担	72,790	56,477	928,221	1,057,488
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	303,486	303,486
(2) 雇主の帰属社会負担	72,790	56,477	1,607	130,874
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	623,128	623,128
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	16,257	355,868	441,884	814,009
(1) 府からのもの	—	314,319	220,057	534,376
(2) 市町村からのもの	16,257	41,549	221,827	279,633
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	624,730	978,415	1,545,641	3,148,786
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	623,554	978,415	1,545,641	3,147,610
(2) 他の地方政府からのもの	1,176	0	0	1,176
8. 他部門からのその他の経常移転	5,282	3,388	302	8,972
うち、非生命保険金	263	316	39	618
受取	2,822,457	2,987,771	2,918,703	8,728,931

(Million Yen)

平成26年度 (Fiscal Year 2014)				Items
府 Osaka Prefectural Government	市町村 Municipalities	地方社会保障基金 Local social security funds	合計 Total	
45,410	71,933	1,033	118,376	1. Property income, payable
101,583	835,605	226,081	1,163,269	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	224,580	224,580	(1) Social security benefits in cash
73,634	49,902	1,501	125,037	(2) Other social insurance non-pension benefits
27,949	785,703	0	813,652	(3) Social assistance benefits
565,206	301,401	0	866,607	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	17,874	0	17,874	(1) To Osaka Prefectural Government
338,223	43,886	0	382,109	(2) To municipalities
226,983	239,641	0	466,624	(3) To local social security funds
3,172	10,634	186,443	200,249	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
3,051	10,634	186,443	200,128	(1) To central government and National social security funds
121	0	0	121	(2) To other local government
161,020	63,640	398	225,058	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
273	309	56	638	Of which net non-life insurance premiums
1,303,013	1,752,592	2,350,692	5,406,297	6. Final consumption expenditure
1,009,665	1,188,342	2,324,580	4,522,587	Of which social transfers in kind
854,843	34,021	267,626	1,156,490	7. Saving
3,034,247	3,069,826	3,032,273	9,136,346	Uses
1,581,489	896,129	—	2,477,618	1. Taxes on production and imports, receivable
67,461	11,725	—	79,186	2. (less) Subsidies, payable
47,470	55,031	4,852	107,353	3. Property income, receivable
728,671	678,685	—	1,407,356	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
73,634	49,902	965,507	1,089,043	5. Net social contributions, receivable
0	0	319,117	319,117	(1) Employers' actual social contributions
73,634	49,902	1,501	125,037	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	644,889	644,889	(3) Households' actual social contributions
17,874	382,109	466,624	866,607	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	338,223	226,983	565,206	(1) From Osaka Prefectural Government
17,874	43,886	239,641	301,401	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
647,658	1,016,896	1,594,942	3,259,496	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
647,015	1,016,896	1,594,942	3,258,853	(1) From central government and National social security funds
643	0	0	643	(2) From other local government
4,912	2,799	348	8,059	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
252	286	53	591	Of which non-life insurance claims
3,034,247	3,069,826	3,032,273	9,136,346	Resources

(単位：百万円)

項目	平成27年度 (Fiscal Year 2015)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	38,474	62,246	733	101,453
2. 現物社会移転以外の社会給付	98,326	852,472	219,902	1,170,700
(1) 現金による社会保障給付	0	0	218,473	218,473
(2) その他の社会保険非年金給付	69,198	51,619	1,429	122,246
(3) 社会扶助給付	29,128	800,853	0	829,981
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	670,136	328,623	0	998,759
(1) 府に対するもの	—	16,303	0	16,303
(2) 市町村に対するもの	437,216	56,059	0	493,275
(3) 地方社会保障基金に対するもの	232,920	256,261	0	489,181
4. 域外の一般政府に対する経常移転	11,636	10,809	179,160	201,605
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	11,509	10,809	179,160	201,478
(2) 他の地方政府に対するもの	127	0	0	127
5. 他部門に対するその他の経常移転	162,299	56,352	455	219,106
うち、非生命純保険料	277	325	51	653
6. 最終消費支出	1,292,521	1,802,358	2,440,594	5,535,473
うち、現物社会移転	1,012,017	1,238,885	2,413,678	4,664,580
7. 賀蓄	1,024,206	96,516	258,112	1,378,834
支払	3,297,598	3,209,376	3,098,956	9,605,930
1. 生産・輸入品に課される税	1,818,789	891,752	—	2,710,541
2. （控除）補助金	68,520	9,717	—	78,237
3. 財産所得	44,889	60,081	1,014	105,984
4. 所得・富等に課される経常税	774,179	681,350	—	1,455,529
5. 純社会負担	69,198	51,619	983,438	1,104,255
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	319,024	319,024
(2) 雇主の帰属社会負担	69,198	51,619	1,429	122,246
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	662,985	662,985
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	16,303	493,275	489,181	998,759
(1) 府からのもの	—	437,216	232,920	670,136
(2) 市町村からのもの	16,303	56,059	256,261	328,623
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	638,679	1,037,760	1,624,996	3,301,435
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	638,054	1,037,760	1,624,996	3,300,810
(2) 他の地方政府からのもの	625	0	0	625
8. 他部門からのその他の経常移転	4,081	3,256	327	7,664
うち、非生命保険金	264	310	50	624
受取	3,297,598	3,209,376	3,098,956	9,605,930

(Million Yen)

平成28年度 (Fiscal Year 2016)				Items
府 Osaka Prefectural Government	市町村 Municipalities	地方社会保障基金 Local social security funds	合計 Total	
34,252	56,696	528	91,476	1. Property income, payable
104,028	891,282	211,031	1,206,341	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	209,309	209,309	(1) Social security benefits in cash
71,517	43,139	1,722	116,378	(2) Other social insurance non-pension benefits
32,511	848,143	0	880,654	(3) Social assistance benefits
654,309	341,538	0	995,847	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	19,272	0	19,272	(1) To Osaka Prefectural Government
411,191	56,141	0	467,332	(2) To municipalities
243,118	266,125	0	509,243	(3) To local social security funds
2,689	10,128	169,878	182,695	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
2,598	10,128	169,878	182,604	(1) To central government and National social security funds
91	0	0	91	(2) To other local government
177,665	59,779	472	237,916	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
289	333	32	654	Of which net non-life insurance premiums
1,290,542	1,785,458	2,469,616	5,545,616	6. Final consumption expenditure
1,010,189	1,233,785	2,443,075	4,687,049	Of which social transfers in kind
1,000,871	47,331	316,260	1,364,462	7. Saving
3,264,356	3,192,212	3,167,785	9,624,353	Uses
1,788,199	899,822	—	2,688,021	1. Taxes on production and imports, receivable
65,559	9,737	—	75,296	2. (less) Subsidies, payable
42,229	60,734	729	103,692	3. Property income, receivable
797,725	679,232	—	1,476,957	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
71,517	43,139	1,005,141	1,119,797	5. Net social contributions, receivable
0	0	326,019	326,019	(1) Employers' actual social contributions
71,517	43,139	1,722	116,378	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	677,400	677,400	(3) Households' actual social contributions
19,272	467,332	509,243	995,847	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	411,191	243,118	654,309	(1) From Osaka Prefectural Government
19,272	56,141	266,125	341,538	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
607,123	1,048,551	1,652,364	3,308,038	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
606,985	1,048,551	1,652,364	3,307,900	(1) From central government and National social security funds
138	0	0	138	(2) From other local government
3,850	3,139	308	7,297	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
280	321	30	631	Of which non-life insurance claims
3,264,356	3,192,212	3,167,785	9,624,353	Resources

(単位：百万円)

項目	平成29年度 (Fiscal Year 2017)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	29,348	50,417	351	80,116
2. 現物社会移転以外の社会給付	85,529	925,311	210,213	1,221,053
(1) 現金による社会保障給付	0	0	208,875	208,875
(2) その他の社会保険非年金給付	51,306	51,616	1,338	104,260
(3) 社会扶助給付	34,223	873,695	0	907,918
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	744,725	339,086	0	1,083,811
(1) 府に対するもの	–	20,215	0	20,215
(2) 市町村に対するもの	495,901	57,411	0	553,312
(3) 地方社会保障基金に対するもの	248,824	261,460	0	510,284
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,721	9,060	165,903	177,684
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,717	9,060	165,903	177,680
(2) 他の地方政府に対するもの	4	0	0	4
5. 他部門に対するその他の経常移転	182,143	59,932	480	242,555
うち、非生命純保険料	251	373	32	656
6. 最終消費支出	1,106,216	1,970,609	2,517,676	5,594,501
うち、現物社会移転	841,303	1,454,318	2,490,684	4,786,305
7. 賀蓄	1,144,751	22,803	345,241	1,512,795
支払	3,295,433	3,377,218	3,239,864	9,912,515
1. 生産・輸入品に課される税	1,858,788	903,390	–	2,762,178
2. （控除）補助金	63,226	8,503	–	71,729
3. 財産所得	43,140	63,800	430	107,370
4. 所得・富等に課される経常税	837,425	696,410	–	1,533,835
5. 純社会負担	51,306	51,616	1,020,712	1,123,634
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	337,399	337,399
(2) 雇主の帰属社会負担	51,306	51,616	1,338	104,260
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	681,975	681,975
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	20,215	553,312	510,284	1,083,811
(1) 府からのもの	–	495,901	248,824	744,725
(2) 市町村からのもの	20,215	57,411	261,460	339,086
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	544,095	1,114,591	1,708,125	3,366,811
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	543,959	1,114,591	1,708,125	3,366,675
(2) 他の地方政府からのもの	136	0	0	136
8. 他部門からのその他の経常移転	3,690	2,602	313	6,605
うち、非生命保険金	208	309	27	544
受取	3,295,433	3,377,218	3,239,864	9,912,515

(Million Yen)

平成30年度 (Fiscal Year 2018)				Items
府 Osaka Prefectural Government	市町村 Municipalities	地方社会保障基金 Local social security funds	合計 Total	
22,122	39,361	128	61,611	1. Property income, payable
82,412	924,992	201,803	1,209,207	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	200,307	200,307	(1) Social security benefits in cash
50,974	49,430	1,496	101,900	(2) Other social insurance non-pension benefits
31,438	875,562	0	907,000	(3) Social assistance benefits
693,643	324,028	0	1,017,671	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	15,326	0	15,326	(1) To Osaka Prefectural Government
441,307	57,294	0	498,601	(2) To municipalities
252,336	251,408	0	503,744	(3) To local social security funds
4,160	11,862	156,457	172,479	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
4,145	11,862	156,457	172,464	(1) To central government and National social security funds
15	0	0	15	(2) To other local government
174,863	60,744	531	236,138	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
287	432	58	777	Of which net non-life insurance premiums
1,130,155	1,997,718	2,543,046	5,670,919	6. Final consumption expenditure
856,069	1,478,548	2,516,549	4,851,166	Of which social transfers in kind
1,092,625	96,122	358,039	1,546,786	7. Saving
3,199,980	3,454,827	3,260,004	9,914,811	Uses
1,821,271	908,001	—	2,729,272	1. Taxes on production and imports, receivable
61,411	10,379	—	71,790	2. (less) Subsidies, payable
42,595	67,970	246	110,811	3. Property income, receivable
793,718	774,968	—	1,568,686	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
50,974	49,430	1,028,059	1,128,463	5. Net social contributions, receivable
0	0	331,970	331,970	(1) Employers' actual social contributions
50,974	49,430	1,496	101,900	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	694,593	694,593	(3) Households' actual social contributions
15,326	498,601	503,744	1,017,671	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	441,307	252,336	693,643	(1) From Osaka Prefectural Government
15,326	57,294	251,408	324,028	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
533,865	1,098,307	1,727,639	3,359,811	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
533,394	1,098,307	1,727,639	3,359,340	(1) From central government and National social security funds
471	0	0	471	(2) From other local government
3,642	67,929	316	71,887	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
239	360	44	643	Of which non-life insurance claims
3,199,980	3,454,827	3,260,004	9,914,811	Resources

(単位：百万円)

項目	令和元年度 (Fiscal Year 2019)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	18,420	34,206	96	52,722
2. 現物社会移転以外の社会給付	80,375	973,137	200,597	1,254,109
(1) 現金による社会保障給付	0	0	199,408	199,408
(2) その他の社会保険非年金給付	47,883	49,018	1,189	98,090
(3) 社会扶助給付	32,492	924,119	0	956,611
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	698,666	326,368	0	1,025,034
(1) 府に対するもの	—	11,498	0	11,498
(2) 市町村に対するもの	437,976	56,480	0	494,456
(3) 地方社会保障基金に対するもの	260,690	258,390	0	519,080
4. 域外の一般政府に対する経常移転	2,863	11,231	156,051	170,145
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,863	11,231	156,051	170,145
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	172,934	67,549	519	241,002
うち、非生命純保険料	275	418	49	742
6. 最終消費支出	1,124,972	2,017,171	2,628,631	5,770,774
うち、現物社会移転	854,526	1,497,561	2,601,522	4,953,609
7. 貯蓄	1,204,346	116,410	344,140	1,664,896
支払	3,302,576	3,546,072	3,330,034	10,178,682
1. 生産・輸入品に課される税	1,887,548	931,636	—	2,819,184
2. （控除）補助金	62,438	11,098	—	73,536
3. 財産所得	41,293	79,036	188	120,517
4. 所得・富等に課される経常税	817,083	809,928	—	1,627,011
5. 純社会負担	47,883	49,018	1,045,253	1,142,154
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	341,347	341,347
(2) 雇主の帰属社会負担	47,883	49,018	1,189	98,090
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	702,717	702,717
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	11,498	494,456	519,080	1,025,034
(1) 府からのもの	—	437,976	260,690	698,666
(2) 市町村からのもの	11,498	56,480	258,390	326,368
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	556,467	1,165,691	1,765,221	3,487,379
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	556,186	1,165,691	1,765,221	3,487,098
(2) 他の地方政府からのもの	281	0	0	281
8. 他部門からのその他の経常移転	3,242	27,405	292	30,939
うち、非生命保険金	223	340	36	599
受取	3,302,576	3,546,072	3,330,034	10,178,682

(Million Yen)

令和 2 年度 (Fiscal Year 2020)				Items
府 Osaka Prefectural Government	市町村 Municipalities	地方社会保障基金 Local social security funds	合計 Total	
18,090	34,779	78	52,947	1. Property income, payable
76,867	1,027,732	200,466	1,305,065	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	199,628	199,628	(1) Social security benefits in cash
41,386	47,349	838	89,573	(2) Other social insurance non-pension benefits
35,481	980,383	0	1,015,864	(3) Social assistance benefits
772,848	365,302	0	1,138,150	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	38,829	0	38,829	(1) To Osaka Prefectural Government
507,041	57,656	0	564,697	(2) To municipalities
265,807	268,817	0	534,624	(3) To local social security funds
4,507	11,708	154,052	170,267	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
4,507	11,708	154,052	170,267	(1) To central government and National social security funds
0	0	0	0	(2) To other local government
422,583	1,046,414	522	1,469,519	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
274	414	62	750	Of which net non-life insurance premiums
1,140,015	2,040,716	2,598,987	5,779,718	6. Final consumption expenditure
874,799	1,526,485	2,573,438	4,974,722	Of which social transfers in kind
1,282,434	37,825	453,357	1,773,616	7. Saving
3,717,344	4,564,476	3,407,462	11,689,282	Uses
1,814,412	927,793	—	2,742,205	1. Taxes on production and imports, receivable
38,770	39,455	—	78,225	2. (less) Subsidies, payable
40,481	73,433	146	114,060	3. Property income, receivable
774,809	755,794	—	1,530,603	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
41,386	47,349	1,065,417	1,154,152	5. Net social contributions, receivable
0	0	352,161	352,161	(1) Employers' actual social contributions
41,386	47,349	838	89,573	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	712,418	712,418	(3) Households' actual social contributions
38,829	564,697	534,624	1,138,150	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	507,041	265,807	772,848	(1) From Osaka Prefectural Government
38,829	57,656	268,817	365,302	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
1,039,292	2,220,507	1,807,033	5,066,832	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
1,039,122	2,220,507	1,807,033	5,066,662	(1) From central government and National social security funds
170	0	0	170	(2) From other local government
6,905	14,358	242	21,505	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
205	309	47	561	Of which non-life insurance claims
3,717,344	4,564,476	3,407,462	11,689,282	Resources

(単位：百万円)

項目	令和3年度 (Fiscal Year 2021)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	16,883	34,148	64	51,095
2. 現物社会移転以外の社会給付	80,995	1,260,438	201,322	1,542,755
(1) 現金による社会保障給付	0	0	200,617	200,617
(2) その他の社会保険非年金給付	39,036	48,361	705	88,102
(3) 社会扶助給付	41,959	1,212,077	0	1,254,036
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	797,132	355,312	0	1,152,444
(1) 府に対するもの	—	21,189	0	21,189
(2) 市町村に対するもの	528,125	60,391	0	588,516
(3) 地方社会保障基金に対するもの	269,007	273,732	0	542,739
4. 域外の一般政府に対する経常移転	26,013	24,723	153,110	203,846
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	26,013	24,723	153,110	203,846
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	1,064,259	118,265	484	1,183,008
うち、非生命純保険料	290	437	64	791
6. 最終消費支出	1,171,125	2,115,655	2,688,250	5,975,030
うち、現物社会移転	904,711	1,590,472	2,662,924	5,158,107
7. 賀蓄	1,572,173	107,913	394,840	2,074,926
支払	4,728,580	4,016,454	3,438,070	12,183,104
1. 生産・輸入品に課される税	2,036,632	946,751	—	2,983,383
2. （控除）補助金	78,013	7,498	—	85,511
3. 財産所得	39,762	66,566	140	106,468
4. 所得・富等に課される経常税	830,023	747,582	—	1,577,605
5. 純社会負担	39,036	48,361	1,067,954	1,155,351
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	349,708	349,708
(2) 雇主の帰属社会負担	39,036	48,361	705	88,102
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	717,541	717,541
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	21,189	588,516	542,739	1,152,444
(1) 府からのもの	—	528,125	269,007	797,132
(2) 市町村からのもの	21,189	60,391	273,732	355,312
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	1,836,573	1,599,147	1,827,055	5,262,775
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	1,836,332	1,599,147	1,827,055	5,262,534
(2) 他の地方政府からのもの	241	0	0	241
8. 他部門からのその他の経常移転	3,378	27,029	182	30,589
うち、非生命保険金	216	324	49	589
受取	4,728,580	4,016,454	3,438,070	12,183,104

(Million Yen)

令和4年度 (Fiscal Year 2022)				Items
府 Osaka Prefectural Government	市町村 Municipalities	地方社会保障基金 Local social security funds	合計 Total	
12,653	25,938	45	38,636	1. Property income, payable
87,337	1,162,088	200,807	1,450,232	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
0	0	200,053	200,053	(1) Social security benefits in cash
39,564	45,319	754	85,637	(2) Other social insurance non-pension benefits
47,773	1,116,769	0	1,164,542	(3) Social assistance benefits
814,715	360,177	0	1,174,892	3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
—	18,530	0	18,530	(1) To Osaka Prefectural Government
534,580	60,482	0	595,062	(2) To municipalities
280,135	281,165	0	561,300	(3) To local social security funds
15,692	34,688	151,097	201,477	4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
15,692	34,688	151,097	201,477	(1) To central government and National social security funds
0	0	0	0	(2) To other local government
533,615	129,661	489	663,765	5. Other current transfers to other sub-sectors, payable
296	429	57	782	Of which net non-life insurance premiums
1,268,995	2,198,352	2,780,014	6,247,361	6. Final consumption expenditure
986,869	1,651,021	2,752,931	5,390,821	Of which social transfers in kind
1,560,829	52,141	359,438	1,972,408	7. Saving
4,293,836	3,963,045	3,491,890	11,748,771	Uses
2,203,779	972,276	—	3,176,055	1. Taxes on production and imports, receivable
168,995	21,864	—	190,859	2. (less) Subsidies, payable
38,891	69,243	100	108,234	3. Property income, receivable
872,724	780,841	—	1,653,565	4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
39,564	45,319	1,098,265	1,183,148	5. Net social contributions, receivable
0	0	360,083	360,083	(1) Employers' actual social contributions
39,564	45,319	754	85,637	(2) Employers' imputed social contributions
0	0	737,428	737,428	(3) Households' actual social contributions
18,530	595,062	561,300	1,174,892	6. Current transfers from other sub-sectors of general government
—	534,580	280,135	814,715	(1) From Osaka Prefectural Government
18,530	60,482	281,165	360,177	(2) From municipalities
0	0	0	0	(3) From local social security funds
1,285,842	1,489,335	1,832,015	4,607,192	7. Current transfers from other sub-sectors of general government
1,285,175	1,489,335	1,832,015	4,606,525	(1) From central government and National social security funds
667	0	0	667	(2) From other local government
3,501	32,833	210	36,544	8. Other current transfers from other sub-sectors, payable
225	326	47	598	Of which non-life insurance claims
4,293,836	3,963,045	3,491,890	11,748,771	Resources

(単位：百万円)

項目	令和5年度 (Fiscal Year 2023)			
	府	市町村	地方社会保障基金	合計
	Osaka Prefectural Government	Municipalities	Local social security funds	Total
1. 財産所得	9,024	17,454	36	26,514
2. 現物社会移転以外の社会給付	66,231	1,238,032	203,868	1,508,131
(1) 現金による社会保障給付	0	0	203,288	203,288
(2) その他の社会保険非年金給付	19,783	25,336	580	45,699
(3) 社会扶助給付	46,448	1,212,696	0	1,259,144
3. 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	1,494,448	367,629	0	1,862,077
(1) 府に対するもの	—	13,744	0	13,744
(2) 市町村に対するもの	556,109	61,034	0	617,143
(3) 地方社会保障基金に対するもの	938,339	292,851	0	1,231,190
4. 域外の一般政府に対する経常移転	27,225	29,484	159,810	216,519
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	27,225	29,484	159,810	216,519
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5. 他部門に対するその他の経常移転	250,276	117,260	148	367,684
うち、非生命純保険料	314	484	74	872
6. 最終消費支出	1,161,783	2,142,780	2,887,073	6,191,636
うち、現物社会移転	905,458	1,618,281	2,858,185	5,381,924
7. 貯蓄	643,134	23,185	982,983	1,649,302
支払	3,652,121	3,935,824	4,233,918	11,821,863
1. 生産・輸入品に課される税	2,213,712	999,376	—	3,213,088
2. （控除）補助金	325,173	57,690	—	382,863
3. 財産所得	30,208	72,900	110	103,218
4. 所得・富等に課される経常税	898,053	786,563	—	1,684,616
5. 純社会負担	19,783	25,336	1,104,547	1,149,666
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	362,705	362,705
(2) 雇主の帰属社会負担	19,783	25,336	580	45,699
(3) 家計の帰属社会負担	0	0	741,262	741,262
6. 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	13,744	617,143	1,231,190	1,862,077
(1) 府からのもの	—	556,109	938,339	1,494,448
(2) 市町村からのもの	13,744	61,034	292,851	367,629
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7. 域外の一般政府からの経常移転	798,143	1,454,014	1,897,794	4,149,951
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	797,910	1,454,014	1,897,794	4,149,718
(2) 他の地方政府からのもの	233	0	0	233
8. 他部門からのその他の経常移転	3,651	38,182	277	42,110
うち、非生命保険金	240	371	54	665
受取	3,652,121	3,935,824	4,233,918	11,821,863

(Million Yen)

Items

1. Property income, payable
2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
  - (1) Social security benefits in cash
  - (2) Other social insurance non-pension benefits
  - (3) Social assistance benefits
3. Current transfers to other sub-sectors of general government in Osaka (local government, etc.), payable
  - (1) To Osaka Prefectural Government
  - (2) To municipalities
  - (3) To local social security funds
4. Current transfers to other sub-sectors of general government outside Osaka, payable
  - (1) To central government and National social security funds
  - (2) To other local government
5. Other current transfers to other sub-sectors, payable  
Of which net non-life insurance premiums
6. Final consumption expenditure  
Of which social transfers in kind
7. Saving

Uses

1. Taxes on production and imports, receivable
2. (less) Subsidies, payable
3. Property income, receivable
4. Current taxes on income, wealth, etc., receivable
5. Net social contributions, receivable
  - (1) Employers' actual social contributions
  - (2) Employers' imputed social contributions
  - (3) Households' actual social contributions
6. Current transfers from other sub-sectors of general government
  - (1) From Osaka Prefectural Government
  - (2) From municipalities
  - (3) From local social security funds
7. Current transfers from other sub-sectors of general government
  - (1) From central government and National social security funds
  - (2) From other local government
8. Other current transfers from other sub-sectors, payable  
Of which non-life insurance claims

Resources

## 2 経済活動別府内総生産及び要素所得

平成23年度（2011年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	42,023	22,584	19,439	7,858	11,581
2. 鉱業	4,285	2,490	1,795	908	887
3. 製造業	16,773,292	10,453,227	6,320,065	1,792,147	4,527,918
(1) 食料品	1,342,841	765,565	577,276	81,879	495,397
(2) 繊維製品	344,367	202,284	142,083	50,319	91,764
(3) パルプ・紙・紙加工品	346,051	183,068	162,983	24,169	138,814
(4) 化学	2,272,022	1,018,584	1,253,438	313,981	939,457
(5) 石油・石炭製品	1,527,217	1,201,454	325,763	36,509	289,254
(6) 窯業・土石製品	273,294	139,018	134,276	36,343	97,933
(7) 一次金属	2,101,277	1,639,394	461,883	110,766	351,117
(8) 金属製品	1,295,009	747,247	547,762	99,236	448,526
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,402,624	1,495,920	906,704	305,594	601,110
(10) 電子部品・デバイス	864,716	817,820	46,896	144,163	-97,267
(11) 電気機械	945,542	535,251	410,291	199,422	210,869
(12) 情報・通信機器	367,818	121,113	246,705	111,512	135,193
(13) 輸送用機械	798,543	455,346	343,197	88,453	254,744
(14) その他の製造業	1,891,971	1,131,163	760,808	189,801	571,007
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,954,071	909,227	1,044,844	408,498	636,346
5. 建設業	3,427,143	1,896,110	1,531,033	159,179	1,371,854
6. 卸売・小売業	10,141,180	3,687,620	6,453,560	726,519	5,727,041
7. 運輸・郵便業	3,586,423	1,470,725	2,115,698	753,946	1,361,752
8. 宿泊・飲食サービス業	2,272,691	1,309,633	963,058	138,522	824,536
9. 情報通信業	3,946,566	1,798,417	2,148,149	571,101	1,577,048
10. 金融・保険業	2,572,242	846,862	1,725,380	177,640	1,547,740
11. 不動産業	6,246,972	1,273,700	4,973,272	2,034,941	2,938,331
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,143,447	1,803,236	3,340,211	449,627	2,890,584
13. 公務	1,820,495	454,095	1,366,400	438,536	927,864
14. 教育	1,608,748	307,478	1,301,270	310,698	990,572
15. 保健衛生・社会事業	4,587,989	1,654,591	2,933,398	349,437	2,583,961
16. その他のサービス	2,763,649	1,111,879	1,651,770	351,191	1,300,579
小計	66,891,216	29,001,874	37,889,342	8,670,748	29,218,594
輸入品に課される税・関税	680,535	0	680,535	0	680,535
(控除) 総資本形成に係る消費税	245,623	0	245,623	0	245,623
合計	67,326,128	29,001,874	38,324,254	8,670,748	29,653,506
(再掲)					
市場生産者	62,199,286	27,814,593	34,384,693	7,639,547	26,745,146
一般政府	3,586,834	904,196	2,682,638	866,699	1,815,939
対家計民間非営利団体	1,105,096	283,085	822,011	164,502	657,509
小計	66,891,216	29,001,874	37,889,342	8,670,748	29,218,594

## 2 Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income classified by Economic Activities

Fiscal Year 2011

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies (⑥)	府内要素所得 Prefectural domestic factor income (⑦ = ⑤ - ⑥)	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (⑧)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (⑨ = ⑦ - ⑧)	Classification of economic activities
-1,668	13,249	9,327	3,922	1. Agriculture, forestry and fishing
166	721	1,292	-571	2. Mining
1,119,009	3,408,909	4,084,082	-675,173	3. Manufacturing <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Food products and beverages</li> <li>(2) Textile products</li> <li>(3) Pulp, paper and paper products</li> <li>(4) Chemicals</li> <li>(5) Petroleum and coal products</li> <li>(6) Non-metallic mineral products</li> <li>(7) Basic metal</li> <li>(8) Fabricated metal products</li> <li>(9) General-purpose, production and business oriented machinery</li> <li>(10) Electronic components and devices</li> <li>(11) Electrical machinery, equipment and supplies</li> <li>(12) Information and communication electronics equipment</li> <li>(13) Transport equipment</li> <li>(14) Other manufacturing</li> </ul>
330,354	165,043	253,674	-88,631	
12,823	78,941	176,037	-97,096	
14,586	124,228	86,622	37,606	
112,486	826,971	467,345	359,626	
301,009	-11,755	16,012	-27,767	
12,299	85,634	57,013	28,621	
41,428	309,689	231,680	78,009	
49,741	398,785	520,658	-121,873	
81,558	519,552	738,119	-218,567	
4,356	-101,623	182,758	-284,381	
36,690	174,179	322,078	-147,899	
22,018	113,175	160,611	-47,436	
30,673	224,071	199,001	25,070	
68,988	502,019	672,474	-170,455	
104,006	532,340	279,268	253,072	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
124,311	1,247,543	1,536,357	-288,814	5. Construction
644,279	5,082,762	3,630,177	1,452,585	6. Wholesale and retail trade
169,611	1,192,141	1,575,585	-383,444	7. Transport and postal services
88,907	735,629	439,430	296,199	8. Accommodation and food service activities
192,376	1,384,672	895,820	488,852	9. Information and communications
41,569	1,506,171	924,309	581,862	10. Finance and insurance
245,920	2,692,411	492,579	2,199,832	11. Real estate
295,721	2,594,863	1,512,682	1,082,181	12. Professional, scientific and technical activities
3,036	924,828	924,828	0	13. Public administration
14,692	975,880	936,011	39,869	14. Education
-7,259	2,591,220	2,148,068	443,152	15. Human health and social work activities
170,519	1,130,060	931,941	198,119	16. Other service activities
3,205,195	26,013,399	20,321,756	5,691,643	Sub-total
680,535	0	0	0	Taxes and duties on imports
245,623	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,640,107	26,013,399	20,321,756	5,691,643	Total
				(regrouped)
3,179,970	23,565,176	17,873,533	5,691,643	Market producer
6,383	1,809,556	1,809,556	0	General government
18,842	638,667	638,667	0	Non-profit institutions serving households
3,205,195	26,013,399	20,321,756	5,691,643	Sub-total

平成24年度（2012年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	42,724	22,616	20,108	7,454	12,654
2. 鉱業	4,576	2,778	1,798	910	888
3. 製造業	16,553,462	10,430,386	6,123,076	1,747,553	4,375,523
(1) 食料品	1,326,204	718,442	607,762	80,394	527,368
(2) 繊維製品	316,593	188,164	128,429	44,425	84,004
(3) パルプ・紙・紙加工品	337,727	129,091	208,636	23,441	185,195
(4) 化学	2,231,608	1,055,502	1,176,106	316,873	859,233
(5) 石油・石炭製品	1,658,804	1,364,940	293,864	35,789	258,075
(6) 窯業・土石製品	245,651	133,543	112,108	34,916	77,192
(7) 一次金属	1,944,085	1,584,208	359,877	105,857	254,020
(8) 金属製品	1,397,872	816,870	581,002	96,181	484,821
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,419,875	1,501,747	918,128	303,197	614,931
(10) 電子部品・デバイス	511,159	437,244	73,915	98,822	-24,907
(11) 電気機械	980,729	552,922	427,807	202,104	225,703
(12) 情報・通信機器	332,047	132,347	199,700	115,886	83,814
(13) 輸送用機械	1,092,065	740,811	351,254	112,094	239,160
(14) その他の製造業	1,759,043	1,074,555	684,488	177,574	506,914
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,044,516	1,014,588	1,029,928	415,954	613,974
5. 建設業	3,271,061	1,833,492	1,437,569	148,762	1,288,807
6. 卸売・小売業	10,077,449	3,632,967	6,444,482	714,646	5,729,836
7. 運輸・郵便業	3,669,169	1,517,194	2,151,975	716,997	1,434,978
8. 宿泊・飲食サービス業	2,187,248	1,310,896	876,352	125,860	750,492
9. 情報通信業	3,989,464	1,869,981	2,119,483	560,274	1,559,209
10. 金融・保険業	2,514,203	840,276	1,673,927	172,988	1,500,939
11. 不動産業	6,046,369	1,221,989	4,824,380	1,923,917	2,900,463
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,945,449	1,739,528	3,205,921	426,147	2,779,774
13. 公務	1,799,587	454,088	1,345,499	437,975	907,524
14. 教育	1,591,131	310,411	1,280,720	313,291	967,429
15. 保健衛生・社会事業	4,718,951	1,650,397	3,068,554	353,318	2,715,236
16. その他のサービス	2,700,736	1,109,692	1,591,044	325,071	1,265,973
小計	66,156,095	28,961,279	37,194,816	8,391,117	28,803,699
輸入品に課される税・関税	700,588	0	700,588	0	700,588
(控除) 総資本形成に係る消費税	229,850	0	229,850	0	229,850
合計	66,626,833	28,961,279	37,665,554	8,391,117	29,274,437
(再掲)					
市場生産者	61,468,222	27,752,748	33,715,474	7,364,034	26,351,440
一般政府	3,548,579	913,330	2,635,249	861,207	1,774,042
対家計民間非営利団体	1,139,294	295,201	844,093	165,876	678,217
小計	66,156,095	28,961,279	37,194,816	8,391,117	28,803,699

Fiscal Year 2012

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-1,161	13,815	8,548	5,267	1. Agriculture, forestry and fishing
170	718	1,301	-583	2. Mining
1,125,814	3,249,709	4,176,073	-926,364	3. Manufacturing
343,173	184,195	278,709	-94,514	(1) Food products and beverages
11,701	72,303	163,856	-91,553	(2) Textile products
18,808	166,387	88,028	78,359	(3) Pulp, paper and paper products
106,444	752,789	511,182	241,607	(4) Chemicals
308,535	-50,460	18,031	-68,491	(5) Petroleum and coal products
10,390	66,802	64,648	2,154	(6) Non-metallic mineral products
32,560	221,460	245,973	-24,513	(7) Basic metal
53,288	431,533	528,552	-97,019	(8) Fabricated metal products
83,310	531,621	727,269	-195,648	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
6,763	-31,670	153,943	-185,613	(10) Electronic components and devices
38,568	187,135	317,241	-130,106	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,981	65,833	160,123	-94,290	(12) Information and communication electronics equipment
31,672	207,488	203,173	4,315	(13) Transport equipment
62,621	444,293	715,345	-271,052	(14) Other manufacturing
103,639	510,335	272,768	237,567	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
118,488	1,170,319	1,468,113	-297,794	5. Construction
647,595	5,082,241	3,758,544	1,323,697	6. Wholesale and retail trade
179,332	1,255,646	1,593,744	-338,098	7. Transport and postal services
81,627	668,865	424,075	244,790	8. Accommodation and food service activities
191,188	1,368,021	942,351	425,670	9. Information and communications
65,706	1,435,233	913,047	522,186	10. Finance and insurance
236,757	2,663,706	460,771	2,202,935	11. Real estate
286,324	2,493,450	1,545,251	948,199	12. Professional, scientific and technical activities
2,988	904,536	904,536	0	13. Public administration
14,366	953,063	849,901	103,162	14. Education
-8,793	2,724,029	2,172,890	551,139	15. Human health and social work activities
167,765	1,098,208	911,986	186,222	16. Other service activities
3,211,805	25,591,894	20,403,899	5,187,995	Sub-total
700,588	0	0	0	Taxes and duties on imports
229,850	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,682,543	25,591,894	20,403,899	5,187,995	Total
				(regrouped)
3,185,560	23,165,880	17,977,885	5,187,995	Market producer
6,244	1,767,798	1,767,798	0	General government
20,001	658,216	658,216	0	Non-profit institutions serving households
3,211,805	25,591,894	20,403,899	5,187,995	Sub-total

平成25年度（2013年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,583	22,428	18,155	6,879	11,276
2. 鉱業	5,065	2,887	2,178	932	1,246
3. 製造業	16,774,770	10,682,776	6,091,994	1,763,985	4,328,009
(1) 食料品	1,348,536	732,650	615,886	82,297	533,589
(2) 繊維製品	313,235	184,203	129,032	46,195	82,837
(3) パルプ・紙・紙加工品	326,204	160,817	165,387	22,002	143,385
(4) 化学	2,231,842	1,067,762	1,164,080	306,472	857,608
(5) 石油・石炭製品	1,711,555	1,435,718	275,837	34,181	241,656
(6) 窯業・土石製品	254,098	124,311	129,787	34,923	94,864
(7) 一次金属	2,043,452	1,694,485	348,967	113,126	235,841
(8) 金属製品	1,382,925	800,157	582,768	94,618	488,150
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,481,497	1,532,920	948,577	325,208	623,369
(10) 電子部品・デバイス	503,492	393,821	109,671	97,389	12,282
(11) 電気機械	1,072,733	633,435	439,298	219,125	220,173
(12) 情報・通信機器	302,793	110,766	192,027	109,790	82,237
(13) 輸送用機械	1,033,932	734,045	299,887	103,393	196,494
(14) その他の製造業	1,768,476	1,077,686	690,790	175,266	515,524
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,263,698	1,151,344	1,112,354	446,936	665,418
5. 建設業	3,420,188	1,933,137	1,487,051	143,664	1,343,387
6. 卸売・小売業	10,392,579	3,802,894	6,589,685	735,740	5,853,945
7. 運輸・郵便業	3,842,416	1,596,629	2,245,787	740,605	1,505,182
8. 宿泊・飲食サービス業	2,166,077	1,263,421	902,656	123,848	778,808
9. 情報通信業	4,058,506	1,933,617	2,124,889	575,430	1,549,459
10. 金融・保険業	2,598,430	872,652	1,725,778	170,968	1,554,810
11. 不動産業	5,782,963	1,124,122	4,658,841	1,844,044	2,814,797
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,038,130	1,763,959	3,274,171	409,572	2,864,599
13. 公務	1,700,472	447,243	1,253,229	411,283	841,946
14. 教育	1,578,082	312,136	1,265,946	319,001	946,945
15. 保健衛生・社会事業	4,868,577	1,690,195	3,178,382	373,339	2,805,043
16. その他のサービス	2,666,393	1,116,565	1,549,828	313,631	1,236,197
小計	67,196,929	29,716,005	37,480,924	8,379,857	29,101,067
輸入品に課される税・関税	804,190	0	804,190	0	804,190
(控除) 総資本形成に係る消費税	248,257	0	248,257	0	248,257
合計	67,752,862	29,716,005	38,036,857	8,379,857	29,657,000
(再掲)					
市場生産者	62,602,950	28,479,096	34,123,854	7,377,198	26,746,656
一般政府	3,439,312	917,662	2,521,650	833,090	1,688,560
対家計民間非営利団体	1,154,667	319,247	835,420	169,569	665,851
小計	67,196,929	29,716,005	37,480,924	8,379,857	29,101,067

Fiscal Year 2013

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-977	12,253	7,852	4,401	1. Agriculture, forestry and fishing
207	1,039	1,339	-300	2. Mining
1,126,440	3,201,569	4,177,740	-976,171	3. Manufacturing
354,530	179,059	268,402	-89,343	(1) Food products and beverages
11,952	70,885	150,621	-79,736	(2) Textile products
15,167	128,218	93,350	34,868	(3) Pulp, paper and paper products
106,965	750,643	534,959	215,684	(4) Chemicals
293,843	-52,187	19,350	-71,537	(5) Petroleum and coal products
12,154	82,710	65,203	17,507	(6) Non-metallic mineral products
32,069	203,772	247,018	-43,246	(7) Basic metal
54,243	433,907	518,730	-84,823	(8) Fabricated metal products
87,467	535,902	746,242	-210,340	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
10,118	2,164	141,081	-138,917	(10) Electronic components and devices
40,246	179,927	318,633	-138,706	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,566	64,671	156,425	-91,754	(12) Information and communication electronics equipment
27,486	169,008	202,575	-33,567	(13) Transport equipment
62,634	452,890	715,151	-262,261	(14) Other manufacturing
112,890	552,528	267,460	285,068	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
125,088	1,218,299	1,432,773	-214,474	5. Construction
671,870	5,182,075	3,721,164	1,460,911	6. Wholesale and retail trade
195,654	1,309,528	1,632,857	-323,329	7. Transport and postal services
84,985	693,823	403,301	290,522	8. Accommodation and food service activities
194,634	1,354,825	986,926	367,899	9. Information and communications
72,139	1,482,671	898,901	583,770	10. Finance and insurance
228,938	2,585,859	437,144	2,148,715	11. Real estate
297,112	2,567,487	1,574,772	992,715	12. Professional, scientific and technical activities
2,551	839,395	839,395	0	13. Public administration
14,131	932,814	881,892	50,922	14. Education
-4,872	2,809,915	2,216,408	593,507	15. Human health and social work activities
156,934	1,079,263	917,536	161,727	16. Other service activities
3,277,724	25,823,343	20,397,460	5,425,883	Sub-total
804,190	0	0	0	Taxes and duties on imports
248,257	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
3,833,657	25,823,343	20,397,460	5,425,883	Total
				(regrouped)
3,247,958	23,498,698	18,072,815	5,425,883	Market producer
5,737	1,682,823	1,682,823	0	General government
24,029	641,822	641,822	0	Non-profit institutions serving households
3,277,724	25,823,343	20,397,460	5,425,883	Sub-total

平成26年度（2014年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,454	23,135	17,319	6,891	10,428
2. 鉱業	5,566	3,067	2,499	1,011	1,488
3. 製造業	16,986,690	10,618,113	6,368,577	1,696,464	4,672,113
(1) 食料品	1,414,758	761,024	653,734	84,736	568,998
(2) 繊維製品	273,026	163,663	109,363	40,813	68,550
(3) パルプ・紙・紙加工品	326,153	164,494	161,659	20,926	140,733
(4) 化学	2,110,164	1,066,648	1,043,516	292,543	750,973
(5) 石油・石炭製品	1,667,387	1,156,067	511,320	32,730	478,590
(6) 窯業・土石製品	231,730	122,890	108,840	29,722	79,118
(7) 一次金属	2,217,380	1,776,995	440,385	115,625	324,760
(8) 金属製品	1,413,523	816,770	596,753	89,972	506,781
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,558,731	1,595,473	963,258	319,784	643,474
(10) 電子部品・デバイス	437,302	321,923	115,379	73,436	41,943
(11) 電気機械	1,099,301	658,629	440,672	207,337	233,335
(12) 情報・通信機器	284,468	99,199	185,269	96,785	88,484
(13) 輸送用機械	1,126,493	805,245	321,248	109,691	211,557
(14) その他の製造業	1,826,274	1,109,093	717,181	182,364	534,817
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,347,250	1,201,286	1,145,964	455,578	690,386
5. 建設業	3,453,171	1,918,691	1,534,480	149,577	1,384,903
6. 卸売・小売業	10,192,021	3,709,414	6,482,607	761,974	5,720,633
7. 運輸・郵便業	3,926,174	1,701,271	2,224,903	735,934	1,488,969
8. 宿泊・飲食サービス業	2,252,185	1,308,747	943,438	121,066	822,372
9. 情報通信業	4,128,453	2,015,208	2,113,245	582,156	1,531,089
10. 金融・保険業	2,578,360	882,221	1,696,139	176,518	1,519,621
11. 不動産業	5,786,877	1,116,080	4,670,797	1,871,145	2,799,652
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,245,762	1,851,623	3,394,139	416,324	2,977,815
13. 公務	1,751,530	442,208	1,309,322	432,877	876,445
14. 教育	1,633,065	318,496	1,314,569	339,700	974,869
15. 保健衛生・社会事業	4,982,883	1,759,887	3,222,996	391,374	2,831,622
16. その他のサービス	2,708,806	1,134,714	1,574,092	316,027	1,258,065
小計	68,019,247	30,004,161	38,015,086	8,454,616	29,560,470
輸入品に課される税・関税	1,158,530	0	1,158,530	0	1,158,530
(控除) 総資本形成に係る消費税	369,452	0	369,452	0	369,452
合計	68,808,325	30,004,161	38,804,164	8,454,616	30,349,548
(再掲)					
市場生産者	63,337,294	28,783,858	34,553,436	7,406,868	27,146,568
一般政府	3,549,533	926,049	2,623,484	869,044	1,754,440
対家計民間非営利団体	1,132,420	294,254	838,166	178,704	659,462
小計	68,019,247	30,004,161	38,015,086	8,454,616	29,560,470

Fiscal Year 2014

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-532	10,960	8,562	2,398	1. Agriculture, forestry and fishing
269	1,219	1,346	-127	2. Mining
1,221,245	3,450,868	4,195,187	-744,319	3. Manufacturing
345,013	223,985	281,667	-57,682	(1) Food products and beverages
11,569	56,981	137,574	-80,593	(2) Textile products
16,972	123,761	90,847	32,914	(3) Pulp, paper and paper products
109,683	641,290	538,865	102,425	(4) Chemicals
328,257	150,333	19,916	130,417	(5) Petroleum and coal products
11,638	67,480	60,477	7,003	(6) Non-metallic mineral products
46,229	278,531	253,625	24,906	(7) Basic metal
63,394	443,387	490,407	-47,020	(8) Fabricated metal products
101,527	541,947	773,893	-231,946	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
12,135	29,808	134,956	-105,148	(10) Electronic components and devices
46,196	187,139	342,579	-155,440	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
19,400	69,084	156,436	-87,352	(12) Information and communication electronics equipment
33,678	177,879	197,886	-20,007	(13) Transport equipment
75,554	459,263	716,059	-256,796	(14) Other manufacturing
127,662	562,724	283,693	279,031	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
150,457	1,234,446	1,566,766	-332,320	5. Construction
746,233	4,974,400	3,666,569	1,307,831	6. Wholesale and retail trade
223,065	1,265,904	1,762,004	-496,100	7. Transport and postal services
101,063	721,309	401,523	319,786	8. Accommodation and food service activities
221,473	1,309,616	1,038,207	271,409	9. Information and communications
74,534	1,445,087	890,774	554,313	10. Finance and insurance
244,135	2,555,517	438,125	2,117,392	11. Real estate
347,060	2,630,755	1,672,037	958,718	12. Professional, scientific and technical activities
2,906	873,539	873,539	0	13. Public administration
14,592	960,277	938,724	21,553	14. Education
-3,965	2,835,587	2,238,881	596,706	15. Human health and social work activities
175,111	1,082,954	970,701	112,253	16. Other service activities
3,645,308	25,915,162	20,946,638	4,968,524	Sub-total
1,158,530	0	0	0	Taxes and duties on imports
369,452	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,434,386	25,915,162	20,946,638	4,968,524	Total
				(regrouped)
3,616,768	23,529,800	18,561,276	4,968,524	Market producer
6,543	1,747,897	1,747,897	0	General government
21,997	637,465	637,465	0	Non-profit institutions serving households
3,645,308	25,915,162	20,946,638	4,968,524	Sub-total

平成27年度（2015年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	43,380	23,711	19,669	7,223	12,446
2. 鉱業	5,337	2,772	2,565	1,061	1,504
3. 製造業	16,802,731	10,041,721	6,761,010	1,689,955	5,071,055
(1) 食料品	1,545,011	817,893	727,118	88,574	638,544
(2) 繊維製品	285,173	153,784	131,389	39,093	92,296
(3) パルプ・紙・紙加工品	344,979	152,375	192,604	21,241	171,363
(4) 化学	2,254,250	1,102,861	1,151,389	319,703	831,686
(5) 石油・石炭製品	1,423,093	1,099,629	323,464	36,872	286,592
(6) 窯業・土石製品	228,834	113,186	115,648	28,851	86,797
(7) 一次金属	1,978,450	1,495,438	483,012	111,891	371,121
(8) 金属製品	1,439,545	755,150	684,395	91,185	593,210
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,483,977	1,471,545	1,012,432	295,659	716,773
(10) 電子部品・デバイス	402,205	300,008	102,197	62,195	40,002
(11) 電気機械	1,116,882	639,980	476,902	212,854	264,048
(12) 情報・通信機器	277,282	101,534	175,748	93,593	82,155
(13) 輸送用機械	1,174,484	791,843	382,641	110,243	272,398
(14) その他の製造業	1,848,566	1,046,495	802,071	178,001	624,070
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,224,763	904,271	1,320,492	447,059	873,433
5. 建設業	3,547,083	1,922,144	1,624,939	156,520	1,468,419
6. 卸売・小売業	10,052,920	3,573,312	6,479,608	774,313	5,705,295
7. 運輸・郵便業	4,104,730	1,807,105	2,297,625	758,184	1,539,441
8. 宿泊・飲食サービス業	2,353,067	1,421,104	931,963	120,954	811,009
9. 情報通信業	4,290,856	2,106,375	2,184,481	584,638	1,599,843
10. 金融・保険業	2,637,694	935,374	1,702,320	182,271	1,520,049
11. 不動産業	5,970,345	1,149,349	4,820,996	1,912,419	2,908,577
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,633,873	1,989,770	3,644,103	441,019	3,203,084
13. 公務	1,778,568	465,682	1,312,886	446,819	866,067
14. 教育	1,645,736	327,289	1,318,447	342,221	976,226
15. 保健衛生・社会事業	5,248,552	1,778,847	3,469,705	409,912	3,059,793
16. その他のサービス	2,715,608	1,125,689	1,589,919	317,739	1,272,180
小計	69,055,243	29,574,515	39,480,728	8,592,307	30,888,421
輸入品に課される税・関税	1,106,977	0	1,106,977	0	1,106,977
(控除) 総資本形成に係る消費税	465,393	0	465,393	0	465,393
合計	69,696,827	29,574,515	40,122,312	8,592,307	31,530,005
(再掲)					
市場生産者	64,278,304	28,308,136	35,970,168	7,531,598	28,438,570
一般政府	3,584,071	967,567	2,616,504	880,100	1,736,404
対家計民間非営利団体	1,192,868	298,812	894,056	180,609	713,447
小計	69,055,243	29,574,515	39,480,728	8,592,307	30,888,421

Fiscal Year 2015

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-847	13,293	7,887	5,406	1. Agriculture, forestry and fishing
939	565	1,496	-931	2. Mining
1,322,406	3,748,649	4,116,516	-367,867	3. Manufacturing
366,397	272,147	250,065	22,082	(1) Food products and beverages
14,754	77,542	136,005	-58,463	(2) Textile products
21,530	149,833	90,977	58,856	(3) Pulp, paper and paper products
128,825	702,861	531,497	171,364	(4) Chemicals
315,878	-29,286	20,122	-49,408	(5) Petroleum and coal products
13,147	73,650	71,160	2,490	(6) Non-metallic mineral products
53,963	317,158	242,875	74,283	(7) Basic metal
77,287	515,923	496,667	19,256	(8) Fabricated metal products
113,568	603,205	791,784	-188,579	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
11,445	28,557	126,361	-97,804	(10) Electronic components and devices
53,236	210,812	311,666	-100,854	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
19,604	62,551	138,949	-76,398	(12) Information and communication electronics equipment
42,696	229,702	192,820	36,882	(13) Transport equipment
90,076	533,994	715,568	-181,574	(14) Other manufacturing
153,947	719,486	269,420	450,066	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
172,878	1,295,541	1,538,929	-243,388	5. Construction
790,430	4,914,865	3,606,897	1,307,968	6. Wholesale and retail trade
248,076	1,291,365	1,686,074	-394,709	7. Transport and postal services
106,179	704,830	396,878	307,952	8. Accommodation and food service activities
243,773	1,356,070	1,097,771	258,299	9. Information and communications
70,721	1,449,328	910,398	538,930	10. Finance and insurance
268,192	2,640,385	482,443	2,157,942	11. Real estate
393,887	2,809,197	1,818,607	990,590	12. Professional, scientific and technical activities
2,694	863,373	863,373	0	13. Public administration
14,621	961,605	1,048,011	-86,406	14. Education
814	3,058,979	2,310,401	748,578	15. Human health and social work activities
196,729	1,075,451	950,490	124,961	16. Other service activities
3,985,439	26,902,982	21,105,591	5,797,391	Sub-total
1,106,977	0	0	0	Taxes and duties on imports
465,393	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,627,023	26,902,982	21,105,591	5,797,391	Total
				(regrouped)
3,956,339	24,482,231	18,684,840	5,797,391	Market producer
6,190	1,730,214	1,730,214	0	General government
22,910	690,537	690,537	0	Non-profit institutions serving households
3,985,439	26,902,982	21,105,591	5,797,391	Sub-total

平成28年度（2016年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	44,250	23,195	21,055	7,033	14,022
2. 鉱業	4,939	2,656	2,283	1,068	1,215
3. 製造業	16,564,844	10,001,971	6,562,873	1,751,526	4,811,347
(1) 食料品	1,507,132	767,976	739,156	86,198	652,958
(2) 繊維製品	291,480	160,998	130,482	41,580	88,902
(3) パルプ・紙・紙加工品	323,766	133,990	189,776	19,939	169,837
(4) 化学	2,217,541	1,058,093	1,159,448	327,062	832,386
(5) 石油・石炭製品	1,307,234	973,348	333,886	37,821	296,065
(6) 窯業・土石製品	233,971	118,669	115,302	30,950	84,352
(7) 一次金属	1,910,243	1,478,418	431,825	114,809	317,016
(8) 金属製品	1,376,150	746,795	629,355	88,525	540,830
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,548,340	1,512,505	1,035,835	312,642	723,193
(10) 電子部品・デバイス	376,367	367,963	8,404	63,366	-54,962
(11) 電気機械	1,081,533	630,014	451,519	217,074	234,445
(12) 情報・通信機器	254,298	94,210	160,088	96,908	63,180
(13) 輸送用機械	1,273,091	887,880	385,211	127,722	257,489
(14) その他の製造業	1,863,698	1,071,112	792,586	186,930	605,656
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,077,838	770,663	1,307,175	439,044	868,131
5. 建設業	3,736,469	1,999,299	1,737,170	162,345	1,574,825
6. 卸売・小売業	9,810,810	3,469,666	6,341,144	765,585	5,575,559
7. 運輸・郵便業	4,091,467	1,747,001	2,344,466	753,529	1,590,937
8. 宿泊・飲食サービス業	2,366,725	1,358,421	1,008,304	117,153	891,151
9. 情報通信業	4,343,064	2,128,029	2,215,035	571,341	1,643,694
10. 金融・保険業	2,526,321	909,757	1,616,564	179,910	1,436,654
11. 不動産業	6,103,673	1,184,387	4,919,286	1,919,767	2,999,519
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,774,705	1,992,185	3,782,520	457,914	3,324,606
13. 公務	1,746,987	455,589	1,291,398	438,659	852,739
14. 教育	1,638,048	321,933	1,316,115	334,087	982,028
15. 保健衛生・社会事業	5,296,114	1,724,993	3,571,121	398,199	3,172,922
16. その他のサービス	2,656,783	1,105,740	1,551,043	310,509	1,240,534
小計	68,783,037	29,195,485	39,587,552	8,607,669	30,979,883
輸入品に課される税・関税	984,895	0	984,895	0	984,895
(控除) 総資本形成に係る消費税	409,440	0	409,440	0	409,440
合計	69,358,492	29,195,485	40,163,007	8,607,669	31,555,338
(再掲)					
市場生産者	64,068,216	27,957,800	36,110,416	7,575,421	28,534,995
一般政府	3,519,786	947,005	2,572,781	852,580	1,720,201
対家計民間非営利団体	1,195,035	290,680	904,355	179,668	724,687
小計	68,783,037	29,195,485	39,587,552	8,607,669	30,979,883

Fiscal Year 2016

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-559	14,581	8,197	6,384	1. Agriculture, forestry and fishing
260	955	1,434	-479	2. Mining
1,287,579	3,523,768	3,989,285	-465,517	3. Manufacturing
339,291	313,667	238,012	75,655	(1) Food products and beverages
14,537	74,365	138,997	-64,632	(2) Textile products
21,046	148,791	89,632	59,159	(3) Pulp, paper and paper products
128,650	703,736	494,369	209,367	(4) Chemicals
337,569	-41,504	18,312	-59,816	(5) Petroleum and coal products
13,026	71,326	64,213	7,113	(6) Non-metallic mineral products
47,857	269,159	243,720	25,439	(7) Basic metal
70,539	470,291	457,359	12,932	(8) Fabricated metal products
115,268	607,925	763,439	-155,514	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
990	-55,952	124,408	-180,360	(10) Electronic components and devices
49,989	184,456	310,421	-125,965	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,710	45,470	136,067	-90,597	(12) Information and communication electronics equipment
42,653	214,836	193,765	21,071	(13) Transport equipment
88,454	517,202	716,571	-199,369	(14) Other manufacturing
151,826	716,305	268,985	447,320	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
183,697	1,391,128	1,467,923	-76,795	5. Construction
770,170	4,805,389	3,687,789	1,117,600	6. Wholesale and retail trade
250,517	1,340,420	1,709,352	-368,932	7. Transport and postal services
113,652	777,499	444,939	332,560	8. Accommodation and food service activities
244,970	1,398,724	1,102,640	296,084	9. Information and communications
77,313	1,359,341	943,139	416,202	10. Finance and insurance
278,510	2,721,009	547,081	2,173,928	11. Real estate
409,186	2,915,420	1,873,944	1,041,476	12. Professional, scientific and technical activities
2,639	850,100	850,100	0	13. Public administration
14,597	967,431	1,071,724	-104,293	14. Education
2,905	3,170,017	2,373,277	796,740	15. Human health and social work activities
185,258	1,055,276	976,678	78,598	16. Other service activities
3,972,520	27,007,363	21,316,487	5,690,876	Sub-total
984,895	0	0	0	Taxes and duties on imports
409,440	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,547,975	27,007,363	21,316,487	5,690,876	Total
				(regrouped)
3,944,248	24,590,747	18,899,871	5,690,876	Market producer
6,058	1,714,143	1,714,143	0	General government
22,214	702,473	702,473	0	Non-profit institutions serving households
3,972,520	27,007,363	21,316,487	5,690,876	Sub-total

平成29年度（2017年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	44,939	23,388	21,551	6,851	14,700
2. 鉱業	5,126	2,709	2,417	1,070	1,347
3. 製造業	17,761,938	10,726,264	7,035,674	1,793,249	5,242,425
(1) 食料品	1,508,175	753,353	754,822	87,074	667,748
(2) 繊維製品	275,383	153,553	121,830	39,301	82,529
(3) パルプ・紙・紙加工品	331,381	131,139	200,242	20,353	179,889
(4) 化学	2,142,658	1,081,497	1,061,161	307,260	753,901
(5) 石油・石炭製品	1,519,894	1,011,615	508,279	37,376	470,903
(6) 窯業・土石製品	243,004	122,538	120,466	30,222	90,244
(7) 一次金属	2,149,419	1,688,149	461,270	115,812	345,458
(8) 金属製品	1,509,756	814,063	695,693	93,705	601,988
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,702,186	1,605,047	1,097,139	314,414	782,725
(10) 電子部品・デバイス	542,338	453,680	88,658	84,957	3,701
(11) 電気機械	1,151,697	658,505	493,192	223,947	269,245
(12) 情報・通信機器	279,433	117,996	161,437	103,882	57,555
(13) 輸送用機械	1,492,718	1,040,433	452,285	149,090	303,195
(14) その他の製造業	1,913,896	1,094,696	819,200	185,856	633,344
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,148,724	790,284	1,358,440	440,572	917,868
5. 建設業	3,967,542	2,130,008	1,837,534	170,115	1,667,419
6. 卸売・小売業	10,159,888	3,565,960	6,593,928	789,269	5,804,659
7. 運輸・郵便業	4,288,415	1,870,325	2,418,090	773,419	1,644,671
8. 宿泊・飲食サービス業	2,396,086	1,357,591	1,038,495	114,303	924,192
9. 情報通信業	4,360,899	2,168,571	2,192,328	569,523	1,622,805
10. 金融・保険業	2,591,740	944,160	1,647,580	183,857	1,463,723
11. 不動産業	6,109,554	1,132,279	4,977,275	1,951,607	3,025,668
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,885,073	2,054,533	3,830,540	487,384	3,343,156
13. 公務	1,733,444	415,768	1,317,676	455,313	862,363
14. 教育	1,754,104	396,696	1,357,408	355,609	1,001,799
15. 保健衛生・社会事業	5,405,108	1,823,951	3,581,157	411,832	3,169,325
16. その他のサービス	2,733,153	1,139,461	1,593,692	294,909	1,298,783
小計	71,345,733	30,541,948	40,803,785	8,798,882	32,004,903
輸入品に課される税・関税	1,098,997	0	1,098,997	0	1,098,997
(控除) 総資本形成に係る消費税	464,520	0	464,520	0	464,520
合計	71,980,210	30,541,948	41,438,262	8,798,882	32,639,380
(再掲)					
市場生産者	66,534,195	29,294,877	37,239,318	7,731,857	29,507,461
一般政府	3,563,440	940,635	2,622,805	882,077	1,740,728
対家計民間非営利団体	1,248,098	306,436	941,662	184,948	756,714
小計	71,345,733	30,541,948	40,803,785	8,798,882	32,004,903

Fiscal Year 2017

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-631	15,331	7,834	7,497	1. Agriculture, forestry and fishing
272	1,075	1,334	-259	2. Mining
1,296,134	3,946,291	4,015,058	-68,767	3. Manufacturing
323,175	344,573	236,362	108,211	(1) Food products and beverages
13,451	69,078	137,259	-68,181	(2) Textile products
22,019	157,870	93,219	64,651	(3) Pulp, paper and paper products
116,714	637,187	492,723	144,464	(4) Chemicals
336,648	134,255	17,792	116,463	(5) Petroleum and coal products
13,483	76,761	66,140	10,621	(6) Non-metallic mineral products
50,673	294,785	253,432	41,353	(7) Basic metal
77,286	524,702	455,620	69,082	(8) Fabricated metal products
120,943	661,782	757,663	-95,881	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
9,788	-6,087	138,031	-144,118	(10) Electronic components and devices
54,127	215,118	325,976	-110,858	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
17,709	39,846	121,112	-81,266	(12) Information and communication electronics equipment
49,649	253,546	198,655	54,891	(13) Transport equipment
90,469	542,875	721,074	-178,199	(14) Other manufacturing
157,746	760,122	297,140	462,982	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
193,343	1,474,076	1,621,369	-147,293	5. Construction
792,073	5,012,586	3,793,253	1,219,333	6. Wholesale and retail trade
257,214	1,387,457	1,762,266	-374,809	7. Transport and postal services
115,925	808,267	441,202	367,065	8. Accommodation and food service activities
240,378	1,382,427	1,131,076	251,351	9. Information and communications
83,164	1,380,559	942,958	437,601	10. Finance and insurance
279,390	2,746,278	505,797	2,240,481	11. Real estate
414,662	2,928,494	1,898,083	1,030,411	12. Professional, scientific and technical activities
2,769	859,594	859,594	0	13. Public administration
14,288	987,511	1,082,605	-95,094	14. Education
-5,619	3,174,944	2,440,444	734,500	15. Human health and social work activities
190,292	1,108,491	1,030,342	78,149	16. Other service activities
4,031,400	27,973,503	21,830,355	6,143,148	Sub-total
1,098,997	0	0	0	Taxes and duties on imports
464,520	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,665,877	27,973,503	21,830,355	6,143,148	Total
				(regrouped)
4,001,929	25,505,532	19,362,384	6,143,148	Market producer
5,663	1,735,065	1,735,065	0	General government
23,808	732,906	732,906	0	Non-profit institutions serving households
4,031,400	27,973,503	21,830,355	6,143,148	Sub-total

平成30年度（2018年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	44,788	24,505	20,283	6,966	13,317
2. 鉱業	5,210	2,804	2,406	1,125	1,281
3. 製造業	18,272,497	11,195,546	7,076,951	1,803,239	5,273,712
(1) 食料品	1,490,604	766,965	723,639	87,625	636,014
(2) 繊維製品	268,088	134,925	133,163	36,796	96,367
(3) パルプ・紙・紙加工品	338,947	138,247	200,700	20,633	180,067
(4) 化学	2,144,595	1,145,301	999,294	303,626	695,668
(5) 石油・石炭製品	1,495,379	1,124,468	370,911	32,920	337,991
(6) 窯業・土石製品	231,310	115,946	115,364	28,511	86,853
(7) 一次金属	2,331,661	1,842,697	488,964	126,075	362,889
(8) 金属製品	1,649,906	869,118	780,788	101,264	679,524
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,882,106	1,723,188	1,158,918	323,843	835,075
(10) 電子部品・デバイス	419,443	343,315	76,128	65,207	10,921
(11) 電気機械	1,278,829	734,989	543,840	234,934	308,906
(12) 情報・通信機器	285,968	147,752	138,216	101,847	36,369
(13) 輸送用機械	1,578,730	1,078,972	499,758	163,060	336,698
(14) その他の製造業	1,876,931	1,029,663	847,268	176,898	670,370
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,135,932	805,550	1,330,382	428,851	901,531
5. 建設業	3,864,664	2,101,055	1,763,609	172,408	1,591,201
6. 卸売・小売業	10,381,445	3,783,809	6,597,636	812,242	5,785,394
7. 運輸・郵便業	4,446,019	1,961,860	2,484,159	814,708	1,669,451
8. 宿泊・飲食サービス業	2,406,971	1,338,171	1,068,800	115,044	953,756
9. 情報通信業	4,501,158	2,270,552	2,230,606	573,988	1,656,618
10. 金融・保険業	2,629,968	969,304	1,660,664	184,630	1,476,034
11. 不動産業	6,122,462	1,149,097	4,973,365	1,979,023	2,994,342
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,091,452	2,119,726	3,971,726	524,790	3,446,936
13. 公務	1,759,311	438,665	1,320,646	470,038	850,608
14. 教育	1,776,726	414,785	1,361,941	356,419	1,005,522
15. 保健衛生・社会事業	5,470,168	1,835,122	3,635,046	417,914	3,217,132
16. その他のサービス	2,764,381	1,167,507	1,596,874	288,143	1,308,731
小計	72,673,152	31,578,058	41,095,094	8,949,528	32,145,566
輸入品に課される税・関税	1,111,317	0	1,111,317	0	1,111,317
(控除) 総資本形成に係る消費税	499,167	0	499,167	0	499,167
合計	73,285,302	31,578,058	41,707,244	8,949,528	32,757,716
(再掲)					
市場生産者	67,815,528	30,275,287	37,540,241	7,864,423	29,675,818
一般政府	3,613,841	989,817	2,624,024	896,655	1,727,369
対家計民間非営利団体	1,243,783	312,954	930,829	188,450	742,379
小計	72,673,152	31,578,058	41,095,094	8,949,528	32,145,566

Fiscal Year 2018

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities				
				(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-321	13,638	8,939	4,699	1. Agriculture, forestry and fishing				
265	1,016	1,319	-303	2. Mining				
1,263,905	4,009,807	4,142,259	-132,452	3. Manufacturing				
303,147	332,867	286,599	46,268	(1) Food products and beverages				
14,452	81,915	111,676	-29,761	(2) Textile products				
21,731	158,336	91,061	67,275	(3) Pulp, paper and paper products				
108,227	587,441	532,273	55,168	(4) Chemicals				
311,558	26,433	18,788	7,645	(5) Petroleum and coal products				
12,728	74,125	66,319	7,806	(6) Non-metallic mineral products				
52,884	310,005	261,797	48,208	(7) Basic metal				
85,348	594,176	486,906	107,270	(8) Fabricated metal products				
125,784	709,291	830,141	-120,850	(9) General-purpose, production and business oriented machinery				
8,271	2,650	138,141	-135,491	(10) Electronic components and devices				
58,755	250,151	299,410	-49,259	(11) Electrical machinery, equipment and supplies				
14,930	21,439	110,840	-89,401	(12) Information and communication electronics equipment				
54,017	282,681	206,892	75,789	(13) Transport equipment				
92,073	578,297	701,416	-123,119	(14) Other manufacturing				
154,036	747,495	314,700	432,795	4. Electricity, gas and water supply and waste management service				
183,630	1,407,571	1,687,798	-280,227	5. Construction				
781,636	5,003,758	3,909,408	1,094,350	6. Wholesale and retail trade				
263,026	1,406,425	1,874,873	-468,448	7. Transport and postal services				
117,407	836,349	446,902	389,447	8. Accommodation and food service activities				
240,841	1,415,777	1,186,563	229,214	9. Information and communications				
78,757	1,397,277	914,297	482,980	10. Finance and insurance				
279,543	2,714,799	510,925	2,203,874	11. Real estate				
420,304	3,026,632	1,988,882	1,037,750	12. Professional, scientific and technical activities				
2,887	847,721	847,721	0	13. Public administration				
14,533	990,989	1,088,433	-97,444	14. Education				
-2,823	3,219,955	2,581,793	638,162	15. Human health and social work activities				
192,449	1,116,282	1,034,522	81,760	16. Other service activities				
3,990,075	28,155,491	22,539,334	5,616,157	Sub-total				
1,111,317	0	0	0	Taxes and duties on imports				
499,167	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation				
4,602,225	28,155,491	22,539,334	5,616,157	Total				
				(regrouped)				
3,956,821	25,718,997	20,102,840	5,616,157	Market producer				
5,829	1,721,540	1,721,540	0	General government				
27,425	714,954	714,954	0	Non-profit institutions serving households				
3,990,075	28,155,491	22,539,334	5,616,157	Sub-total				

令和元年度（2019年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,632	21,964	18,668	6,256	12,412
2. 鉱業	5,068	2,669	2,399	1,105	1,294
3. 製造業	17,387,854	10,667,508	6,720,346	1,807,767	4,912,579
(1) 食料品	1,526,500	786,981	739,519	92,246	647,273
(2) 繊維製品	246,757	118,096	128,661	34,355	94,306
(3) パルプ・紙・紙加工品	336,019	148,238	187,781	20,576	167,205
(4) 化学	1,806,100	1,033,359	772,741	271,764	500,977
(5) 石油・石炭製品	1,401,285	1,079,043	322,242	32,268	289,974
(6) 窯業・土石製品	249,963	129,306	120,657	31,884	88,773
(7) 一次金属	2,098,998	1,641,668	457,330	121,763	335,567
(8) 金属製品	1,635,418	862,098	773,320	103,034	670,286
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,727,032	1,625,670	1,101,362	327,372	773,990
(10) 電子部品・デバイス	460,769	367,434	93,335	86,169	7,166
(11) 電気機械	1,058,854	541,060	517,794	206,816	310,978
(12) 情報・通信機器	362,056	200,030	162,026	127,595	34,431
(13) 輸送用機械	1,587,862	1,104,647	483,215	173,837	309,378
(14) その他の製造業	1,890,241	1,029,878	860,363	178,088	682,275
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,118,421	778,940	1,339,481	426,742	912,739
5. 建設業	4,060,548	2,214,545	1,846,003	183,171	1,662,832
6. 卸売・小売業	10,060,352	3,713,624	6,346,728	795,694	5,551,034
7. 運輸・郵便業	4,346,031	1,901,808	2,444,223	821,537	1,622,686
8. 宿泊・飲食サービス業	2,258,294	1,277,975	980,319	105,840	874,479
9. 情報通信業	4,400,719	2,244,312	2,156,407	550,928	1,605,479
10. 金融・保険業	2,634,832	981,851	1,652,981	184,844	1,468,137
11. 不動産業	6,470,835	1,235,448	5,235,387	2,094,653	3,140,734
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,156,305	2,135,506	4,020,799	551,937	3,468,862
13. 公務	1,764,227	443,682	1,320,545	471,570	848,975
14. 教育	1,776,623	413,933	1,362,690	355,021	1,007,669
15. 保健衛生・社会事業	5,653,116	1,907,930	3,745,186	420,339	3,324,847
16. その他のサービス	2,684,232	1,121,167	1,563,065	272,292	1,290,773
小計	71,818,089	31,062,862	40,755,227	9,049,696	31,705,531
輸入品に課される税・関税	1,129,397	0	1,129,397	0	1,129,397
(控除) 総資本形成に係る消費税	535,326	0	535,326	0	535,326
合計	72,412,160	31,062,862	41,349,298	9,049,696	32,299,602
(再掲)					
市場生産者	66,894,936	29,738,804	37,156,132	7,955,666	29,200,466
一般政府	3,637,717	1,002,196	2,635,521	907,867	1,727,654
対家計民間非営利団体	1,285,436	321,862	963,574	186,163	777,411
小計	71,818,089	31,062,862	40,755,227	9,049,696	31,705,531

Fiscal Year 2019

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-283	12,695	8,573	4,122	1. Agriculture, forestry and fishing
478	816	1,320	-504	2. Mining
1,257,917	3,654,662	4,071,597	-416,935	3. Manufacturing
301,571	345,702	268,481	77,221	(1) Food products and beverages
14,556	79,750	102,588	-22,838	(2) Textile products
21,196	146,009	93,018	52,991	(3) Pulp, paper and paper products
87,278	413,699	524,517	-110,818	(4) Chemicals
316,103	-26,129	18,082	-44,211	(5) Petroleum and coal products
13,864	74,909	60,238	14,671	(6) Non-metallic mineral products
51,556	284,011	259,298	24,713	(7) Basic metal
88,075	582,211	467,905	114,306	(8) Fabricated metal products
124,622	649,368	834,587	-185,219	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
10,565	-3,399	118,562	-121,961	(10) Electronic components and devices
58,298	252,680	312,511	-59,831	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
18,249	16,182	102,178	-85,996	(12) Information and communication electronics equipment
54,438	254,940	207,230	47,710	(13) Transport equipment
97,546	584,729	702,402	-117,673	(14) Other manufacturing
159,606	753,133	317,297	435,836	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
200,457	1,462,375	1,773,554	-311,179	5. Construction
781,152	4,769,882	3,882,659	887,223	6. Wholesale and retail trade
269,706	1,352,980	1,858,354	-505,374	7. Transport and postal services
112,308	762,171	441,947	320,224	8. Accommodation and food service activities
242,704	1,362,775	1,221,664	141,111	9. Information and communications
79,817	1,388,320	867,694	520,626	10. Finance and insurance
301,340	2,839,394	551,487	2,287,907	11. Real estate
444,675	3,024,187	2,097,909	926,278	12. Professional, scientific and technical activities
2,810	846,165	846,165	0	13. Public administration
14,456	993,213	963,013	30,200	14. Education
-326	3,325,173	2,656,195	668,978	15. Human health and social work activities
191,134	1,099,639	977,138	122,501	16. Other service activities
4,057,951	27,647,580	22,536,566	5,111,014	Sub-total
1,129,397	0	0	0	Taxes and duties on imports
535,326	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,652,022	27,647,580	22,536,566	5,111,014	Total
				(regrouped)
4,027,128	25,173,338	20,062,324	5,111,014	Market producer
5,679	1,721,975	1,721,975	0	General government
25,144	752,267	752,267	0	Non-profit institutions serving households
4,057,951	27,647,580	22,536,566	5,111,014	Sub-total

## 令和2年度（2020年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	39,598	21,300	18,298	5,973	12,325
2. 鉱業	5,056	2,655	2,401	1,064	1,337
3. 製造業	16,509,163	9,502,397	7,006,766	1,881,102	5,125,664
(1) 食料品	1,565,262	837,194	728,068	99,606	628,462
(2) 繊維製品	251,605	132,357	119,248	37,664	81,584
(3) パルプ・紙・紙加工品	302,355	163,011	139,344	20,339	119,005
(4) 化学	1,861,969	1,009,713	852,256	294,689	557,567
(5) 石油・石炭製品	1,080,813	509,358	571,455	32,377	539,078
(6) 窯業・土石製品	227,879	115,149	112,730	29,337	83,393
(7) 一次金属	1,874,249	1,344,003	530,246	128,150	402,096
(8) 金属製品	1,432,366	777,776	654,590	98,302	556,288
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,783,562	1,588,984	1,194,578	371,586	822,992
(10) 電子部品・デバイス	624,481	525,031	99,450	114,147	-14,697
(11) 電気機械	786,462	415,197	371,265	161,780	209,485
(12) 情報・通信機器	273,844	137,153	136,691	96,921	39,770
(13) 輸送用機械	1,655,398	1,010,175	645,223	218,509	426,714
(14) その他の製造業	1,788,918	937,296	851,622	177,695	673,927
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,106,847	747,176	1,359,671	434,416	925,255
5. 建設業	4,183,783	2,233,698	1,950,085	194,388	1,755,697
6. 卸売・小売業	9,252,000	3,424,176	5,827,824	737,488	5,090,336
7. 運輸・郵便業	2,689,128	1,099,747	1,589,381	673,835	915,546
8. 宿泊・飲食サービス業	1,525,597	909,261	616,336	96,996	519,340
9. 情報通信業	4,400,524	2,219,619	2,180,905	551,876	1,629,029
10. 金融・保険業	2,574,022	946,592	1,627,430	184,224	1,443,206
11. 不動産業	6,549,056	1,223,516	5,325,540	2,170,997	3,154,543
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,843,577	1,852,672	3,990,905	562,433	3,428,472
13. 公務	1,747,950	450,605	1,297,345	460,050	837,295
14. 教育	1,788,001	424,191	1,363,810	358,018	1,005,792
15. 保健衛生・社会事業	5,606,365	1,880,642	3,725,723	414,588	3,311,135
16. その他のサービス	2,314,686	951,766	1,362,920	263,594	1,099,326
小計	67,135,353	27,890,013	39,245,340	8,991,042	30,254,298
輸入品に課される税・関税	1,169,688	0	1,169,688	0	1,169,688
(控除) 総資本形成に係る消費税	496,385	0	496,385	0	496,385
合計	67,808,656	27,890,013	39,918,643	8,991,042	30,927,601
(再掲)					
市場生産者	62,163,374	26,542,644	35,620,730	7,904,999	27,715,731
一般政府	3,664,254	1,040,215	2,624,039	898,575	1,725,464
対家計民間非営利団体	1,307,725	307,154	1,000,571	187,468	813,103
小計	67,135,353	27,890,013	39,245,340	8,991,042	30,254,298

Fiscal Year 2020

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-83	12,408	8,421	3,987	1. Agriculture, forestry and fishing
398	939	1,091	-152	2. Mining
1,298,965	3,826,699	3,831,665	-4,966	3. Manufacturing
280,306	348,156	267,478	80,678	(1) Food products and beverages
14,405	67,179	124,890	-57,711	(2) Textile products
16,808	102,197	106,703	-4,506	(3) Pulp, paper and paper products
102,712	454,855	478,312	-23,457	(4) Chemicals
329,837	209,241	16,115	193,126	(5) Petroleum and coal products
13,785	69,608	50,479	19,129	(6) Non-metallic mineral products
63,795	338,301	235,239	103,062	(7) Basic metal
79,490	476,798	420,829	55,969	(8) Fabricated metal products
144,224	678,768	752,151	-73,383	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
11,968	-26,665	113,651	-140,316	(10) Electronic components and devices
44,574	164,911	289,705	-124,794	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
16,434	23,336	88,235	-64,899	(12) Information and communication electronics equipment
77,591	349,123	198,971	150,152	(13) Transport equipment
103,036	570,891	688,907	-118,016	(14) Other manufacturing
170,387	754,868	311,595	443,273	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
224,985	1,530,712	1,777,428	-246,716	5. Construction
758,462	4,331,874	3,934,036	397,838	6. Wholesale and retail trade
180,093	735,453	1,864,887	-1,129,434	7. Transport and postal services
75,430	443,910	411,160	32,750	8. Accommodation and food service activities
261,067	1,367,962	1,278,373	89,589	9. Information and communications
84,481	1,358,725	864,068	494,657	10. Finance and insurance
307,072	2,847,471	564,112	2,283,359	11. Real estate
465,304	2,963,168	2,062,255	900,913	12. Professional, scientific and technical activities
2,894	834,401	834,401	0	13. Public administration
14,455	991,337	992,350	-1,013	14. Education
-1,304	3,312,439	2,640,601	671,838	15. Human health and social work activities
175,970	923,356	940,293	-16,937	16. Other service activities
4,018,576	26,235,722	22,316,736	3,918,986	Sub-total
1,169,688	0	0	0	Taxes and duties on imports
496,385	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,691,879	26,235,722	22,316,736	3,918,986	Total
				(regrouped)
3,987,970	23,727,761	19,808,775	3,918,986	Market producer
5,876	1,719,588	1,719,588	0	General government
24,730	788,373	788,373	0	Non-profit institutions serving households
4,018,576	26,235,722	22,316,736	3,918,986	Sub-total

令和3年度（2021年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectural domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	38,433	21,247	17,186	5,670	11,516
2. 鉱業	4,963	2,681	2,282	1,023	1,259
3. 製造業	18,642,418	11,256,538	7,385,880	1,856,799	5,529,081
(1) 食料品	1,539,710	856,666	683,044	95,474	587,570
(2) 繊維製品	263,128	142,340	120,788	36,695	84,093
(3) パルプ・紙・紙加工品	328,280	171,677	156,603	21,706	134,897
(4) 化学	2,048,679	1,201,799	846,880	295,422	551,458
(5) 石油・石炭製品	1,578,260	944,805	633,455	38,440	595,015
(6) 窯業・土石製品	250,326	127,654	122,672	30,531	92,141
(7) 一次金属	2,465,173	1,813,696	651,477	131,802	519,675
(8) 金属製品	1,621,547	908,955	712,592	102,460	610,132
(9) はん用・生産用・業務用機械	3,280,714	2,009,494	1,271,220	389,508	881,712
(10) 電子部品・デバイス	556,480	394,227	162,253	92,413	69,840
(11) 電気機械	971,927	539,512	432,415	180,168	252,247
(12) 情報・通信機器	129,227	38,621	90,606	45,433	45,173
(13) 輸送用機械	1,674,759	1,060,671	614,088	214,058	400,030
(14) その他の製造業	1,934,208	1,046,421	887,787	182,689	705,098
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,097,389	758,370	1,339,019	427,356	911,663
5. 建設業	4,391,729	2,392,304	1,999,425	205,250	1,794,175
6. 卸売・小売業	9,896,013	3,610,910	6,285,103	757,474	5,527,629
7. 運輸・郵便業	2,862,149	1,174,134	1,688,015	746,548	941,467
8. 宿泊・飲食サービス業	1,513,842	980,167	533,675	103,722	429,953
9. 情報通信業	4,445,043	2,276,833	2,168,210	550,971	1,617,239
10. 金融・保険業	2,726,597	984,388	1,742,209	192,005	1,550,204
11. 不動産業	6,566,467	1,251,781	5,314,686	2,322,306	2,992,380
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,109,494	1,958,554	4,150,940	570,716	3,580,224
13. 公務	1,805,058	492,473	1,312,585	473,048	839,537
14. 教育	1,848,754	466,544	1,382,210	375,226	1,006,984
15. 保健衛生・社会事業	5,866,503	2,030,523	3,835,980	421,549	3,414,431
16. その他のサービス	2,459,775	1,004,640	1,455,135	267,009	1,188,126
小計	71,274,627	30,662,087	40,612,540	9,276,672	31,335,868
輸入品に課される税・関税	1,392,687	0	1,392,687	0	1,392,687
(控除) 総資本形成に係る消費税	568,041	0	568,041	0	568,041
合計	72,099,273	30,662,087	41,437,186	9,276,672	32,160,514
(再掲)					
市場生産者	66,137,730	29,206,015	36,931,715	8,144,329	28,787,386
一般政府	3,824,469	1,149,532	2,674,937	942,334	1,732,603
対家計民間非営利団体	1,312,428	306,540	1,005,888	190,009	815,879
小計	71,274,627	30,662,087	40,612,540	9,276,672	31,335,868

Fiscal Year 2021

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-545	12,061	8,726	3,335	1. Agriculture, forestry and fishing
752	507	1,180	-673	2. Mining
1,339,736	4,189,345	3,873,633	315,712	3. Manufacturing
279,156	308,414	311,399	-2,985	(1) Food products and beverages
14,649	69,444	116,381	-46,937	(2) Textile products
18,976	115,921	97,867	18,054	(3) Pulp, paper and paper products
102,517	448,941	460,843	-11,902	(4) Chemicals
324,885	270,130	15,508	254,622	(5) Petroleum and coal products
15,053	77,088	51,215	25,873	(6) Non-metallic mineral products
78,716	440,959	219,445	221,514	(7) Basic metal
86,847	523,285	460,182	63,103	(8) Fabricated metal products
154,155	727,557	759,054	-31,497	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
19,601	50,239	131,222	-80,983	(10) Electronic components and devices
52,198	200,049	307,670	-107,621	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
10,939	34,234	85,030	-50,796	(12) Information and communication electronics equipment
74,157	325,873	191,209	134,664	(13) Transport equipment
107,887	597,211	666,608	-69,397	(14) Other manufacturing
165,881	745,782	320,544	425,238	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
226,746	1,567,429	1,794,775	-227,346	5. Construction
817,160	4,710,469	4,053,865	656,604	6. Wholesale and retail trade
191,344	750,123	1,932,202	-1,182,079	7. Transport and postal services
65,844	364,109	376,677	-12,568	8. Accommodation and food service activities
261,421	1,355,818	1,299,259	56,559	9. Information and communications
87,651	1,462,553	836,761	625,792	10. Finance and insurance
292,644	2,699,736	591,222	2,108,514	11. Real estate
495,603	3,084,621	2,117,684	966,937	12. Professional, scientific and technical activities
2,862	836,675	836,675	0	13. Public administration
14,595	992,389	997,983	-5,594	14. Education
-9,952	3,424,383	2,826,185	598,198	15. Human health and social work activities
194,709	993,417	954,072	39,345	16. Other service activities
4,146,451	27,189,417	22,821,443	4,367,974	Sub-total
1,392,687	0	0	0	Taxes and duties on imports
568,041	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,971,097	27,189,417	22,821,443	4,367,974	Total
				(regrouped)
4,115,271	24,672,115	20,304,141	4,367,974	Market producer
5,829	1,726,774	1,726,774	0	General government
25,351	790,528	790,528	0	Non-profit institutions serving households
4,146,451	27,189,417	22,821,443	4,367,974	Sub-total

## 令和4年度（2022年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	40,569	23,969	16,600	5,881	10,719
2. 鉱業	5,624	2,781	2,843	1,034	1,809
3. 製造業	19,996,661	12,563,110	7,433,551	1,903,634	5,529,917
(1) 食料品	1,672,464	920,408	752,056	102,935	649,121
(2) 繊維製品	263,296	144,192	119,104	37,481	81,623
(3) パルプ・紙・紙加工品	352,500	154,400	198,100	22,777	175,323
(4) 化学	2,389,923	1,395,896	994,027	332,908	661,119
(5) 石油・石炭製品	1,724,818	1,437,665	287,153	31,870	255,283
(6) 窯業・土石製品	233,533	124,227	109,306	28,039	81,267
(7) 一次金属	2,743,390	2,092,945	650,445	131,897	518,548
(8) 金属製品	1,760,829	1,006,889	753,940	106,737	647,203
(9) はん用・生産用・業務用機械	3,585,977	2,224,105	1,361,872	408,478	953,394
(10) 電子部品・デバイス	480,769	341,263	139,506	81,549	57,957
(11) 電気機械	1,008,202	554,550	453,652	174,611	279,041
(12) 情報・通信機器	147,200	51,667	95,533	52,204	43,329
(13) 輸送用機械	1,666,836	992,662	674,174	206,276	467,898
(14) その他の製造業	1,966,924	1,122,241	844,683	185,872	658,811
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,474,886	1,081,123	1,393,763	443,820	949,943
5. 建設業	4,843,729	2,752,515	2,091,214	234,530	1,856,684
6. 卸売・小売業	10,390,006	3,835,653	6,554,353	765,817	5,788,536
7. 運輸・郵便業	3,625,313	1,611,135	2,014,178	890,051	1,124,127
8. 宿泊・飲食サービス業	1,818,397	1,194,864	623,533	105,239	518,294
9. 情報通信業	4,352,350	2,291,487	2,060,863	563,595	1,497,268
10. 金融・保険業	2,978,682	1,044,265	1,934,417	203,435	1,730,982
11. 不動産業	6,895,085	1,380,566	5,514,519	2,561,911	2,952,608
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,373,535	2,005,424	4,368,111	619,184	3,748,927
13. 公務	1,907,882	546,325	1,361,557	515,055	846,502
14. 教育	1,938,655	513,280	1,425,375	401,619	1,023,756
15. 保健衛生・社会事業	6,130,406	2,220,079	3,910,327	446,561	3,463,766
16. その他のサービス	2,631,539	1,105,923	1,525,616	285,886	1,239,730
小計	76,403,319	34,172,499	42,230,820	9,947,252	32,283,568
輸入品に課される税・関税	1,595,322	0	1,595,322	0	1,595,322
(控除) 総資本形成に係る消費税	678,486	0	678,486	0	678,486
合計	77,320,155	34,172,499	43,147,656	9,947,252	33,200,404
(再掲)					
市場生産者	71,036,249	32,580,713	38,455,536	8,742,148	29,713,388
一般政府	4,023,931	1,265,205	2,758,726	1,008,513	1,750,213
対家計民間非営利団体	1,343,139	326,581	1,016,558	196,591	819,967
小計	76,403,319	34,172,499	42,230,820	9,947,252	32,283,568

Fiscal Year 2022

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
-250	10,969	8,599	2,370	1. Agriculture, forestry and fishing
341	1,468	1,159	309	2. Mining
1,062,899	4,467,018	4,045,159	421,859	3. Manufacturing
298,903	350,218	293,362	56,856	(1) Food products and beverages
14,402	67,221	121,604	-54,383	(2) Textile products
23,908	151,415	93,257	58,158	(3) Pulp, paper and paper products
119,955	541,164	475,891	65,273	(4) Chemicals
-8,839	264,122	16,046	248,076	(5) Petroleum and coal products
13,399	67,868	68,669	-801	(6) Non-metallic mineral products
78,348	440,200	254,681	185,519	(7) Basic metal
91,631	555,572	480,861	74,711	(8) Fabricated metal products
164,673	788,721	765,093	23,628	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
16,827	41,130	118,063	-76,933	(10) Electronic components and devices
54,614	224,427	327,140	-102,713	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
11,498	31,831	94,537	-62,706	(12) Information and communication electronics equipment
81,181	386,717	217,764	168,953	(13) Transport equipment
102,399	556,412	718,191	-161,779	(14) Other manufacturing
172,377	777,566	300,395	477,171	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
235,506	1,621,178	1,829,258	-208,080	5. Construction
851,762	4,936,774	3,963,739	973,035	6. Wholesale and retail trade
233,294	890,833	2,139,525	-1,248,692	7. Transport and postal services
76,723	441,571	442,083	-512	8. Accommodation and food service activities
248,049	1,249,219	1,269,913	-20,694	9. Information and communications
104,306	1,626,676	790,817	835,859	10. Finance and insurance
304,086	2,648,522	586,503	2,062,019	11. Real estate
520,757	3,228,170	2,230,020	998,150	12. Professional, scientific and technical activities
2,804	843,698	843,698	0	13. Public administration
14,998	1,008,758	1,029,827	-21,069	14. Education
10,254	3,453,512	2,875,159	578,353	15. Human health and social work activities
204,508	1,035,222	1,025,519	9,703	16. Other service activities
4,042,414	28,241,154	23,381,373	4,859,781	Sub-total
1,595,322	0	0	0	Taxes and duties on imports
678,486	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,959,250	28,241,154	23,381,373	4,859,781	Total
				(regrouped)
4,014,062	25,699,326	20,839,545	4,859,781	Market producer
5,779	1,744,434	1,744,434	0	General government
22,573	797,394	797,394	0	Non-profit institutions serving households
4,042,414	28,241,154	23,381,373	4,859,781	Sub-total

## 令和5年度（2023年度）

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) Gross output (at producers' prices)	中間投入 Intermediate input	府内総生産 (生産者価格表示) Gross prefectoral domestic product (at producers' prices)	固定資本減耗 Consumption of fixed capital	府内純生産 (生産者価格表示) Net prefectoral domestic product (at producers' prices)
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
1. 農林水産業	43,314	24,841	18,473	6,163	12,310
2. 鉱業	5,604	2,778	2,826	1,043	1,783
3. 製造業	19,849,685	12,293,176	7,556,509	1,940,810	5,615,699
(1) 食料品	1,701,034	985,407	715,627	100,452	615,175
(2) 繊維製品	332,645	179,648	152,997	46,927	106,070
(3) パルプ・紙・紙加工品	373,886	161,100	212,786	23,606	189,180
(4) 化学	2,186,062	1,222,144	963,918	321,045	642,873
(5) 石油・石炭製品	1,586,081	1,144,641	441,440	31,965	409,475
(6) 窯業・土石製品	291,653	148,911	142,742	34,852	107,890
(7) 一次金属	2,836,480	2,211,569	624,911	138,675	486,236
(8) 金属製品	1,796,355	981,717	814,638	111,009	703,629
(9) はん用・生産用・業務用機械	3,607,096	2,130,651	1,476,445	433,252	1,043,193
(10) 電子部品・デバイス	703,284	543,695	159,589	138,316	21,273
(11) 電気機械	1,009,473	569,042	440,431	173,985	266,446
(12) 情報・通信機器	179,130	75,143	103,987	60,804	43,183
(13) 輸送用機械	1,218,775	799,250	419,525	132,103	287,422
(14) その他の製造業	2,027,731	1,140,258	887,473	193,819	693,654
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,423,221	873,684	1,549,537	452,911	1,096,626
5. 建設業	5,483,388	3,124,486	2,358,902	281,062	2,077,840
6. 卸売・小売業	10,566,943	3,861,145	6,705,798	790,497	5,915,301
7. 運輸・郵便業	4,403,132	2,042,471	2,360,661	928,252	1,432,409
8. 宿泊・飲食サービス業	2,064,738	1,265,614	799,124	103,794	695,330
9. 情報通信業	4,574,346	2,435,746	2,138,600	589,136	1,549,464
10. 金融・保険業	3,234,583	1,066,054	2,168,529	209,383	1,959,146
11. 不動産業	6,990,360	1,431,261	5,559,099	2,604,877	2,954,222
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,658,469	2,075,514	4,582,955	626,639	3,956,316
13. 公務	1,836,732	485,405	1,351,327	507,012	844,315
14. 教育	1,908,433	476,301	1,432,132	392,768	1,039,364
15. 保健衛生・社会事業	6,320,849	2,305,853	4,014,996	464,751	3,550,245
16. その他のサービス	2,703,519	1,138,853	1,564,666	295,592	1,269,074
小計	79,067,316	34,903,182	44,164,134	10,194,690	33,969,444
輸入品に課される税・関税	1,500,165	0	1,500,165	0	1,500,165
(控除) 総資本形成に係る消費税	671,867	0	671,867	0	671,867
合計	79,895,614	34,903,182	44,992,432	10,194,690	34,797,742
(再掲)					
市場生産者	73,823,904	33,429,580	40,394,324	9,009,849	31,384,475
一般政府	3,894,010	1,151,951	2,742,059	984,229	1,757,830
対家計民間非営利団体	1,349,402	321,651	1,027,751	200,612	827,139
小計	79,067,316	34,903,182	44,164,134	10,194,690	33,969,444

Fiscal Year 2023

(Million Yen)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 Taxes on production and imports less subsidies	府内要素所得 Prefectural domestic factor income	府内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income	Classification of economic activities
(⑥)	(⑦ = ⑤ - ⑥)	(⑧)	(⑨ = ⑦ - ⑧)	
10	12,300	8,838	3,462	1. Agriculture, forestry and fishing
325	1,458	1,309	149	2. Mining
1,095,312	4,520,387	4,234,556	285,831	3. Manufacturing
301,104	314,071	319,209	-5,138	(1) Food products and beverages
17,618	88,452	128,474	-40,022	(2) Textile products
24,448	164,732	105,031	59,701	(3) Pulp, paper and paper products
110,775	532,098	498,256	33,842	(4) Chemicals
57,268	352,207	16,787	335,420	(5) Petroleum and coal products
16,671	91,219	65,810	25,409	(6) Non-metallic mineral products
71,694	414,542	263,145	151,397	(7) Basic metal
94,272	609,357	524,497	84,860	(8) Fabricated metal products
170,065	873,128	808,463	64,665	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
18,369	2,904	129,035	-126,131	(10) Electronic components and devices
50,496	215,950	333,055	-117,105	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
11,921	31,262	98,575	-67,313	(12) Information and communication electronics equipment
48,113	239,309	220,392	18,917	(13) Transport equipment
102,498	591,156	723,827	-132,671	(14) Other manufacturing
-340,493	1,437,119	309,515	1,127,604	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
257,365	1,820,475	1,850,162	-29,687	5. Construction
831,223	5,084,078	3,986,231	1,097,847	6. Wholesale and retail trade
263,167	1,169,242	2,180,826	-1,011,584	7. Transport and postal services
93,379	601,951	478,668	123,283	8. Accommodation and food service activities
245,107	1,304,357	1,364,828	-60,471	9. Information and communications
116,615	1,842,531	850,624	991,907	10. Finance and insurance
293,737	2,660,485	597,724	2,062,761	11. Real estate
513,095	3,443,221	2,298,072	1,145,149	12. Professional, scientific and technical activities
2,849	841,466	841,466	0	13. Public administration
15,360	1,024,004	1,022,446	1,558	14. Education
17,653	3,532,592	2,885,236	647,356	15. Human health and social work activities
210,128	1,058,946	1,059,142	-196	16. Other service activities
3,614,832	30,354,612	23,969,643	6,384,969	Sub-total
1,500,165	0	0	0	Taxes and duties on imports
671,867	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,443,130	30,354,612	23,969,643	6,384,969	Total
				(regrouped)
3,581,080	27,803,395	21,418,426	6,384,969	Market producer
5,965	1,751,865	1,751,865	0	General government
27,787	799,352	799,352	0	Non-profit institutions serving households
3,614,832	30,354,612	23,969,643	6,384,969	Sub-total

### 3 経済活動別就業者数・雇用者数

#### (1) 経済活動別就業者数（常住地ベース）

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	19,055	19,229	19,396	19,571	19,745	19,595	19,459
2. 鉱業	243	242	241	238	238	230	224
3. 製造業	740,792	754,975	751,207	748,906	740,139	711,860	716,814
(1) 食料品	70,152	72,031	72,201	72,505	72,175	70,090	71,252
(2) 繊維製品	42,835	42,534	41,216	39,995	38,455	35,863	34,989
(3) パルプ・紙・紙加工品	21,421	21,488	21,050	20,663	20,111	19,394	19,582
(4) 化学	56,178	57,645	57,743	57,949	57,650	56,609	58,181
(5) 石油・石炭製品	1,911	2,008	2,057	2,109	2,141	2,060	2,073
(6) 窯業・土石製品	11,923	12,447	12,679	12,930	13,064	12,321	12,159
(7) 一次金属	38,238	39,689	40,196	40,773	40,979	38,937	38,733
(8) 金属製品	99,573	101,846	101,736	101,848	101,097	97,351	98,136
(9) はん用・生産用・業務用機械	115,666	119,408	120,342	121,509	121,608	117,639	119,147
(10) 電子部品・デバイス	24,778	24,180	22,973	21,804	20,447	19,775	20,022
(11) 電気機械	49,684	50,717	50,531	50,431	49,886	48,583	49,530
(12) 情報・通信機器	20,316	19,356	17,897	16,468	14,899	13,552	12,861
(13) 輸送用機械	28,307	28,805	28,605	28,453	28,049	27,279	27,776
(14) その他の製造業	159,810	162,821	161,981	161,469	159,578	152,407	152,373
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	34,101	34,068	36,565	37,336	35,838	35,404	38,691
5. 建設業	314,859	306,007	300,020	313,393	305,372	289,729	299,563
6. 卸売・小売業	842,802	824,024	809,898	797,894	786,703	804,662	817,989
7. 運輸・郵便業	295,684	290,818	287,457	312,220	311,935	307,706	310,930
8. 宿泊・飲食サービス業	290,410	283,189	272,932	272,044	271,475	280,634	280,088
9. 情報通信業	107,148	116,468	122,996	129,566	133,346	129,459	135,245
10. 金融・保険業	116,199	116,012	116,273	114,472	115,615	117,901	116,853
11. 不動産業	103,035	104,541	112,145	115,630	116,832	117,285	120,235
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	347,190	358,765	368,398	380,867	395,649	407,448	424,609
13. 公務	113,380	113,916	116,734	119,540	119,250	119,531	120,028
14. 教育	151,607	155,731	158,897	158,639	163,646	173,530	177,606
15. 保健衛生・社会事業	515,758	530,991	577,985	586,177	589,139	608,638	616,495
16. その他のサービス	299,966	298,571	302,201	297,439	294,215	300,214	306,873
(再掲)							
市場生産者	3,859,360	3,868,153	3,897,651	3,944,748	3,936,565	3,943,500	4,009,704
一般政府	248,590	249,992	254,929	255,428	255,117	262,651	267,366
対家計民間非営利団体	184,279	189,402	200,765	203,756	207,455	217,675	224,632
合計	4,292,229	4,307,547	4,353,345	4,403,932	4,399,137	4,423,826	4,501,702

**3 Employed Persons and Employees classified by Economic Activities**  
**(1) Employed Persons classified by Economic Activities (On a residence basis)**

(Persons)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Classification of economic activities
19,281	18,999	18,863	18,759	18,638	18,522	1. Agriculture, forestry and fishing
220	209	201	201	203	204	2. Mining
725,478	725,368	710,892	699,810	705,869	711,436	3. Manufacturing
72,791	73,456	72,636	71,507	72,124	72,692	(1) Food products and beverages
34,282	33,152	31,399	30,909	31,175	31,421	(2) Textile products
19,877	19,933	19,596	19,290	19,456	19,611	(3) Pulp, paper and paper products
60,082	61,281	61,239	60,283	60,806	61,286	(4) Chemicals
2,097	2,096	2,054	2,022	2,040	2,056	(5) Petroleum and coal products
12,054	11,799	11,313	11,138	11,234	11,322	(6) Non-metallic mineral products
38,718	38,230	36,995	36,418	36,736	37,024	(7) Basic metal
99,415	99,473	97,565	96,044	96,875	97,641	(8) Fabricated metal products
121,292	121,989	120,264	118,390	119,415	120,358	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
20,371	20,474	20,166	19,851	20,024	20,181	(10) Electronic components and devices
50,748	51,363	50,948	50,152	50,587	50,986	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,222	11,425	10,413	10,251	10,340	10,421	(12) Information and communication electronics equipment
28,426	28,743	28,482	28,039	28,282	28,504	(13) Transport equipment
153,103	151,954	147,822	145,516	146,775	147,933	(14) Other manufacturing
39,152	39,328	37,930	38,967	38,480	38,392	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
310,489	314,768	310,383	316,215	319,689	329,494	5. Construction
818,552	817,759	814,568	821,437	815,062	809,020	6. Wholesale and retail trade
319,190	323,427	330,387	327,717	324,931	330,078	7. Transport and postal services
284,992	286,049	275,188	261,841	276,101	284,172	8. Accommodation and food service activities
139,029	147,312	157,517	161,744	169,017	171,550	9. Information and communications
115,722	113,653	108,534	106,007	102,484	98,773	10. Finance and insurance
123,335	124,925	128,672	131,519	128,996	131,025	11. Real estate
433,452	449,312	458,518	470,625	469,195	473,919	12. Professional, scientific and technical activities
119,661	120,733	122,512	123,250	124,640	124,805	13. Public administration
185,847	181,944	180,269	183,112	183,247	183,215	14. Education
633,551	647,874	648,914	660,616	668,877	679,340	15. Human health and social work activities
300,723	296,972	287,144	289,232	279,098	282,968	16. Other service activities
						(regrouped)
4,061,545	4,096,505	4,074,881	4,087,624	4,097,835	4,137,434	Market producer
273,399	273,884	275,024	278,252	280,216	281,235	General government
233,730	238,243	240,587	245,176	246,476	248,244	Non-profit institutions serving households
4,568,674	4,608,632	4,590,492	4,611,052	4,624,527	4,666,913	Total

(2) 経済活動別就業者数（従業地ベース）

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	18,941	19,112	19,283	19,456	19,632	19,484	19,350
2. 鉱業	249	248	248	247	249	241	234
3. 製造業	802,503	818,527	815,097	813,258	804,384	772,366	776,452
(1) 食料品	75,995	78,094	78,339	78,737	78,440	76,048	77,181
(2) 繊維製品	46,403	46,114	44,720	43,432	41,793	38,909	37,900
(3) パルプ・紙・紙加工品	23,206	23,297	22,840	22,438	21,857	21,043	21,212
(4) 化学	60,858	62,497	62,654	62,928	62,654	61,421	63,021
(5) 石油・石炭製品	2,070	2,178	2,232	2,289	2,326	2,235	2,245
(6) 窯業・土石製品	12,917	13,495	13,760	14,043	14,198	13,368	13,170
(7) 一次金属	41,424	43,028	43,614	44,277	44,537	42,249	41,956
(8) 金属製品	107,869	110,418	110,389	110,598	109,873	105,624	106,301
(9) はん用・生産用・業務用機械	125,300	129,461	130,576	131,951	132,161	127,638	129,060
(10) 電子部品・デバイス	26,843	26,215	24,928	23,677	22,221	21,457	21,688
(11) 電気機械	53,823	54,986	54,828	54,764	54,217	52,712	53,652
(12) 情報・通信機器	22,008	20,985	19,420	17,883	16,192	14,702	13,929
(13) 輸送用機械	30,665	31,230	31,038	30,897	30,485	29,597	30,086
(14) その他の製造業	173,122	176,529	175,759	175,344	173,430	165,363	165,051
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	40,193	40,248	43,429	44,408	42,553	41,972	46,007
5. 建設業	336,359	326,997	320,693	335,084	326,601	309,982	320,616
6. 卸売・小売業	933,996	911,420	894,039	879,039	864,966	884,417	898,773
7. 運輸・郵便業	317,539	312,050	308,133	334,505	334,105	329,365	332,534
8. 宿泊・飲食サービス業	300,769	293,444	282,956	282,175	281,716	291,316	290,847
9. 情報通信業	142,651	154,780	163,145	171,527	176,175	169,886	176,298
10. 金融・保険業	145,871	145,280	145,238	142,612	143,641	146,185	144,595
11. 不動産業	114,715	116,371	124,813	128,668	129,978	130,364	133,522
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	396,515	409,685	419,779	432,983	449,176	462,157	480,684
13. 公務	126,442	126,725	129,533	132,304	131,636	131,893	132,386
14. 教育	164,461	168,640	171,770	171,186	176,281	186,523	190,502
15. 保健衛生・社会事業	536,631	551,886	600,088	607,950	610,375	630,357	638,266
16. その他のサービス	321,990	320,566	324,465	319,479	316,190	322,512	329,554
(再掲)							
市場生産者	4,229,963	4,239,884	4,270,057	4,319,256	4,309,292	4,312,325	4,381,891
一般政府	273,425	274,439	279,341	279,399	278,403	286,162	291,048
対家計民間非営利団体	196,437	201,656	213,311	216,226	219,963	230,533	237,681
合計	4,699,825	4,715,979	4,762,709	4,814,881	4,807,658	4,829,020	4,910,620

**( 2 ) Employed Persons classified by Economic Activities (On a workplace basis)**  
(Persons)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Classification of economic activities
19,172	18,891	18,749	18,645	18,523	18,408	1. Agriculture, forestry and fishing
228	218	210	210	212	213	2. Mining
784,571	783,188	766,342	754,384	760,926	766,928	3. Manufacturing
78,719	79,311	78,303	77,087	77,752	78,361	(1) Food products and beverages
37,074	35,793	33,848	33,320	33,605	33,870	(2) Textile products
21,495	21,523	21,125	20,793	20,974	21,141	(3) Pulp, paper and paper products
64,975	66,165	66,015	64,984	65,549	66,065	(4) Chemicals
2,267	2,263	2,214	2,178	2,199	2,216	(5) Petroleum and coal products
13,035	12,741	12,195	12,008	12,112	12,205	(6) Non-metallic mineral products
41,871	41,277	39,879	39,257	39,602	39,913	(7) Basic metal
107,513	107,402	105,174	103,535	104,430	105,256	(8) Fabricated metal products
131,173	131,712	129,643	127,623	128,728	129,745	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
22,031	22,106	21,738	21,398	21,585	21,753	(10) Electronic components and devices
54,881	55,456	54,922	54,064	54,533	54,964	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
13,218	12,336	11,226	11,051	11,146	11,235	(12) Information and communication electronics equipment
30,742	31,035	30,704	30,226	30,489	30,728	(13) Transport equipment
165,577	164,068	159,356	156,860	158,222	159,476	(14) Other manufacturing
46,576	46,763	45,001	46,242	45,684	45,657	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
332,429	337,131	332,554	338,804	342,525	353,028	5. Construction
899,097	897,934	894,136	901,675	894,679	888,048	6. Wholesale and retail trade
341,080	345,319	352,484	349,666	346,713	352,239	7. Transport and postal services
296,035	297,230	286,037	272,163	286,986	295,375	8. Accommodation and food service activities
180,046	189,546	201,396	206,802	216,101	219,340	9. Information and communications
142,909	140,078	133,504	130,396	126,062	121,498	10. Finance and insurance
136,843	138,486	142,513	145,664	142,872	145,118	11. Real estate
490,142	507,665	517,699	531,424	530,168	536,278	12. Professional, scientific and technical activities
131,928	133,053	134,956	135,768	137,300	137,481	13. Public administration
198,930	194,349	192,186	195,228	195,362	195,323	14. Education
655,691	670,275	671,106	683,208	691,752	702,573	15. Human health and social work activities
322,888	318,803	308,222	310,533	299,724	303,831	16. Other service activities
						(regrouped)
4,434,372	4,470,065	4,445,109	4,460,458	4,471,788	4,514,583	Market producer
297,189	297,420	298,335	301,850	303,974	305,099	General government
247,004	251,444	253,651	258,504	259,827	261,656	Non-profit institutions serving households
4,978,565	5,018,929	4,997,095	5,020,812	5,035,589	5,081,338	Total

(3) 経済活動別府民雇用者数（常住地ベース）

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	3,557	3,845	4,129	4,424	4,718	4,773	4,842
2. 鉱業	225	224	223	222	223	214	208
3. 製造業	682,689	698,250	697,272	697,628	691,924	666,780	672,720
(1) 食料品	67,908	69,791	70,025	70,392	70,147	68,091	69,195
(2) 繊維製品	33,118	33,143	32,381	31,689	30,737	28,765	28,159
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,088	19,276	19,008	18,778	18,393	17,822	18,079
(4) 化学	55,961	57,415	57,508	57,710	57,411	56,384	57,959
(5) 石油・石炭製品	1,911	2,008	2,057	2,109	2,141	2,057	2,067
(6) 窯業・土石製品	11,061	11,587	11,842	12,118	12,284	11,606	11,474
(7) 一次金属	37,162	38,544	39,019	39,567	39,766	37,824	37,663
(8) 金属製品	88,582	91,354	91,986	92,794	92,787	89,413	90,210
(9) はん用・生産用・業務用機械	110,101	113,949	115,126	116,526	116,899	113,384	115,131
(10) 電子部品・デバイス	24,405	23,808	22,613	21,455	20,113	19,414	19,622
(11) 電気機械	48,454	49,444	49,252	49,151	48,620	47,411	48,396
(12) 情報・通信機器	20,263	19,302	17,844	16,415	14,848	13,511	12,828
(13) 輸送用機械	27,295	27,785	27,605	27,473	27,099	26,428	26,980
(14) その他の製造業	137,380	140,844	141,006	141,451	140,679	134,670	134,957
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	33,582	33,581	36,098	36,884	35,408	34,912	38,114
5. 建設業	233,490	226,758	222,199	231,952	225,878	215,147	223,313
6. 卸売・小売業	749,539	735,915	726,298	718,480	711,313	730,589	745,768
7. 運輸・郵便業	281,851	277,636	274,880	298,867	298,842	294,789	297,947
8. 宿泊・飲食サービス業	230,586	226,666	220,256	221,358	222,696	231,366	232,025
9. 情報通信業	101,708	110,374	116,366	122,376	125,737	121,945	127,259
10. 金融・保険業	112,674	112,595	112,947	111,296	112,505	115,379	114,960
11. 不動産業	80,276	82,144	88,835	92,382	94,026	94,874	97,881
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	291,522	300,427	308,871	319,722	331,921	342,428	358,231
13. 公務	113,380	113,916	116,734	119,540	119,250	119,531	120,028
14. 教育	151,222	155,337	158,497	158,243	163,239	173,169	177,309
15. 保健衛生・社会事業	487,043	502,406	547,967	556,835	560,742	584,015	596,231
16. その他のサービス	229,641	228,691	231,768	228,578	226,074	232,988	241,030
(再掲)							
市場生産者	3,352,685	3,372,006	3,410,417	3,462,502	3,464,927	3,485,452	3,558,689
一般政府	248,590	249,992	254,929	255,428	255,117	262,651	267,366
対家計民間非営利団体	181,710	186,767	197,994	200,857	204,452	214,796	221,811
合計	3,782,985	3,808,765	3,863,340	3,918,787	3,924,496	3,962,899	4,047,866

( 3 ) Employees classified by Economic Activities (On a residence basis)  
(Persons)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Classification of economic activities
4,867	4,783	4,848	4,824	4,786	4,755	1. Agriculture, forestry and fishing
203	192	183	183	185	186	2. Mining
682,146	683,330	670,970	660,515	666,232	671,487	3. Manufacturing
70,670	71,306	70,507	69,411	70,010	70,562	(1) Food products and beverages
27,677	26,844	25,499	25,101	25,317	25,517	(2) Textile products
18,433	18,566	18,331	18,045	18,201	18,345	(3) Pulp, paper and paper products
59,863	61,068	61,036	60,084	60,605	61,083	(4) Chemicals
2,089	2,085	2,041	2,009	2,027	2,043	(5) Petroleum and coal products
11,395	11,174	10,733	10,567	10,658	10,741	(6) Non-metallic mineral products
37,686	37,246	36,077	35,515	35,824	36,105	(7) Basic metal
91,470	91,614	89,962	88,560	89,326	90,032	(8) Fabricated metal products
117,491	118,444	117,035	115,211	116,209	117,127	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
19,931	20,002	19,674	19,367	19,535	19,689	(10) Electronic components and devices
49,646	50,306	49,955	49,175	49,601	49,993	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
12,195	11,405	10,400	10,238	10,327	10,408	(12) Information and communication electronics equipment
27,679	28,052	27,858	27,425	27,662	27,879	(13) Transport equipment
135,921	135,218	131,862	129,807	130,930	131,963	(14) Other manufacturing
38,507	38,607	37,150	38,168	37,695	37,626	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
232,349	236,448	234,043	238,457	241,077	248,470	5. Construction
749,359	751,793	751,870	758,210	752,364	746,783	6. Wholesale and retail trade
305,900	309,988	316,666	314,086	311,403	316,313	7. Transport and postal services
237,097	239,043	231,205	220,040	231,947	238,636	8. Accommodation and food service activities
130,674	138,303	147,713	151,669	158,482	160,854	9. Information and communications
114,413	112,886	108,262	105,742	102,227	98,526	10. Finance and insurance
100,866	102,602	106,137	108,446	106,419	108,117	11. Real estate
366,543	380,508	388,939	399,063	397,212	399,970	12. Professional, scientific and technical activities
119,661	120,733	122,512	123,250	124,640	124,805	13. Public administration
185,616	181,795	180,199	183,041	183,176	183,144	14. Education
617,394	636,022	641,641	653,208	661,373	671,718	15. Human health and social work activities
239,254	238,869	234,119	236,085	228,219	230,820	16. Other service activities
						(regrouped)
3,620,396	3,666,326	3,663,213	3,673,982	3,683,129	3,715,057	Market producer
273,399	273,884	275,024	278,252	280,216	281,235	General government
231,054	235,692	238,220	242,753	244,092	245,918	Non-profit institutions serving households
4,124,849	4,175,902	4,176,457	4,194,987	4,207,437	4,242,210	Total

(4) 経済活動別府内雇用者数（従業地ベース）

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 FY2011	平成24年度 FY2012	平成25年度 FY2013	平成26年度 FY2014	平成27年度 FY2015	平成28年度 FY2016	平成29年度 FY2017
1. 農林水産業	3,535	3,821	4,106	4,397	4,691	4,744	4,814
2. 鉱業	231	230	230	231	233	224	217
3. 製造業	739,558	757,027	756,573	757,571	751,990	723,457	728,690
(1) 食料品	73,564	75,666	75,980	76,441	76,237	73,880	74,952
(2) 繊維製品	35,876	35,933	35,134	34,412	33,405	31,208	30,502
(3) パルプ・紙・紙加工品	20,678	20,899	20,624	20,391	19,990	19,337	19,583
(4) 化学	60,623	62,247	62,399	62,668	62,394	61,177	62,781
(5) 石油・石炭製品	2,070	2,178	2,232	2,289	2,326	2,232	2,238
(6) 窯業・土石製品	11,984	12,563	12,851	13,161	13,351	12,592	12,428
(7) 一次金属	40,258	41,788	42,335	42,966	43,219	41,040	40,797
(8) 金属製品	95,961	99,043	99,809	100,766	100,842	97,012	97,716
(9) はん用・生産用・業務用機械	119,270	123,541	124,916	126,541	127,046	123,021	124,712
(10) 電子部品・デバイス	26,439	25,812	24,537	23,298	21,859	21,065	21,255
(11) 電気機械	52,490	53,606	53,440	53,374	52,841	51,441	52,423
(12) 情報・通信機器	21,951	20,926	19,363	17,825	16,137	14,659	13,894
(13) 輸送用機械	29,569	30,124	29,953	29,834	29,452	28,675	29,224
(14) その他の製造業	148,825	152,701	153,000	153,605	152,891	146,118	146,185
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	39,623	39,714	42,916	43,911	42,079	41,430	45,369
5. 建設業	249,434	242,312	237,510	248,006	241,581	230,186	239,008
6. 卸売・小売業	830,642	813,966	801,756	791,549	782,075	803,002	819,419
7. 運輸・郵便業	302,653	297,870	294,614	320,159	320,045	315,509	318,620
8. 宿泊・飲食サービス業	238,811	234,874	228,346	229,602	231,097	240,173	240,938
9. 情報通信業	135,410	146,681	154,351	162,008	166,123	160,025	165,889
10. 金融・保険業	141,446	141,001	141,083	138,656	139,777	143,058	142,253
11. 不動産業	89,376	91,439	98,870	102,799	104,607	105,456	108,698
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	331,528	341,628	350,521	362,050	375,387	387,025	404,222
13. 公務	126,442	126,725	129,533	132,304	131,636	131,893	132,386
14. 教育	164,042	168,213	171,336	170,758	175,842	186,135	190,183
15. 保健衛生・社会事業	506,753	522,176	568,923	577,517	580,954	604,854	617,286
16. その他のサービス	246,574	245,592	248,883	245,549	242,994	250,354	258,922
(再掲)							
市場生産者	3,678,986	3,700,037	3,739,908	3,794,589	3,796,007	3,813,962	3,891,261
一般政府	273,425	274,439	279,341	279,399	278,403	286,162	291,048
対家計民間非営利団体	193,647	198,793	210,302	213,079	216,701	227,401	234,605
合計	4,146,058	4,173,269	4,229,551	4,287,067	4,291,111	4,327,525	4,416,914

(4) Employees classified by Economic Activities (On a workplace basis)  
(Persons)

平成30年度 FY2018	令和元年度 FY2019	令和2年度 FY2020	令和3年度 FY2021	令和4年度 FY2022	令和5年度 FY2023	Classification of economic activities
4,838	4,754	4,817	4,793	4,755	4,724	1. Agriculture, forestry and fishing
211	200	191	191	193	194	2. Mining
737,704	737,802	723,308	712,029	718,198	723,866	3. Manufacturing
76,426	76,990	76,008	74,827	75,473	76,064	(1) Food products and beverages
29,931	28,983	27,488	27,059	27,290	27,506	(2) Textile products
19,934	20,047	19,761	19,452	19,621	19,776	(3) Pulp, paper and paper products
64,738	65,935	65,797	64,770	65,333	65,847	(4) Chemicals
2,259	2,251	2,200	2,164	2,185	2,202	(5) Petroleum and coal products
12,322	12,066	11,571	11,392	11,490	11,580	(6) Non-metallic mineral products
40,754	40,215	38,890	38,284	38,619	38,923	(7) Basic metal
98,921	98,917	96,978	95,467	96,292	97,054	(8) Fabricated metal products
127,061	127,885	126,162	124,198	125,274	126,262	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
21,554	21,597	21,209	20,877	21,058	21,224	(10) Electronic components and devices
53,690	54,315	53,851	53,011	53,471	53,893	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
13,188	12,314	11,212	11,037	11,132	11,221	(12) Information and communication electronics equipment
29,933	30,288	30,031	29,565	29,820	30,054	(13) Transport equipment
146,993	145,999	142,150	139,926	141,140	142,260	(14) Other manufacturing
45,863	45,964	44,138	45,358	44,816	44,807	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
248,767	253,247	250,762	255,491	258,297	266,217	5. Construction
823,095	825,501	825,315	832,273	825,858	819,731	6. Wholesale and retail trade
326,850	330,941	337,818	335,097	332,252	337,523	7. Transport and postal services
246,285	248,387	240,321	228,714	241,091	248,045	8. Accommodation and food service activities
169,227	177,954	188,862	193,919	202,631	205,664	9. Information and communications
141,293	139,132	133,170	130,070	125,746	121,194	10. Finance and insurance
111,914	113,739	117,554	120,111	117,866	119,746	11. Real estate
413,239	428,736	438,018	449,462	447,669	451,402	12. Professional, scientific and technical activities
131,928	133,053	134,956	135,768	137,300	137,481	13. Public administration
198,682	194,190	192,111	195,152	195,286	195,247	14. Education
638,970	658,013	663,585	675,547	683,992	694,691	15. Human health and social work activities
256,964	256,493	251,344	253,506	245,111	247,855	16. Other service activities
						(regrouped)
3,954,559	4,002,033	3,996,881	4,009,785	4,019,875	4,054,184	Market producer
297,189	297,420	298,335	301,850	303,974	305,099	General government
244,082	248,653	251,054	255,846	257,212	259,104	Non-profit institutions serving households
4,495,830	4,548,106	4,546,270	4,567,481	4,581,061	4,618,387	Total



# 第3編 解 説



## 1 府民経済計算の考え方

府民経済計算とは、大阪府という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値(付加価値)を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業等の各産業は、労働者や機械・設備等を使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したもののが**生産総額(産出額)**である。

ここには生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物(中間投入)が含まれており、これを除くことにより、生産活動によって新たに生み出された**付加価値(府内総生産)**が得られる。

$$\text{付加価値(府内総生産)} = \text{生産総額(府内産出額)} - \text{中間生産物(中間投入)}$$

ここには建物や機械・設備等が生産過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)が含まれており、これを除くことにより、**正味の付加価値(府内純生産)**が得られる。

$$\text{正味の付加価値(府内純生産)} = \text{付加価値(府内総生産)} - \text{固定資本減耗}$$

生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素、すなわち労働者には賃金、企業には利潤等の形で分配され、分配された付加価値は消費や投資等の形で支出される。

このように、経済活動は 生産→分配→支出 という循環を繰り返すが、これは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「**三面等価の原則**」という。

## 2 府民経済計算の基本的概念

### 2-1 府内概念と府民概念

付加価値のとらえ方には、府内概念(属地主義)と府民概念(属人主義)がある。

府内概念は、大阪府という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわりなくとらえることをいい、府民概念は、府内居住者(=府民)が生産活動によって生み出した付加価値を、その就業地にかかわりなくとらえることをいう。

府内概念に府県間の所得受払の差額である「域外からの要素所得(純)」を加えたものが、府民概念となる。

$$\text{府民概念} = \text{府内概念} + \text{域外からの要素所得(純)}$$

府民経済計算では、生産に関する勘定は府内概念、府民所得に関する勘定は府民概念を用いるため、府内総生産と府民総所得は一致しないが、「域外からの要素所得(純)」により概念を合わせれば、前ページの「三面等価の原則」が成立する。

### 2-2 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)を含むか否かによって、総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを総(グロス)生産と、控除したものを純(ネット)生産という。

$$\text{府内純生産} = \text{府内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

### 2-3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

市場価格表示は、市場で取引される商品の売買価格(市場価格)により、要素費用表示は、生産のために必要とされる労働や資本等の生産要素に対して支払われた費用(賃金、利潤等)により評価する方法である。

要素費用表示の府内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の府内純生産となる。

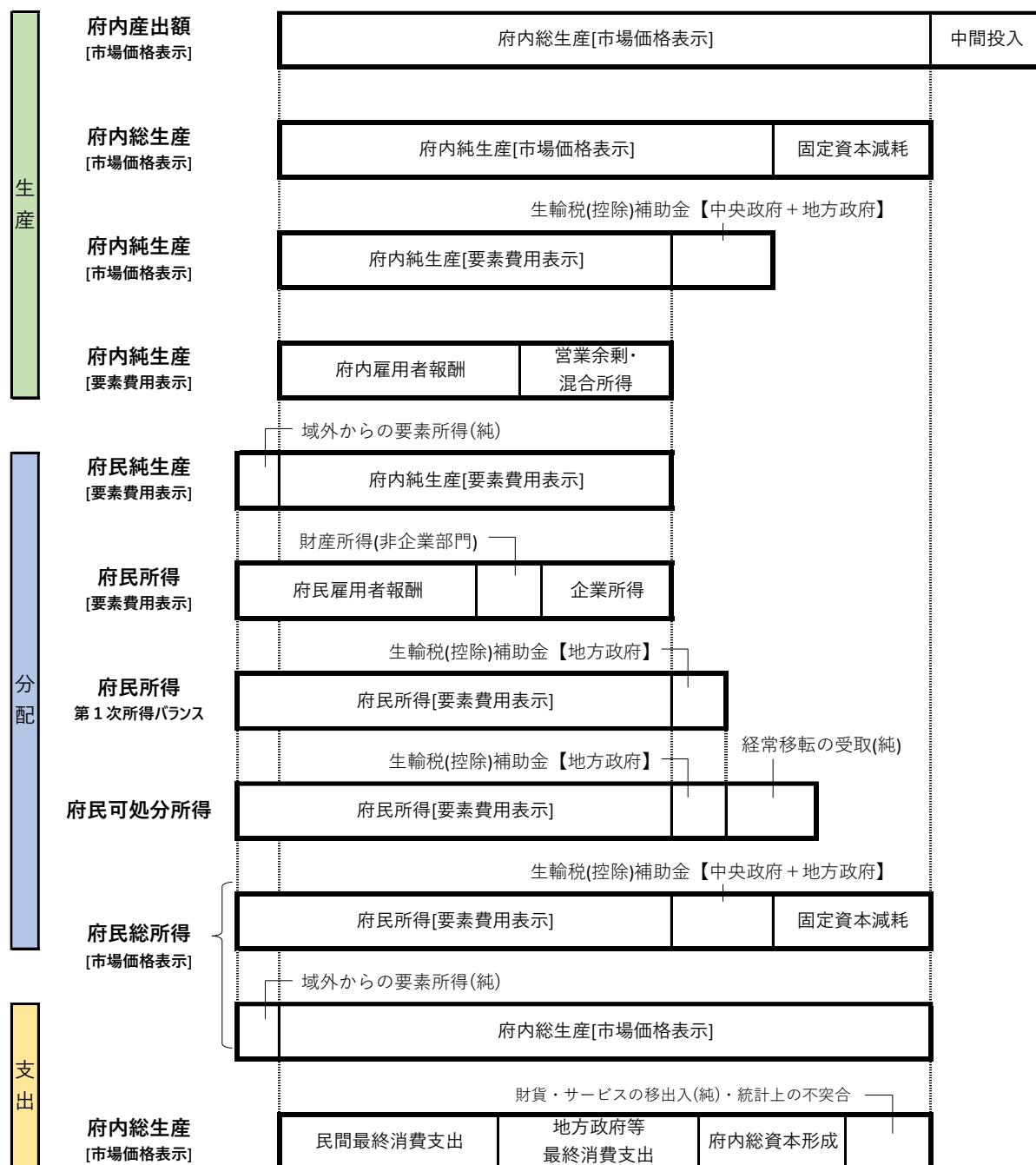
$$\text{市場価格表示の府内純生産} = \text{要素費用表示の府内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

## [参考] 府民経済計算の諸系列の相互関連図

府内総生産(生産系列)は、1年間の生産活動により新たに生産された最終生産物(付加価値)の貨幣評価額であり、生産活動に参加した労働、土地、資本等の各生産要素の所得(分配系列)となり、更に消費や投資等の形で支出(支出系列)に充てられる。

この相互の関連を図示すると、図Aのとおりとなる。

図A 相互関連図



(注1) 生輸税(控除)補助金は、生産・輸入品に課される税-補助金を表す。

(注2) 『域外からの要素所得(純)』を正値として図に示しているが、大阪府の場合は負値となることが多い。  
また、各項目の長さは、必ずしも実際の計数の大小を示していない。

## 2-4 名目値と実質値

名目値は、各年の市場価格で評価された金額を集計したもので、物価変動の影響が含まれている。実質値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。

実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター(物価調整指数)で名目値を除して求めており、大阪府民経済計算では、連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

## 2-5 制度部門別分類と経済活動別分類

府民経済計算のようにマクロ集計量を取り扱う勘定体系においては、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成する。SNAでは異なる2つの観点から経済主体を分類する2重分類を探る。

第1は、制度単位を分類する「制度部門別分類」である。制度単位とは、自らの行動について、自身が法的責任を有し、自身のために資産を所有し負債を負い、自らの意思で経済活動に従事し、他の制度単位との取引を行う主体をいう。

第2は、事業所を生産単位として見た場合に主として生産に使用する技術の同一性によって分類する「経済活動別分類」である。事業所とは、1つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業又は企業の一部をいう。

### (1) 制度部門別分類

制度単位は、次の5つに分類される。

#### ① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体から成る。

法人企業には、営利社団法人(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)、特殊法人等の一部が含まれる。

準法人企業とは、法人企業ではないが基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や国の特別会計の一部等が含まれる。

市場生産に携わる非営利団体には、医療サービスを供給する医療機関(医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む)や介護保険による介護サービスを供給する介護事業者、更には経済団体が含まれる。

また、非金融法人企業及び②金融機関は、政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業と公的企業に分かれる。(1)政府が議決権の過半数を保有、(2)取締役会等の統治機関を支配(過半数の任免権を持つ)のいずれかを満たす場合には公的企業(公的非金融企業又は公的金融機関)に分類し、そうでない場合は民間企業(民間非金融法人企業又は民間金融機関)に分類する。

## ② 金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業のほか、①非金融法人企業と同様、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配の有無に応じて、民間金融機関と公的金融機関に分かれる。

## ③ 一般政府

中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者である。

中央政府には国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれ、地方政府には地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。

社会保障基金は、(a)政府により賦課・支配、(b)社会の全体又は大部分をカバー、(c)強制的に加入・負担、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計(保険事業特別会計)のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれる。

なお、平成27年基準から、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」を使用する。「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

## ④ 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。

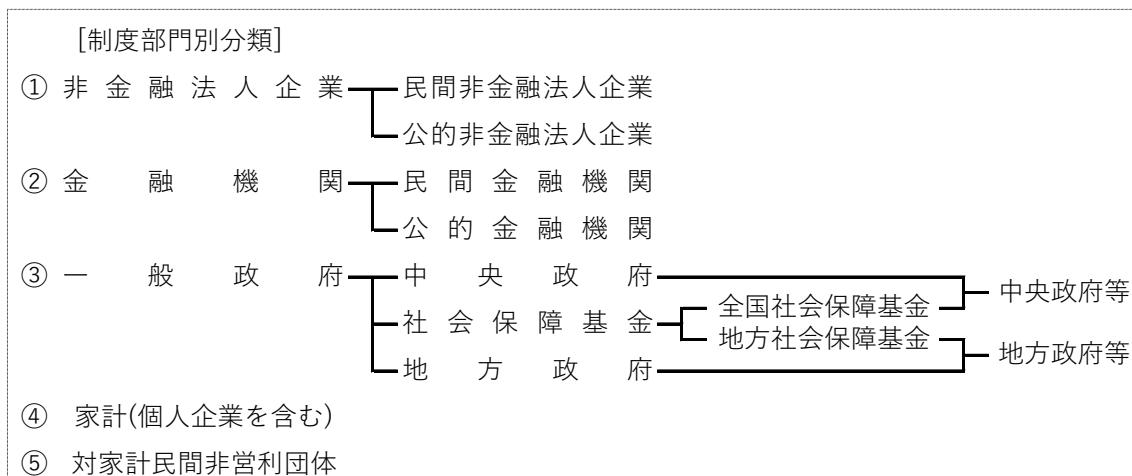
自営の個人企業(非法人企業)も含まれる。個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者(持ち家分)も含まれ、不動産業(住宅賃貸業)を営むものとして記録する。

## ⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。

具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等である。

図B 制度部門別分類



## (2) 経済活動別分類

平成 23 年基準以降から、大分類レベルで国際標準産業分類(ISIC Rev.4)と可能な限り整合的になるよう設定されている。具体的には、「5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表」を参照されたい。

なお、生産単位である事業所は、①市場生産者と②非市場生産者にも分けられる。

### ① 市場生産者

経済的に意味のある価格(生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格で、売上高が生産費用の 50%以上の場合をそうみなす。)で生産物のほとんど又は全てを販売する生産者が含まれる。

制度部門別分類では、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)が該当する。

### ② 非市場生産者

一般政府及び対家計民間非営利団体が含まれる。

## 2 - 6 遷及改定

---

府民経済計算は多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査には毎年実施されないものも多く、実施されない年次については、便宜上統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表されたときは、そのデータを用いて過去に遡って修正することになる。

新しい年度の推計結果の公表の際には過年度の数値についても改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

### 3 国民経済計算体系(SNA)への対応

#### 3-1 国及び大阪府における推計の沿革、SNAへの対応

国民所得統計は、内閣統計局(現総務省)が昭和3(1928)年にまとめた「大正14年における国民所得」が最初である。

以降、国民所得の推計がいくつか行われたが、戦後、国民所得の総額に重点を置く推計から経済の構造的循環をとらえる国民所得勘定へと発展し、昭和28(1953)年に「昭和26年国民所得報告」として閣議報告されて以来毎年、政府による推計及び公表が行われている。

一国の経済状態についての記録として、国民所得統計は幾度かの改定を経ながら推計が続けられてきたが、昭和53(1978)年に、昭和43(1968)年の国際連合勧告に基づき、従来の「国民所得統計」から国際的な基準である「国民経済計算体系(System of National Accounts: いわゆる68SNA)」に移行した。さらに、平成12(2000)年に、平成5(1993)年の国際連合勧告に基づき、「1993年国民経済計算体系(93SNA)」に移行した。これにより、制度部門別の勘定体系の詳細化を中心に、コンピューター・ソフトウェアの資本化、社会資本に係る固定資本減耗の記録、国民総所得の概念の導入等を行った。その後、93SNA策定後の経済・金融環境の変化等に対応するため、国際連合において改定作業が進められ、平成21(2009)年、「2008年国民経済計算体系(08SNA)」の使用が勧告され、これに基づき、平成28(2016)年に93SNAから08SNAに移行した。

大阪府では、昭和25年に推計を開始し(「大阪府民所得(統計)」)、昭和45年度版から国民所得統計の改定に伴い計算体系や表章形式を改め、昭和53年度版から段階的に68SNAへ移行を図り、平成12年度確報から93SNAによる「県民経済計算標準方式(平成14年版)」に基づく推計を行い、その後、08SNAによる「県民経済計算標準方式(平成23年基準版)」に基づき移行作業を進め、平成27年度確報から08SNAに移行した。

国民経済計算及び県民経済計算については、5年ごとに基準改定を行うこととされている。令和元年度確報での基準改定により、名目値のベンチマーク年である体系基準年が平成23暦年から平成27暦年に、物価の総合指数であるデフレーターの基準が「平成23暦年=100」から「平成27暦年=100」に変更された。

#### 3-2 08SNA移行に伴う主な変更点

08SNAへの移行(平成27年度確報)により、県民経済計算では新しい概念の導入や表章形式の変更等が行われている。

- ① 研究・開発(以下「R & D」という。)の資本化に伴い、市場生産者/非市場生産者にかかわらずR & Dサービスの産出額を計測するとともに、その需要先を総固定資本形成として扱うこととなった。
- ② 年金受給権の記録に係る勧告の変更に伴い、確定給付型の雇用関連年金制度(DB企業年金)について、発生ベースで記録することとなった。

- ③ 保証(定型保証)の扱いの精緻化に伴い、住宅ローン保証等のように小口化・定型化された保証取引について、非生命保険と同様に産出額等を記録することとなった。
- ④ 所有権移転費用の扱いの精緻化に伴い、中間消費として扱ってきた住宅・宅地の売買に係る不動産仲介手数料について、総固定資本形成として扱うこととなった。
- ⑤ その他中央銀行産出額の明確化等の改定が行われた。

08SNA の特徴、内容、推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「国民経済計算の平成 23 年基準改定に向けて」(平成 28 年 9 月 15 日)、「国民経済計算の平成 23 年基準改定の概要について」(同月 30 日)、「2008SNA に対応した我が国国民経済計算について(平成 23 年基準版)」(同年 11 月 30 日)、「国民経済計算推計手法解説書(年次推計編)平成 23 年基準版」(平成 29 年 3 月 24 日)等を参考にされたい。

### 3－3 平成 27 年基準改定に伴う主な変更点

---

#### ① 改装・改修(リフォーム・リニューアル)は総固定資本形成として記録

従来は全てを中間消費としていた「建設補修」のうち、機能の向上や耐用年数を延ばすような改装・改修(リフォーム・リニューアル)に係る産出部分を総固定資本形成(民間住宅及び民間企業設備)に記録することとなった。

#### ② 分譲住宅販売マージン等は総固定資本形成として記録

従来は推計の対象外であった「分譲住宅の販売マージン」及び「非住宅不動産の売買仲介手数料」を所有権移転費用として、新たに総固定資本形成(民間住宅及び民間企業設備)に記録することとなった。

なお、「非住宅の不動産販売マージン」は、基礎統計の制約から把握困難であるとして記録されない。

#### ③ 娯楽作品原本は総固定資本形成として、著作権等サービスは産出として記録

映画原本、テレビ番組原本、音楽原本及び書籍原本を新たに総固定資本形成に記録することとなった。これに伴い、著作権(生産資産)の使用に対する受払を、従来の「賃貸料(財産所得)」ではなく、「著作権等サービス」というサービスとして産出に記録することとなった。

#### ④ リース区分(ファイナンシャルリースとオペレーティングリース)に対応した資産の記録

固定資産のリース取引をファイナンシャルリース(対象となる資産の法的所有権は貸手であるものの、経済的所有権は借手に移転しているため、SNA では借手の資産として記録)とオペレーティングリース(対象となる資産は法的所有権・経済的所有権ともに貸手であり、SNA では貸手の資産として記録)に区分して記録することとなった。

#### ⑤ 住宅宿泊事業(いわゆる民泊)についての計測

住宅宿泊事業法及び国家戦略特区法に基づき行われる『民泊』を対象とした、住宅宿泊サービス(宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させるサービス)及び住宅宿泊仲介サービス(利用者と住宅宿泊サービス提供者の仲介を行うサービス、いわゆるマッチングプラットフォーマーが行う仲介事業)を推計することとなった。

県民経済計算の平成 27 年基準改定の特徴、内容及び推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「県民経済計算標準方式(2015 年(平成 27 年)基準版)」(令和 4 年 2 月)、「2015 年(平成 27 年)基準県民経済計算推計方法ガイドライン」(同月)等を参考にされたい。

### 3－4 中央政府等の扱い変更への対応

#### (1) 中央政府等の扱い変更の概要

府内に所在する中央政府の地域事業所(国の出先機関等)及び全国社会保障基金の地域事業所(以下「中央政府等の地域事業所」という。)について、従来は府内に所在する制度単位として扱っていたのを、「準地域」の制度単位に属する事業所として位置付けることとなった。

これに伴い、平成 23 年基準における制度部門「一般政府」は、平成 27 年基準では「地方政府(府、市町村)」及び「地方社会保障基金」から成る「一般政府(地方政府等)」に変更された(部門内訳は、府、市町村、地方社会保障基金)。

ただし、分配系列の概念説明や一般政府全体を指す場合は、引き続き「一般政府」を用いる。

#### (2) 中央政府等の扱い変更に伴い追加した用語の定義

図 C 一般政府の制度部門名と含まれる機関

従来使用していた 制度部門名		平成 27 年基準より使用する 制度部門名に係る用語	対象機関
一般 政府	中央政府	中央政府等	中央政府及びその地域事業所 (本府省、出先機関等)
	社会保障基金		全国社会保障基金及び その地域事業所(本部、支部等)
		地方政府等	地方社会保障基金
	地方政府		府、市町村

図 D 地域区分の名称と定義

性 格	名 称	定 義
地理的な区分	府内	府が管轄する区域の地理的範囲
	府外	国内であって、府が管轄する区域の地理的範囲外
制度単位による 概念的な区分	域内	府の制度部門(地方政府等、非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体)が所在するとする概念上の地域
	域外 (準地域 を含む)	府以外の制度部門及び中央政府等(中央政府、全国社会保障基金)が所在するとする概念上の地域。そのうち、中央政府等が位置する概念上の地域を「準地域」という。 中央政府等の地域事業所は、生産単位であるが制度単位ではない。同事業所が府内に置かれる場合、生産系列における生産単位の観点からは府内に所在する事業所と、分配系列及び支出系列における制度部門の観点からは域外(準地域)に所在する制度単位に属するものとして扱う。

### (3) 主要系列における変更のポイント

#### ア 生産系列

中央政府等の地域事業所の產出額は、生産費用の合計により推計される。生産費用すなわち中間投入額、雇用者報酬等は、中央政府等の扱い変更後も地域に記録する(同額である)。よって、変更後も、府内総生産(生産側)は変化しない。

なお、中央政府等の固定資本減耗は、当該固定資産が所在する地域に記録する。

#### イ 分配系列

中央政府等の地域事業所を制度単位として擬制しないため、主に次の点を変更することとなる。

① 第一次所得の発生と配分では、「生産・輸入品に課される税」及び「財産所得」(国債の利払い、FISIM 消費額等)の受取・支払の扱いに変更が生じる。変更後は、域外(準地域)の中央政府等と域内にある制度部門との直接取引として記録する。また、府内制度部門が財産所得及び地方政府分に係る生産・輸入品に課される税(控除)補助金の受払い後に受け取った所得の合計額は、府民所得の第一次所得バランスとして表される。

② 第二次所得の分配(経常移転)では、「一般政府内の経常移転」において中央政府等の地域事業所の貯蓄を 0 にする調整はなくなる(中央政府等の地域事業所は域内制度単位としては存在しないため、府内に所在する事業所であっても、域内において貯蓄等所得支出勘定の計数が記録されることはない。)。

これを、例えば国債の利払いについて見ると、

平成 23 年基準以前では、中央政府の地域事業所すなわち府内の制度単位が支払い、府内の家計部門等が受け取ることとしていた。この場合、財産所得における利払い額が増加しても支払額と受取額が府内の制度部門間で相殺され、「府民所得」の増加ではなく「府民可処分所得」及び「府民貯蓄」の増加に寄与する(中央政府の地域事業所による支払額を経常移転により国庫が補填するという擬制を行っているため)。

平成 27 年基準では、中央政府等が域外の制度部門となるので、域内の制度部門への利子・配当等の支払と受取の差額によって府民所得は増減する。

#### ウ 支出系列

中央政府等の地域事業所が産出する政府サービスは準地域に存在する中央政府等に移出され、そこで最終消費することとなる。したがって、中央政府等の地域事業所の最終消費支出はなくなるが、域外への政府サービスの移出によって相殺され、府内総生産(支出側)の総額に影響はない。

また、中央政府等の総固定資本形成は、当該固定資産が所在する地域に記録するため、府内総生産(支出側)に影響はない。

### 3 – 5 実質化方法の変更

国民経済計算では、総合的な物価指数(デフレーター)を固定基準年方式で算出してきたが、平成16年公表分から、国内総生産(支出側)について連鎖方式によるデフレーター及び実質値を正式系列とし、平成16年度確報からは、国内総生産(生産側)にも連鎖方式を導入した。

大阪府民経済計算では、平成16年度確報から府内総生産(生産側)に、平成27年度確報からは府内総生産(支出側)にも連鎖方式を導入した。

#### 固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式(fixed-base methods)は、デフレーターの計算においてはパーセンテージ型(比較年のウェイト構成で計算)、実質値の計算においてはラスパイレス型(基準年のウェイト構成で計算)を用いており、基準年から経過するほど、相対価格の変化が大きいものほど「指數バイアス」が著しくなる。

一方、連鎖方式(chain-linking methods)は、実質化において常に前年を基準年とし、それを毎年積み重ねて接続する方法である。つまり、「指數バイアス」が最小限となり、常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。ただし、実質値は内訳の和と合計とが一致しない(加法整合性がない)という難点がある。

#### [実質化に関する用語]

##### ① ダブル・デフレーション

経済活動別府内総生産の実質値について、産出額と中間投入額の実質値をそれぞれ計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求める計算方式をいう。

##### ② インプリシット・デフレーター

名目値と実質値の比率から事後的に算出する方法(インプリシット方法)により求めたデフレーターをいう。

#### 連鎖方式の計算式

t期のデフレーター (パーセンテージ型)	$\frac{\sum P_1^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_1^i} \times \frac{\sum P_2^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_2^i} \times \cdots \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i} \times \frac{\sum P_t^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_t^i} \times 100$ <p style="text-align: center;">t-1期のデフレーター</p>
t期の実質値 (ラスパイレス型)	$\sum P_0^i Q_0^i \times \frac{\sum P_1^i Q_1^i}{\sum P_0^i Q_0^i} \times \frac{\sum P_2^i Q_2^i}{\sum P_1^i Q_2^i} \times \cdots \times \frac{\sum P_{t-2}^i Q_{t-1}^i}{\sum P_{t-2}^i Q_{t-2}^i} \times \frac{\sum P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum P_{t-1}^i Q_{t-1}^i}$ <p style="text-align: center;">t-1期の実質値</p>

$P_t^i$  : i財のt期における価格指標

$Q_t^i$  : i財のt期における数量指標

## 4 統計表に係る用語解説

### 4-1 主要指標

府民経済計算の代表的な指標及び人口についてまとめたもので、全国と比較できるよう、国民経済計算の相当指標も掲載している。

詳しい用語解説は「4-2 主要系列表 経済活動別府内総生産」以降で行うこととし、ここでは、統計表に掲載していない指標について解説する。

#### (1) 総人口

国勢調査の対象年においては「国勢調査」、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」、直近の国勢調査の対象年以降においては「10月1日現在推計人口」(いずれも総務省)である。

#### (2) 一人当たり所得水準等

$$\text{府内総生産(一人当たり)} = \text{府内総生産} \div \text{総人口}$$

$$\text{府民所得(要素費用表示)(一人当たり)} = \text{府民所得(要素費用表示)} \div \text{総人口}$$

$$\text{府民雇用者報酬(雇用者一人当たり)} = \text{府民雇用者報酬} \div \text{雇用者数(常住地ベース)}$$

### 4-2 主要系列表 経済活動別府内総生産

一定期間内(通常は1会計年度)に府内の生産活動によって新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

#### (1) 府内総生産

産出額から中間投入を控除したもので、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金から成る。

#### (2) 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税、輸入品に係る消費税から成り、輸入する事業所所在府県で計上する。各経済活動への格付けが難しいため、欄外で一括計上している。

#### (3) 総資本形成に係る消費税

課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度(仕入税額控除)が採られている。このため、支出系列の総資本形成(総固定資本形成、在庫変動)においては、この控除分(=総資本形成に係る消費税)を除いた金額で記録されている(修正グロス方式)。

生産側から府内総生産を推計する際も総資本形成に係る消費税分を控除する必要があるが、各経済活動への格付けが難しいため、一括して控除処理を行っている。

#### (4) 帰属計算

府民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供又は享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、行われたとみなして取引計算を行うことである。

主なものとして、持ち家の帰属家賃<sup>(注)</sup>や農家における農産物の自家消費がある。

##### (注)持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持ち家)について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなし、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃である。

府民経済計算では、住宅自己所有者(家計)は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は家計の生産額に含まれ、その営業余剰(=帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税)は家計の営業余剰に含まれる。

### 4 – 3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配

---

居住者が一定期間(通常は1会計年度)に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得(第一次所得)を制度部門別に分配した上で、経常移転の受取(純)を加えて制度部門別に可処分所得を記録する。

#### (1) 府民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者(employees)への配分額を指す。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者から個人事業主及び無給の家族従業者を除いた全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には、次のような項目によって構成されている。

##### ア 賃金・俸給

現物給与も含む。

現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬(給与や賞与)、議員歳費等が含まれる。

現物給与は、自社製品等の支給等主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

##### イ 雇主の社会負担

次の2つから成る。

###### ① 雇主の現実社会負担

概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担に分かれる。

雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定

給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。年金基金への雇主の負担金には、雇主による退職一時金の支払額のうち発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。

雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

## ② 雇主の帰属社会負担

概念上、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担とに分かれる。

雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度(雇用関係をベースとした社会保険制度)のうち確定給付型の退職後所得保障制度(年金と退職一時金を含む。)に関してのみ計上される概念であり、企業会計上発生主義により記録されるこれらの制度に係る年金受給権のうちある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分(現在勤務増分)にこれらの制度の運営費(年金制度の手数料)を加えたものから、これらの制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものとして定義される。

雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付(私的保険への拠出金や公務災害補償)が含まれる。

## (2) 財産所得(非企業部門)

一般政府(地方政府等)、家計、対家計民間非営利団体ごとに財産所得の受払を表示したものを目指す。企業部門の財産所得は企業所得に含まれる。

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りに受け取る投資所得と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対して土地等を提供する見返りに受け取る賃貸料から成り、更に内訳として次の4つに分類される。

### ア 利子

特定の種類の金融資産(預金、債務証券、貸出等)の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得を指す。ただし、府民経済計算上に記録される利子のうち預金や貸出・借入に係る利子は、FISIM調整後の概念である。

### イ 法人企業の分配所得

次の2つに分かれる。

#### ① 配当

法人企業の発行する株式(持分)の所有者たる株主が、資金を当該法人企業が自由に使用できるように資金提供(投資)を行った結果として権利を得る投資所得である。

#### ② 準法人企業所得からの引き出し

法人企業ではないがこれと同様に行動する制度単位である準法人企業について、その所有者が当該準法人企業から引き出す資金を指し、株式会社(法人)の持分権者が受け取る配当と性質が類似するものである。

## ウ その他の投資所得

次の3つから成る。

### ① 保険契約者に帰属する投資所得

生命保険や非生命保険といった、保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得(保険帰属収益)及び保険契約者配当が含まれる。

保険帰属収益については、現実には保険会社が留保するものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が追加保険料として保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理が行われる。

### ② 年金受給権に係る投資所得

雇用関係をベースとする退職後所得保障(企業年金等)について、制度を運営する年金基金に対して受給者たる雇用者(家計)が保有する年金受給権に関する投資所得である。

現実には年金基金が留保するものであるが、①保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から家計に一旦支払われ、同額が追加負担(=家計の追加社会負担)として家計から年金基金に払い戻されるという迂回処理が行われる。

### ③ 投資信託投資者に帰属する投資所得

投資信託の留保利益分である。

現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、投資信託(金融機関)から投資者(家計等)に一旦支払われ、同額が投資者から投資信託に再投資されるという迂回処理が行われる。

本項目の計数は、基礎統計上の制約から、平成24(2012)年度から計上されている。

## エ 賃貸料

土地等の非生産資産の所有者である制度単位(賃貸人)が他の制度単位(賃借人)にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得である。

具体的には、土地の純賃貸料が含まれる。

## (3) 企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額(純財産所得)を加えたものであり、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。

### ア 営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち資本を提供した企業部門の貢献分で、大きく①営業余剰と②混合所得に分けられる。

なお、一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

#### ① 営業余剰

生産活動への貢献分として法人企業部門(非金融法人企業と金融機関)の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。

## ② 混合所得

家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別して記録される。

## (4) 府民所得(要素費用表示)

要素費用表示の府民純所得のこと、通常、府民所得という場合にはこれを指す。

府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得を合計して求める。

## (5) 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

生産・輸入品に課される税と控除項目の補助金から成る。

平成27年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、分配系列においては地方政府分のみが記録の対象となった。生産系列においては、平成23年基準以前と同様に、中央政府分・地方政府分ともに記録の対象である。

要素費用表示と市場価格表示とは、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)を加算・減算することで評価基準を合わせる。

### ア 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税、②税法上損金算入が認められる、③その負担が最終購入者へ転嫁される、という3条件を満たす税である。

【例】消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税

### イ 補助金

①一般政府から市場生産者に対して交付される、②市場生産者の経常費用を賄うために交付される、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる、という3条件を満たす経常交付金である。

## (6) 府民所得(第1次所得バランス)

府民所得(要素費用表示)に生産・輸入品に課される税(控除)補助金の地方政府分を加算したものである。

## (7) 経常移転の受取(純)

財産所得以外の経常移転(年金受給権の変動調整<sup>(注)</sup>を除く)の純受取額(受取-支払)で、大別すると次の4つに分類される。

### (注)年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度(企業年金や退職一時金)に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得の使用勘定において家計の受取、金融機関の支払にのみ記録される。したがって、同じ年金制度であっても社会保障制度(公的年金制度)に係る負担と給付の差額は、本項目には含まれない。

## **ア 所得、富等に課される経常税**

主に、毎課税期間に定期的に支払われる家計の所得、法人企業の利潤に課される税、富に課される税から成る。

(支払う側から見れば)定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は資本税と呼ばれ、本項目ではなく、資本勘定の資本移転として記録される。

自動車関連諸税は、家計による自動車の購入や所有は、企業の場合と異なり、生産活動と結び付くものではないため、所得・富等に課される経常税に記録される。

【例】所得税、法人税、府市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税

## **イ 純社会負担**

社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実又は帰属の支払である。

このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は「雇主の社会負担」といい、前述((1)府民雇用者報酬のイ)のとおり、雇用者報酬に含まれる。

一方、雇用者本人が行う負担は、家計の現実社会負担と家計の追加社会負担から成る。家計の現実社会負担は、具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。家計の追加社会負担は、前述((2)財産所得のウ)のとおり、年金受給権に係る投資所得と同額が記録される。そして、年金基金に係る制度の運営費用(年金基金の産出額に相当)を、「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担、家計の現実社会負担、家計の追加社会負担の合計から年金制度の手数料を控除した集計値を「純社会負担」という。

## **ウ 現物社会移転以外の社会給付**

社会給付(病気、失業、退職、住宅、教育、家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図し、家計に対して支払われる経常移転)のうち、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分であり、次の4つから成る。

### **① 現金による社会保障給付**

一般政府(社会保障基金)の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、現金の形で支払われる給付である。

【例】国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当

### **② その他の社会保険年金給付**

一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。

【例】確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額、発生主義により記録される退職一時金支給額

### ③ その他の社会保険非年金給付

社会保障基金(一般政府)や年金基金(金融機関)といった外部機関を利用せず、自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。

【例】現金主義で記録する(発生主義で記録しない)退職一時金、私的保険への拠出金

### ④ 社会扶助給付

社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。

【例】生活保護費、恩給、無償の奨学金

## エ その他の経常移転

次の4つから成る。

### ① 非生命純保険料

非生命保険に係る保険契約者又は定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料又は保証料の総額から非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ(非生命保険、定型保証の産出額)を差し引いたものを指し、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示す。

### ② 非生命保険金

損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額である。

### ③ 一般政府内の経常移転

地方政府(府・市町村)及び地方社会保障基金の相互間の経常移転、中央政府、全国社会保障基金との経常移転及び府外の一般政府(県・市町村、地方社会保障基金)との経常移転から成る。

### ④ 他に分類されない経常移転

(a)一般政府により強制的に課せられた罰金・科料、(b)個人間の仕送り、贈与、寄附等の移転、(c)対家計民間非営利団体である私立学校に対する政府の助成や個人の寄附、宗教団体への個人の寄附等の移転、(d)社会給付を除く一般政府から他の制度部門への経常的支出を賄う観点から支払われる給付金や補助金等、(e)中央銀行の非市場サービス産出に対応する中央政府への経常移転等が含まれる。

## (8) 府民可処分所得

府民所得(第1次所得バランス)に経常移転の受取(純)を加えたもので、府民全体の処分可能な所得を表している。

支払の面から見ると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

## (9) 府民総所得(市場価格表示)

府民所得(要素費用表示)に生産・輸入品に課される税(控除)補助金の中央政府及び地方政府分と固定資本減耗を加えたもので、国民総所得(GNI)の大坂府版と言える指標である。

## 4－4 主要系列表 府内総生産(支出側)

---

府内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。

府内総生産(支出側)では、国民経済計算に準じ、最終消費支出、総資本形成及び財貨・サービスの移出入が種類別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出入とともに示される。実質値は、生産側と同じく連鎖方式による。

なお、府内総生産(支出側)の実質値は府内総生産(生産側)実質値とし、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び総資本形成の実質値の合計との差を財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差の実質値とする。

### (1) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出との合計である。

#### ア 家計最終消費支出

居住者である家計(個人企業を除く)の消費財及びサービスに対する支出である。

居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合、住居が産出する居住サービスはその所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される(持ち家の帰属家賃)。

家計最終消費支出の内訳項目として、国連の個別消費の目的別分類(最新の基準となるCOICOP2018)に準拠した13目的別消費が示される。

#### イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額(=中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から財貨・サービスの販売(私立学校の学費収入等)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を控除したものである。すなわち、販売収入では生産コスト(=産出額)をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

### (2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額(=中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から他部門に販売した額(財貨・サービスの販売【例】公立学校の授業料)と自己勘定による総資本形成(研究・開発)を差し引いたものに現物社会移転(市場産出の購入【例】社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものを地方政府等最終消費支出として計上する。

平成27年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、中央政府等の地域事業所の最終消費は事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録(加算)することとなる。

### (3) 最終消費支出と現実最終消費

最終消費支出は各制度部門が実際に支出・負担した額、現実最終消費は各制度部門が実際に享受した便益の額を示す項目である。

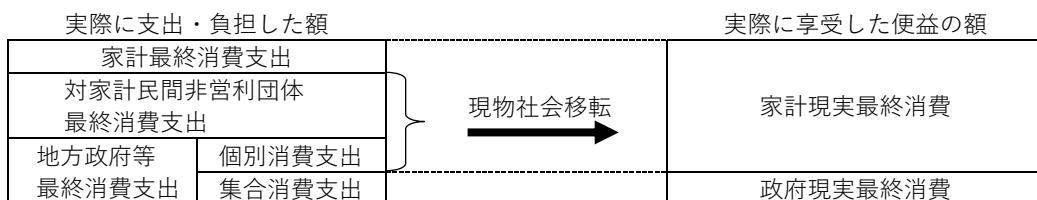
最終消費支出に現物社会移転の受払を加味したものが、現実最終消費である。

#### ア (再掲)家計現実最終消費

家計最終消費支出に地方政府等及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側(家計)での消費ととらえたものである。

#### イ (再掲)政府現実最終消費

地方政府等最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出(現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別のサービスについての支出【例】医療、教育、保健衛生)を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出(政府が社会全体又は社会の大部分に対して供給する集合的サービスについての支出【例】消防・救急)を算出したものである。



### (4) 府内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計(個人企業を含む)の支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動から成る。

#### ア 総固定資本形成

有形又は無形の資産の取得であり、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、育成生物資源(種畜、乳牛、果樹等)、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等)を含む。防衛装備品については、基礎データの制約等から都道府県別には実際の計測は困難であるため、推計しない。

なお、中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間内に使用され尽くすか/将来に便益をもたらすか、を基準としてなされる。

#### イ 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量増を、その期間の市場価格で評価したものである。

期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られるが、この増減額には期首/期末の評価価格の差による変化も含まれるため、この差分を除いた在庫品評価調整<sup>(注)</sup>後で評価する。

#### (注)在庫品評価調整

府民経済計算においては発生主義の原則が採られており、在庫変動は当該在庫の増減時点における価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくもので、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には期首 - 期末の評価額の差分も含まれている。この差分を除くための調整が在庫品評価調整である。

#### (5) 財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの海外及び域外との取引と居住者(非居住者)による域外(内)市場での直接購入から成る。

平成 27 年基準では、中央政府等の扱い変更に伴い、中央政府等の地域事業所の最終消費は事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録(加算)することとなる。

#### (6) 統計上の不突合

府内総生産の生産側と支出側の数値は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法(基礎資料や推計方法)が異なっているため、若干の不一致(差額)が生じることがある。これを「統計上の不突合」といい、支出側に計上して両側のバランスを成立させている。

#### (7) 域外からの所得(純)

生産要素に対して支払われる雇用者報酬や資産の貸借による財産所得に係る域外との受払である。

府民所得から府内純生産を差し引いて求める。

#### (8) 府民総所得(市場価格表示)

「4－3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

### 4－5 基本勘定(統合勘定)

財貨・サービスの取引、第一次所得の配分及び移転取引、資本取引並びに域外取引について制度部門を統合して記録し、一定期間(通常は 1 会計年度)における経済活動の結果を総括したものである。

#### (1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)

府内における経済活動を総括する府内総生産を生産側と支出側からとらえるものであり、制度部門の所得支出勘定及び資本勘定を統合して記録する。

勘定の貸方(支出側)は、最終需要に係る支出を市場価格によって評価した府内総支出であり、構成項目としては、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、府内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入(純)及び統計上の不突合が示される。

勘定の借方(生産側)は、府内経済活動における付加価値を市場価格によって評価した府内総生産であり、構成項目としては、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び(控除)補助金が示される。

**ア 民間最終消費支出 イ 地方政府等最終消費支出 ウ 府内総固定資本形成**

**エ 在庫変動 オ 財貨・サービスの移出入(純) カ 統計上の不適合**

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

**キ 雇用者報酬 ク 営業余剰・混合所得**

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

**ケ 固定資本減耗**

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から成る固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額である。

企業会計における減価償却費が簿価で評価されるのとは異なり、全て時価(再調達価格)で評価される。

**コ 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)**

**サ (控除)補助金(中央政府、地方政府)**

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

## (2) 府民可処分所得と使用勘定

域内で発生する第一次所得に府外からの雇用者報酬の受取(純)及び域外からの財産所得の受取(純)並びに域外への生産・輸入品に課される税(中央政府)及び域外からの補助金(中央政府)を加算・減算することによって、府民概念の第一次所得バランスが定義される。これに域外からの経常移転の受取(純)が加わって、府民可処分所得が決まる。

府民可処分所得から民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が、府民貯蓄である。

**ア 府民可処分所得 イ 雇用者報酬**

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

**ウ 府外からの雇用者報酬(純)**

労働力を提供したことによる雇用者報酬の府内居住者と府外居住者の間の受払を純計として表したものである。

**エ 営業余剰・混合所得 オ 域外からの財産所得(純)**

**カ 生産・輸入品に課される税(地方政府) キ (控除)補助金(地方政府)**

#### **ク 域外からの経常移転(純)**

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

#### **ケ 民間最終消費支出 コ 地方政府等最終消費支出**

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### **サ 府民貯蓄**

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取から成る経常的収入から消費支出や各種の経常移転の支払から成る経常的支出を差し引いた残差として定義される。

家計部門の貯蓄率は、貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整) により導出される。

### **(3) 資本勘定**

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したものである。

国民経済計算では資本勘定と金融勘定に分かれているが、府民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

#### **ア 府民貯蓄**

「(2) 府民可処分所得と使用勘定」を参照されたい。

#### **イ 域外からの資本移転(純)**

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の資本形成やその他の資本蓄積又は長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産又は貯蓄から賄われるような移転(資本移転)について、府内制度部門の受払いを受取の純計として表したものである。

#### **ウ (控除)統計上の不突合 エ 府内総固定資本形成**

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### **オ (控除)固定資本減耗**

「(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)」を参照されたい。

#### **カ 在庫変動**

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### **キ 純貸出(+)/純借入(-)**

制度部門別の資本勘定のバランス項目であり、貯蓄及び資本移転による正味資産の変動と非金融資産の純取得(純固定資本形成、在庫変動)の差額として導出される。

#### (4) 域外勘定(経常取引)

府全体としてとらえた域外取引を計上しており、域外の視点から記録される。

国民経済計算では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、府民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出入(純)に加えて、雇用者報酬の受払、生産・輸入品に課される税(中央政府)の受取〔府視点では支払〕、(控除)補助金(中央政府)の受取〔府視点では支払〕、財産所得(純)の支払〔府視点では受取〕及び経常移転(純)の支払〔府視点では受取〕が記録され、支払側の経常府外収支がバランス項目である。

##### ア 雇用者報酬(受取)

府外居住者が府内活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

##### イ 生産・輸入品に課される税(中央政府) ウ (控除)補助金(中央政府)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

##### エ 財貨・サービスの移出入(純)

「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

##### オ 雇用者報酬(支払)

府内居住者が府外活動に基づいて受け取る雇用者報酬を指す。

##### カ 財産所得(純) キ 経常移転(純)

「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照されたい。

##### ク 経常収支(域外)

財貨・サービスの移輸出や雇用者報酬、補助金(中央政府)、財産所得、経常移転の受取と財貨・サービスの移輸入や雇用者報酬、生産・輸入品に課される税(中央政府)、財産所得、経常移転の支払との差額という、経常的な取引の収支を指す。

### 4-6 基本勘定(制度部門別所得支出勘定)

非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、更に制度部門及び府外部門間で様々な移転取引が行われる中でそれらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

制度部門別勘定を集計したものは、「4-5 (2) 府民可処分所得と使用勘定」として表章される。

用語については、「4-3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」、「4-4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### **4－7 基本勘定(制度部門別資本勘定)**

---

非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、府県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、府内では土地の売却と購入が等しい。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入(純)は記録されないが、制度部門別には純購入が記録される。

バランス項目は純貸出(+)/純借入(−)であるが、貯蓄(純)と資本移転(純)が総固定資本形成(控除)固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入(純)の合計を上回る場合は純貸出、下回る場合は純借入となる。

用語については、「4－4 主要系列表 府内総生産(支出側)」及び「4－5 基本勘定(統合勘定)」を参照されたい。

#### **4－8 付表 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定**

---

地方政府である府、市町村、地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引により、一般政府(地方政府等)が府民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

用語については、「4－3 主要系列表 府民所得及び府民可処分所得の分配」、「4－4 主要系列表 府内総生産(支出側)」を参照されたい。

#### **4－9 付表 経済活動別府内総生産及び要素所得**

---

経済活動別に府内総生産の一次分配が示される。

経済活動別府内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の府内純生産が、更に生産・輸入品に課される税(控除)補助金を控除して府内要素所得が得られる。

府内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

#### **4－10 付表 経済活動別就業者数・雇用者数**

---

経済活動別府内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。

就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者から成る。2か所の事業所に雇用される者については2人と数えるため、国勢調査等から得られる計数より総数は大きくなっている。パート等の労働者についても、正規の労働者と同様に1人としている。

## 5 経済活動分類と日本標準産業分類の対応表

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
1 農林水産業	
1 農業	01 農業 (0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス)
2 林業	02 林業
3 水産業	0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業	
4 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 碎石製造業
3 製造業	
5 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
6 繊維製品	11 繊維工業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
7 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
8 化学	16 化学工業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
9 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 碎石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く)

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
	13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 ↓ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ↓ 58 飲食料品小売業 ↓ (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ↓ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く)

経済活動分類(平成 27 年基準)	日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
	791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声 文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727 著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	

経済活動分類(平成 27 年基準)		日本標準産業分類(平成 25 年 10 月)
34 教育		<p>7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」</p> <p>81 学校教育</p> <p>82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)</p>
15 保健衛生・社会事業	35 保健衛生・社会事業	<p>6033 調剤薬局のうち「調剤」</p> <p>8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」</p> <p>83 医療業</p> <p>84 保健衛生</p> <p>85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)</p>
16 その他のサービス	36 その他のサービス	<p>14 園芸サービス業</p> <p>727 著述・芸術家業</p> <p>746 写真業</p> <p>78 洗濯・理容・美容・浴場業</p> <p>79 その他の生活関連サービス業 (うち 791 旅行業→運輸・郵便業)</p> <p>80 娯楽業</p> <p>821 社会教育</p> <p>823 学習塾</p> <p>824 教養・技能教授業</p> <p>87 協同組合(他に分類されないもの)</p> <p>89 自動車整備業</p> <p>90 機械等修理業(別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業)</p> <p>93 政治・経済・文化団体</p> <p>94 宗教</p> <p>95 その他のサービス業 (952 と畜場→食料品製造業)</p>



## **第4編 推計方法**



## 1 経済活動別府内総生産(名目)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
総生産額=産出額(自社開発ソフトウェア、企業内研究開発 R&D を含む)－中間投入額(FISIM 消費額、政府手数料を含む)		
1 農林水産業 (1) 農業	<p>(1)+(2)+(3)  <math>[産出額] = ① + ②</math>          ① 農業=米麦生産業+その他の耕種農業+畜産業の各産出額          ② 農業サービス業=全国産出額×従業者数対全国比  <math>[中間投入額] = ① + ②</math>          ① 農業=産出額×国の中間投入比率          ② 農業サービス業=産出額×国の中間投入比率</p>	生産農業所得統計(農林水産省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料
(2) 林業	<p><math>[産出額] = ① + ②</math>          ① 育林業=育林の生産額×(民有林の林野面積／全林野面積)          ② 素材生産業=木材生産額×(民有林の林野面積／全林野面積)+薪炭生産+栽培きのこ類生産+林野副産物採取  <math>[中間投入額] = 産出額 \times 国の中間投入比率</math></p>	大阪府産業連関表(府統計課) 林業産出額(旧生産林業所得統計)(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 内閣府資料
(3) 水産業	<p><math>[産出額] = ① + ②</math>          ① 海面漁業・海面養殖業=各漁業生産額          ② 内水面漁業・内水面養殖業=漁獲量×市場単価  <math>[中間投入額] = 産出額 \times 国の中間投入比率</math></p>	漁業生産額(農林水産省) 漁業・養殖業生産統計(農林水産省) 内閣府資料
2 鉱業	<p><math>[産出額] = 全国産出額 \times 従業者数対全国比</math>  <math>[中間投入額] = 産出額 \times 国の中間投入比率</math></p>	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料
3 製造業	<p><math>[産出額] = ① + ②</math>          ① 工業統計分(碎石製造業除く)=(ア-イ+ウ)×エ+オ          ア 販売電力収入を除く製品出荷額等          イ 転売商品の仕入額          ウ 製造品及び半製品・仕掛品在庫純増          エ 年度転換比率=(生産指標の年度値×産出物価指標の年度値)/(生産指標の暦年値×産出物価指標の暦年値)          オ 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発 R&amp;D 産出額          ② 造幣局分=財政状況調査より  <math>[中間投入額] = ① + ②</math>          ① 工業統計分(碎石製造業除く)=(ア-イ-ウ)×エ+オ+カ          ア 原材料使用額等          イ 製造等に関連した外注費          ウ 転売商品の仕入額          エ 年度転換比率=(生産指標の年度値×投入物価指標の年度値)/(生産指標の暦年値×投入物価指標の暦年値)          オ 政府手数料、FISIM 消費額          カ 間接費=産出額×国の中間投入比率          ② 造幣局分=財政状況調査より</p>	大阪府工業指数(府統計課) 工業統計調査(経済産業省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済構造実態調査(総務省・経済産業省) 直接照会 製造業部門別投入・産出物価指標(日本銀行) 内閣府資料
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業	<p>(1)+(2)  <math>[産出額] = ① + ②</math>          ① 発電部門=国の発電部門産出額×発電金額対全国比          ② 送配電部門=国の送配電部門産出額×消費電力金額対全国比  <math>[中間投入額] = ① + ②</math>          ① 発電部門=発電部門産出額×発電部門中間投入比率          ② 送配電部門=送配電部門産出額×送配電部門中間投入比率</p>	電力会社の財務諸表 地方公営企業決算状況調査(総務省) 電力調査統計(資源エネルギー庁) 内閣府資料
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	<p>①+②+③+④          ① ガス業  <math>[産出額] = ガス供給業者営業収入 \times ガス供給量の府分割合</math></p>	直接照会 大阪府統計年鑑(府統計課) 地方財政状況調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>[中間投入額] = 産出額 × 中間投入比率(原料費 + 電力費 + 材料費の 産出額に対する比率)</p> <p>(2) 热供給業  [産出額] = 各热供給業者の府内における事業の売上高の合計  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>(3) 水道業  [産出額] = 営業収益 - 受託工事収益 - 受水費  [中間投入額] = 動力費 + 修繕費 + 材料費 + 薬品費 + その他</p> <p>(4) 廃棄物処理業  [産出額] = ア × イ × ウ  ア 全国値  イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)  ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」を参照</p>	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済 産業省) 毎月労働統計調査(厚生労 働省・府統計課) 内閣府資料
5 建設業	<p>[産出額] = ① + ②</p> <p>① 建築工事・土木工事 = ア × イ  ア 建築投資工事推計額(国値)  イ 出来高ベース工事高府分比率  ※以上の計算を、建築工事(民間・公共)、土木工事(民間・公共)別に 行う。</p> <p>② 補修工事 = ア × イ  ア 建築工事・土木工事の産出額  イ 建設補修率 = 建設補修 / (建築 + 土木)  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	建設総合統計年度報(国土 交通省) 建設投資見通し(国土交通 省) 大阪府産業連関表(府統計 課) 建設工事施工統計調査(國 土交通省) 内閣府資料
6 卸売・小売業	<p>[商業統計実施年の産出額] = ① × ②</p> <p>① 全国値  ② 年間販売額等の対全国比 = (ア - イ - ウ) × エ + オ  ア 年間販売額  イ 本支店間移動額  ウ 製造業の販売事業所分額(卸売業のみ)  エ マージン率 = (販売額 - 仕入額) / 販売額  オ その他の収入額</p> <p>[商業統計実施年以外の産出額] = ① × ②</p> <p>① 商業統計実施年の産出額  ② 商業販売額の伸び率(補間の場合は補外値と商業統計との乖離を 幾何平均により補正した伸び率)</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	商業統計調査(経済産業省) 商業動態統計調査(経済産 業省) 法人企業統計(財務省) 内閣府資料
7 運輸・郵便業	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</p> <p>(1) 鉄道業 = ① + ② + ③  ① JR旅客 = 鉄道分営業収益 × 乗車人員数対全国比  ② JR貨物 = 鉄道分営業収益  × 貨物取扱数量(発送トン数)対全国比  ③ JR以外の鉄道・軌道・索道 = 営業収入の大坂府分</p> <p>(2) 道路運送業 = ① + ②  ① 道路旅客業 = 乗合バス + 貸切バス + ハイヤー・タクシーの営業収 入の大坂府分  ② 道路貨物輸送業 = ア × イ × ウ  ア 全国産出額  イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)  ウ 貨物運取扱実績(輸送トン数)対全国比</p> <p>(3) 水運業 = ① + ② + ③  ① 外洋輸送業 = ア × イ × ウ  ア 全国産出額</p>	直接照会 貨物地域流動調査(国土交 通省) 大阪市高速鉄道事業会計 決算書 鉄道輸送統計年報(国土交 通省) 第3次産業活動指数(経済 産業省) 交通関連統計資料集(國 土交通省) 港湾統計年報(国土交通省) 航空輸送統計年報(国土交 通省) 経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省) 大阪府統計年鑑(府統計課)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比      ② 沿海・内水面輸送業 = ア × イ × ウ      ア 全国産出額      イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比      ③ 港湾運送業 = ア × イ × ウ      ア 全国産出額      イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比      (4) 航空運輸業 = ① + ②      ① 国内航空運輸業 = ア × イ × ウ      ア 全国産出額      イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 空港発人数(国内線)の対全国比      ② 國際航空運輸業 = ア × イ × ウ      ア 全国産出額      イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 旅客数(発便)(国際線)の対全国比      (5) その他の運輸業 = ①～⑦の合計      ① 貨物運送取扱 = ア × イ × ウ      ア 全国産出額      イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比      ② 倉庫業 = ア × イ × ウ      ア 全国産出額      イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比      ③ こん包業：「① 貨物運送取扱」と同様      ④ 道路輸送施設提供業 = ア + イ + ウ      ア 高速道路・有料道路等=料金収入の大坂府内分      イ 路外駐車場 = (a) × (b) × (c)      (a) 全国産出額      (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数)      (c) 駐車可能台数対全国比      ウ 自動車ターミナル = (a) × (b) × (c)      (a) 全国産出額      (b) 年度転換比率(第3次産業活動指数)      (c) 自動車ターミナル数対全国比      ⑤ その他の水運附帯サービス業：「① 貨物運送取扱」と同様      ⑥ 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 = ア × イ × ウ      ア 全国産出額      イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)      ウ 航空運輸業産出額対全国比      ⑦ 旅行・その他の運輸附帯サービス業 = ア + イ      ア 民泊仲介業者(プラットフォーマー)への支払(仲介手数料)：      「11 不動産業」で推計      イ ア以外：「① 貨物運送取扱」と同様      (6) 郵便業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比      [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率    ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」を参照 </p>	<p>倉庫統計季報(国土交通省)      大阪市有料道路事業会計決算書      産業連関表(総務省)      自動車駐車場年報      大阪府道路公社決算書      毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課)      内閣府資料</p>
8 宿泊・飲食サービス業	<p>[産出額] = (1) + (2)      (1) 飲食サービス業 = ① × ② × ③</p>	<p>経済センサス-活動調査      (総務省・経済産業省)      第3次産業活動指数(経済</p>

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>① 全国産出額          ② 年度転換比率(第3次産業活動指數)          ③ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比          (2) 旅館・その他の宿泊所：「(1) 飲食サービス業」と同様  <math>[中間投入額] = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}</math></p>	産業省 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
9 情報通信業 (1) 通信・放送業	<p>(1)+(2)  <math>[\text{産出額}] = ① + ②</math>          ① 電信・電話業 = ア + イ + ウ          ア 通信業 = (a) × (b) × (c)          (a) 全国産出額          (b) 年度転換比率(第3次産業活動指數)          (c) 加入電話発信回数対全国比          イ 電気通信に附帯するサービス業 = (a) × (b) × (c)          (a) 全国産出額          (b) 年度転換比率(第3次産業活動指數)          (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比          ウ インターネット付随サービス業：「イ 電気通信に附帯するサービス業」と同様          ② 放送業 = ア + イ + ウ          ア 公共放送業 = (a) + (b)          (a) 大阪府受信料収入額          (b) 全国交付金収入額 × 受信料収入対全国比          イ 民間放送業 = (営業収入 - 代理店手数料) × 従業者数対全社比          ウ 有線放送業 = (a) × (b) × (c)          (a) 全国産出額          (b) 年度転換比率(第3次産業活動指數)          (c) 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比  <math>[中間投入額] = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}</math></p>	テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指數(経済産業省) 直接照会 每月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	<p><math>[\text{産出額}] = ① + ②</math>          ① 情報サービス業 = ア × イ × ウ          ア 全国産出額          イ 年度転換比率(第3次産業活動指數)          ウ 従業者数×一人当たり現金給与の対全国比          ② 映像・音声・文字情報制作業：「① 情報サービス業」と同様  <math>[中間投入額] = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}</math></p>	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指數(経済産業省) 直接照会 每月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
10 金融・保険業	<p><math>[\text{産出額}] = (1) + (2)</math>          (1) 金融業 = ① + ② + ③          ① 日本銀行 = ア + イ          ア 市場産出分(受取手数料) = 全国産出額 × 従業者数対全国比          イ 非市場産出分：東京都のみに計上する。          ② 預金取扱機関 = ア + イ ※民間・公的別に推計する          ア FISIM 産出額 = (a) + (b)          (a) 借り手側 FISIM 産出額 = 全国産出額 × 貸出金残高対全国比          (b) 貸し手側 FISIM 産出額 = 全国産出額 × 預金残高対全国比          イ 受取手数料 = 全国値 × (貸出残高 + 預金残高)対全国比          ③ その他の金融機関(受取手数料) = ア × イ          ア 全国産出額          イ 従業者数対全国比          (2) 保険業 = ① + ② + ③          ① 生命保険 = ア + イ          ア 民間生命保険 = 全国産出額 × 保有契約高対全国比          イ 公的生命保険 = 全国産出額 × 保有契約金額対全国比          ② 年金基金 = ア + イ</p>	日本銀行統計 直接照会 全国信用金庫概況 農林金融 日本政策金融公庫 日本学生支援機構 地方財政状況調査(総務省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 学校基本調査(文部科学省) 住宅金融支援機構 ゆうちょ銀行 商工中金 損害保険料率算出機構 HP 生命保険事業概況 厚生年金・国民年金事業年報(厚生労働省) 勤労者退職金共済機構 HP 国勢調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>ア 民間年金基金 = 全国産出額 × 加入者数対全国比  イ 公的年金基金 = 全国産出額 × 加入者数等対全国比  ③ 非生命保険 = ア + イ + ウ  ア 民間非生命保険 = 各機関の産出額 × 分割比率の合計  [分割比率]保険料の対全国比、保険金の対全国比、損害保険会社の産出額全国比等  イ 公的非生命保険 = 各機関の産出額の合計  ウ 定型保証 = (a) + (b)  (a) 信用保証協会 = 経常支出のうち業務費  (b) 住宅ローン保証を提供する機関 = 全国産出額 × 住宅・土地に係る負債額の対全国比  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	中小企業基盤整備機構 HP 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 直接照会 内閣府資料
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業	<p>(1) + (2)  [産出額] = ① + ② + ③  ① 家賃(民泊分除く) = ア - イ  ア 家賃 ※支出系列で推計  イ 持ち家の帰属家賃のうち民泊分  ② 大阪府の住宅宿泊サービス支払額 = 民泊総産出額 × 0.9  ※民泊総産出額の 10% を民泊仲介業者(プラットフォーマー)への支払額(仲介手数料)とし、「7 運輸・郵便業の(5)⑦ 旅行・その他の運輸附帯サービス業」に加算  ③ 自社開発ソフトウェア  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	国民経済計算(内閣府) 住宅宿泊事業法の施行状況 内閣府資料
(2) その他の不動産業	<p>[産出額] = ① + ②  ① 不動産仲介業 = ア × イ × ウ  ア 全国産出額  イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)  ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比  ② 不動産賃貸業 : 「① 不動産仲介業」と同様  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月労働統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5)  (1) 研究開発サービス = ① × ② × ③  ① 全国産出額  ② 年度転換比率(第3次産業活動指数)  ③ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比  (2) 広告業 : 「(1) 研究開発サービス」と同様  (3) 物品貯貸サービス業 : 「(1) 研究開発サービス」と同様  (4) その他の対事業所サービス業 : 「(1) 研究開発サービス」と同様  (5) 獣医業 = ① × ②  ① 全国産出額  ② 獣医師数対全国比  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率   ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照</p>	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月労働統計調査(厚生労働省・府統計課) 獣医師の届出状況(農林水産省) 内閣府資料
13 公務	「17 非市場生産者(政府)」を参照	
14 教育	<p>[産出額] = (1) × (2) × (3)  (1) 全国産出額  (2) 年度転換比率(第3次産業活動指数)  (3) 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比  [中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率   ※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照</p>	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月労働統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
15 保健衛生・社会事業	<p>[産出額] = (1) + (2)</p> <p>(1) 医療・保健 = ① + ② + ③</p> <p>① 医療業 = ア × (1 + イ)</p> <p>ア 保険適用となる傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 後期高齢者医療給付分(旧老人保健分) + 患者負担分</p> <p>イ 保険外診療比率 = 保険外診療収入／保険診療収入</p> <p>② 保健衛生業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比従業者数</p> <p>③ 社会福祉業：「② 保健衛生業」と同様</p> <p>(2) 介護 = ① + ②</p> <p>① 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入・住宅改修費除く)</p> <p>② 市町村特別給付費用額</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照</p>	国民医療費(厚生労働省) 基金年報 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 介護保険事業状況報告 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
16 その他のサービス	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</p> <p>(1) 自動車整備・機械修理業 = ① + ②</p> <p>① 自動車整備業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 自動車保有車両数の対全国比</p> <p>② 機械修理業 = ア × イ × ウ</p> <p>ア 全国産出額</p> <p>イ 年度転換比率(第3次産業活動指数)</p> <p>ウ 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>(2) 会員制企業団体：「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>(3) 娯楽業：「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>(4) 洗濯・理容・美容・浴場業：「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>(5) その他の対個人サービス業(分類不明を含む)：「(1)② 機械修理業」と同様</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>※非市場生産者分は「17 非市場生産者(政府)」及び「18 非市場生産者(非営利)」を参照</p>	交通関連統計資料集(国土交通省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
17 非市場生産者(政府)	<p>[産出額] = (1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>(1) 雇用者報酬：給与、諸手当、賃金、社会保障基金等に対する雇主の拠出金、退職金、給与住宅差額家賃等を決算書等から集計</p> <p>(2) 中間投入：物件費(賃金を除く)、維持修繕費、FISIM消費額、ソフトウェア(控除)、日本銀行の非市場産出分(※東京都のみ)を決算書等から集計</p> <p>(3) 固定資本減耗 = ア × イ</p> <p>ア 産出額(固定資本減耗を除く)</p> <p>イ 国の固定資本減耗比率 = 国の固定資本減耗 ÷ 国の産出額(固定資本減耗を除く)</p> <p>(4) 生産・輸入品に課される税：国有財産所在市町村交付金、自動車重量税、公課費等を決算書等から集計</p>	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 地方公営企業決算状況(総務省) 直接照会 大阪府歳入歳出決算書 大阪市決算書 内閣府資料
18 非市場生産者(非営利)	<p>[産出額] = (1) × (2)</p> <p>(1) 全国産出額</p> <p>(2) 従業者数 × 一人当たり現金給与の対全国比</p> <p>[中間投入額] = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省・府統計課) 内閣府資料
19 企業内研究開発 R&D 産出額	企業内研究開発 R&D 産出額 = (1) × (2)	国勢調査(総務省)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	(1) 企業内研究開発 R&D 産出額の全国値 (2) 研究者・技術者数の対全国比	内閣府資料
20 自社開発ソフトウェア産出額	自社開発ソフトウェア産出額 = (1) × (2) (1) 自社開発ソフトウェア産出額の全国値 (2) 自社開発ソフトウェア産出額を除く産出額の対全国比	内閣府資料
21 輸入品に課される税・関税	税額 = 輸入関税 + 税関分(消費税 + 酒税 + たばこ税 + 挿発油税 + 石油・石炭税 + 物品税等)	直接照会
22 (控除)総資本形成に係る消費税	控除額 = 投資額 × 投資税額控除比率 住宅投資(民間・公的)及び一般政府については、税額控除はないものとする。	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

## 2 経済活動別府内総生産(実質：連鎖方式)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 年度デフレーター (以下、デフレーターを「DF」と表す)	暦年 DF × (年度価格指数／暦年価格指数)	国民経済計算(内閣府) 国内企業物価指数(日本銀行)
2 計算の手順 (1) t 年度の前年度基準の実質産出額 (2) t 年度の前年度基準の実質中間投入額 (3) t 年度の前年度基準の実質総生産額 (4) t 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年増減率 (5) t 年度の連鎖方式の実質総生産額の一次推計値  (6) t 年度の連鎖方式の実質総生産額(平成 27 暦年基準) (a) 平成 27 年度の平成 27 暦年基準の実質総生産額	t 年度の名目産出額／(t 年度の産出 DF / t-1 年度の産出 DF) t 年度の名目中間投入額／(t 年度の中間投入 DF / t-1 年度の中間投入 DF) (1) - (2) (3)t 年度の前年度基準の実質総生産額／t-1 年度の名目総生産額  推計開始年度(平成 23 年度)の名目生産額 × 平成 24 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 × 平成 25 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 ... × T 年度の前年度基準の実質総生産額の対前年度増減率 t 年度の(5) × ((a) / 平成 27 年度の(5))  (平成 27 年度名目産出額 / 平成 27 年度産出 DF) - (平成 27 年度名目中間投入額 / 平成 27 年度中間投入 DF)	製造業部門別投入・産出物価指数(日本銀行) 企業向けサービス価格指数(日本銀行) 建設工事費デフレーター(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 毎月勤労統計(厚生労働省)
3 連鎖統合(上位部門の統合)	上位項目に統合するときは、固定基準年実質値の前年基準の実質値を加算して統合部門の実質値を求め、その伸び率を開始年から順次毎年度掛け合わせることにより連鎖方式の実質値を計算。なお、参照年を 100 として基準を調整	

## 3 府民所得及び府民可処分所得の分配

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給 ①現金給与 ア 農林水産業 (a) 農業 (ア) 農家 (イ) 農業企業等 (b) 林業	(1) + (2) + (3) ① + ② + ③ + ④ ア + イ + ウ (a) + (b) + (c) + (d) (ア) + (イ) 販売農家 1 戸当たり農業雇用労賃 × 販売農家戸数 1 人当たり雇用者報酬(全国平均) × 1 人当たり現金給与対全国比 × 農業法人雇用者数 (ア) + (イ)	農業経営統計調査(農林水産省) 農業構造動態調査(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 法人企業統計(財務省) 毎月勤労統計(府統計課、厚生労働省) 経済センサス-活動調査

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(ア) 林家 (イ) その他  (c) 水産業 (d) 有給家族従業者の現金給与の加算  イ 農林水産業以外の産業(公務を除く) (a) 常用雇用者 (ア) 常用雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額  (b) 臨時日雇雇用者 (ア) 臨時日雇雇用者数 (イ) 一人当たり現金給与総額 (ウ) 臨時・日雇賃金比率  ウ 公務 ② 役員報酬(給与・賞与) ア 一人当たりの役員給与・賞与 イ 役員数 ③ 現物給与 ④ 給与住宅差額家賃	林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 1人当たり雇用者報酬(全国平均)×1人当たり現金給与対全国比×林業法人雇用者数 水産業の県内純生産×雇用労賃率 有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 (a)+(b) (ア)×(イ) 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 規模5人以上の人一人当たり現金給与総額と規模1~4人の一人当たり現金給与総額を経済構造実態調査の規模別常用雇用者数で加重平均 (ア)×(イ)×(ウ) 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 上記(a)-(イ)と同様 臨時労働者一人当たり年間現金給与総額÷常用労働者一人当たり年間現金給与総額 生産系列を参照 ア×イ 常用雇用者の一人当たり現金給与×一人当たり平均賃金の格差 「11 経済活動別就業者数・雇用者数」を参照 現金給与所得×現物給与比率 {市中平均家賃(1か月1m <sup>2</sup> あたり)-給与住宅家賃(1か月1m <sup>2</sup> あたり)}×給与住宅延べ床面積×12か月	(総務省・経済産業省) 林業経営統計調査(農林水産省) 漁業経営調査(農林水産省) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 住宅・土地統計(総務省) 内閣府資料
(2) 雇主の現実社会負担 ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	①+② 厚生年金、国民年金、共済組合、全国健康保険協会管掌健康保険、労働保険、国民健康保険、介護保険等の基金への雇主負担額を計上 確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金の基金への雇主負担額と退職一時金(民間分等)支給額を計上  ※雇主の現実社会負担は「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」から成るが、便宜上、①と②に分けて推計	直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 事業年報(協会けんば) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
(3) 雇主の帰属社会負担 ① 雇主の帰属年金負担 ② 雇主の帰属非年金負担	①+② 現在勤務増分+年金制度の手数料-雇主の現実年金負担 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費等を計上	直接照会 地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料
2 財産所得(非企業部門) (1) 一般政府(地方政府等) ① 受取 ア 利子 (a) 府・市町村 (ア) 普通会計  (イ) 下水道事業 (b) 地方社会保障基金 イ 法人企業の分配所得 (a) 府・市町村 (b) 地方社会保障基金 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料 (ア) 府・市町村	(1)+(2)+(3) ア+イ+ウ+エ (a)+(b)+貸し手側 FISIM 消費額 (ア)+(イ) (財産運用収入-土地建物貸付け)+預金利子+貸付金利子收入 該当項目の積上げ 該当項目の積上げ (a)+(b) 該当項目の積上げ 該当項目の積上げ 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) ×制度部門別分割比率 (a)-(b) (ア)+(イ) 該当項目の積上げ	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(イ) 地方社会保障基金 (b) 土地税	該当項目の積上げ 該当項目の積上げ	
② 支払 ア 利子 (a) 府・市町村 (ア) 普通会計 (イ) 下水道事業 (b) 社会保障基金 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア + イ (a) + (b) - 借り手側 FISIM 消費額 (ア) + (イ) 地方債利子償還額 + 一時借入金利子 該当項目の積上げ 一時借入金利子 + 供託金利子 + 支払利息等 (a) - (b) 土地借料等 受取と同額	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 内閣府資料
(2) 家計 ① 受取 ア 利子 (a) 預貯金利子 (ア) 一般預貯金利子 (イ) 社内預金利子 (b) 有価証券利子 (c) 信託利子	ア + イ + ウ + エ (a) + (b) + (c) + 貸し手側 FISIM 消費額 (ア) + (イ) 全国値 × 個人分割合 × 個人預金残高対全国比 全国値 × 個人預金残高対全国比 全国値 × 個人預金残高対全国比 全国値 × 個人預金残高対全国比	日本銀行 HP 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
イ 配当	全国値 × 配当所得対全国比	国民経済計算(内閣府) 国税庁統計年報(国税庁)
ウ その他の投資所得 (a) 保険契約者に帰属する投資所得 (ア) 生命保険 (イ) 非生命保険 (ウ) 定型保証 A 信用保証協会 B 住宅ローン保証を提供する機関 C 農林漁業信用基金 (イ) 保険契約者配当 (b) 年金受給権に係る投資所得 (c) 投資信託投資者に帰属する投資所得	(a) + (b) + (c) (ア) + (イ) + (ウ) + (エ) 生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払)全額を計上 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) × 制度部門別分割比率 A + B + C 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払) × 制度部門別分割比率 住宅ローン保証を提供する機関の「定型保証の帰属収益」(支払)の同額を計上 全国値 × 林業産出額対全国比 保険契約者配当の支払額全額を計上 支払額全額を計上 支払額 × 家計分割合(国の投資信託受益証券)	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料 (b) 土地税	(a) - (b) 家計の支払総賃貸料 × 受取・支払総賃貸料比率 土地税総額 × 制度部門別分割比率	内閣府資料
② 支払(消費者負債利子) ア 全国銀行(銀行勘定) イ 生命保険会社 ウ その他	ア + イ + ウ - 借り手側 FISIM 消費額 全国値 × 負債現在高(住宅・土地分を除く)対全国比 全国値 × 保有契約高(個人保険・団体保険)対全国比 全国値 × 負債現在高(住宅・土地分を除く)対全国比	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 内閣府資料
(3) 対家計民間非営利団体 ① 受取 ア 利子 イ 配当 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 エ 賃貸料 (a) 受取総賃貸料	ア + イ + ウ + エ 全国値(FISIM 調整後) × 民間非営利団体従業者数対全国比 全国値 × 民間非営利団体従業者数対全国比 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) × 制度部門別分割比率 (a) - (b) 全国値 × 民間非営利団体従業者数対全国比	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(b) 土地税	土地税総額 × 制度部門別分割比率	
② 支払 ア 利子 イ 賃貸料 (a) 支払総賃貸料 (b) 土地税	ア + イ 全国値(FISIM 調整後) × 民間非営利団体従業者数対全国比 (a) - (b) 全国値 × 民間非営利団体従業者数対全国比 土地税総額 × 制度部門別分割比率	経済センサス-活動調査 (総務省・経済産業省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
3 企業所得 (1) 民間法人企業 ① 非金融法人企業 ア 営業余剰  イ 財産所得(受取) (a) 利子  (b) 法人企業の分配所得 (c) 保険契約者に帰属する投資所得 (ア) 非生命保険  (イ) 定型保証  (d) 賃貸料 (ア) 受取総賃貸料 (イ) 土地税 ウ 財産所得(支払) (a) 利子  (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	(1) + (2) + (3) ① + ② ア + イ - ウ 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した営業余剰・混合所得 - 金融・保険業の営業余剰 - 個人企業の営業余剰・混合所得 - 公的非金融法人企業の営業余剰 (a) + (b) + (c) + (d) 全国値(FISIM 調整後) × 民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値 × 民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (ア) + (イ) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) × 制度部門別分割比率 信用保証協会の「定型保証の帰属収益」(支払) × 制度部門別分割比率 (ア) - (イ) 全国値 × 法人決定価格対全国比 土地税総額 × 制度部門別分割比率 (a) + (b) + (c) 全国値(FISIM 調整後) × 民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値 × 民間非金融法人企業の営業余剰対全国比 (ア) - (イ) 全国値 × 法人決定価格対全国比 土地税総額 × 制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料
② 金融機関 ア 営業余剰  イ 財産所得(受取) (a) 利子  (ア) 金融機関 (イ) 生命保険 (ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (ア) 保険契約者に帰属する投資所得 (イ) 投資信託投資者に帰属する投資所得 ウ 財産所得(支払) (a) 利子  (ア) 金融機関 (イ) 生命保険 (ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所	ア + イ - ウ 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」で推計した金融・保険業の営業余剰・混合所得 - 公的金融機関の営業余剰 (a) + (b) + (c) (ア) + (イ) + (ウ) + 貸し手側 FISIM 消費額 - 借り手側 FISIM 産出額 全国値 × 国内銀行貸出残高対全国比 全国値 × 保有契約高対全国比 全国値 × (保険料収入 - 受取保険金の対全国比) 全国値 × 民間金融機関の営業余剰対全国比 (ア) + (イ) 非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得(支払) × 制度部門別分割比率 支払額 × 民間金融機関分割合(国の投資信託受益証券) (a) + (b) + (c) + (d) (ア) + (イ) + (ウ) - 借り手側 FISIM 消費額 + 貸し手側 FISIM 産出額 全国値 × 国内銀行預金残高対全国比 全国値 × 保有契約高対全国比 全国値 × (保険料収入 - 支払保険金の対全国比) 全国値 × 民間金融機関の営業余剰対全国比	日本銀行 HP 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
得 (c) その他の投資所得 (ア) 保険契約者に帰属する投資所得 A 生命保険帰属収益 B 非生命保険帰属収益 C 定型保証の帰属収益 i 信用保証協会 ii 住宅ローン保証を提供する機関 D 保険契約者配当 i 生命保険 ii 非生命保険 (I) 年金受給権に係る投資所得 (ウ) 投資信託投資者に帰属する投資所得 (d) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	(ア)+(イ)+(ウ) A+B+C+D 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－支払保険金の対全国比) i + ii 利息配当収入－支払利息 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 i + ii 全国値×保有契約高対全国比 全国値×(保険料収入－受取保険金の対全国比) 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額対全国比×内民転換比率 全国値×預金残高対全国比 (ア)－(イ) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	
(2) 公的企業 ① 非金融法人企業 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (ア) 受取総賃貸料 (イ) 土地税 ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 法人企業の分配所得 (c) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	①+② ア+イ－ウ 対象機関の決算書等により直接推計した営業余剰－中間投入としてのFISIM消費額 (a)+(b)+(c) 全国値(FISIM調整後)×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 (ア)－(イ) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率 (a)+(b)+(c) 全国値(FISIM調整後)×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 全国値×公的非金融法人企業の営業余剰対全国比 (ア)－(イ) 全国値×法人決定価格対全国比 土地税総額×制度部門別分割比率	直接照会 財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 国立病院機構 HP 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 内閣府資料
② 金融機関 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) (a) 利子 (ア) 金融機関 (イ) 生命保険 (ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 ウ 財産所得(支払) (a) 利子	ア+イ－ウ [対象機関別に]全国値×対全国比(貸付金残高、法人事業税収入額等) (a)+(b) (ア)+(イ)+(ウ)+貸し手側FISIM消費額－借り手側FISIM産出額 全国値×貸出等残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×公的金融機関の営業余剰対全国比 (a)+(b)+(c) (ア)+(イ)+(ウ)－借り手側FISIM消費額+貸し手側FISIM産出額	地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(ア) 金融機関 (イ) 生命保険 (ウ) 非生命保険 (b) 法人企業の分配所得 (c) その他の投資所得 (ア) 保険契約者に帰属する投資所得 A 生命保険帰属収益 B 非生命保険帰属収益 D 保険契約者配当 (イ) 年金受給権に係る投資所得	全国値×貸出等残高対全国比 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×公的金融機関の営業余剰対全国比 (ア)+(イ) A+B+C 全国値×保有契約高対全国比 農業共済事業と交通災害共済事業の数値を積み上げ 全国値×保有契約高対全国比 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額対全国比×内民転換比率	
(3) 個人企業 ① 農林水産業 ア 混合所得 (a) 農林水産業純生産(要素費用表示) (b) 農林水産業雇用者報酬(内ベース) (c) 農林水産業民間法人企業営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	①+②+③ ア+イ-ウ (a)-(b)-(c) 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a)+(b) 全国値×農業協同組合・漁業協同組合貸付金残高対全国比-借り手側 FISIM 消費額 (ア)-(イ) 田の10アール当たり賃貸料×田の借入耕地面積 +畑の10アール当たり賃貸料×畑の借入耕地面積 土地税総額×制度部門別分割比率	国民経済計算(内閣府) 直接照会 農林金融(農林中金総合研究所) 田畠価格及び賃貸料調(日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省) 内閣府資料
② その他の産業(非農林水産・非金融) ア 混合所得 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (b) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料 (イ) 土地税	ア+イ-ウ (一企業当たり本業混合所得×個人企業数)+内職混合所得+兼業混合所得[経済活動別に推計して合算] 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a)+(b) 全国値×非農林水産業個人企業数対全国比-借り手側 FISIM 消費額 (ア)-(イ) 持ち家のうち、店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率 土地税総額×制度部門別分割比率	国税庁統計年報(国税庁) 国勢調査(総務省) 労働力調査(府統計課) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 住宅・土地統計(国土交通省) 家計調査(総務省) 全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 内閣府資料
③ 持ち家 ア 営業余剰 イ 財産所得(受取) ウ 財産所得(支払) (a) 利子 (ア) 全国銀行(銀行勘定) (イ) 住宅金融支援機構 (ウ) その他 (b) 賃貸料 (ア) 支払総賃貸料	ア+イ-ウ 持ち家帰属家賃×営業余剰率 家計と個人企業を区別できないため推計しない[全額家計に計上] (a)+(b) (ア)+(イ)+(ウ)-借り手側 FISIM 消費額 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 全国値×貸付金残高対全国比 全国値×負債現在高(住宅・土地分)対全国比 (ア)-(イ) 持ち家のうち、専用住宅で敷地が借地の戸数×1世帯当たり地代×修正倍率	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 住宅・土地統計(国土交通省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(1) 土地税	土地税総額 × 制度部門別分割比率	
4 府民所得(要素費用表示)	1 雇用者報酬 + 2 財産所得(非企業部門) + 3 企業所得	
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	(1) - (2)  「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
(1) 生産・輸入品に課される税 (2) 補助金	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
6 府民所得(第1次所得バランス)	4 府民所得(要素費用表示) + 5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	
7 経常移転の受取(純)	制度部門別に財産所得以外の移転項目(「年金受給権の変動調整」を除く)の受払のネットを計上	
8 府民可処分所得	6 府民所得(第1次所得バランス) + 7 経常移転の受取(純)	
(参考)府民総所得(市場価格表示)	4 府民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)	

#### 4 府内総生産(支出側)(名目)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出	(1) + (2)	
(1) 家計最終消費支出	<p>13 目的別最終消費支出 = ① × ②</p> <p>① 13 目的別最終消費支出の全国値</p> <p>② 家計最終消費支出対全国比(13 目的別) = (a + b) / (A + B)</p> <p>a 全国家計構造調査による府値推計値 = ア × イ            ア 府の1世帯当たりの支出額            イ 府の世帯数            ※上記推計を二人以上世帯・単身世帯別に行う。</p> <p>b 府値直接推計値 = A + イ            ア 全国家計構造調査では捕捉していない SNA 概念の推計項目(新規に加算する項目)            (a) 生命保険サービス            (b) 年金基金サービス            (c) 証券手数料            (d) FISIM 消費額            イ 全国家計構造調査では的確に把握していないと考えられる推計項目(上記 a の推計からは控除後、別途推計加算する項目)            (e) 家賃(持ち家の帰属家賃、給与住宅差額家賃を含む)            (f) 非生命保険サービス            (g) 自動車購入額            (h) 医療費(自己負担分)            (i) 介護費(自己負担分)            A 全国家計構造調査による国値推計値:「a 全国家計構造調査による府値推計値」と同様            B 国値直接推計値:「b 府値直接推計値」と同様</p>	全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)(総務省) 国勢調査(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 国勢調査(総務省) 建築動態統計(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 全県及び都道府県別車種別年間登録台数 軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数(全国軽自動車協会連合会) 小売物価統計調査(総務省) 産業連関表(総務省) 内閣府資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出 = ① - ② - ③ ① 「非市場生産者(非営利)」部門の産出額 ② 財貨・サービスの販売 ③ 自己勘定総固定資本形成(R&D) = ア × イ ア 国の「対家計民間非営利団体」の R&D イ 非市場生産者(非営利)の産出額の対全国比	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
2 地方政府等最終消費支出	地方政府等最終消費支出 = ① - ② - ③ + ④ ① 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(地方政府等) ② 財貨・サービスの販売(地方政府等)	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 国民経済計算(内閣府)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	<p>③ 自己勘定総固定資本形成(R&amp;D)(地方政府等) = ア × イ        ア 国の「一般政府」の R&amp;D        イ 非市場生産者(政府)の産出額の対全国比        ④ 現物社会移転(市場産出の購入) : 分配系列より</p>	大阪府産業連関表(府統計課)
3 府内総資本形成	(1) + (2)	
(1) 総固定資本形成	a + b	国民経済計算(内閣府)
a 民間	(a) + (b)	生産農業所得統計(農林水産省)
(a) 住宅	① - ②  ① 住宅投資総額 = (ア + イ) × ウ + エ × オ ア 国の民間住宅(改装・改修以外) イ 国の公的住宅 ウ 居住用年度計工事費(出来高ベース)の対全国比 エ 国の民間住宅(改装・改修) オ 民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比  ② 公的住宅投資額 : b(a)参照  ① + ② + ③ + ④ + ⑤  ① その他の建築・構築物及び機械・設備(製造業) = ア × イ ア 国のその他の建築・構築物及び機械・設備(製造業) イ 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の対全国比  ② その他の建築・構築物及び機械・設備(製造業以外) = ア × イ ア 国のその他の建築・構築物及び機械・設備(製造業以外) イ 総生産(製造業を除く市場生産者)の対全国比  ③ 育成生物資源 = ア × イ ア 国の育成生物資源 イ 「果実(果樹) + 乳牛 + その他の畜産」産出額の対全国比  ④ 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア = ア × イ ア 国の研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア イ 総生産対全国比  ⑤ 娯楽作品原本 = ア × イ ア 国の娯楽作品原本 イ a-b の対全国比 a 「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」売上額 b NHK の受信料収入 + 交付金収入  (a) + (b) + (c) ① + ② + ③ ① 国出先機関・公的企業 = 住宅建設費 + 建設仮勘定の住宅建設費 ② 大阪府 = 普通建設事業費(住宅分) - 土地購入補償費 ③ 市町村 = 普通建設事業費(住宅分) - 用地取得費 ① + ② + ③ ① 公的企業 = 有形固定資産 - 土地購入費 + ソフトウェア開発費 + 減価償却額 ② 大阪府(公営企業) = 建設改良費 - 用地取得費 ③ 市町村(公営企業) = 建設改良費 - 用地取得費 ① + ② + ③ ① 国出先機関 = 施設費 - 土地購入費・住宅建設費 ② 大阪府 = 普通建設事業費 - 住宅分 - 土地購入補償費 ③ 市町村 = 普通建設事業費 - 住宅分 - 用地取得費	経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 経済構造実態調査(総務省・経済産業省) 建築総合統計年度表(国土交通省) 財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(総務省) 工業統計調査(府統計課) 建築着工統計調査(国土交通省) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 内閣府資料
(b) 企業設備		
b 公的		
(a) 住宅		
(b) 企業設備		
(c) 一般政府		
(2) 在庫変動	<p>民間・公的別に、以下の手順で推計する。</p> <p>① 名目貯在庫残高比率 = 国の名目貯在庫残高 / 国の産出額</p> <p>② 府の名目貯在庫残高 = 府の産出額 × 名目貯在庫残高比率</p> <p>③ 府の実質貯在庫残高   = 府の名目貯在庫残高 / 在庫残高 DF(年度末)</p> <p>④ 府の実質在庫変動</p>	国民経済計算(内閣府) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	=年度末実質在庫残高 - 前年度末実質在庫残高 ⑤府の名目庫変動 =実質在庫変動 × 在庫残高 DF(年度平均)	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・	(1)+(2)	
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	①-②+③+④ ① 移輸出額 = ア×イ ア 経済活動別産出額 イ 経済活動別移輸出率 = 移輸出額／産出額 ② 移輸入額 = ア×イ ア 中間投入 + 民間最終消費支出 + 地方政府等最終消費支出 + 総資本形成 イ 移輸入率 = 移輸入額／(中間需要額 + 府内最終需要額) ③ 政府サービス生産等の産出のうち準地域への移出額 = ア-イ-ウ ア 「非市場生産者(政府)」部門の産出額(中央政府等) イ 財貨・サービスの販売(中央政府等) ウ 自己勘定総固定資本形成(R&D)(中央政府等) = a × b a 国の「一般政府」の R&D b 非市場生産者(政府)の産出額の対全国比 ④ FISIM の移輸出入額(純) = ア-イ ア FISIM 産出額 ※生産系列で推計 イ FISIM 消費額	大阪府産業連関表(府統計課)
(2) 統計上の不突合	統計上の不突合 = 府内総生産(生産側) - (民間最終消費支出 + 地方政府等最終消費支出 + 府内総資本形成 + 財貨・サービスの移出入(純))	
5 域外からの要素所得(純)	府民所得(要素費用表示) - 府内純生産(要素所得表示)	

## 5 府内総生産(支出側)(実質：連鎖方式)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 民間最終消費支出	(1)と(2)を連鎖統合	国民経済計算(内閣府)
(1) 家計最終消費支出	13 目的別最終消費支出(a.食料・非アルコール飲料～m.個別ケア・社会保護・その他)について、国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化し、連鎖統合	内閣府資料
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化	
2 地方政府等最終消費支出	国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化	
3 府内総資本形成	(1)と(2)を連鎖統合	
(1) 総固定資本形成	まず、民間・公的それぞれにおいて、各内訳項目の民間住宅、民間企業設備、公的住宅、公的企業設備及び一般政府について、国の当該 DF を価格指数として連鎖方式で実質化。次に、民間と公的を連鎖統合	
(2) 在庫変動	民間企業・公的(公的企業・一般政府)別に在庫残高 DF(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合	
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	5 府内総生産(支出側) - (1 民間最終消費支出 + 2 地方政府等最終消費支出 + 3 府内総資本形成)	
5 府内総生産(支出側)	連鎖方式による府内総生産(生産側)実質値	

## 6 統合勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(1) 府内総生産勘定(生産側及び支出側)		
府内総生産(生産側)		
1.1 雇用者報酬(府内活動に	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
よる) 1.2 営業余剰・混合所得 1.3 固定資本減耗 1.4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府) 1.5 (控除)補助金(中央政府、地方政府) 府内総生産(支出側) 1.6 民間最終消費支出 1.7 地方政府等最終消費支出 1.8 府内総固定資本形成 1.9 在庫変動 1.10 財貨・サービスの移出入(純) 1.11 統計上の不突合	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照  「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照  「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照  「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
(2) 府民可処分所得と使用勘定 府民可処分所得の使用 2.1 民間最終消費支出 2.2 地方政府等最終消費支出 2.3 府民貯蓄 府民可処分所得 2.4 雇用者報酬(府内活動による) 2.5 府外からの雇用者報酬(純) 2.6 営業余剰・混合所得 2.7 域外からの財産所得(純) 2.8 生産・輸入品に課される税(地方政府) 2.9 (控除)補助金(地方政府) 2.10 域外からの経常移転(純)	  「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照  「7 制度部門別所得支出勘定」を参照  「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照 府民雇用者報酬－府内雇用者報酬  「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の(財産所得(受取)－財産所得(支払))の合計  「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照  「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 各制度部門の財産所得項目以外の移転所得の受取－支払の合計	
(3) 資本勘定 資産の変動 3.1 府内総固定資本形成 3.2 (控除)固定資本減耗 3.3 在庫変動 3.4 純貸出(+)/純借入(-) 貯蓄・資本移転による正味資産の変動 3.5 府民貯蓄 3.6 域外からの資本移転(純) 3.7 (控除)統計上の不突合	  「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照 「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照 $(3.5 + 3.6 - 3.7) - (3.1 - 3.2 + 3.3)$ ※バランス項目  「7 制度部門別所得支出勘定」を参照 各制度部門の資本移転(純)の合計  「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
(4) 域外勘定(経常取引) 支払 4.1 財貨・サービスの移出入(純) 4.2 雇用者報酬(支払) 4.3 財産所得(純) 4.4 経常移転(純) 4.5 経常収支(域外)	  「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照  府外常住・府内就業雇用者の雇用者報酬 各制度部門の(財産所得(受取)－財産所得(支払))の合計 各制度部門の財産所得項目以外の移転所得の受取－支払の合計  $(4.6 + 4.7 - 4.8) - (4.1 + 4.2 + 4.3 + 4.4)$ ※バランス項目	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
受取		
4.6 雇用者報酬(受取)	府内常住・府外就業雇用者の雇用者報酬	
4.7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
4.8 (控除)補助金(中央政府)	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	

## 7 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 営業余剰・混合所得	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「3 企業所得」を参照	
2 雇用者報酬	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「1 雇用者報酬」を参照	
3 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府等)	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照	
4 財産所得	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「2 財産所得(非企業部門)」及び「3 企業所得」を参照	
5 所得・富等に課される経常税 (支払)  (受取)	<p>(1) 非金融法人企業、金融機関、家計に計上されるもの 利子所得税、配当所得税、上場株式等の譲渡所得税等、道府県民税(利子割)←平成27年まで</p> <p>(2) 非金融法人企業、金融機関に計上されるもの 法人税、法人特別税、地方法人税、道府県民税(法人税割)、市町村民税(法人税割)、特別法人事業税、事業税(法人)、道府県民税(均等割・法人)、市町村民税(均等割・法人)</p> <p>(3) 金融機関に計上されるもの 日本銀行納付金←東京都のみ計上</p> <p>(4) 家計に計上されるもの 給与所得税、退職所得税、報酬・料金等所得税、申告所得税、道府県民税(所得割)、市町村民税(所得割)、道府県民税(配当割)、道府県民税(株式等譲渡所得割)、道府県民税(利子割)(※H28以降)、事業税(個人)、自動車重量税の半額、国際観光旅客税のうち居住者家計負担分、自動車税(種別割、環境性能割)の半額、自動車取得税の半額、軽自動車税(種別割、環境性能割)の半額、狩猟税、道府県民税(均等割・個人)、市町村民税(均等割・個人)</p> <p>(支払)の税項目のうち地方税分の府内徴収税額を一般政府(地方政府)に計上</p>	国税庁 HP 地方財政状況調査(総務省) 直接照会 内閣府資料
6 純社会負担 (1) 雇主の現実社会負担 (支払)  ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担  ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担  (受取) ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担  (2) 雇主の帰属社会負担 (支払) ① 雇主の帰属年金負担	<p>(1) + (2) + (3) + (4) - (5)</p> <p>①+② 特別会計(健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、共済組合・組合管掌健康保険、児童手当、基金、介護保険について、収納済額等を家計に計上</p> <p>確定給付型企業年金、退職一時金(民間等)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(企業型)について、収納済額等を家計に計上</p> <p>①+② (支払)と同じ項目のうち、地方社会保障基金分の収納済額等を一般政府(地方政府等)に計上</p> <p>(支払)と同じ項目について、収納済額等を金融機関に計上</p> <p>①+② 現在勤務増分(年金制度の手数料を含む) - 確定給付企業年金</p>	事業年報(協会けんぽ) 国民経済計算(内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 直接照会 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 国家公務員給与等実態調査報告書(人事院) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 児童手当事業年報(内閣府) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 勤労者退職金共済機構 HP 地方公務員給与の実態(総務省) 学校基本調査(文部科学)

項目	推計方法	主な資料名・照会先
② 雇主の帰属非年金負担 (受取) ① 雇主の帰属年金負担 ② 雇主の帰属非年金負担  (3) 家計の現実社会負担 (支払) ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担  ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担  (受取) ① 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担  (4) 家計の追加社会負担 (支払)  (受取) (5) (控除)年金制度の手数料 (支払) (受取)	<p>に関する雇主の現実社会負担を家計に計上 退職一時金(政府等)、公務災害補償費、その他(左記以外の雇用者福祉のための雇主負担)について、決算額等を家計に計上 ①+② 支払額と同額を金融機関に計上 退職一時金(政府等)と公務災害補償費は支払額のうち地方政府分を一般政府(地方政府等)に、その他(左記以外の雇用者福祉のための雇主負担)は支払額を制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機関、対家計民間非営利団体に分割して計上</p> <p>①+② 特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、介護保険について、収納済額等を家計に計上 確定給付型企業年金、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(個人型)について、収納済額等を家計に計上 ①+② (支払)と同じ項目のうち、地方社会保障基金分の収納済額等を一般政府(地方政府等)に計上 (支払)と同じ項目について、収納済額等を金融機関に計上</p> <p>「年金受給権に係る投資所得額」と同額を家計(個人企業を含む)に計上 「年金受給権に係る投資所得額」と同額を金融機関に計上</p> <p>年金基金の産出額と同額を家計(個人企業を含む)に計上 年金基金の産出額と同額を金融機関に計上</p>	省、府統計課) 内閣府資料
7 現物社会移転以外の社会給付 (1) 現金による社会保障給付 (支払)  (受取) (2) その他の社会保険年金給付 (支払)  (受取) (3) その他の社会保険非年金給付 (支払)  (受取) (4) 社会扶助給付 (支払)  (受取)	<p>特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、船員保険)、国民健康保険、共済組合、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当、社会保障基金、介護保険の現金による給付額のうち、地方社会保障基金分を一般政府(地方政府等)に計上 (支払)と同じ項目について、収納済額等を家計に計上</p> <p>確定給付型企業年金、退職一時金(民間等)、勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、農業者年金基金、国家公務員共済組合(退職等年金経理)、地方公務員共済組合(退職等年金給付調整経理)、日本私立学校振興・共済事業団(退職等年金給付勘定)、確定拠出年金(企業型)、確定拠出年金(個人型)について、給付額等を金融機関に計上 (支払)と同額を家計に計上</p> <p>雇主の帰属非年金負担の受取額と同額を非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、対家計民間非営利団体に計上 雇主の帰属非年金負担の支払額と同額を家計に計上</p> <p>一般政府:地方政府の扶助費、恩給等を決算書等から積み上げ 対家計民間非営利団体:全国値×従業者数対全国値 (支払)の総額を家計に計上</p>	国民経済計算(内閣府) 直接照会 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 国勢調査(総務省) 事業年報(協会けんぽ) 児童手当事業年報(内閣府) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 勤労者退職金共済機構 HP 人口推計(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 内閣府資料

項目	推計方法	主な資料名・照会先
8 その他の経常移転	(1) + (2) + (3) + (4)	統計集(損害保険料率算出機構)
(1) 非生命保険金 (支払) ① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険) ② 定型保証 (受取) ① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険) ② 定型保証	①+② 生産系列の推計で用いた保険金の合計額を金融機関に計上 全国値×定型保証サービス産出額対全国比を金融機関に計上 ①+② (支払)と同額を制度部門別分割比率により各制度部門に計上。 受取制度部門が特定できるものは、直接その制度部門に計上。 一般政府は、地方政府等分のみ計上 (支払)と同額を金融機関に計上	地方財政状況調査(総務省) 財政状況調査(府統計課) 家計調査(総務省) 全国家計構造調査(旧全国 消費実態調査)(総務省) 学校基本調査(文部科学省) 国民経済計算(内閣府) 内閣府資料
(2) 非生命純保険料 (支払) ① 民間非生命保険・公的 非生命保険(損害保険) ② 定型保証 (受取)	①+② 非生命保険金の受取額を各制度部門に計上。一般政府は地方政府等分のみ計上 非生命保険の支払額を制度部門別分割比率で民間非金融法人 企業と家計に計上 非生命保険金の支払額と同額を金融機関に計上	
(3) 一般政府内の経常移転 (支払) (受取)	決算書等から該当項目を計上 決算書等から該当項目を計上	
(4) 他に分類されない経常 移転 (支払) ① その他の経常移転 a 対家計民間非営利団 体への経常移転 b 対家計民間非営利団 体以外への経常移転 (ア) 家計間の仕送り金 (イ) 一般政府への支払 (ウ) 一般政府の支払 (エ) 非金融法人企業、 金融機関(一般政府 からの受取) ② 罰金 (受取) ① その他の経常移転 a 対家計民間非営利団 体への経常移転 b 対家計民間非営利団 体以外への経常移転 (ア) 家計間の仕送り金 (イ) 一般政府への支払 (ウ) 一般政府の支払 (エ) 非金融法人企業、 金融機関(一般政府 からの受取) ② 罰金	全国値×法人事業税対全国比等により、非金融法人企業、金融 機関、一般政府(地方政府等)、家計に計上 (遊学仕送り金+その他の仕送り金)×世帯数を家計に計上 (受取)と同額を制度部門別に整理して、非金融法人企業、金融 機関、家計に計上 失業対策費、社会教育費、体育施設費等を一般政府(地方政府 等)に計上 (受取)と同額を一般政府(地方政府等)に計上 (受取)と同額を制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機 関、家計に計上 (支払)と同額を対家計民間非営利団体に計上 全国値×学部学生数対全国比を家計に計上 雑収入、用途指定寄付金等を一般政府に計上 (支払)と同額を家計に計上 全国値×営業余剰対全国比を非金融法人企業、金融機関に計上 罰金、延滞金、追徴金等について、決算書等からの積上げや全 国値按分により推計し、一般政府(地方政府等)に計上	
9 最終消費支出	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照	
10 年金受給権の変動調整 (支払)	雇主の現実年金負担 + 雇主の帰属年金負担 + 家計の現実年金 負担 + 家計の追加社会負担 - 年金制度の手数料 - その他の社 会保険年金給付を金融機関に計上	

項目	推計方法	主な資料名・照会先
(受取)	(支払)と同額を家計に計上	
11 貯蓄	制度部門ごとに、受取合計－支出合計	

## 8 制度部門別資本勘定

項目	推計方法	主な資料名・照会先
1 総固定資本形成	一般政府以外：住宅(民間・公的)と企業設備(民間・公的)の合計額を、制度部門別分割比率で非金融法人企業、金融機関、家計、対家計民間非営利団体に計上 一般政府：企業設備(一般政府)と同額を計上	建築着工統計調査(国土交通省) 住宅着工統計調査(国土交通省)
2 (控除)固定資本減耗	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」を参照。なお、市場生産者の固定資本減耗は、制度部門別分割比率で分割し、非金融法人企業、金融機関、家計に計上	国民経済計算(内閣府)
3 在庫変動	「4 府内総生産(支出側)(名目)」を参照。なお、民間在庫変動は、制度部門別分割比率で非金融法人企業と家計(個人企業)に計上。公的在庫変動は、全額を非金融法人企業に計上	工業統計調査(府統計課)
4 土地の購入(純)	国出先機関：土地購入・換地清算金－土地・立木竹壳代 府・市町村：(用地取得費－補償費)－土地売却収入 一般政府以外は資料の制約上推計せず、純貸出(+)／純借入(−)に含めている。	地方財政状況調査(総務省) 財政状況調査(府統計課)
5 純貸出(+)／純借入(−)	(6 貯蓄 + 7 資本移転(純)) − (1 総固定資本形成 − 2 固定資本減耗 + 3 在庫変動 + 4 土地の購入(純)) ← バランス項目	
6 貯蓄	「7 制度部門別所得支出勘定」を参照	
7 資本移転(純)	制度部門ごとに、資本移転額(受取) − 資本移転額(支払)	

## 9 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

項目	推計方法	主な資料名・照会先
財産所得	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」の「2 財産所得(非企業部門)」を参照	
現物社会移転以外の社会給付	「7 制度部門別所得支出勘定」の「7 現物社会移転以外の社会給付」を参照	
域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	「7 制度部門別所得支出勘定」の「8 その他の経常移転」のうち「(3) 一般政府内の経常移転」を参照	
域外の一般政府に対する経常移転 域外の一般政府からの経常移転	資料から該当項目を計上する	地方財政状況調査(総務省)
他部門に対するその他の経常移転 他部門からのその他の経常移転	「7 制度部門別所得支出勘定」の「8 その他の経常移転」のうち「(1) 非生命保険金」「(2) 非生命純保険料」及び「(4) 他に分類されない経常移転」を参照	
最終消費支出	「4 府内総生産(支出側)(名目)」の「2 地方政府等最終消費支出」を参照	
貯蓄	受取合計－支出合計	
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	「10 経済活動別府内総生産及び要素所得」の「⑥ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を参照	
所得・富等に課される経常税	「7 制度部門別所得支出勘定」の「5 所得・富等に課される経常税」を参照	
純社会負担	「7 制度部門別所得支出勘定」の「6 純社会負担」を参照	

## 10 経済活動別府内総生産及び要素所得

項目	推計方法	主な資料名・照会先
① 産出額(生産者価格表示)	「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照	
② 中間投入	「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照	
③ 府内総生産(生産者価格表示)	①-②	
④ 固定資本減耗	固定資本減耗額=府の産出額×(1) (1) 国の固定資本減耗比率=国に固定資本減耗額/国に産出額	内閣府資料
⑤ 府内純生産(生産者価格表示)	③-④	
⑥ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (1) 生産・輸入品に課される税 (2) 補助金	(1)-(2) ア+イ ア 全ての経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 不動産関係税、自動車関係税、事業所税、印紙収入、消費税、国際観光旅客税別に、決算書等の総額を産出額や総生産額で経済活動別に分割 イ 特定の経済活動に格付ける生産・輸入品に課される税 酒税は飲料製造業、たばこ税はたばこ製造業というように、税項目に対応する特定の経済活動に計上。関税と輸入品商品税は、「輸入品に課される税・関税」として一括計上(「1 経済活動別府内総生産(名目)」を参照) 全国値×総生産対全国比	地方財政状況調査(総務省) 大阪府税務統計(府税政課) 固定資産の価格等の概要調書(総務省) 直接照会 国民経済計算(内閣府) 国税庁 HP 内閣府資料
⑦ 府内要素所得	⑤-⑥	
⑧ 府内雇用者報酬	「3 府民所得及び府民可処分所得の分配」を参照	
⑨ 営業余剰・混合所得	⑦-⑧	

## 11 経済活動別就業者数・雇用者数

項目	推計方法	主な資料名・照会先
	以下の手順で推計。なお、府内就業の就業者数・雇用者数は、以下の手順で①府内常住、②府内常住・府外就業、③府外常住・府内就業 の就業者数・雇用者数をそれぞれ推計し、①-②+③により求める。	
(1) 国勢調査年の就業者数 (2) 国勢調査年以外の就業者総数 (3) 従業上の地位別就業者数 (二重雇用調整前) (4) 従業上の地位別就業者数 (二重雇用調整後) (5) 臨時日雇雇用者比率 (6) 従業上の地位別就業者数 (7) 経済活動別・従業上の地位別就業者数	国勢調査の「労働力状態」を用いて就業者総数を推計 毎月勤労統計の常用雇用指標の増加率を用いて就業者総数を補間・補外 国勢調査の「産業別・従業上の地位別」クロスデータを用いて就業者総数を産業別、従業上の地位(個人業主、家族従業者、役員、雇用者)別の就業者数を推計 (3)に二重雇用比率を乗じ、副業分を加算 経済構造実態調査を用いて臨時日雇雇用者比率(雇用者に対する臨時日雇雇用者の比率)を推計。なお、経済構造実態調査調査年以外は、比率を直線補間 (4)の雇用者数に(5)を乗じ、雇用者を常用雇用者と臨時日雇雇用者に分割 (6)を経済活動別に集計し、経済活動別・従業上の地位別就業者数を推計	国勢調査(総務省) 毎月勤労統計(府統計課) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料







総務部統計課 令和8年1月公表

[https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/top\\_portal/index.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/top_portal/index.html)

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府 総務部 統計課 分析・利活用促進グループ

電話 : 06-6210-9195

FAX : 06-6614-6921

住所 : 〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16

メールアドレス : [tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp)

リサイクル適性 A

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。